

第6章

職業訓練の地域開発効果

目次

- 6.1 はじめに
- 6.2 評価対象案件の背景と概要
 - 6.2.1 教育制度の概要
 - 6.2.2 労働政策と職業訓練制度の概要
 - 6.2.3 評価対象案件の概要
- 6.3 評価調査の概要
 - 6.3.1 調査の考え方
 - 6.3.2 現地調査の概要
- 6.4 質問紙調査の結果
 - 6.4.1 在校生に対する質問紙調査の結果
 - 6.4.2 修了生に対する質問紙調査の結果
 - 6.4.3 修了生所属企業の管理者による評価
- 6.5 費用便益分析の結果
 - 6.5.1 費用便益分析の意味
 - 6.5.2 費用便益分析の手法
 - 6.5.3 費用
 - 6.5.4 金銭的效果
 - 6.5.5 費用便益（単年度の費用から）
 - 6.5.6 費用便益(時系列のキャッシュフローを用いたプロジェクトの評価)
 - 6.5.7 地域間格差是正への影響
- 6.6 プロジェクトを取り巻く環境の変化と将来の展望
 - 6.6.1 冷え込む労働市場
 - 6.6.2 教育機会の拡大とそれに伴う労働者の高学歴化
 - 6.6.3 他の職業訓練実施機関との競合
 - 6.6.4 評価5項目の視点からの評価
- 6.7 まとめ
 - 6.7.1 評価のまとめ
 - 6.7.2 政策提言

第6章

職業訓練の地域開発効果

6.1 はじめに

地域開発にとって人材開発、特に職業教育・技術訓練を通じた人材の育成が欠かせないことは自明の理として語られる。わが国が戦後の復興をとげ、経済成長に向かう過程でも同様の論理が用いられ、例えば多くの高等専門学校が設立された。発展途上国の地域開発計画においても、人材開発が組み込まれていない計画はない。しかし、人材開発の努力が「自動的に」地域開発をもたらすという考え方には疑問がある。

まず問題となるのは、能力を開発された人材が地元で仕事に就き、教育・訓練で得た知識や技術を、物、知識、サービスなどの生産という形で地域に貢献するという、人材開発が地域開発をもたらすための前提条件である。実際には卒業生のすべてがこのようになるとは限らない。卒業後地元に残るか都会に出ていくか、就職するかしないか、開発された能力をうまく使えるかなど、人材開発が地域開発に実際に結びつくまでには、越えなければならないハ・ドルがいくつもある。教育・訓練を受けることによって能力が開発された結果、田舎の若人が都会へ流出しやすくなることもある。逆に、いったん流出した人材がウタ・ンして帰ってくる場合、あるいは都会に流出した人材が故郷の肉親に仕送りをする場合には、地域に与えるインパクトをどう考えればよいかなど、問題は複雑である。

次に、誰を対象として人材開発を施すかという問題がある。職業教育・技術訓練の対象を定めることにより、その教育・訓練の内容も当然影響を受ける。小学校卒、中学校卒、高校卒、失業者、在職者など、対象となる人材の層は多様で、どこに焦点を当てた教育・訓練計画が地域開発にとって妥当であるかは議論の分かれる所であろう。

さらに、どの職業教育・技術訓練機関で人材開発を行うのが適切かという問題がある。通常、一つの国において職業教育・技術訓練を提供できる機関は複数ある。例えば、中等教育レベルでも、教育省など学校教育を所管する官庁の下に、中学校、高等学校、実業学校、専門学校などがある。技術訓練に特化したものとしては、労働省など労働者に関することを所管する省庁の下に、各種のレベルの職業訓練所がある。地域人材の開発が重要であると言っても、内容に応じて教育・訓練機関を特定しなければ計画は出来ない。これらの教育・訓練機関で行われている教育・訓練の内容は完全に独立ではなく、重複も見られる。また、現在必要とされる職業教育・技術訓練内容と将来必要とされる職業教育・技術

訓練内容にも違いが出てくることを考えれば、どの職業教育・技術訓練機関を育成していけば良いかを定めるのは難しい課題である。

これらの諸問題に加えて、行われる教育・訓練の内容は地域社会で要求される内容でなければいけないが、地域社会の要求の変化への対応が難しいということがある。人材開発の中身に対するニーズは産業構造の変化や時代の変化によって容易に変わる。しかし、一端エスタブリッシュされた職業教育・訓練機関のカリキュラム、施設設備は変えるのが難しい。設立当初は地域や時代の要求に合っていた施設や教育・訓練の内容が、10年も経たないうちに時代遅れになることはよくある。

職業教育・技術訓練プロジェクトの最大の成果は、卒業生が教育・訓練を受けた後に、習得した知識・技術を労働市場等の中で発揮することである。労働市場等の環境の変化によって教育・訓練のニーズが変化すれば、単に同じ教育・訓練内容を継続していくことは意味が無い。労働市場は常に変化するものであり、それに従い、プロジェクトも敏速に対応していく必要がある。したがって、他分野のプロジェクトももちろんそうであろうが、教育・訓練プロジェクトを実施する際には特に労働市場等の状況を常に把握し、かつ将来を予測しなければならない。教育・訓練プロジェクトの成果と自立発展性を考える上で、この変化への対応がプロジェクトの成功のための重要な鍵となる。

これまで、タイのバンコク周辺と東北地方との地域間格差の是正に対し、東北地方における教育・訓練の増強は有効な手段であると考えられてきた。しかしながら、東北地方では技術を身につけた労働者の働く場が少なく、かつ労働者の賃金が地域によって異なる最低賃金を基礎として算定されているために、卒業生は相対的に良い賃金を得ることのできるバンコク周辺に職を求める場合が多い。また、親元への仕送りはあるものの、それはあくまで間接的に地域の消費を促進しているにすぎない。結果的に、現状においては、教育・訓練を与えてもバンコクへの人材流出を招き、直接的な東北地方の発展への寄与は少ないものと考えられる。しかしながら、農繁期にのみ作業を行い、それ以外は片手間の職にしか就くことのない若者がバンコクで定期的な職に就き、その一部を東北地方の発展に活かしているのであれば、それはそれで東北地方の発展に寄与しているとも考えられる。

そこでここでは、日本の無償資金協力を受けて設立され、プロジェクト方式技術協力が実施された、東北タイ職業訓練センターと、ウボン職業訓練センターとを事例とし、これらのプロジェクトが、地域開発を通じて、バンコク首都圏と東北地方との地域間格差是正にどのような役割を果たしてきたのかについて明らかにするとともに、このような課題を達成するために、教育・職業訓練分野のあるべき援助の形態に関し提言を行う。

6.2 評価対象案件の背景と概要

本研究が対象とした案件は、タイの最貧困地域である東北地方を対象とした下記の4つの案件である。実際には2つの職業訓練センターに無償資金協力とプロジェクト方式技術協力が行われたものであり、援助の形態は異なるが、実質的に対象プロジェクトは下記の2つと考えてよい。本節では、対象案件をとりまく環境、すなわちタイの教育制度、労働政策と職業訓練制度、そして対象案件の概要について述べる。

1. 東北タイ職業訓練センター（後のコンケン技能開発インスティテュート（Sathaaban Phattanaa Fiimuu Raenggaan Khon Kaen: Khon Kaen Institute for Skill Development (KISD)）
 - ・東北タイ技能開発学校設立計画(無償資金協力)
 - ・東北タイ職業訓練センター(プロジェクト方式技術協力)
2. ウボン職業訓練センター（ウボン技能開発インスティテュート（Sathaaban Phattanaa Fiimuu Raenggaan Phaakh Tawanookciangnua Toonlaang Ubon Ratchathani: Ubon Institute for Skill Development (UBISD)）
 - ・ウボン職業訓練センター設立計画(無償資金協力)
 - ・ウボン職業訓練センター(プロジェクト方式技術協力)

6.2.1 教育制度の概要

タイは他のアジア諸国とは異なり、西欧列強による植民地支配を経験しなかったため、近代以前の伝統的教育から現代的教育に至る独自の教育文化を持っている。近代化以前の伝統的教育は、仏教寺院における僧侶によるインフォーマルなものであった。近代的教育は19世紀末に創始されたが、全国の地方における公教育制度が確立したのは1930年代のことであり、地方への世俗的教育の普及には1902年のサンガ統治法により国家的に組織化された仏教寺院が活用された。1932年立憲革命以後現代に至るまで、タイの公教育の課題は国民統合のための国民教育であり、その実現のためにタイの三大原理である「国家」「宗教」「国王」の教育が強調された。この国民教育制度は1930年代後半に4年間の初等教育が普及することによって一応の完成を見た。その意味で、タイにおける「教育」とは仏教的基盤の上に国民創出を目的とする価値教育的側面が極めて大きいといえる¹。

一方、1960年代から「国家経済社会開発計画」に基づく経済社会開発が推進されたのに伴い、工業化に必要な人的資源開発の養成が急務となり、高等教育・職業教育といった実学的教育への要請が高まった。これに応えるために1960年にコンケン大学などの地方開発の核となるべき大学が設立されたのをはじめ、1969年の私立大学法の制定、1971年のオープン大学であるラムカムヘン大学の設立、1980年の放送大学であるスコタイ・タマテ

イラスト大学の設立により、高等教育が急激に拡大した²。

高等教育の拡大によって開発された人的資源は高度な知識・技能を持つ官僚・専門家・専門技術職を供給することになったが、中等教育の拡大が1990年代まで見られなかったために、中間の熟練労働者レベルの人的資源が長く不足する時代が続いた。1970年代から1980年代を通じて、前期中等教育の就学率は30%前後を推移し、前期中等教育から後期中等教育への進学率は70-80%の高水準で推移した。1990年当時のタイの公教育の特徴を素描すると、以下の通りである。初等教育段階では、ナショナリズムの教育に重点を置く6年間の義務教育がようやくほぼ完成した。中等教育段階では、初等教育修了者の約4割が前期中等教育へ進学し、前期中等教育修了者の大部分が普通教育系または職業教育系の後期中等教育へ進学した。普通教育系は高等教育への接続のためのコースであり、職業教育系は技術・農業・商業・家政・通商などの分野における実学教育を提供するコースである。両系とも卒業後の進路として一般的な農村の産業構造にはない都市的労働者への志向性を強く持っていた。

こうした、初等教育と中等教育の間の性格の違いが中等教育への進学を阻害し、農村の児童にとっての中等学校へ進学することの意義は国民の間でなかなか理解されなかった。そのことが、労働力人口における教育歴構成が初等教育段階によって大部分を占めることとなり、労働集約型産業に対してしか需要に応えられないという批判につながった。

現在(2000年度)の学校制度は、1977年国家教育計画により、前期4年・後期3年と分断された初等教育を6年間一貫としたことによって確立した。義務教育は初等教育法により6年間と定められ、前期中等教育3年、後期中等教育3年のフォーマルな学校制度を基幹とし、それぞれの段階のノンフォーマル教育課程が用意されている。

図6-1は、1977年国家教育計画に示された学校制度である。しかし、教育行政制度はかなり複雑であり、省レベルでは初等・中等教育を主として管轄する文部省(Krasuang Suksaathikaan)、高等教育を主として管轄する大学庁(Thabuang Mahaawitthayaalai)、バンコク都およびテーサバーン(自治市町)が運営する初等・中等教育を管轄する内務省(Krasuang Mahaathai)、国家の教育政策を策定する首相府の下部組織である国家教育委員会事務局(Samnakgaan Khana Kammakaan KaansuksaaHaeng Chaat)が主たる教育行政官庁である。文部省内の局レベルでは、基本的には、初等教育を国家初等教育委員会事務局(Samnakgaan Khana Kammakaan Kaanprathomsuksaa Haeng Chaat)が、前期中等教育および普通教育系の後期中等教育を普通教育局(Krom Saamansuksaa)が、職業教育系の後期中等教育を職業教育局(Krom Aachiwasuksaa)が、高等教育以外の私立学校を私学委員会事務局(Samnakgaan Khana Kammakaan Kaansuksaa Eekachon)、高等教育段階の旧教員養成カレッジが改組したラーチャパット・インスティテュートとその附属学校をラーチャパット・インスティテュート委員会事務局(Samnakgaan Khana

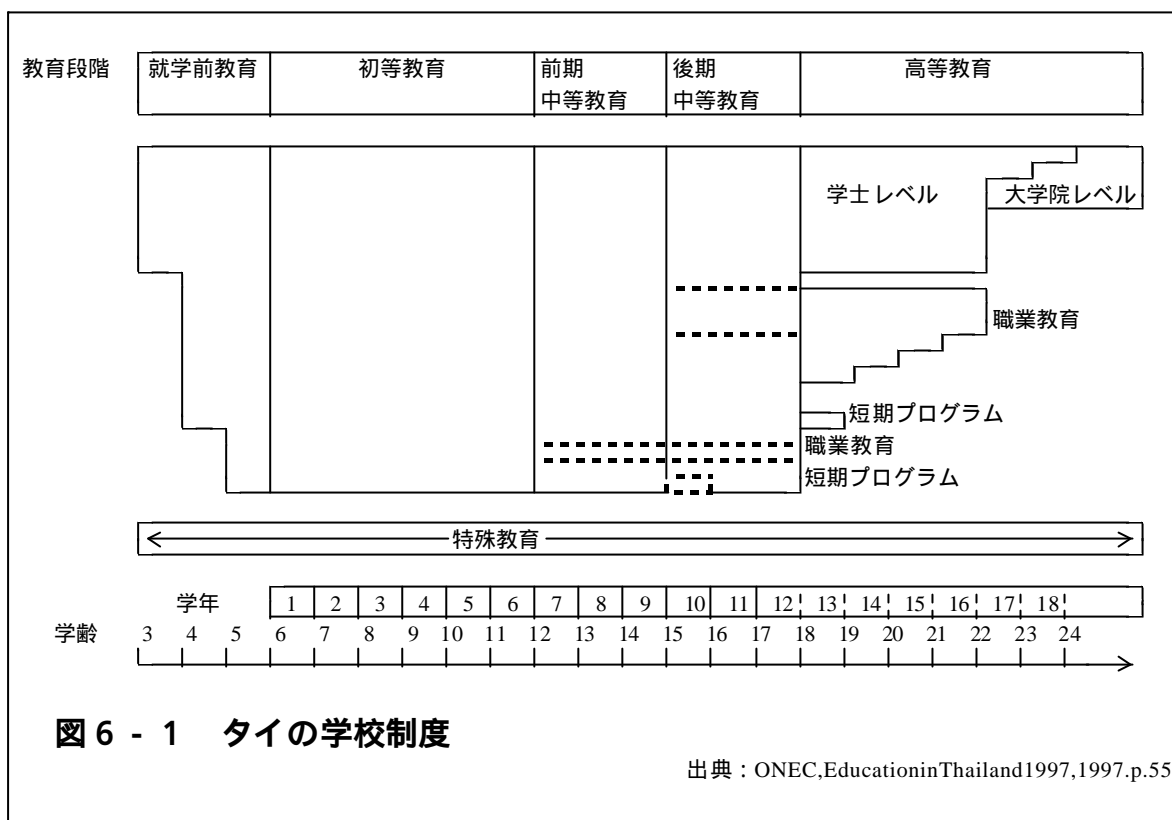


図 6 - 1 タイの学校制度

出典：ONEC, Education in Thailand 1997, 1997, p.55

Kammakaan Sathaaban Raachaphat) が、ノンフォーマル教育についてはノンフォーマル教育局 (Krom Kaansuksaa Nook Rongrian) がそれぞれ管轄するという組織となっている³。

1980年代後半に急激な経済成長を経験したタイにおいて、初等教育段階にとどまっていた国民の教育水準を向上させ、情報化・国際化などの社会の変化に対応して生活を維持し、経済発展に貢献する人的資源開発のために中等教育を拡充しなければならないという議論が政府・産業界から高まった。また、1990年タイ・ジヨムティアンで開催されたユネスコ世界会議"Education for All"において宣言された基礎教育機会の平等という考え方の影響から、後期中等教育まで基礎教育と定義し、中等教育の拡充を図る考え方が浸透した。これらを受けて、1990年5月第1次チャートチャーイ内閣(日本語でチャチャイ内閣と表記する場合もある)は将来の前期中等教育の義務化を閣議決定した。また、1995年7月バンハーン首相は後期中等教育までの12年間を義務化する展望を国会所信表明で明らかにした⁴。

この前期中等教育義務化を進めるためのパイロットプロジェクトが取り組まれ始めた。様々なプロジェクトが立ち上がったが、もっとも実効性が高かったのは1990年に着手された国家初等教育委員会事務局の初等学校に前期中等教育課程を開設する方法であった。これは、初等学校が持つ校地・校舎・教職員などの資源を活用し、入学者選抜を行わない

こと、授業料の徴収を行わないこと、教科書の貸与・制服の支給などの奨学処置をとることにより、特に農村における中等学校への通学距離の遠さや、貧困家庭の教育支出負担などの阻害要因を排除しつつ、最小限の財政的・人的資源の投入に抑えるという現実的な政策であった⁵。この結果、1997年には全国の6,281校の初等学校で前期中等教育が提供され、536,291名の生徒が学んでいる。これに対し従来型の普通教育局中等学校は同年度に2,555校で1,707,319名の生徒が学んでいる⁶。

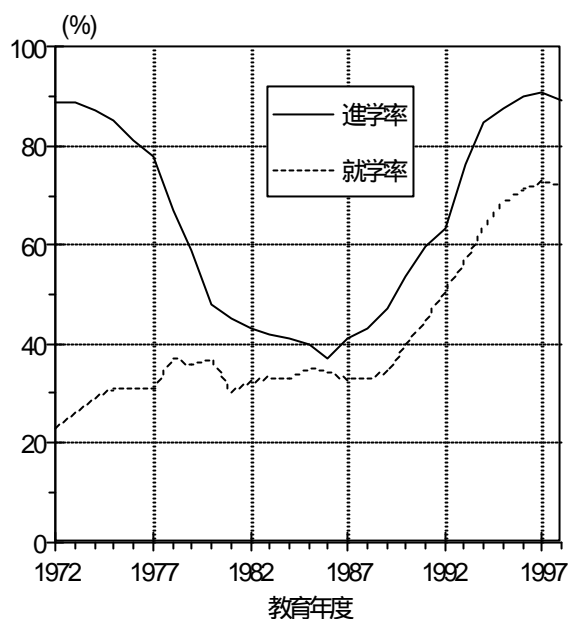


図6-2 前期中等教育段階の就学率と進学率の推移

教育機会拡充政策の実施により、前期中等教育段階の就学率は1997年の経済危機で足踏みするまで急上昇する成果を見た。図6-2のとおり、1990年の39.7%から1997年の74.2%へと上昇した⁷。また、前期中等教育の拡充に伴って、後期中等教育も拡充し、前期中等教育から後期中等教育への進学率は1995年の94.5%から1999年の82.9%へと減少したが、後期中等教育の就学率は1995年の約40%から1999年の58.3%へと増加した。このうち、普通教育系と職業教育系の比率はこの期間中、一貫してほぼ6:4であった⁸。

また、中等教育の拡充ばかりでなく、農村においては就学前教育が同時期にめざましく拡充した。全国約2万校のほとんどすべての初等学校に就学前クラスが設置された。このことにより、弟妹や親戚の幼児の世話をするために、全日制の中等教育や職業訓練を受けることができなかった初等教育修了後の子どもたちが解放された。また、農業の機械化により農作業に人手がかからなくなったことも子どもたちを教育や訓練へと押し出す効果があったといわれている⁹。

中等教育の拡充により、これまで後期中等教育に進学することのなかった地域や社会階層の子どもたちも後期中等教育段階に進学できる機会が増えた。特に、職業教育系には農村の国家初等教育委員会事務局管轄の初等学校に開設された前期中等教育課程を卒業した者が多く進路として選択する傾向がある¹⁰。このことは、職業高校に自宅から通うことができないか、あるいはより貧困の度合いが高い階層の子どもたちが職業教育系に多く進学する傾向があることを意味する。また、職業高校のカリキュラムは理論中心で実際の技能の面では不十分であるという批判もあり、職業高校は変革を迫られていた。そこで、1995年からドイツの協力を得てDual Vocational Training (DVT)のコースが各校に設置され

た。このコースは、1 年次は通常のコースの生徒と同様学校で学習するが、2 年次以降は工場などの事務所で週 3 日程度実習として働きながら、学習するというものである。

後期中等教育段階の職業教育の拡充ばかりでなく、中等後教育段階の職業教育の拡充も急速に進んでいる。ここでは、文部省職業教育局における職業教育の制度と拡充について述べることにする。後期中等教育段階で取得できる教育資格は職業教育課程証書 (Prakaatniiyabat Wichaa Chiip: PWC[※]、英語表記は Certificate in Vocational Education) と称し、DVT による場合には DVT 職業教育課程証書 (Prakaatniiyabat Wichaa Chiip Thawiphaakhii: PWC[※] Thawiphaakhii, Certificate in Vocational Education DVT) が授与される。1999 年度には PWC に 420,223 名の生徒が在籍しており、1995 年度の 274,273 名の約 1.5 倍となっている。PWC を取得した者と普通教育系の中等 6 年修了者が入学できる中等後教育の 2 年間の課程を修了すると上級職業教育課程証書 (Prakaatniiyabat Wichaa Chiip Chan Sung: PWS[※]、Diploma in Vocational Education) の教育資格が授与される。また従来あった技能職業教育課程証書 (Prakaatniiyabat Wichaa Chiip Theknik: PWT[※]、Diploma in Technician Education) は PWS に統合された。1995 年度には PWS と PWT に在籍していた学生は合計で 92,551 名であったが、1999 年度には 163,773 名と約 1.8 倍となっている。PWS を取得した学生はさらに 2 年間の専門技術教育を受けると上級技術教員課程証書 (Prakaatniiyabat Wichaa Chiip Khruu Theknik Chan Sung: PTS[※]、Higher Diploma in Technical Education) を受けることができる。在籍する学生数は 1995 年の 1,229 名から 1998 年の 2,682 名へと倍増している¹¹⁾。PTS のうち、パトゥムワン・インスティテュート・オブ・テクノロジーのメカトロニクス工学科においては、日本政府による無償資金協力援助、および 1993 年から 2000 年にかけて実施された JICA のプロジェクト方式技術協力「パトゥムワン工業高等専門学校拡充計画」の成果として、1999 年に学士号を授与する課程開設が正式に認められた。

これらの各課程が職業教育局管轄であるが、各段階別に学校があるのではなく、PWC を母胎として、その地方における必要性和各学校の準備状況に応じて PWS 以上の課程が屋上屋を架すようにして付設されていくものであり、外見的には職業教育を提供するカレッジ (Witthayaalai) には後期中等教育段階から始めて 3 年制、5 年制、7 年制があるように見える。

さらに、職業教育局管轄の学校以外にも職業教育を提供する教育機関の種類は多数あり、主なものを挙げると、文部省内では、私学委員会事務局が管轄する私立学校の職業教育カレッジ (後期中等教育・中等後教育段階) ラーチャモンコン・インスティテュート・テクノロジー (Sathaaban Theknoloyii Rajamangala) (後期中等教育から学士号まで)、芸術局の芸術学校や演劇学校、普通教育局中等学校での職業教育資格が取得できる総合制課程、

体育局の体育教育カレッジ、大学庁管轄では、キングモンクット工科大学の後期中等教育課程などがある。さらに、2000年からは内務省管轄のテーサバーン立初等学校で教育機会拡充政策により前期中等教育を開設している学校において、さらに後期中等教育の課程を開設し、PWC を取得できるカリキュラムを提供することが開始された¹²。ラーチャモンコンは独自のカリキュラムを持っており、PWC を提供する私立学校は、職業教育局かまたはラーチャモンコンのカリキュラムを学校の理念と準備状況に応じて選択することができる。

これらの教育資格が得られるすべての種類の生徒・学生数を 1998 年の数字で見ると、PWC 段階が 712,327 名、PWS と PWT の合計で 390,828 名、PTS 段階では 2,682 名、ラーチャモンコンの学士課程は 25,661 名である¹³。

以上が 2000 年までの教育の現状であるが、タイでは現在、近代的教育の創始に次ぐ「第 2 の教育改革」と呼ばれる極めて大規模な教育改革が 1999 年 8 月 20 日に施行された「1999 年国家教育法」¹⁴（以下、教育法と略す）に基づき、着手されている。この法を制定する根拠となった「1997 年タイ王国憲法」では 12 年間の基礎教育を無償化することが規定された。これを受けて、教育法では義務教育を 9 年間とし、基礎教育 12 年間を無償化するとし、2002 年までに実行することとした。さらに、教育法によって着手される教育改革の内容を列挙すると、教育行政制度改革、教育の権利・義務の法制化、教育方法の改革、教員に関する改革、教育の質の評価保証制度の導入、教育財政制度改革、国立大学の法人化、教育テクノロジーの奨励である¹⁵。これにより、タイの教育はまさにスクラップ・アンド・ビルドされることが予定され、時限立法で設置された教育改革事務局を中心に改革が進められている。

また、特に職業教育に関しては、教育法の第 20 条で、「職業教育および職業訓練は、国立教育機関、私立教育機関、企業、または教育機関と企業との連携によって行われるものとする。これらは、職業教育法および関係する法律の定めるところによるものとする。」と規定している。ここにいう職業教育法は教育法制定当時は存在しておらず、これ以後文部省職業教育局が法案を起草し、2000 年 9 月文部大臣に提出され、審議検討されている¹⁶。

6.2.2 労働政策と職業訓練制度の概要

タイにおける労働行政は、立憲革命後の 1930 年代に始まったといわれる。所轄した官庁は内務省で、省内に雇用課において雇用に関わる行政を行った¹⁷。しかし、1960 年代に経済社会開発が計画的に推進されるようになるまで、目立った動きは少なかった。この間のタイ国家の重要課題はナショナリズムの高揚による国民統合と国民国家の形成およびそのことによる西欧列強の支配を受けずに独立を保ち続けることであった。経済開発による工業化が軌道に乗り始めると、労働者保護や労働関係に関して包括的に対応する必要性が

生じ、1965年に内務省内に労働局（Krom Raenggaan）が設立された。この労働局の業務は拡大を続け、1992年に技能開発局（Krom Phattanaa Fiimuu Raenggaan: Department of Skill Development(DSD)）と福祉労働保護局（Krom Sawasdikaan lae Khumkhroong）の二局に分割し、さらに翌1993年この二局を統合し、労働社会福祉省（Krasuang Raenggaan laeSawasdikaan Sangkhom）となった¹⁸。

本調査で対象とする二つの技能開発インスティテュートは内務省労働局の時代に設立されたものである。ここではまずその労働局の政策について概観する。

12ある内務省の局のうちでも労働局は拡大を続け、省への格上げの直前には管理運営部門を含め、19の部局から構成されていた。また、地方においては各県（当時73県）に地方労働事務所をおき、労働関係・仲裁・雇用サービスを含めた地方行政を行った。労働局の主たる活動分野は雇用サービス 労働者保護 職業訓練 労働関係の4点にまとめることができる¹⁹。

雇用サービスは、雇用者と求職者の間を仲介するサービスで、社会に対しては雇用安定をもたらすことを目的としている。労働者保護は、1955年に初めて制定された労働法に基づき、すべての産業や商業施設に対し労働者保護の立場から指導監督するものである。重点的な課題は、女性や児童の労働に関する保護措置や12才未満の児童労働の禁止、被雇用者の健康、安全、福祉に関する最低基準の遵守、労働災害の補償、障害・死亡・失業などの社会補償基金の運営、最低賃金の審議および実施、などである。職業訓練は、労働者に対する雇用サービスを拡充することを目的とし、未熟練労働者および失業者に対して職業技能を開発するものである。労働関係は、労働者と雇用者間の交渉、労働組合、労働争議の調停に関わるものである。

特に職業訓練については、1953年に内務省公共福祉局青少年福祉部に職業教育課を設置することにより、組織的行政が開始され、1964年に職業訓練センター（Sun Fuk Aachiip）に移管された。翌1965年労働局の設置により、労働局職業開発部へと格上げされた。職業訓練機関は、1969年に国家技能開発インスティテュート（Sathaaban Phattanaa Fiimuu Raenggaan Haeng Chaat:National Institute for Skill Development(NISD)）を設立したのに始まり、順次地方にも技能開発インスティテュート（Sathaaban Phattanaa Fiimuu Raenggaan Phaak Phuumiphaak: Regional Institute for Skill Development(地域ISD)）を展開した。1991年までに、ラーチャブリー、チョンブリー、ランパーン、コンケン、ソンクラ、ナコンサワン、ウボンラーチャターニー、スラターニーの各県に各地方の核としてのISDを設立した。こうした地方へのISDの展開は、タイの経済社会開発政策における首都圏と地方間の格差是正施策である「地方中核経済圏」構想に基づくものである²⁰。ISDが設置された各県は投資奨励法における税制優遇措置を行う奨励対象地域との重なりが多い。また、このような地方への展開に伴い、NISDは従来のバンコ

ク周辺を対象とした職業訓練機関としての役割に加え、地域 ISD に対する指導的役割を果たすことになった。

1993 年に労働社会福祉省が設立されたことに伴い組織改革が行われ、前述の DSD から雇用サービス部門および労働保護部門が切り離され、DSD は技能開発部門にのみ職務を負うこととなった。また、NISD の指導員訓練部門は DSD に移管されたため、NISD は中央機関的な機能を持たなくなり、一つの地域 ISD としての位置づけとなっている。

DSD は各 ISD を拠点としながら、ISD を持たない全国各県に県技能開発センター (Sun Phattanaa Fiimuu Raenggaan Cangwat: Provincial Center for Skill Development(PCSD)) の整備をすすめ、1999 年現在全国 76 県のうち 56 県に ISD または県センターがおかれている。

DSD の業務は以下の通りである²¹。

1. 産業インフラ、ビジネス、サービスおよび農業部門における国家の経済改革に応じた人的資源の需要を予測し、モニターすること。
2. 労働力の潜在能力を開発し、労働力の水準を高め、国内・国際市場における需要に応えること。
3. 民間部門が技能開発に参入することを奨励すること。
4. 国内的・国際的なレベルにおける技能開発のための協力を増やすこと。
5. ミクロ的・マクロ的なレベルにおける技能開発の情報システムを開発すること。

DSD の行政は 1994 年 12 月に制定され、翌 1995 年 3 月施行された「仏暦 2537 年職業訓練奨励法(以下、職業訓練法と略す)」²²に基づいて行われる。同法では、「職業訓練(Kaan Fuk Aachiip)」を、「訓練を受けた者が訓練を受けた職業分野で就業することができるようにするために、訓練にかかる費用を負担させずに、効率的に知識・技能・考え方を伝授することまたは増進すること」と定義している(第 4 条)。職業訓練法の構成は、第 1 章職業訓練奨励委員会、第 2 章職業訓練の実行、第 3 章技能水準向上のための訓練、第 4 章技能水準試験、第 5 章訓練実行者の権利と特典、第 6 章関係職員および登録官となっている。全般的に法の内容をみると、職業訓練の分野に民間企業が積極的に参加するよう奨励することを目指したもので税制上の優遇措置などを盛り込んだものになっている。ただし、政府側の大きな改革を規定したものではなく、行政手続き法的性格が強く、構造改革を志向した 1997 年憲法以後の諸法とは性格が異なるものである。職業訓練と関係の深い教育分野において、1999 年国家教育法が成立施行され、職業教育法案が審議されていることから、それらとの整合性を図る意味での法の改正または新法の起草が必要になるのではないかと考えられるが、現在のところその動きは労働社会福祉省の中にはない。

第 1 章の規定により設置される職業訓練奨励委員会は、労働社会福祉省事務次官を議長とし、技能開発局長ら労働社会福祉省関係者、職業教育局長ら文部省関係者のほか、大学

庁、国防省などの政府関係者、および雇用者の代表、労働者の代表の合計 17 名からなる（第 7 条）。その権限任務は、(1)職業訓練、訓練を奨励する職業分野の決定、技能水準の決定および技能水準向上に関する政策提言を内閣に提出すること、(2)職業訓練、技能水準向上、技能水準の決定、技能水準試験、および技能開発の必要性の調査に関する規則を定めること、(3)それぞれの職業分野における国レベルの技能競技会についての規則および方法を定めること、(4)それぞれの職業分野における訓練指導者の資格を定めること、(5)職業訓練、技能水準向上、技能水準の決定、および技能水準試験を政府および民間で共同で推進し、かつ評価すること、(6)その他省令で定めるところの権限任務とされている（第 10 条）。DSD はこの委員会で提言され内閣で承認された政策に基づいて労働行政に属する職業訓練に関わる職務を遂行する。なお、教育行政に関わる職業訓練の職務は文部省の関係する各局のほか、大学庁、内務省などの教育関係部署による。

現在の DSD の組織は管理部門を含め 17 の部局から構成されている。これらを国民に対して提供するサービスの面から分類すると次の 8 項目となる。すなわち、(1)職業訓練、(2)技能水準向上訓練（向上訓練）、(3)技能水準試験（技能検定）の推進、(4)訓練指導者の開発（監督者指導者訓練）、(5)職業訓練奨励法に基づく職業訓練の登録、(6)事業所における被雇用者の訓練・養成のための登録、(7)技能競技会、(8)技能開発基金による貸し付けである²³。

このうち本調査の対象である地域 ISD において提供しているのは、(1)の職業訓練、(2)の向上訓練、(3)の技能検定試験の実施、(7)の競技会への派遣である。

(1)職業訓練の根幹的事業は「就労前訓練（Kaan Fuk Triam Khao Thamgaan: Pre-Employment Training）」であり、男女を問わず就職を希望する者に対し、様々な職業分野の基礎的な知識、習熟、技能を開発する訓練を提供することにより職業に就くための準備教育を行おうとするものである。職業訓練機関によって 2-10 ヶ月間の実習用の機材を用いた訓練を受けた後、1-4 ヶ月の外部の事業所におけるインプラント訓練を受けることになっている。この訓練は特に 13-15 歳の初等教育を終了した後、教育を継続する機会が得られない者で就業を希望する者をターゲット集団としている。従来、「移動式訓練（Kaan Fuk Aachiip Nai Chonnabot²⁴）」として行われてきた 2-4 ヶ月の期間の巡回式訓練が 1997 年から就労前訓練の枠組みの中に加えられた²⁵ので、就労前訓練は訓練機関に訓練生を集めて行う 6-10 ヶ月のコースと訓練機関以外の場所に指導者が出張して行うコースが存在している。1999 年の統計では、訓練機関内での訓練に 21,603 名が登録し、うち 14,600 名が修了している。訓練機関外部での訓練には 51,871 名が登録し、50,564 名が修了している²⁶。

「向上訓練（Kaan Fuk Yok Radap Fiimuu: Skill Upgrading Training）」は工業・商業・サービス部門における特定の分野や専門的な技術における知識・技能をすでに職を得

ている者に対して提供するものであり、60 時間以上のコースが準備されている。また、1998 年より、従来「企業における訓練の奨励 (Songserm Kaanfuk Nai Kitcakaan)」と称されてきた技能的内容を伴わない「特別訓練」や「職長訓練」などの 30-60 時間の短期訓練が、この枠組みに含まれることになった。双方を含めて 1999 年度には 158,467 名が登録し、143,325 名が修了している²⁷。ただし、従来の向上訓練は 1997 年までの統計から推測すると約半数程度と考えられる。

「技能検定 (Kaan Thotsoop Maatrathaan Fiimuu Raenggaan: Skill Standards Testing)」は職業訓練奨励委員会が定めた国家技能水準 (Maatrathaan Fiimuu Raenggaan Haeng Chaat) に基づき、訓練生の技能水準の検定を行い、その実力を評価するとともに保証しようとするものであり、また訓練生の動機付けにもしようとするものである。国家技能水準について最初に取り組みしたのは 1968 年に国家技能開発委員会が設置された時である。同委員会は政府、雇用者、労働者の三者からなる技能水準策定・検定小委員会をおき、これを 1978 年に内務省傘下の正式な委員会とした。さらに 1992 年には国家技能水準委員会と改称し、1993 年の労働社会福祉省の設置に伴い同省の管轄となった。さらに職業訓練法の施行により、職業訓練奨励委員会が国家技能水準委員会の権限任務をカバーすることとなった²⁸。検定科目は 1971 年に 3 科目が設定されたのを皮切りに、1970 年代には 8 科目、1980 年代には 14 科目、1990 年代には 46 科目が新設された。また初期の水準が 1997 年以降改訂されるようになってきている。2000 年には 21 科目が新設されて、全体で 89 科目が策定されたことになる (うち 1 科目は廃止)。それぞれの科目はレベル 1 (基礎レベル)、レベル 2 (中級レベル)、レベル 3 (上級レベル) が設定されている。一般的に言って訓練機関内での就労前訓練を受けた修了生が合格できるのはレベル 1 であり、以後職務経験を積むことによりさらに上級レベルの検定に合格できると言われる。1999 年度には 39,242 人が受験し、17,249 人が合格している²⁹。

「競技会」は技能開発局が 2 年おきに 20 歳未満の者を対象に工業およびビジネス部門における技能を競うコンテストとして開催しているものであり、政府・民間の協力の下に行われている。国内の競技会で選抜された者を国際的な競技会へ派遣する事業も行っている。各 ISD は地方における競技会への参加の窓口となっている³⁰。

以上、職業訓練制度の概要について述べたが、ここでタイの雇用情勢についてもその概要を述べておくことにする。

2000 年に実施された国勢調査³¹によると、タイの総人口は約 6,062 万人で、前回の 1990 年の総人口 (約 5,455 万人) から約 11.1% 増加した。うち労働力人口は約 3,298 万人である。その内訳は就業者が約 2,231 万人、季節労働者が約 807 万人、失業者が約 260 万人、失業率は 7.87 % であった。産業別にみると依然として年々減少してきたとはいえ農業従事者が約半数であり、56.7% と多数を占めている (1990 年は 66.8%)。ただし、1997 年の経

済危機以降、農業部門の減少傾向にも、製造・商業・サービスの増加傾向にも歯止めがかかっており、就業者の地位別にみると、賃金の支払いがない家族従事者が 30.9 %、雇いなしの自営業者が 32.8 %であり、不安定な地位の者が多数を占めている。他方、民間の労働者は 25.2 %、公務員（公的企業を含む）が 9.4 %である。

国勢調査は全数調査であるが、定義が労働力統計とは異なるため、参考までに 2000 年 5 月の労働力統計³²で同じデータを見ると、総人口が約 6,234 万人、労働力人口は約 3,327 万人、うち就業者が約 3,044 万人、季節労働者が約 146 万人、失業者が約 136 万人、そして失業率は 4.10 %であった。地域別では東北部が 6.79 %と全国平均よりも高くなっており、年齢的には若年者（15-24 歳）の失業が目立っている。産業別にみると、就業者のうち農業、林業、狩猟業、漁業に携わる者が 42.2%となっている。国勢調査との割合の違いは、国勢調査では過去 12 ヶ月の活動が対象となっており、季節労働者が農繁期に働くためであろう。就業者の地位別にみると、賃金の支払いがない家族従事者が 22.4 %、雇いなしの自営業者が 32.7 %、民間の労働者は 32.7 %、公務員が 8.8 %となっている。

雇用者側の求人活動は、工場前にポスターを貼ることや、直接的な人の紹介や勧誘によるものなどが伝統的に多く、近年は職業紹介派遣業者の斡旋などのような様々な媒体も生まれているが大きな力とはなっていない³³。労働社会福祉省も公共の職業安定所の事業を行っているが、紹介機能の強化が望まれている。また、タイの労働市場の特徴として外国への出稼ぎが多いことが指摘される。1970 年代以降、台湾・シンガポールなどのアジア諸国や中東諸国への出稼ぎが目立った。1990 年代に入ると湾岸戦争の影響や国内の人手不足から政府は外国への出稼ぎを奨励しなくなったが、近年の経済危機に直面し、タイ料理の調理人をタイ文化の親善使節としての役割があるなどと称揚することによるなどして、再び奨励するようになってきている。政府が把握している人数は実数よりも少ないはずであるが、統計上 1999 年で 20.2 万人が海外で働いており、そのうちアジアで働いている労働者は 17.9 万人との数字がある³⁴。

農村における労働市場については田坂敏雄の研究に詳しい。田坂は農村から都市へ一時的にまたは永久的に転出するパターンを分析することにより、農村内部の社会階層と農村のおかれた地理的条件によって、農村労働力が移動する労働市場の 4 類型を示した。すなわち 大卒などの高学歴が条件となる知的熟練を要する「専門・管理職」の労働市場、高卒や職業学校卒が条件とされる有利な賃金・労働条件を具えた「近代的工場労働者」の労働市場、一定の手工的熟練やマニファクチュア的熟練を具えた「家内手工業労働者・職人」の労働市場、以上の底辺に広がる「雑業的労働者」の労働市場である³⁵。職業訓練機関が提供する職業訓練は田坂の分類でいえば から への社会移動を目的とするものといえよう。この田坂の分析は農村内部には労働市場が未成熟であった 1980 年代の状況から導き出されるものであるが、近年の農村研究によって大きな変化が生じていること

が指摘されている。北原淳らの調査グループが 1996 年に行った東北部ロイエット県における調査結果によれば、農村内部における農業従事者の兼業化と農業労働の賃金労働化が行き渡り、かつ農村内部に雇用を行う小規模自営業者がバンコクとの直線的関係によって生まれてきていることが明らかとなっている。このことから農村は労働力を都市的労働に供給する源としてだけではなく、その内部に雇用関係をもった労働市場の形成という現象が生じており、情報通信と交通機関の発達により、地方中核圏構想のような面的な農村開発や工業化ではない、点と線的な農村内産業の発達がみられると考えられる³⁶。

6.2.3 評価対象案件の概要

(1) 東北タイ職業訓練センター

1976 年 10 月から始まった第 4 次国家経済社会開発計画は、過去 2 期にわたって実施されてきた職業訓練施設の拡充策を、第 3 期として引き続き実施すべく決定した。この職業訓練施設の拡充策は、同経済開発計画における 9 つの政策目標のうち、所得格差の是正、生活水準の引き上げ、国家の安全の維持、賃金構造の改善、雇用機会の増大、人口増加率の引き上げと人的能力の向上、及び農村地域開発に直接、間接に寄与する施策とされ、時期に即したものとされていた。

東北タイ職業訓練センター(KISD)は、第 1 期拡充策で設立された NISD、第 2 期拡充策のもとで設立されたラーチャブリー、チョンブリー、ランパーンの 3 つの地域職業訓練機関に引き続き、第 3 期拡充策として第 4 次国家経済社会開発計画のもと、ナコンサワン、ソクラーの両地域とともに、開発の遅れている東北地方の人々に雇用需要に即した実際的な技術訓練の機会を提供するために計画、そして設置されたものである。センター開設のための建物及び訓練機材を調達するためにわが国から 10 億円の無償資金協力がなされ、プロジェクト方式技術協力が 1977 年 12 月より 1981 年 12 月までの 4 カ年の計画で実施された。1979 年 7 月に最初の受講生を 12 の職種で受け入れており（協力終了時には全 19 職種）、計画期間終了後には 1982 年 3 月までの協力延長期間が設けられた。

専門家派遣は合計 15 名（長期 11 名、短期 4 名）約 1 億 6 千万円の機材供与、及び携行機材も約 782 万円が供与された。また、カウンターパートの日本受け入れは行政研修 5 名、技術研修 16 名の計 21 名の日本受け入れ研修が実施された。

終了時の評価においては、全体として予定通りカウンターパートへの技術移転は円滑に進み、また同センターの運営も、貧困等の理由から学校制度内教育を受けられない 15 歳以上の若年失業者を中心に、初級・中級レベルの各種職業訓練を実施することにより、周辺地域の職業訓練の機会に対する高い需要に応えてきたと高く評価されている。しかしその一方で、職業訓練と併行して進められるはずであった工業の地方分散政策と東北地方の地場産業育成の遅れに伴って、雇用需要があまり生じておらず、修了者の大部分が他の地

域へ流出したという問題点が挙げられている³⁷。なお、この問題は事前調査の段階で既に把握されていた問題であるが³⁸、ひとつの職業訓練センターという立場から見れば、非常にマクロな社会経済的問題であり、短期的な対応は非常に困難であったと推察される。

その後、しばらく KISD は東北地方のすべての県を対象としていたが、ウボンラーチャターニー（UBISD(後述)）及びナコンラーチャシーマーに職業訓練センターが設立されて以降、北部 7 県を対象とする機関となり、さらに他の各県に PCSD が次々と設立されてからは、それらを管轄する機関としても機能している。

現在、就労前訓練は建築分野(14 職種)、自動車分野(7 職種)、電気電子分野(8 職種)、機械溶接分野(6 職種)、工芸産業分野(1 職種)に分かれ、計 36 職種が開設されている。訓練期間は ISD 内 2 ヶ月+インプラント訓練 1 ヶ月の職種から、ISD 内 10 ヶ月+インプラント訓練 2 ヶ月の職種までさまざまである。ただし、主流は 4 ヶ月+1 ないし 2 ヶ月のコースとなっている。本来は 16 から 25 歳までの遊休青年がターゲットであるが、16 歳に満たない受講生もあり、また 25 歳以上の受講生も訓練を受けている。受講希望者数を見ると、志願者と受講者の数が同じ 923 名であり、すべての希望者を受け入れているようであり、このことは 1999 年も同じである。2000 年の就労前訓練の訓練実績を見ると、923 名の受講生、589 名の卒業生、そして卒業した者のうち、就職を確認できた者は 199 名であった。就職率は 33.8%であり、分野別に見ると、建築分野 36.7%、自動車分野 30.4%、電気電子分野 29.3%、機械溶接 41.7%となっている。過去の実績と比較すると、就職率についてはほとんど変わらないものの、設立当初は応募倍率が 3.5 倍にも達していることから、受講者の質の低下があるものと考えられる。また、向上訓練については 61 の職種が開設されている。KISD でのインタビューによれば、現在、向上訓練の受講生の 80%までが失業者とのことである。

(2) ウボン職業訓練センター

タイ国政府は、第 5 国家経済社会開発計画（1982 ~ 1986）および第 6 国家経済社会開発計画（1986 ~ 1991）の重点目標として、引き続き雇用機会の増大、所得格差の是正、地域開発などを掲げ、引き続き職業訓練を通じての人材養成策を推進した。

東北地方では既に前述のコンケン職業訓練センター（KISD）が設置されていたが、同センターの管轄地域は 17 県もの広域にわたり、センターの訓練生受け入れ数にも限度があるため、実際には多くの受講生はセンターの周辺から集まり、センターから離れた地域では職業訓練を受けたくてもその機会が与えられない青少年が多数いる状況であった。このため、こうした者の多くは未熟練労働者として都市部に流入している状態であり、政府にとってはその対策が必要とされていた。

以上のような状況から、政府は、東北地方を 2 分割し、北部の 9 県は KISD が管轄し、

南部の 8 県を管轄する新しい職業センターをウボンラーチャターニー県に設置し、産業界と地域のニーズに合致した技能工の養成を行うことを計画した。センター開設のための建物及び訓練機材を調達するためにわが国から 23 億 3700 万円の無償資金協力がなされ、その後プロジェクト方式技術協力が 1988 年 10 月より 1993 年 9 月までの 5 カ年実施された。1989 年 6 月に最初の受講生を受け入れている。協力内容としては、専門家派遣が合計 38 名（長期 17 名、短期 21 名）、約 3 億円の機材供与、及びカウンターパートの日本受け入れが行政研修 8 名、技術研修 20 名の計 28 名となっている。

UBISD はタイ国では 8 番目に開設された職業訓練センターであり、タイ国全土に実技を中心とした職業訓練センターを設置し、この分野の条件を整備するというかねてからのネットワーク構想（の一部）を完成させるものであった。なお、後に、ナコンラーチャシーマーに職業訓練センターが設立されて以降、KISD は北部 7 県、UBISD 南部 7 県を対象とする機関となり、さらに他の各県に PCSD が次々と設立されてからは、それらを管轄する機関としても機能している。

現在、就労前訓練は建築分野(6 職種)、自動車分野(4 職種)、電気電子分野(3 職種)、機械溶接分野(4 職種)に分かれ、計 17 職種が開設されている。訓練期間は ISD 内 6 ヶ月 + インプラント訓練 3 ヶ月、または ISD 内 10 ヶ月 + インプラント訓練 2 ヶ月となっている。ただし、これらはパンフレットに掲載されている就労前訓練（機関内）のコースであり、これ以外にもコンピューター修理、Data Recorder、ダイヤモンドカッティングなどの企業から依頼を受けて実施するコースも要請に応じて開講されている。特に、ダイヤモンドカッティングの訓練は、バンコクの企業から要請に基づいて実施されている訓練であり、訓練に使用される機材や指導員までもが企業の負担であるという点で特殊である。UBISD は受講生を募集し、訓練のための場所を提供する。そして 4 ヶ月の訓練の後に基準を満たしていると判断された受講生が指導員とともにバンコクに移動し、その企業で就労する。後述の質問紙調査の結果から、彼女ら受講生（受講生はすべて女性であった）は相対的に高い賃金を得ており、待遇は申し分ないと考えられるが、バンコクへの労働者の流出を抑制するという「当初の」目的からは外れているという点で興味深い。

2000 年の就労前訓練受講生は 689 名である。就職率に関するデータは 1998 年に遡るが、建築分野 52.2%、自動車分野 43.0%、電気電子分野 45.7%、機械 50.7%となっている。また、6 ヶ月訓練が 43%、10 ヶ月訓練が 63.5%、そして全体で 49.6%となっている。これらは、インプラント訓練を実施した企業が、訓練修了後に修了生を引き続き雇用してくれたかどうかを示したデータであり、最終的には全員就職できるとの話ではある。1995 年時にはほぼ 100%の就職率を誇っていた UBISD も、通貨危機の後にはだいぶ状況が変化しているようである。応募倍率については、最近でも約 2 倍を保っている。また、パンフレット上で他コースの 2000 年度の実生数を見ると、就労前訓練（期間外）は 837 名、向上

訓練は 1,847 名、特別訓練 1,717 名等となっている³⁹。

6.3 評価調査の概要

6.3.1 調査の考え方

従来の教育・訓練分野のプロジェクト評価においては、プロジェクトの目標である当該教育・訓練機関の設立と立ち上げ、カウンターパートへの技術の移転、機材の活用状況、学生数などが R / D どおりに適正に達成されているかどうか評価されていた。東北タイ職業訓練センター(KISD)、そしてウボン職業訓練センター(UBISD)も、それらの事柄に関しては終了時評価が行われ、プロジェクトの目標はおおむね達成されたとの結果を得ている⁴⁰。これらの「目標」は、報告書中では単なるプロジェクトの活動状況を評価する指標として扱われているが、本来は、外部条件が満たされるとの仮定の下で、その目標が達成されれば上位目標も達成されるとの基準である。環境変化の激しい開発途上国においては、時間の経過とともに外部環境が変化し、外部条件が満たされない可能性も大きい。そのような状況下では、目標も状況に応じて変更していかなければならない。これを PDM と対応させて表現するならば、上位目標を睨みつつ、外部条件の変化に対応する形でプロジェクト目標を再設定していく必要があるということである。

KISD、UBISD プロジェクトはともに 10 年以上前に開始された援助であるために、厳密に PDM に基づいた計画は立てられていないが、それでも事前に上位目標は漠然と定義され、プロジェクト目標は計画という名の下に表現されている。UBISD については、後の活動事例報告において PDM の要素が位置づけられており、その必要要素を抜き出すと表 6 - 1 の左欄のようになっている⁴¹。

これを見ると、プロジェクト方式技術協力の枠組みと、無償資金協力の枠組み、そして UBISD の活動の枠組みが組み合わさってしまっているためにわかりづらい。プロジェクト方式技術協力は技術協力による指導員への技術移転を第一の目的としてはいるが、UBISD の『上位目標』は技能労働者の養成を通じての地域開発にあり、UBISD の活動を主眼とすれば、主な成果は技能労働者の創出、そして社会的な生産性向上となる。その立場においては、指導員の養成はあくまでも一つの手段にすぎない。本調査研究の目的である「地域間格差の是正」の評価の立場からプロジェクトを全体的に評価するのであれば、援助活動の達成度だけではなく、援助の範囲を超え、評価の枠組みを一段階上にとり、プロジェクト自体の『上位目標』に対応した効果を測定する必要がある。

ここで PDM からは若干はずれるが、プロジェクトの効果をアウトプット（結果または活動状況）、もしくはアウトカム（成果）とに分類した。現在、これらの言葉の定義にはば

表6 - 1 プロジェクトの枠組み

UBISD に対する援助活動の枠組み		本調査における両 ISD の活動の枠組み	
ターゲットグループ	タイ国ウボン市に新設される職業訓練センターの職業訓練指導員	ターゲットグループ	タイ国東北地方の労働者、及び潜在労働者
上位目標	第5次および第6次国家経済社会開発5カ年計画の重点目標である雇用機会の増大、所得格差の是正、地域開発の促進などを達成するため、東北タイ南部地域に職業訓練センターを新設し、未就労青年、半熟練労働者などに対する訓練を実施することにより、産業界のニーズと地域のニーズに合致した技能工の養成を行う。	上位目標	雇用機会の増大 所得格差の是正 地域開発の促進などを達成する。
		プロジェクト目標	(下記の成果(outcome)の目標値。輩出した技能労働者の数、生産性の向上、地域全体としての生産性向上など。)
		成果 outcome	産業界と地域のニーズに合致した技能工の創出、生産性向上
プロジェクト外目標	(1) 新職業訓練センターにおいて青少年に職業訓練を実施する。 (2) 日本人専門家がタイ側職業訓練センター指導員に対し、指導法、教材開発などに関して指導助言を行うことにより、その能力の向上を図る。	計画値	(下記の output の目標値。 初期の R/D の計画(受講生数、開設コース数など))
成果	(1) 新職業訓練センターの建物の建設と必要資機材の整備 (2) 産業界と地域のニーズに合致した技能工の養成 (3) タイ職業訓練指導員の能力の向上 (4) 東北タイ南部地域の活性化 (5) タイ全土に及ぶ地方職業訓練センターのネットワーク化の推進	結果 (活動状況) output	職業訓練の実施 受講生数、修了生数、開設コース数など

らつきが見られるが、強いて次のように定義する。アウトプットとは具体的な「活動量」もしくは「活動状況」を表す指標であり、一方アウトカムとは、「活動によって生み出された成果」である⁴²。また、アウトカムは、アウトプットが社会環境と交わることによって生ずる成果であるとも言える⁴³。

UBISD の活動を主眼としてアウトプットとアウトカムを定義したものが、同表の右欄である。もちろん、技術協力援助そのものの評価も重要であるが、この節の最初に述べたように既に報告書も出されていることからここでは言及しない⁴⁴。また、プロセスの評価は本調査研究の主眼ではないが、最終的な政策提言に係わるために、最低限触れることとする。なお、教育・訓練のアウトカムは多種多様であるため、測定するアウトカムの範囲をどこまで取るかという点は、分析対象のシステムをどの程度まで広げるかという分析能力に委ねられることとなる。そのため、ここでは UBISD の設立によって付随する付加的

アウトカムなど、主でない部分は評価から除いた。このように、結果をアウトプットとアウトカムとして捉え、プロジェクト目標はそれらの達成すべき値とし、活動から上位目標までを各要素で繋ぐように枠組みを作成すれば、表の右欄のようにプロジェクトを簡潔に表現できる。

さて、ここで重要な点は、「成果」における技能工という定義である⁴⁵。詳細は6.5.4で述べるが、何人の受講生を訓練したか、何人の修了生を送り出したかという指標はアウトプット指標であり、上位目標を念頭に置いたプロジェクト評価の指標として十分ではない。「技能工」について、単なる「量」ではなく、どれだけ良質の人材かという「質」をも考慮しなければならない。そこで、プロジェクト評価指標として生産性の向上を設定する。また、アウトカムには効果と効用の両指標がある⁴⁶と考えられるため、効用をはかるものとして修了生の満足度を測定する。また、従来のプロジェクト評価においては、成果の評価はあるが、それが投入に対して十分に効率的であるか否かの判断はされていない。両ISDの評価のためには、各ISDが投入に見合っただけの修了生を労働市場に送りだしたか、彼らが労働市場の中で技能工たる資質を実際に備えているか、そして労働市場の中でどのような役割を果たしているかという点を、ISDと労働市場との関係に基づいて評価する必要がある。

教育・訓練プロジェクトを評価するためには、その活動全体をシステムとして捉え、システムのインプットとアウトプット、もしくはアウトカムとを測定して、両者を比較し、その効率を評価する方法が最も容易である。ここで、システムのインプットは設備、建物、訓練材料、指導員、受講生などである。これらはすべて金銭に換算することが可能である。設備等は費用として計上され、指導員等のスタッフの労働も人件費として計上される。また、受講生も訓練期間中は労働力を放棄しているために、将来的な所得の増加を見越して一時的に労働による所得を放棄するという形で費用の一部を負担していることになる。このインプットとアウトプット、そしてアウトカムを比較し、その効率を評価するための費用効率分析（コストパフォーマンス）そして費用便益分析を行うことにより、両ISDの評価を行う。

また、上位目標への貢献についても金銭的效果の部分で触れるが、費用便益分析によってプロジェクトが費用（インプット）に見合う以上の生産性の向上（アウトカム）を生み出していれば、地域発展に対する貢献があるということを示している。

6.3.2 現地調査の概要

バンコク首都圏と、タイ東北部、特にコンケン県及びウボンラーチャターニー県において調査を行った。調査期間、調査方法、調査対象者、及び質問紙調査における調査項目は下記の通りである。

期間：・予備調査 2000/10/31 - 11/16
・本調査 2000/11/28 - 12/30

方法： 予備調査の際に、案件に係る情報収集を行い、現状を把握し、質問紙を作成した。それをもとに KISD と UBISD の(1)在校生、(2)卒業生に対する質問紙調査、(3)卒業生の管理者に対するインタビュー調査を行った。また、それと同時に、地域の労働市場及び教育・訓練機関からの労働力供給の現状を把握することを主眼に入れ、文部省傘下の職業訓練高校等からの聞き取り調査を実施した。

調査の概要：

(1)在校生に対する質問紙調査

KISD、UBISD とともに、ISD 内で訓練が実施される就労前訓練の受講生 200 名、向上訓練の受講生 100 名を調査対象とした。調査対象者が学科や対象学歴の点で均一となるよう、コースに対して優先順位を決定し、サンプリングを試みた。しかしながら、年度の区切りの時期であったため、多くの訓練コースは既に終了していたり、あるいはインプラント・トレーニングに移行していたため、現在 ISD 内で訓練を実施しているほとんどのコースの受講生が調査対象となった。両 ISD における調査の質問紙配布数、回収数、回収率は下記の通りである。

KISD	配布数	328	(うち就労前訓練	197	向上訓練	131)
	回収数	282	(うち就労前訓練	187	向上訓練	95)
	回収率	86.0%				

UBISD	配布数	361	(うち就労前訓練	219	向上訓練	142)
	回収数	248	(うち就労前訓練	177	向上訓練	71)
	回収率	68.7%				

調査項目：

- ・受講した訓練の種類、年齢、学歴等、調査対象者の属性
 - ・訓練を受講した理由
 - ・訓練の評価
 - ・将来の計画
- など

(2)卒業生に対する質問紙調査

両 ISD とともに、主として就労前訓練の修了者を調査対象とし、その企業に他のコースの修了生がいる場合はその者も調査に協力してもらった。就労前訓練の修了生名簿をもとに、訓練修了後に多くの修了生が就職している企業を ISD のある地域(コンケン、ウボンラーチャターニー)と、バンコク首都圏にわけて抽出し、

その企業を訪問して質問紙調査を行った。目標数は KISD、UBISD とともに、各地域で 100 名ずつ、計 400 名である。しかしながら、実際には就職後に会社を辞めた者が多くいるため、目標数には達しなかった。質問紙配布数、回収数、回収率は下記の通りである。

KISD	コンケン周辺地域	配布数	67	回収数	52
	バンコク周辺地域	配布数	118	回収数	53
	合計	配布数	185	回収数	105 (回収率 56.8%)
UBISD	ウボン周辺地域	配布数	98	回収数	89
	バンコク周辺地域	配布数	142	回収数	107
	合計	配布数	240	回収数	196 (回収率 81.7%)

バンコクでは KISD と UBISD の両卒業生が就労する企業があるため、配布数は一部で重複している。配布総数は 240。

調査項目：

- ・受講した訓練の種類、年齢、学歴等、調査対象者の属性
- ・訓練を受講した理由
- ・訓練の評価
- ・現在の職位、賃金、親への仕送り等、現在の状況及び将来の計画 など

(3)卒業生の管理者に対するインタビュー調査

上記の卒業生に対する質問紙調査を実施する際に、管理者もしくは直属上司に対してインタビュー調査を行った。全地域で 72 の企業を訪問し、インタビュー調査に応じたのは 53 の企業、複数の管理者にインタビューを行った場合やバンコク周辺地域で両 ISD に重複する企業があったため、結果として計 58 の回答を得た。また、インタビューの際に、修了生を評価する簡単な質問紙調査も実施した。その詳細は下記の通りである。

KISD	コンケン周辺地域	19 企業	
	バンコク周辺地域	12 企業	KISD と UBISD で 2 社重複
UBISD	ウボン周辺地域	15 企業	
	バンコク周辺地域	9 企業	KISD と UBISD で 2 社重複

調査項目：

- ・管理者から見た卒業生の評価（他の学歴の者と比較して）
- ・管理者から職業訓練所に期待する事柄 など

6.4 質問紙調査の結果

本章においては、3種類の質問紙調査より得られた主要な結果について明らかにし、考察を行う。そして、修了生の回答結果をもとに、共分散構造分析を用いて修了生の満足度（プロジェクトの効用）を規定する要因について明らかにする。なお、質問紙中には受講している（受講した）職業訓練についての評価に関する質問項目もあるが、KISD、UBISD内の訓練プロセスに関する詳細な分析は省略し、主としてシステムのインプットとアウトカム、そしてシステムを取り巻く環境とに着目して分析を行う。

6.4.1 在校生に対する質問紙調査の結果

調査対象者の属性

まず、年齢、学歴、そして受講理由等、どのような属性を有した人が訓練を受講しているのかを明らかにする。在校生を対象とした質問紙調査ではまだ訓練を修了していないために、訓練の効果を把握することはできないが、訓練修了後の効果を考える上でこの結果は参考になる。

表6-2、表6-3は、それぞれ機関別コース別の調査対象者の年齢と学歴を表している。すべての在校生のデータではないが、全体的傾向は概ね把握できる。6.2.1で示したように本来就労前訓練は25歳までの遊休青年を対象としているため、年齢は若く、また前期中等教育卒業者、後期中等教育卒業者が対象となっている。しかし、最近の経済不況の影響から、およそ10%程度の高等教育を経験している受講生や、比較的高齢の受講生も存在する。他訓練コースは主に高等教育経験者が訓練対象となっている。これには企業の委託訓練も含まれていると考えられる。

訓練を受けた理由

訓練を受けた理由について、各項目に（理由として）「1.ない」「2.すこしある」「3.ふつう（中ぐらい）にある」「4.たくさんある」「5.最高にある」の5段階で回答してもらった結果が表6-4である。なお、訓練コースによって受講生の属性が大きく異なるため、就労前訓練とそれ以外の訓練コースとに分けて表記している。

まず、訓練コースを問わず、受講者が訓練を受講した理由として高い得点をあげた項目は、「仕事に必要な知識を身につけるため」、「仕事に必要な技能を身につけるため」であった。それに「良い仕事を得るため」、「社会的評価を得るため」の項目が続いている。

就労前訓練受講生の場合は、それ以外の項目も下位の2つの項目を除いて3以上の得点となったが、その中で「上の学校に行けなかったから」という項目が低い値でとどまっているのは、その意味が良いか悪いかは別として、ISDが学校制度内教育の代替手段として機能していないことを表していると考えられる。また、KISDとUBISDとの間で「学校

表6 - 2 受講生（在校生）の属性（年齢）

年齢		～15	16～18	19～21	22～25	26～30	31～35	36～	合計
KISD	就労前訓練	3 1.5%	100 50.8%	56 8.4%	23 11.7%	10 5.1%	4 2.0%	1 0.5%	197 100%
	他訓練コース	0 0.0%	4 5.4%	4 5.4%	16 21.6%	17 23.0%	10 13.5%	23 31.1%	74 100%
	合計	3 1.1%	104 38.4%	60 22.1%	39 14.4%	27 10.0%	14 5.2%	24 8.9%	271 100%
UBISD	就労前訓練	5 3.0%	81 48.2%	55 32.7%	20 11.9%	7 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	168 100%
	他訓練コース	0 0.0%	0 0.0%	1 1.9%	2 3.8%	8 15.4	11 21.2%	30 57.7%	52 100%
	合計	5 2.3%	81 36.8%	56 25.5%	22 10.0%	15 6.8%	11 5.0%	30 13.6%	220 100%
合計	就労前訓練	8 2.2%	181 49.6%	111 30.4%	43 11.8%	17 4.7%	4 1.1%	1 0.3%	365 100%
	他訓練コース	0 0.0%	4 3.2%	5 4.0%	18 14.3%	25 19.8%	21 16.7%	53 42.1%	126 100%
	合計	8 1.6%	185 37.7%	116 23.6%	61 12.4%	42 8.6%	25 5.1%	54 11.0%	491 100%

表6 - 3 受講生（在校生）の属性（学歴）

学歴		初等教育卒・ 前期中等中退	前期中等卒・ 後期中等中退	後期中等卒	高等教育中退 ・卒業	合計
KISD	就労前訓練	16 8.0%	109 54.2%	53 26.4%	23 11.4%	201 100%
	他訓練コース	3 4.0%	14 18.7%	4 5.3%	54 72.0%	75 100%
	合計	19 6.9%	123 44.6%	57 20.7%	77 27.9%	276 100%
UBISD	就労前訓練	11 6.1%	108 60.0%	45 25.0%	16 8.9%	180 100%
	他訓練コース	0 0.0%	1 1.9%	4 7.5%	48 90.6%	53 100%
	合計	11 4.7%	109 46.8%	49 21.0%	64 27.5%	233 100%
合計	就労前訓練	27 7.1%	217 57.0%	98 25.7%	39 10.2%	381 100%
	他訓練コース	3 2.3%	15 11.7%	8 6.3%	102 79.7%	128 100%
	合計	30 5.9%	232 45.6%	106 20.8%	141 27.7%	509 100%

表6 - 4 訓練を受講した理由（在籍者）

訓練コース	質問項目	ISD	合計 平均値 標準偏差 有効数	KISD 平均値 標準偏差 有効数	UBISD 平均値 標準偏差 有効数	検定(*1)		
就労前訓練	仕事に必要な知識を身につけるため 仕事に必要な技能を身につけるため 良い仕事を得るため 社会的な評価を高めるため 仕事がなかったから 高い給料を得るため 高い地位につくため 家族・親類にすすめられて 上の学校に行けなかったから 学校の先生にすすめられて 会社の上司にすすめられて	4.23 (0.95) N=366	4.26 (1.02) N=199	4.20 (0.87) N=167				
		4.15 (0.89) N=365	4.14 (0.96) N=199	4.15 (0.81) N=166				
		3.88 (1.13) N=364	3.91 (1.18) N=197	3.84 (1.07) N=167				
		3.82 (1.08) N=361	3.92 (1.10) N=195	3.71 (1.04) N=166		+		
		3.68 (1.09) N=363	3.67 (1.15) N=198	3.68 (1.03) N=165				
		3.53 (1.09) N=359	3.45 (1.17) N=195	3.62 (0.99) N=164				
		3.34 (1.14) N=357	3.31 (1.18) N=193	3.38 (1.09) N=164				
		3.27 (1.32) N=363	3.26 (1.31) N=198	3.28 (1.35) N=165				
		3.19 (1.29) N=364	3.14 (1.30) N=199	3.26 (1.29) N=165				
		2.24 (1.31) N=362	1.99 (1.25) N=198	2.55 (1.32) N=164		**		
		1.83 (1.24) N=356	1.62 (1.14) N=195	2.07 (1.31) N=161		**		
		他訓練コース	仕事に必要な知識を身につけるため 仕事に必要な技能を身につけるため 社会的な評価を高めるため 良い仕事を得るため 高い地位につくため 高い給料を得るため 会社の上司にすすめられて 家族・親類にすすめられて 仕事がなかったから 上の学校に行けなかったから 学校の先生にすすめられて	4.34 (0.96) N=119	4.19 (1.03) N=70	4.57 (0.82) N=49		*
				4.26 (0.94) N=120	4.14 (0.99) N=71	4.43 (0.84) N=49		+
				3.70 (1.14) N=119	3.64 (1.17) N=72	3.79 (1.10) N=47		
3.59 (1.29) N=120	3.59 (1.26) N=71			3.59 (1.34) N=49				
3.09 (1.36) N=115	3.14 (1.35) N=69			3.00 (1.38) N=46				
2.86 (1.30) N=115	3.07 (1.25) N=69			2.54 (1.31) N=46		*		
2.43 (1.61) N=114	1.91 (1.29) N=70			3.25 (1.73) N=44		**		
2.26 (1.37) N=112	2.51 (1.36) N=71			1.83 (1.30) N=41		*		
2.15 (1.50) N=112	2.60 (1.60) N=70			1.40 (0.91) N=42		**		
1.99 (1.29) N=114	2.24 (1.35) N=71			1.58 (1.10) N=43		**		
1.77 (1.14) N=110	1.99 (1.25) N=70			1.40 (0.81) N=40		**		

(*1) ***-KISD と UBISD の平均値の差が危険率 1% 有意。 同様に、*---5% 有意。 +---10% 有意。

の先生のすすめ」「会社の上司のすすめ」の 2 項目で平均の差が統計的に有意であったことは、UBISD の方が受講生募集の宣伝がうまくいっていることを表しているとも解釈できよう。一方、他の訓練コースは在職者であることが多いことから、前述の 4 項目以外は、理由としてはあまり強く挙げられなかった。

訓練の評価

訓練自体の評価は本調査の主眼ではないが、訓練の評価についても質問紙中で回答を求め、また KISD と UBISD の長所と改善すべき点についての自由記述をしてもらっている。そこで、ここでは自由記述を中心に結果を示す。

まず、KISD についてであるが、多くの長所に関するコメントが指導員に関するものであり、指導員が受講生に知識・技術を教える能力に優れているとコメントしている。このことは、KISD の指導員がよく訓練され、また指導経験を十分に有していることを意味している。しかしその一方で、多くの受講が指導員により指導をして欲しいと感じている。次に多いコメントが施設・設備に関する事柄であり、数量的に設備が十分にあったとコメントされている。それ以外にも、職業訓練機会が全員に開かれていること、良い環境、良い規律、そして授業料が無料であることなどが長所として挙げられており、低所得層の多くの人々が職業訓練を受けることを可能としているとの認識が持たれていることが示されている。

一方、改善すべき点として、最も多くの意見があったのは施設・設備に関する事柄であった。意見の多くが、機械の故障、時代遅れという指摘をしている。つまり、KISD は量的に十分で適切な設備があるが、その一方で状態の悪い機械や時代遅れの機械もあることを示している。これらの多くのコメントは機械部門の受講生からのものであった。訓練自体に関するコメントについては、そのコメントのうちの約半数が、訓練期間を長くして、より高度な知識技術を習得したいとのコメントであった。それ以外には、教室とトイレが不足しているとのコメント、また早い時期の奨学金の支払いを望む声もあった。指導員についてはより多くの指導を望む声はあったが、改善点として挙げられているコメントがほとんど無く、KISD の長所は指導員にあると考えられる。

他方、UBISD については、自由記述において受講生が長所として多く挙げたのは全体の運営に関するものであり、建物と環境の素晴らしさ、規律の厳しさ、そして自分達の就職機会を高めるのを助けることができると言及している。次に多いのが、施設・設備が受講生にとって適切であるとのコメントであり、それに指導員の指導技術が高いとの評価が続く。しかしながら、指導員に対するコメントは、全体の約 15%であり、KISD が 80%であることと比較すると、その割合は低い。

改善点については、機械の故障と古さ、より高度な新しいコースや科目を作成する必要

性、早期の奨学金の支払い、指導員がもっと指導をして欲しいなどのコメントが挙げられた。しかし、全体的にコメントが分散しており、とりたてて問題はないと考えられる。

結果として、KISD は指導員が長所であり、施設・設備の古さが改善点として挙げられ、UBISD は施設が長所として挙げられているという結果になる。10 年という開設時期の違いによるものと考えられよう。また、KISD は総コメントのうち半数が改善点であったのに対して、UBISD はその 1/3 であったことから、両 ISD を比較すれば、相対的には UBISD の運営の方が高い評価を得ていると考えられる。また、これらのコメントは修了生からの自由記述のコメントとほとんど同じものであり、両 ISD の訓練を経験した者の意見として、信頼度が高いものと判断できよう。

将来の計画

訓練を受けていなかったと仮定したときの現状の予想について、就労前訓練の在校生のみを対象として分析を行った。他訓練コースを除いたのは、向上訓練等の在校生が有職者である場合が多く、性質が明らかに異なるためである。「もしも訓練を受けていなかったら、今何をしていますか」という質問に対し、48.8%が「他の学校に通っていた」と答えている。「他の学校」には学校制度内教育も ISD のような他のノンフォーマル教育・訓練機関も考えられ、就職前に何らかの知識技術を得ようとする意志が見て取れる。続いて 27.4%が「定職に就いていない」と答え、さらに 18.4%が「働いている」と回答している。「働いている」と回答した者の中には、農業従事者も含まれると考えられ、ISD の訓練を受けずに就労することが困難であることが推察される。

次に、訓練修了後の将来計画についての質問を行った。東北地方での就労を計画している修了生は 29.2%にとどまり、41.4%がバンコク周辺地域へ、そして 12.0%がより教育段階の高い学校への進学を計画している。バンコクへの移動を計画している者の割合が KISD と UBISD とで異なることについては、コンケンとウボンラーチャターニーの産業規模の

表 6 - 5 訓練を受けていなかった場合の現状の予想（就労前訓練受講生）

	働いている	定職に就いていない	他の学校に行っている	（その他）		合計
				無職	農業	
KISD	42 21.2%	56 28.3%	95 48.0%	5 2.5%	0 0.0%	198 100%
UBISD	26 15.2%	45 26.3%	85 49.7%	12 7.0%	3 1.8%	171 100%
合計	68 18.4%	101 27.4%	180 48.8%	17 4.6%	3 0.8%	369 100%

表6 - 6 訓練修了後の計画（就労前訓練受講生）

終了直後 5年後 10年後

	東北地方 で働く	パソコク周 辺で働く	他の地域 で働く	海外で 働く	定職に就 かない	上の学校 に行く	（その他）		合計
							計画は ない	決まっ ていない	
KISD	71 36.0%	65 33.0%	12 6.1%	11 5.6%	2 1.0%	26 13.2%	10 5.1%	0 0.0%	197 100%
UBISD	36 21.2%	87 51.2%	12 7.1%	7 4.1%	3 1.8%	18 10.6%	6 3.5%	1 0.6%	170 100%
合計	107 29.2%	152 41.4%	24 6.5%	18 4.9%	5 1.4%	44 12.0%	16 4.4%	1 0.3%	367 100%

KISD	83 41.7%	46 23.1%	24 12.1%	20 10.1%	6 3.0%	15 7.5%	5 2.5%	0 0.0%	199 100%
UBISD	38 22.4%	67 39.4%	15 8.8%	15 8.8%	0 0.0%	29 17.1%	5 2.9%	1 0.6%	170 100%
合計	121 32.8%	113 30.6%	39 10.6%	35 9.5%	6 1.6%	44 11.9%	10 2.7%	1 0.3%	369 100%

KISD	83 43.0%	38 19.7%	21 10.9%	30 15.5%	5 2.6%	5 2.6%	11 5.7%		193 100%
UBISD	59 35.3%	46 27.5%	12 7.2%	24 14.4%	3 1.8%	17 10.2%	6 3.6%		167 100%
合計	142 39.4%	84 23.3%	33 9.2%	54 15.0%	8 2.2%	22 6.1%	17 4.7%		360 100%

表6 - 7 自営の意志の有無（就労前訓練受講生）

	自営の意志がある				ない	合計
	東北地方で	パソコクで	他の地域で			
KISD	149 75.3%	107 54.0%	25 12.6%	17 8.6%	49 24.7%	198 100%
UBISD	132 77.2%	67 39.2%	42 24.6%	23 13.5%	39 22.8%	171 100%
合計	281 76.2%	174 47.2%	67 18.2%	40 10.8%	88 23.8%	369 100%

違いが影響しているものと思われる。また、海外での就労を希望している者も 4.9%いる。

これらの構成は、年が進むごとに変化を見せる。東北地方で働くことを計画している者は 10 年後には 39.4%となり、バンコク周辺で働くことを計画する者はほぼ半減して 23.3%となる。10 年後には 15.0%の修了生が海外で就労することを計画しているという点も注目すべきであろう。すなわち、最初はバンコク周辺での就労を希望し、数年後に東北地方に帰ってくる、あるいは海外に出稼ぎに行くという移動パターンが受講生の希望から予測される。

また、参考のために自営の意志についても質問を行った。タイの文化として、自営の意志が強いことも特徴的である。可能か否かは問えないが、将来独立して東北地方に企業を興すことができれば、東北地方の発展に寄与するものと考えられる。

6.4.2 修了生に対する質問紙調査の結果

調査対象者の属性

表 6 - 8、表 6 - 9 は、それぞれ ISD 別コース別就労地域別の調査対象者の年齢と学歴を表している。就労前訓練において、年齢に関しては比較的均等な調査対象者が得られた。また、就労地域別に調査対象者の学歴を見ると、相対的にバンコク周辺で就労している修了生の方が学歴が高い。このことは、調査設計上、追跡可能な修了生を調査対象としたためとも考えられるが、バンコク周辺の比較的規模の大きい企業で就労できるためには高い学歴が必要とされていることを表しているという解釈も考えられる。他訓練コースに関しては、KISD では比較的低い学歴の者が調査対象者となっているのに対し、UBISD の東北地方で就労している修了生に関しては、高等教育を経験している者が極めて多い。これは、コンピューター関連の訓練の修了生が調査対象となったためであり、彼らは学歴も高く、どちらかと言えば特殊な事例に相当する。また、表中には現れないが、UBISD の就労前訓練修了生でバンコク周辺で就労しているサンプルの中には、ダイヤモンドの研磨に従事する者が約 40 名含まれている。そのため、結果を考察する際にはこのサンプルの影響を考慮する必要がある。

訓練を受けた効果

訓練を受けた効果について、各項目に（効果として）「1.ない」「2.すこしある」「3.ふつうにある」「4.たくさんある」「5.最高にある」の 5 段階で回答してもらった結果が表 6 - 10 である。質問項目を「私的効果」と「社会的効果」、そして厳密には効果ではないが、他者から見て自分がどのように評価されているかという「周囲の評価」とに分け、それぞれポイントが高い（効果が大きい）項目順に挙げてある。なお、ここでは就労前訓練の修了生による評価のみとりあげた。

表6 - 8 修了生の属性（年齢）

機関	就労前訓練						他訓練コース						
	年齢 就労地域	16~18	19~21	22~25	26~30	31~	合計	16~18	19~21	22~25	26~30	31~	合計
KISD	東北地方	2 5.0%	5 12.5%	15 37.5%	11 27.5%	7 17.5%	40 100%	0 0.0%	0 0.0%	3 50.0%	2 33.3%	1 16.7%	6 100%
	バンコク	18 32.1%	17 30.4%	8 14.3%	10 17.9%	3 5.4%	56 100%	0 0.0%	4 80.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100%
	合計	20 20.8%	22 22.9%	23 24.0%	21 21.9%	10 10.4%	96 100%	0 0.0%	4 36.4%	3 27.3%	3 27.3%	1 9.1%	11 100%
	東北地方	1 5.6%	4 22.2%	3 16.7%	2 11.1%	8 44.4%	18 100%	0 0.0%	1 1.5%	11 16.7%	23 34.8%	31 47.0%	66 100%
UBISD	バンコク	27 29.7%	32 35.2%	19 20.9%	13 14.3%	0 0.0%	91 100%	0 0.0%	6 50.0%	4 33.3%	2 16.7%	0 0.0%	12 100%
	合計	28 25.7%	36 33.0%	22 20.2%	15 13.8%	8 7.3%	109 100%	0 0.0%	7 9.0%	15 19.2%	25 32.1%	31 39.7%	78 100%
	東北地方	3 5.2%	9 15.5%	18 31.0%	13 22.4%	15 25.9%	58 100%	0 0.0%	1 1.4%	14 19.4%	25 34.7%	32 44.4%	72 100%
合計	バンコク	45 30.6%	49 33.3%	27 18.4%	23 15.6%	3 2.0%	147 100%	0 0.0%	10 58.8%	4 23.5%	3 17.6%	0 0.0%	17 100%
	合計	48 23.4%	58 28.3%	45 22.0%	36 17.6%	18 8.8%	205 100%	0 0.0%	11 12.4%	18 20.2%	28 31.5%	32 36.0%	89 100%

表6-9 修了生の属性(学歴)

	就労前訓練				他訓練コース					
	初等教育卒 ・前期中等 中退	前期中等卒 ・後期中等 中退	後期中等卒	高等教育 中退・卒業	合計	初等教育卒 ・前期中等 中退	前期中等卒 ・後期中等 中退	後期中等卒	高等教育 中退・卒業	合計
KI SD	東北地方	16 37.2%	16 37.2%	11 25.6%	0 0.0%	5 55.6%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	9 100%
	バンコク	9 16.7%	29 53.7%	13 24.1%	3 5.6%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%	5 100%
	合計	25 25.8%	45 46.4%	24 24.7%	3 3.1%	5 35.7%	5 35.7%	4 28.6%	0 0.0%	14 100%
UBISD	東北地方	5 27.8%	4 22.2%	3 16.7%	6 33.3%	9 12.7%	8 11.3%	6 8.5%	48 67.6%	71 100%
	バンコク	12 12.9%	50 53.8%	30 32.3%	1 1.1%	1 8.3%	6 50.0%	5 41.7%	0 0.0%	12 100%
	合計	17 15.3%	54 48.6%	33 29.7%	7 6.3%	10 12.0%	14 16.9%	11 13.3%	48 57.8%	83 100%
合計	東北地方	21 34.4%	20 32.8%	14 23.0%	6 9.8%	14 17.5%	10 12.5%	8 10.0%	48 60.0%	80 100%
	バンコク	21 14.3%	79 53.7%	43 29.3%	4 2.7%	1 5.9%	9 52.9%	7 41.2%	0 0.0%	17 100%
	合計	42 20.2%	99 47.6%	57 27.4%	10 4.8%	15 15.5%	19 19.6%	15 15.5%	48 49.5%	97 100%

最初に、私的効果の中で効果が大きいとされる項目をみると、「仕事に必要な知識が身についた」、「仕事に必要な技能が身についた」という項目が高かった。タイ東北地方の遊休青年に職業訓練機会を提供し、技能工として職に就かせるという両 ISD の主目的が達成されていることがわかる。それ以外にも、「規律・規則に従うようになった」、「良い職業につくことができた」、「早く職業につくことができた」といった効果も高く、また、「友人が増えた」といった副次的な効果も示された。

効果がさほど大きくないと回答された質問項目は、「地位」と「給料」に関する項目であった。しかし、実際には、特に小規模の企業を中心として、ISD 修了生の初任給を他労働者よりも高く設定している企業や、昇進についても考慮する企業があり、ISD を修了すれば所得に影響を与える。また、就労地域による評点の差を検定すると、給料に関しては危険率 10%で、地位に関しては 5%で、バンコクで就労している修了生の評点の方が東北地

表 6 - 10 修了生による効果に関する評価（就労前訓練）

	合計 N=190		東北部 N=59		バンコク N=131		検定
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	
（私的効果）							
友人が増えた	3.91	(0.88)	3.80	(0.89)	3.96	(0.87)	
規則・規律に従うようになった	3.89	(0.82)	3.83	(0.85)	3.92	(0.80)	
仕事に必要な技能が身についた	3.89	(0.87)	3.92	(0.88)	3.89	(0.87)	
仕事に必要な知識が身についた	3.88	(0.87)	3.95	(0.82)	3.85	(0.90)	
良い職業につくことができた	3.81	(0.87)	3.71	(0.83)	3.85	(0.89)	
早く職業につくことができた	3.77	(0.98)	3.75	(0.99)	3.79	(0.98)	
重要な仕事を与えられた	3.72	(0.87)	3.71	(0.89)	3.73	(0.86)	
仕事に意欲的に取り組むようになった	3.72	(0.88)	3.80	(0.94)	3.69	(0.85)	
新しい機械に対応できた	3.61	(0.93)	3.73	(1.01)	3.55	(0.89)	
職を失う危険性が減った	3.32	(0.95)	3.59	(0.97)	3.20	(0.92)	**
高い給料を得ることができた	3.10	(1.06)	3.31	(1.13)	3.01	(1.01)	+
高い地位につく可能性が増えた	3.07	(1.02)	3.29	(1.00)	2.97	(1.02)	*
（社会的効果）							
職場の能率が向上した	3.76	(0.83)	3.95	(0.99)	3.67	(0.74)	*
同僚の仕事意欲を高めた	3.65	(0.86)	3.75	(0.98)	3.60	(0.80)	
企業の発展に役立った	3.53	(0.96)	3.76	(1.04)	3.42	(0.90)	*
同僚に自分の技術を教えることができた	3.50	(0.98)	3.73	(0.91)	3.40	(1.00)	*
（周囲の評価）							
上司から高く評価された	3.23	(0.95)	3.37	(0.93)	3.16	(0.96)	
同僚・部下から高く評価された	3.23	(0.97)	3.39	(1.02)	3.15	(0.95)	

方で就労している修了生の評点よりも統計的に有意で低い結果となった。しかし、実際には彼らの所得はウボン周辺の修了生よりも高く、彼らが自分の給与を周囲の労働者のそれと比べた場合に不満を感じているために、このような回答結果になったと考えられる。もっとも、彼らがバンコク地域で定職に就くことができたのは、ISD の効果であるとも考えられる。タイは学歴社会であり、インタビューの結果から ISD を修了しても最高で現場主任程度までしか昇進できず、また、最低賃金が高く設定されているために賃金に大きな差違が生じない。「地位」と「給与」のポイントが相対的に低いのは、実際の効果が ISD 修了生の期待よりも小さいために、効果が小さいと回答していると解釈できよう。

次に社会的効果の項目を見ると、概して効果があったとの回答をしているものの、相対的にはやや劣る。管理者へのインタビューでも同様の回答を得たが、修了生が就職しても、その時点では他の労働者よりも群を抜いて高い技術を保持しているわけではないため、他労働者への影響はさほどないものと考えられる。就労地域による差異を検討すると、バンコク周辺の方が評点が低く、「企業の発展に役立った」、「同僚に自分の技術を教えることができた」では 5%で有意である。職場の中での修了生の地位が、相対的に東北地方で就労している方が高いことを示唆する結果であると考えられる。このことは、周囲の評価についても相対的に低い評点となっていることから判断できよう。ISD を修了しても決して群を抜いて高い技術を獲得したわけではなく、ISD 修了生の労働市場の中での競争力の違い、それに付随した企業内での位置づけの違いによるものであると考えられる。このことは私的効果の「職を失う危険性が減った」にもあてはまる。

以上の結果は KISD と UBISD の両 ISD を合わせた結果であるが、両者の評点に統計的に有意な差は見られなかった。また、UBISD に関する前回調査と比較した場合、やや評点が低下してはいるが、ほぼ同じ結果となっている。

修了生の満足度を規定する要因

次に、共分散構造分析を用いて修了生の満足度を規定する要因について明らかにする。共分散構造分析とは、直接観測することのできない「構成概念」を複数の観測変数から把握し、仮説に基づいてそれら構成概念間の因果関係を検証する分析方法である。

まず、修了生に対する調査の質問項目(表6-11)を用いて、図6-3のような因果モデルを構築した。1995年の調査の結果に基づき、大きく分けて、「訓練を受けた理由」「訓練を受けた効果」「満足度」のグループを仮定し、「訓練を受けた理由」が訓練終了後の「訓練を受けた効果」に影響を及ぼし、最終的に「訓練を受けた効果」が修了生の「満足度」に影響を及ぼしていると仮定した。「訓練を受けた理由」においては、質問項目の因子分析により、高い給料や高い地位を得るための<経済地位>、仕事に必要な知識や技術を身につけるための<知識技術>、上の学校に行けなかった・仕事がないなどの<無職>の3つ

の因子を抽出し、これらの3つを構成概念とした。「訓練を受けた効果」についても、同様に因子分析により、高い給料を得て、良い職につくことができたという<良い職>、自分の所属する職場の能率の向上、同僚や部下に自分の技術を教えることができたという<企業の発展>、仕事に必要な知識や技術が身に付いたという<知識技術>、上司・同僚・部下から高く評価されたという<他者評価>の4つの因子を構成概念と仮定した。そして、これら構成概念間の因果関係を検討するための因果モデル(図6-3)を構築した。共分散構造分析の結果は、図のパスダイアグラム中に示したとおりである。

さて、構成したモデルがデータに適合しているのか否かを判定するためにモデルの評価を行う。モデルの全体評価を行うための指標として、比較適合度指標(CFI)、儉約性修正済み比較適合度指標(PCFI)、RMSEA(root mean square error of approximation)などがある⁴⁷。本モデルは、結果として、CFI=.980、PCFI=.768、RMSEA=.088を得た。CFI

表6-11 モデルの分析に用いられた質問項目

<訓練を受けた理由>

構成概念1 経済地位

R1：高い給料を得るため R2：高い地位につくため R3：良い仕事を得るため

構成概念2 知識技術

R4：仕事に必要な知識を身につけるため

R5：仕事に必要な技能を身につけるため

構成概念3 無職

R6：上の学校に行けなかったから R7：仕事がなかったから

<訓練を受けた効果>

構成概念4 良い職

I1：高い給料を得ることができた I2：良い職業につくことができた

I3：高い地位につく可能性が増えた

構成概念5 企業の発展

I4：自分の所属する職場の能率が向上した

I5：同僚や部下に自分の持つ技術を教えることができた

I6：企業の発展に役立った

構成概念6 知識技術

I7：仕事に必要な技能が身についた I8：仕事に必要な知識が身についた

構成概念7 他者評価

I9：同僚・部下から高く評価された I10：上司から高く評価された

<満足度>

構成概念8 満足度

S1：他の人にもこのKISD/UBISDの訓練をすすめたい

S2：参加した訓練によって生じている現在の状況に満足している

と PCFI は、その範囲が 0.00 から 1.00 の範囲に収まるように定義されており、1.00 に近いほどよいモデルと判定される。また、RMSEA は、0.05 以下であれば当てはまりがよく、0.1 以上であれば当てはまりが悪いと判断する習慣がある⁴⁸。本モデルは、いずれの値もモデルとデータとの適合度がまずまず高いことを示しており、モデルが分散共分散行列を概ね説明しているといえる。

次にモデルの部分評価を加えるため、構成概念間から、観測変数への影響指標の値を調べた。観測変数 R 7 への影響指標 (.21) を除く、観測変数すべてにおいて、.39 以上の値を示している。そして、これらの影響指標はすべて統計的に有意となり、構成概念と観測変数の関係は適切に対応しているといえる。

さて、モデルの解釈を行うと、上の学校に行けなかった・仕事がないという〈無職〉であることを研修受講の理由にしている者は、研修を受講し、高い給料を得た・良い職につくことができたという〈良い職〉に効果があった(.81)と考えており、〈満足度〉に最も影

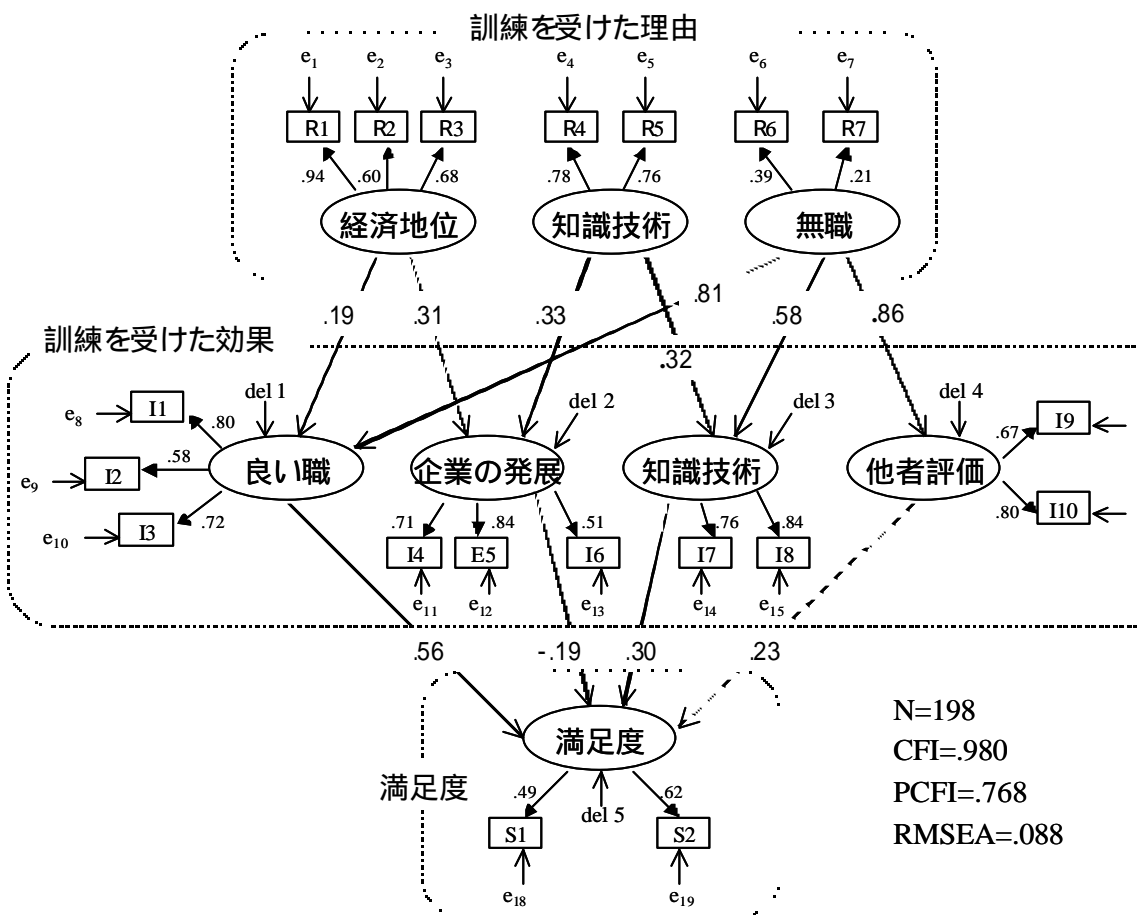


図 6 - 3 修了生の満足度を規定する因果モデル

響を与えていること(.56)が明らかになった。また、高い給料や高い地位を得るための<経済地位>からも<良い職>を得たという効果に対して影響(.19)があり、それが高い<満足度>につながっていることも明らかになった。<経済地位>から<良い職>へのパス係数が低い(.19)理由は、<無職>から<良い職>への影響が強すぎる(.81)ことが影響していると考えられる。

次に、<無職>(.58)と<知識技術>(.32)を研修の受講理由にしている者はそれぞれ、<知識技術>を得られたことを研修受講の効果であると考えており、<満足度>が二番目に高いこと(.30)が明らかになった。

以上の結果より、やはり職がなかったから、上の学校に行けなかったからなどの切迫した理由が強かった修了生の方が、良い職を得られたという効果が強いと感じ、また知識技術が得られたと感じ、結果として満足度が高いという結果になった。この分析は就労前訓練の修了生を対象としたものであり、向上訓練の受講生との違いは考察していないために比較はできないが、就労前訓練の修了生という対象に絞って考えれば、より切迫している者に訓練を施すほど効果も満足も大きい。このことは、「訓練を受けなければ職を得ることができなかった」という自由記述のコメントからも推察できる。また、経済的地位を求めて訓練を受けた者も良い職が得られた効果を認識し、満足するという傾向にある。企業の発展から満足度へは負値を示すが、他のパスの影響もあるものの、あえて解釈すれば企業の発展に役立ったと考えるのは規模の小さな企業に就職している者が多く、処遇などから個人の満足にはつながっていないとも考えられよう。最後に、知識や技術を得ようとして訓練を受け、そしてそれを身につけ、現状でも満足しているというパスも強く、KISD / UBISD の主目標が達成されているであろうことが示された。

6.4.3 修了生所属企業の管理者による評価

上記の非金銭的効果に関する分析は、修了生への質問紙調査の結果を分析したものであり、修了生の主観評価が基礎となっている。そのため、修了生の所属企業の管理者によって、客観的評価を試みた。企業の管理者に質問しているのは「他の労働者と比較して優れているか否か」であり、KISD、UBISD の修了生とそれ以外の労働者との比較を通じて、その効果を捉えている。しかし、これは相対的な評価であり、周囲の労働者の質による影響を多少なりとも受けていると予想されることは留意すべきである。また、就労前訓練と向上訓練の違いを前提にして質問していないため、UBISD の向上訓練修了生が比較的高度な内容を身につけていることから、東北地方で UBISD の修了生を評価した評点は高く出るであろうことにも留意しなければならない。

まず、管理者による評価を全体的に見た場合、表6 - 12 に示すように、26 質問項目のほとんどの項目で基準の3以上の得点を得ていることは評価される。最も優れていると評

価された項目は「素直さ」に関する項目である。東北地方だけでなく、バンコク周辺の企業でも「ISD 修了生の長所は素直さである」との意見が多くあった。続いて、「協調性」、「規則・規律を守る」等の評価が高い。技能工の養成としてもっとも重要な技術や技能に関する項目については、「基礎的な知識が身についている」、「基礎的な技能が身についている」で平均をわずかに超える程度であり、「高度な知識が身についている」、「高度な技能が身についている」では、基準点を下回った。特に、KISD の評価は東北地方の企業において基準より低い 2 点台の評点となっている。コンケンにおけるインタビューの際にも、あまり修了生の知識や技術に関する評価は芳しくなかった。例えば、コンケンの自動二輪の部品販売・修理の企業においては、KISD の修了生を高等教育の卒業生と比較して知識・技術が低いと判断しており、技能職・技術職に就く労働者の学歴がコンケンで変化し、修了生の労働市場が他の職業訓練機関と競合したために評価が相対的に下がっているものと考えられる。インタビューの際にも、特に KISD において、訓練機関を延ばしてより基本的技能を身に付けさせ、そしてオン・ザ・ジョブ・トレーニングで経験を積ませるべきであるとの意見が多くあった。コンケンの企業の管理者は他の職業訓練機関と比較して、KISD の訓練期間が短いことを知っており、これが KISD そのものの評価につながっているといえよう。

修了生は、知識・技能面の優位性よりも、むしろ労働者としての資質を備えているとの評価を受けている。すなわち、修了生を管理者が評価した場合、知識・技能面の効果はさほど小さくなく、労働者としての資質の獲得に関しての効果が大いだと判断できよう。これまでに主として農業に従事してきた農村部の青年にとって見れば、企業で働くためには就労時間や作業場内の規則などの様々な制約を受けることを体験しなければならず、その意味で資質を備えているという点は非常に有利に働く。しかし、それは最低限の条件であり、管理者から見ればそれは、労働者に要求される通常の知識、技能であると解釈できる。

以上は各質問項目に対する管理者の評価であるが、総合的に見て修了生に満足しているかという質問、そして点数を付けさせる質問に関しては、表 6 - 13、6 - 14 に示すようにそれほど悪い結果にはなっていない。企業の管理者へのインタビューでも、ある程度知識や技術を必要とする職には、それに相当する学歴を有した労働者を雇用するものの、それらを必要としない職には学歴は関係がない。むしろ、学歴の高い労働者を雇用するためには、それ相応の賃金を支払わなければならない、企業によっては賃金の高い高校卒業者の雇用を避け、中学校卒や ISD の修了生を雇用するというケースもあった。

表6 - 12 修了生所属企業の管理者による評価

質問項目	地域 ISD	東北部			バンコク			合計			検定 結果 (*1)
		KISD (N=17)	UBISD (N=16)	合計 (N=33)	KISD (N=8)	UBISD (N=7)	合計 (N=15)	KISD (N=25)	UBISD (N=23)	合計 (N=48)	
素直である		3.82 (1.01)	3.94 (0.77)	3.88 (0.89)	4.13 (0.83)	3.43 (0.53)	3.80 (0.77)	3.92 (0.95)	3.78 (0.74)	3.85 (0.85)	
強調性がある		3.65 (0.93)	3.81 (0.66)	3.73 (0.80)	4.00 (0.76)	3.29 (0.49)	3.67 (0.72)	3.76 (0.88)	3.65 (0.65)	3.71 (0.77)	
職場での規則・規律を守る		3.47 (1.07)	3.94 (0.68)	3.70 (0.92)	4.13 (0.35)	3.00 (0.58)	3.60 (0.74)	3.68 (0.95)	3.65 (0.78)	3.67 (0.86)	交互**
必要な仕事の習得が早い		3.35 (1.00)	3.94 (0.57)	3.64 (0.86)	4.00 (0.00)	3.29 (0.49)	3.67 (0.49)	3.56 (0.87)	3.74 (0.62)	3.65 (0.76)	交互**
企業の発展に役立っている		3.41 (0.71)	3.94 (0.77)	3.67 (0.78)	4.00 (0.76)	3.14 (0.69)	3.60 (0.83)	3.60 (0.76)	3.70 (0.82)	3.65 (0.79)	交互**
仕事に意欲的に取り組む		3.35 (0.86)	3.94 (0.44)	3.64 (0.74)	4.00 (0.53)	3.14 (0.38)	3.60 (0.63)	3.56 (0.82)	3.70 (0.56)	3.63 (0.70)	交互**
仕事を全体的に良く理解できている		3.41 (0.80)	3.88 (0.72)	3.64 (0.78)	4.00 (0.53)	3.14 (0.38)	3.60 (0.63)	3.60 (0.76)	3.65 (0.71)	3.63 (0.73)	交互**
無断欠勤・遅刻が少ない		3.59 (1.12)	3.81 (0.75)	3.70 (0.95)	3.88 (0.83)	2.86 (0.69)	3.40 (0.91)	3.68 (1.03)	3.52 (0.85)	3.60 (0.94)	交互*
作業計画を守る		3.41 (1.12)	3.88 (0.34)	3.64 (0.86)	3.38 (0.74)	3.57 (0.53)	3.47 (0.64)	3.40 (1.00)	3.78 (0.42)	3.58 (0.79)	
一生懸命に働く		3.59 (1.12)	3.50 (0.73)	3.55 (0.94)	3.88 (0.83)	3.29 (0.76)	3.60 (0.83)	3.68 (1.03)	3.43 (0.73)	3.56 (0.90)	
重要な仕事を遂行できる		3.29 (0.85)	3.63 (0.72)	3.45 (0.79)	4.00 (0.00)	3.43 (0.53)	3.73 (0.46)	3.52 (0.77)	3.57 (0.66)	3.54 (0.71)	交互*
集中力がある		3.25 (1.00)	3.63 (0.81)	3.44 (0.91)	3.88 (0.35)	3.29 (0.49)	3.60 (0.51)	3.46 (0.88)	3.52 (0.73)	3.49 (0.80)	
責任感が強い		3.29 (0.92)	3.81 (0.66)	3.55 (0.83)	3.50 (0.76)	3.14 (0.38)	3.33 (0.62)	3.36 (0.86)	3.61 (0.66)	3.48 (0.77)	
最近の技術進歩に対応できる		3.06 (1.09)	3.88 (0.62)	3.45 (0.97)	3.75 (0.89)	3.29 (0.49)	3.53 (0.74)	3.28 (1.06)	3.70 (0.63)	3.48 (0.90)	交互*
同僚や部下の仕事意欲を高める		3.24 (0.90)	3.69 (0.48)	3.45 (0.75)	3.88 (0.64)	3.00 (0.00)	3.47 (0.64)	3.44 (0.87)	3.48 (0.51)	3.46 (0.71)	交互**
基礎的な知識が身についている		2.82 (0.95)	3.88 (0.50)	3.33 (0.92)	3.75 (0.71)	3.71 (0.76)	3.73 (0.70)	3.12 (0.97)	3.83 (0.58)	3.46 (0.87)	ISD* 交互*
基礎的な技能が身についている		2.88 (1.05)	3.94 (0.77)	3.39 (1.06)	3.75 (0.89)	3.43 (0.53)	3.60 (0.74)	3.16 (1.07)	3.78 (0.74)	3.46 (0.97)	交互*
機転がきく		2.94 (1.09)	4.00 (0.82)	3.45 (1.09)	3.38 (0.74)	3.29 (0.49)	3.33 (0.62)	3.08 (1.00)	3.78 (0.80)	3.42 (0.96)	交互*
自己管理能力が優れている		3.12 (0.86)	3.88 (0.62)	3.48 (0.83)	3.38 (1.06)	2.86 (0.69)	3.13 (0.92)	3.20 (0.91)	3.57 (0.79)	3.38 (0.87)	交互*
同僚や部下に技術を良く教える		3.18 (0.95)	3.94 (0.57)	3.55 (0.87)	3.13 (0.83)	2.86 (0.90)	3.00 (0.85)	3.16 (0.90)	3.61 (0.84)	3.38 (0.89)	地域* 交互*
リーダーシップがある		3.06 (0.75)	3.88 (0.50)	3.45 (0.75)	3.13 (0.64)	3.00 (0.58)	3.07 (0.59)	3.08 (0.70)	3.61 (0.66)	3.33 (0.72)	地域* 交互*
職場の能率を向上させている		3.00 (0.87)	3.81 (0.75)	3.39 (0.90)	3.50 (0.93)	2.71 (0.49)	3.13 (0.83)	3.16 (0.90)	3.48 (0.85)	3.31 (0.88)	交互**
決断力がある		2.94 (0.97)	3.69 (0.79)	3.30 (0.95)	3.13 (0.83)	2.86 (0.38)	3.00 (0.65)	3.00 (0.91)	3.43 (0.79)	3.21 (0.87)	
他者管理能力が優れている		2.82 (0.81)	3.88 (0.50)	3.33 (0.85)	3.00 (0.76)	2.57 (0.53)	2.80 (0.68)	2.88 (0.78)	3.48 (0.79)	3.17 (0.83)	地域** 交互**
高度な技能が身についている		2.47 (1.18)	3.94 (1.00)	3.18 (1.31)	2.88 (0.99)	3.14 (0.38)	3.00 (0.76)	2.60 (1.12)	3.70 (0.93)	3.13 (1.16)	ISD*
高度な知識が身についている		2.53 (1.18)	3.63 (0.62)	3.06 (1.09)	3.13 (1.25)	3.14 (0.69)	3.13 (0.99)	2.72 (1.21)	3.48 (0.67)	3.08 (1.05)	

(*1) 東北地方の企業とバンコク周辺企業の評価の差が **---1%有意 * ---5%有意。

表6 - 13 企業管理者の修了生に対する満足度

「全体的に修了生に満足していますか」

東北部			バンコク			合計		
KISD	UBISD	合計	KISD	UBISD	合計	KISD	UBISD	合計
4.00 (0.35) N=17	4.21 (0.63) N=19	4.11 (0.52) N=36	4.50 (0.53) N=8	3.88 (0.35) N=8	4.19 (0.54) N=16	4.16 (0.47) N=25	4.11 (0.58) N=27	4.13 (0.53) N=52

表6 - 14 企業管理者による修了生の得点

「全体的に見て修了生に点数をつけてください」(100点満点)

東北部			バンコク			合計		
KISD	UBISD	合計	KISD	UBISD	合計	KISD	UBISD	合計
65.4 (17.6) N=14	69.4 (13.6) N=17	67.6 (15.4) N=31	76.0 (6.45) N=7	73.3 (9.83) N=6	74.8 (7.90) N=13	68.9 (15.5) N=21	70.4 (12.6) N=23	69.7 (13.9) N=44

6.5 費用便益分析の結果

6.5.1 費用便益分析の意味

6.3.1において、本調査研究ではISDのインプット、アウトプット、アウトカムを測定し、その効率によってシステム評価を行うことを述べた。システムの効率はアウトプットとインプットの比較、またはアウトカムとインプットの比較で表現できる。前者のタイプとして、代表的なものが費用効率分析(Cost-Efficiency Analysis)である。例えば、受講生1人あたりの費用、修了生1人あたりの費用、開設コース1つあたりの費用などがその指標となり、これらは教育においても意志決定の際の最初の基礎的な情報である⁴⁹。しかし、アウトプットは質的側面を捉えることができないため、費用効率で投資の優劣を判断するためには、アウトプットの質が一定であるという条件が必要である。他方、後者のタイプが費用便益分析(Cost-Benefit Analysis)や、費用効果分析(Cost-Effectiveness Analysis)である。これらは、プロジェクトのインプットをすべて費用に換算し、それをアウトカムと対比させる手法である。費用便益は金銭価値で測定可能なアウトカムを使用した分析であり、費用効果は金銭価値で測定不可能なアウトカムを使用した分析である。日本では「費用効果」という用語が定着しており、これらの2つの単語の意味の違いにあまり関心が払われていないが、ここでは定義どおり「費用便益」と表現する。本章において

は最初に費用効率である受講生 1 人あたりの費用を示し、次に修了生の生産性向上をアウトカムとしたプロジェクトの費用便益とを測定し、プロジェクト評価を行う。

費用便益分析を行うためには、まず ISD の活動に要した費用と、訓練を受けた受講生数、そしてそこから生じたアウトカムである金銭的效果を測定しなければならない。そこで、本節では費用便益分析の手法について述べた後、費用と効果の測定方法について順に説明し、最後に費用便益分析を用いたシステム評価を行う。

なお、費用便益分析を行うにあたり、KISD の時系列データの取得が困難であったため、今回は UBISD のケースのみ分析することとした。実際、KISD、UBISD の規模が等しく、同じ効果が発現しているとすれば、UBISD の結果を KISD にあてはめても問題はない。2000 会計年度の予算を見ると、KISD が約 3302 万パーツ（建設・施設設備費を除くと約 2253 万パーツ）、UBISD が約 2578 万パーツ（建設・施設設備費を除くと約 2349 万パーツ）である。また、就労前訓練受講生数が KISD で 923 名、UBISD は 689 名となっており、UBISD の訓練期間が長いことを考えると、KISD と UBISD の現在の規模はほとんど同じであると仮定できる。

6.5.2 費用便益分析の手法

費用便益を示す方法には、現価法(Present Value Method)、内部収益率法(Internal Rate of Return Method)、収益性指標法(Profitability Index Method)、回収期間法(Payout Period Method)など、いくつかの方法がある。その中で、内部収益率と収益性指標は、キャッシュフローの時間価値⁵⁰を考慮しつつ教育事業の費用便益をそれぞれ「率」と「比」で表すことを可能とし、他の事業との比較も容易である。本分析では、マクロレベルでの教育の費用便益を論ずる他の研究においても主に内部収益率を採用していることや、1995 年に実施された調査⁵¹でも収益率を使用していることから、それらとの比較可能性を考え、内部収益率法を用いることとする。

教育の内部収益率とは、教育に必要な費用と、教育によって得られる収益から、キャッシュフローの正味現在価値(net present value: PV)がゼロとなる割引率であり、割引率が大きいほどその投資は有益であると判断される。すなわち、第 i 期におけるキャッシュフローを CF_i 、割引率を r としたとき、

$$PV = \sum_{i=0}^{\infty} \{CF_i / (1+r)^i\} = 0$$

を満たす r を内部収益率という⁵²。たとえば金融機関の利率など、他の投資以上の収益率があれば、教育事業は投資に見合う以上の利潤を生み出していると判断できる。なお、ある一定の割引率 r の下で PV を比較する手法が現価法である。

一般のプロジェクト評価においては、プロジェクトの開始からどの程度の費用と金銭的

効果があるのかを、時間を追って把握し、プロジェクトの終了時（例えば建物が減価償却された時点）までの将来的キャッシュフローを考慮して、最初と終わりがあるプロジェクト全体としての費用便益を求める。しかしながら、教育分野においては、教育の主体が学生であり、学生の立場からそれが価値のある投資であるかが問われ、プロジェクトそのものが価値の高い投資であるか否かは2の次であった。また経済発展理論における教育投資の観点からも、労働者に対する投資として考えられてきており、そこでも個人に対する投資の評価が対象となっている。このような背景から、第一に、受講生個人の立場からの費用便益をもとに、複数年にわたり継続して為される投入を単年度の投入に換算して費用便益分析を行う。なお、個人にとっての費用と金銭的效果とを扱い、個人の投資の費用便益を示す収益率を私的収益率(private rate of return)と言い、社会全体にとっての費用と金銭的效果とを扱い、社会全体での投資の費用便益を示す収益率を社会的収益率(social rate of return)と言う。社会的収益率は主に教育計画に使用され、私的収益率は主に社会の（個人の）教育需要を説明する際に使用されている⁵³。

しかし、本来のプロジェクト評価も行わなければ片手落ちと言わざるを得ず、第二として通常の方法を用いた費用便益分析を行う。この際には、「プロジェクトの寿命」、すなわち、いつまでプロジェクトの追跡するべきかを把握するため、回収期間法を併用する。回収期間法とは、インプットがどれだけの時間で回収されるかという、回収期間によってプロジェクトの有利性を判断しようとする評価方法である。この方法は、比や率のようなプロジェクトの有利性を示す明確な指標が無いこと、キャッシュフローの時間価値を考慮していないこと、プロジェクトの成果が終わりになって一度にしかも大きく現れるケースなどに対応できないことから、多くの問題点を持っている。しかし、将来のキャッシュフローの推定という困難な作業のコストを削減でき、かつその持つ不確実性を無視できることから我が国の実務で多く利用されている方法でもある⁵⁴。また、途上国のような外部条件の変化が激しい国においては、即効性の高いプロジェクトの方が後の条件変化に伴うプロジェクトの失敗のリスクが低いことから、有効な判断指標であるとも考えられる。

6.5.3 費用

(1) 就労前訓練コース換算受講生数

KISD、UBISD では、様々な訓練コースが存在する。訓練コースによって訓練時間は異なるために、訓練コースの種類によって1人の受講生が受ける「サービス」は異なる。そのため、違う訓練コースの受講生を同等とみなして分析を行うことはできず、何らかの重みをつけて就労前訓練コースの受講生数に換算することが必要である。そこで、各年度毎にすべての訓練コースについて「人数 × 訓練時間⁵⁵」を算出し、10カ月の就労前訓練コースの期間である1,600時間⁵⁶で割ることによって、就労前訓練コース換算受講生数を導く。

また受講生数には、訓練期間中に退学する者を差し引くために、入学者数と修了生数とから求めた平均値を採用する。さらに、就労前訓練コースが実施されている期間は UBISD の2つの会計年度に渡っているため、「人数×訓練期間」を両期間に割り振った。

表6-15は、予算別（通常予算と他予算）、訓練場所別（UBISD とそれ以外）の、就労前訓練コース換算受講生数である。なお、データは UBISD より提供された各会計年度の活動実績資料による。

表6-15 予算別訓練場所別就労前訓練コース換算受講生数

年度	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
合計	143	372	444	408	414	696	893	1292	1468	1672	1228	1208
(予算の内訳)												
通常予算	143	361	362	347	380	399	649	951	1413	1168	952	844
他予算	0	11	80	61	34	297	244	341	55	504	276	363
(場所の内訳)												
UBISD	138	331	340	337	366	378	587	610	730	837	777	673
その他	4	40	104	71	47	318	307	681	738	345	451	534

(2) 費用の分類

教育の費用は直接費用と間接費用とに分類される。ここで、直接費用とは教育のために直接かかる費用であり、間接費用とは教育を受ける機会にともなって発生する費用のことである。

1) 直接費用

直接費用は消費的支出と資本的支出とに分類される。消費的支出とはその年度内に使い切ってしまう財に対する支出であり、資本的支出とは長期間に渡ってサービスを提供する財に対する支出である。

各年度ごとの費用を算出して年度毎の分析をおこなう場合、消費的支出は各年度の費用を用いればよい。しかし、資本的支出に関しては会計上の金額をそのまま用いることは適切でない。それは、購入された資本（施設・設備）が、その後数十年にわたって「サービス」を提供するためである。そこで、各年度の資本的支出への予算がその年度に購入された資本財の初期評価額であるとみなし、投資された資金が失った時間的価値（機会費用）を考慮した上で、それを耐用年数（償却期間）に均等に割り振ることによって、実質的な年間資本的支出を求めた⁵⁷。

割引率に関しては、他の研究例では5%ないし10%としていることが多い。本分析では、

近年の金融機関の利子率を参考にし、さらに物価上昇を消費者物価指数によって既に差し引いていることから、割引率を 5%に設定する。また耐用年数は、建物についてはその構造を考慮して 40 年、機械等の諸設備については、日本の学校法人会計基準を参考にし、10 年とする⁵⁸。ただし、現実には、多くの機械は 10 年を経過した後にも使用されることが予想されることから、これらの年間費用はいくらか多めに推定されている可能性がある。

2) 間接費用

直接費用の他に、教育を受ける機会にともなって発生する間接費用も考慮しなければならない。間接経費は、作業着代、交通費などの受講生の負担による学業費と、訓練中に受講生が労働機会を損失するために生じる放棄所得（機会費用）からなる。

(3) 費用の算出

費用はインプットを正確に把握するために本来であれば決算額を分析に用いなければならないが、入手資料の制限から、決算額が不明なものは予算額を使用し、決算額がわかる項目についてのみ決算額を使用した。予算は実際の費用よりも過剰であることが多いため、以降に挙げる費用はいくぶん過剰に推定されていると考えられる。また、物価の上昇による影響を排除するために、すべての費用はタイ全国の総合消費者物価指数によって 2000 会計年度の価格に換算されたものである。

1) 直接費用の算出

< 日本側の投入 >

日本側からの投入額は、主として国際協力事業団により数回実施された調査の各報告書、及び各年度の国際協力事業団事業実績表に掲載されている値を使用する。技術協力のうち、専門家派遣、調査団、カウンターパート研修にかかる経費も分析に加えている。

日本側からの費用で最も大きなウェイトを占めるのは、初期投資にあてられた 23.37 億円の無償資金協力である。これには訓練施設の建築費と機材購入費及びそれに付随する費用が含まれているが、その内訳が不明であるため、3/4 が建築に、1/4 が設備購入にあてられたものと仮定した。これらの費用はすべて資本的支出であり、前述のように割り引いた年間費用を算出し、耐用年数分を各年度に配分した。機材供与費も同様である。また、専門家派遣経費、調査団経費、カウンターパート研修経費は、その後長期的にサービスを提供する財への費用、すなわち資本的支出であると考えるのが妥当であるとし、耐用年数を 10 年として各年度に配分した。さらに、NISD に対しても協力が行われたことから、NISD にも投入があった費目に関しては、NISD と UBISD 間の長期派遣専門家の比率を勘案し、NISD に 1/4、UBISD に 3/4 の金額が投入されたものとした。なお、パーツへの貨幣単位

の変換には、月別の平均為替レートから各年度の平均為替レートを算出し、それを用いた。

< タイ側の投入 >

タイ側の通常予算のうち、消費的支出の 50 %強を人件費が占め、その他に消耗品の購入費や光熱費等の管理費用、そして材料費が含まれている。また、施設・設備費として計上されている資本的支出は、1991 年度まではスタッフハウスの建設のために多額の支出となっているが、それ以降は設備の購入費のみとなり、消費的支出の 2 ~ 10 %にとどまっている。

タイ側が通常予算外で実施した訓練についての費用は不明である。そのため、消費的支出の扱いについては、この訓練コースの受講生を分析からはずせば問題はない。しかし、別予算であっても UBISD の施設・設備を使用した訳であり、彼らが使用した分を資本的支出から差し引く必要がある。そこで、同じく各年度の「人数 × 訓練期間」から、すべての訓練に占める別予算による訓練の割合を求め、それを資本的支出から差し引いた。

2) 間接費用の算出

学業費については、質問紙中で尋ねた。その結果、訓練期間中の食費、作業着の購入費、交通費の合計として、受講生ひとりあたり平均 15,000 バーツとの結果を得た。放棄所得については、後述の UBISD の訓練を受けていない者の所得の推定方法と同様に、タイ東北地方の最低賃金、ひと月あたりの平均労働日数、そして年間平均就労率から算出し、訓練期間中の受講生 1 人あたりの放棄所得は税込みで 32,833 バーツとなった。

以上から、総間接費用は 47,833 バーツとする。

(4) 受講生 1 人あたりの費用

UBISD の訓練に用いられた各費用を算出したことから、各年度毎の費用が算出できる。表 6 - 16 では、以上の方法で算出された UBISD の年間直接費用と、それを年間就労前訓練換算受講生数で割った、受講生一人あたりの直接費用を示す。なお、資本的支出は各年度の資本財のサービスの対価として年間資本的支出を算出し、償却期間に割り振ったため、年度の経過によって増加・減少している。

表より、タイ側の消費的支出がコンスタントに確保されていることが見て取れる。開発途上国においては、運営予算の滞りによる教育・訓練プロジェクトの停止などがしばしば見られるが、UBISD はむしろ拡大傾向にあり、受講生数を増加させ、受講生 1 人あたりの直接費用は 1994 年度のコース改編以降、大きく減少している(図 6 - 4)。訓練が実施されなければ材料費等の訓練活動に付随して生ずる変動費用はかからないものの、指導員の基本給、維持、管理費、そして初期の設備投資などの固定費用は訓練実施の有無に関わ

表6 - 16 UBISDの直接費用と受講生一人あたりの直接費用

(単位：パーツ(2000年度実質価格))

費用細目 \ 会計年度	1989 ^(*)	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000
タイ側投入												
給与	2,394	6,800	7,802	9,254	10,389	9,960	10,661	10,871	11,164	9,831	10,008	9,700
手当、材料費等一般的支出	1,400	6,165	6,491	6,031	5,537	5,895	14,956	15,401	18,711	14,345	9,246	8,302
光熱水道費			1,337	1,585	341	295	279	260	251	297	168	363
補助金等その他支出					259	375	952	2,360	2,555	2,471	1,357	2,360
消費的支出小計	3,794	12,965	15,630	16,871	16,526	16,525	26,849	28,892	32,680	26,943	20,780	20,725
建築費	801	1,854	1,768	1,836	1,983	1,238	1,570	1,590	2,079	1,654	1,835	1,655
設備費			158	306	458	348	489	495	662	534	627	773
資本的支出小計^(*)	801	1,854	1,926	2,142	2,441	1,586	2,059	2,085	2,741	2,188	2,463	2,428
タイ側合計	4,595	14,820	17,556	19,013	18,967	18,110	28,908	30,977	35,422	29,131	23,243	23,153
その他プロジェクト予算(参考)								5,828	1,105	1,547	1,895	2,767
日本側投入(資本的支出)												
建築費	17,518	34,013	28,682	29,773	32,160	20,083	25,467	25,784	33,719	24,468	27,158	24,491
設備費	15,943	31,914	27,971	30,059	32,596	20,356	25,812	26,134	34,176	5,337	2,809	1,844
調査費	668	1,454	1,340	1,593	1,826	1,140	1,446	1,024	717	511	506	343
専門家派遣	3,313	9,999	12,256	16,588	19,771	12,346	15,656	15,661	20,334	13,442	11,559	7,856
研修員受け入れ	231	583	634	811	989	618	783	793	1,037	566	478	334
日本側合計^(*)	37,672	77,963	70,884	78,824	87,342	54,543	69,164	69,396	89,983	44,324	42,511	34,868
総直接費用	42,267	92,782	88,440	97,836	106,309	72,654	98,071	100,373	125,405	73,455	65,753	58,021
就労前訓練換算受講生数	142.9	360.7	362.3	346.7	379.6	398.7	649.2	951.0	1412.9	1167.7	951.8	844.1
受講生一人あたり直接費用	295.9	257.2	244.1	282.2	280.0	182.2	151.1	105.5	88.8	62.9	69.1	68.7

(*1) 1989年度は会計年度と訓練開始時期が異なるため、受講生受け入れ期間の費用に換算。

(*2) 資本的支出は、通常予算外の訓練プロジェクトによってUBISDの施設設備を使用した分の換算費用を差し引いてある。

(*3) まるめの誤差のため、小計額、合計額は、各支出細目を足し合わせたものと一致しない場合がある。

らず発生する。その点において UBISD は立ち上げ時に投入された建物及び機材が十分に活用され、良好な状態にあると言える。

6.5.4 金銭的効果

ISD の職業訓練の主目的は技能労働者の養成にあるが、その効果を表すパラメーターは、どれだけ多くの人材（技能労働

者）を養成できたかという人材の「量」だけでなく、どれだけ良質の人材（技能労働者）を養成できたかという「質」をも表すパラメーターでなければならない。そこで、「人材」を「高い生産性を有する人間」と定義する。とすれば、効果としては職業訓練によって向上した生産性を測定すればよい。修了生の「生産性の向上」の集合が、ISD の職業訓練の効果となる。これにより、1つの指標で人材の「量」と「質」とを測定することが可能となる。

しかし、生産性というのは目に見えない概念である。その生産性を、目に見えるパラメーターで定量的に測定するにはいくつかの方法があるが、ここでは生産性の高い人間は賃金も高いとの考え方から、獲得所得を生産性のパラメーターとし、訓練の金銭的効果を所得の増加によって定量的に測定する。生産性を表すパラメーターとしては労働の対価として得られる賃金をもっともふさわしく、かつ費用との比較も容易である。

一方、所得の増加を生産性の向上とみなすことの問題点は、所得が生産性を正確に反映したものであるかという問いである。ISD の修了生が参入する労働市場を考える際には、最低賃金の影響を無視することはできない。最低賃金制度によって、実際にはそれ以下の生産性しか持たない労働者でも、自動的に最低賃金が確保される。したがって、企業の経営者側にとっては、生産性が最低賃金に満たない労働者を雇用することは得策ではない。このことが、「職業訓練を受けた者以外は雇用しない」、あるいは「経験のある者しか雇用しない」という、企業の雇用システムを作り出していると考えられる。このような企業でも ISD の修了生は雇用されていることから、彼らは最低賃金以上の生産性を有していると判断でき、その賃金に大きな影響はないとみなすことができよう。また、バンコク周辺と他地域との最低賃金の格差、所得の格差は、企業の設備等の、就労環境の違いによるもの

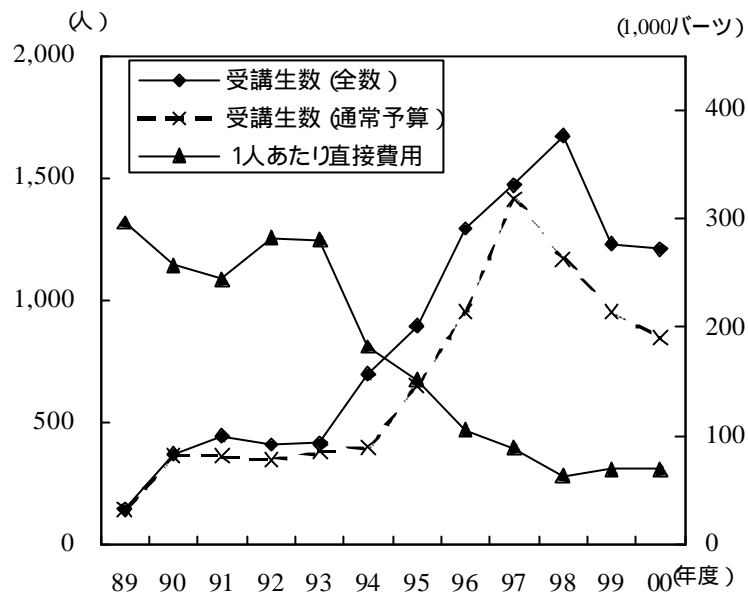


図6-4 受講生数と1人あたり直接費用の推移

と解釈できる。今回の調査のサンプルはこの2つの地域で就労しているため、その格差を考慮したうえでの分析が必要である。いずれにせよ、分析結果を見る際には、最低賃金制度が労働市場に及ぼす影響など、生産性のパラメーターとして賃金を使用することの限界を考慮する必要がある。しかし、個人差はあっても全体的にみれば、訓練を受けることによって技能が身につく、労働生産性が高まり、賃金が上昇することには間違いはない。

しかし、本調査の主な調査対象は就業前訓練修了生であり、訓練を受ける前には就労していない者が多く、訓練の前後の所得の差を測定することができない。そこで、修了生に対する質問紙上で資産所得を除いた現在の所得について質問を行い、所属組織の管理者及び直属上司へのインタビューによってそれを補完した。また、訓練を受けていない者の所得に関するデータは、統計資料から導いた。

各サンプルの値はその時点の所得であり、それらを統合した所得プロファイルを作成する必要がある。1995年の調査では、サンプル数が少ないために移動平均法を用いたが、今回の調査では十分数のサンプルを集めることができたため、回帰直線によって所得プロファイルを作成した。ここで、ダイヤモンド加工の工員の賃金は相対的に高く、有効サンプル数135に対して26と多数を占めていたため、分析からはずした⁵⁹。所得に影響を与える要因として、年齢、経験年数、就労地域（東北地方=0、バンコク周辺地域=1）、教育年数を独立変数として現在の所得を直線回帰をした結果、下記のような推定所得式が得られた。

$$\begin{aligned}(\text{月間所得}) = & 69.16 + 123.11 \times (\text{年齢}) + 175.56 \times (\text{経験年数}) \\ & + 1030.96 \times (\text{就労地域}) + 56.17 \times (\text{教育年数}) \\ R^2 = & .379 \quad \text{自由度調整済み } R^2 = .354\end{aligned}$$

各係数は教育年数の係数を除いて5%有意である。つまり、年齢が1歳上がれば、月間所得は123.11パーツ上昇し、経験年数が1年増えれば175.56パーツ上昇、バンコクで就労すれば1030.96パーツ高い所得が得られ、教育年数が1年増えれば56.17パーツ高い所得が得られるということを示している。教育年数は係数の値が年齢や経験年数よりも低く、教育年数を1年上げて年齢と経験年数の効果には追いつかないという結果になっており、教育年数の推定値は若干低いと考えられるが、モデル全体としては大体において妥当なモデルであると判断できる。なお、ISD（KISD、UBISD）、性別、訓練コースの長さは所得に対して影響を与えていることが判断できなかったため、分析から外した。訓練コースについては質問紙調査による特定が難しく、サンプル数が大幅に減少してしまうことも一つの理由である。

通常、個人が得た所得を考える際には税引き前所得か税引き後所得かを明らかにし、調

整をする必要がある。タイにも個人所得税制度があるが、現在タイでは景気対策の一環として個人所得税の免税点を切り上げ、課税所得額 5 万バーツ未満は免税となっている⁶⁰。厚い所得控除も重ねて考えれば修了生のこの程度の所得は免税となるため、今回は税金は考慮しないこととする。

次に、金銭的効果を測定するために、ISD で訓練を受けていない者の所得を推定する。質問紙中の「ISD の訓練を受けなかったと仮定したときの平均月収」という質問に対し、多くの修了生はバンコク地域もしくは東北地方の最低賃金に近い値を回答した。また、企業の管理者に対するインタビューでも、技能工の初任給は最低賃金もしくはそれに準ずるものであった。実際に、賃金・所得・労働時間に関する統計⁶¹でも、日当ベースの労働者の平均賃金は全国平均が 160.57 バーツ（バンコク 174.75 バーツ、東北地方 140.25 バーツ）そして最低賃金以下で働いている労働者もサンプル中 6.38%あり、特に東北地方では 22.4%にも達する（バンコクは 4.23%）。そこで、訓練を受けていない者は最低賃金で就労していると仮定する。

この最低賃金を月間所得に換算するために、同統計より平均就労日数である 26 日をこれに掛けた。さらに、この月間所得に就労率を掛ける。就労率は、労働力統計のうち、タイ東北地方の前期中等教育卒の学歴を有する者のデータから導く。タイの就労率、とくにタイ東北部の就労率は、農村部での農繁期の労働を待つ季節労働者が多くいるために季節変動が大きい。タイの労働力調査は現在年に 4 回実施されており、2000 年の連続 4 期の労働力統計（2 月、5 月、8 月、11 月）⁶²を用い、それらの平均値をとった。その結果、UBISD で訓練を受けていない者の推定年間平均就労率は、タイ東北地方で 80.95%となった。

以上から、 $130 \text{バーツ} \times 26 \text{日} \times 80.95\% = 2,736 \text{バーツ}$ を、UBISD で訓練を受けていない者の推定月間所得とする。

以上で推定された UBISD の訓練を受けた者の所得と、受けていない者の所得との差が金銭的効果となる。上記のそれぞれの推定所得はひと月あたりの所得であるため、12 を掛けて年間の所得とした。また、訓練の効果が永遠に持続するとの仮定は現実にそぐわないため、効果は訓練終了後 10 年間持続すると仮定する。推定所得式が直線回帰であるため、年齢や経験年数が高くなるとそのまま推定所得も高くなる構造となっているが、訓練の効果を訓練修了後 10 年で区切っているため、年齢、経験年数が増加した後の現実との差は大きな問題ではないと考えられる。また、就職時の年齢は、在校生に対する質問紙調査の結果をもとに、19 歳で就職するものとする。

さて、以上の推定により金銭的効果を測定すると、表 6 - 17 の下表のようになる。ISD を卒業しなければ東北地方の最低限の職にしか就けないと仮定し、学歴も就労地域も問わず同じ基準の所得を設定しているため、学歴と就労地方によって金銭的効果は異なる。もしも、ISD の訓練を受けなければ賃金労働の職に就けないと仮定すれば、この金銭的効果

は過小推定となるが、最低限の費用便益の基準を示すため、厳密な過程を設定した。また、これらの数値は 10 年間にわたる金銭的效果をすべてたし合わせた値であり、訓練修了後は効果が小さく、時間が経過するほど効果が大きくなるという仮定になっている。

6.5.5 費用便益（単年度の費用から）

（1）社会全体の立場から見た収益率

収益率の算出方法については、年度によって活動状況が大きく異なるため、設立から 2000 年度までのすべての活動に関し、年度ごとの受講生数と費用とを平均化して分析を行うものとする。このことは、これまでのすべての活動においての受講生 1 人あたりの平均的な費用と効果を考えることに他ならず、これより先は単純化するために受講生 1 人あたりの値を用いて分析を進める⁶³。また、すべての価値は 2000 年度価格に換算しているため、これらの数値はインフレの影響を除いた収益率である。

社会全体から見た受講生一人あたりの費用、及び金銭的效果を示すと、表 6 - 17 のようになる。

まず、各学歴別就労地別の収益率を求めた。これは、ある学歴を持つ修了生が ISD を卒業した後にどの地域で職を得たかを想定し、ケース別に収益率を求めたものである。そして、各学歴別の全体の収益率を求めるためには、どのくらいの割合でバンコクで就労する修了生が現れるかを調査しなければならないが、ISD でのインタビュー及びインプラントトレーニングの実施地域から推測し、東北地方とバンコク周辺に就労する修了生が半分ずついるものと仮定し、各学歴別の収益率を求めた。

さらに、学歴をまとめて就労地域別の収益率及び全体の収益率を求めたものが表中最下段の欄である。保持する学歴別の修了生の割合（初等教育卒 10：前期中等教育卒 55：後期中等教育卒 35）は、在校生に対する質問紙調査の結果から概算した。

学歴別に見た場合、初等教育卒、前期中等教育卒、後期中等教育卒の学歴を持っている修了生が ISD で訓練を受けることの収益率は、半分がバンコク周辺で就労するとの仮定のもと、それぞれ 3.7%、5.2 %、6.6 %となる。この差異は、高い学歴を有する修了生の方が潜在能力が高く、また学歴という「印」が賃金の決定に影響を与えているためと考えられる。

就労地域別に見ると、各修了生の学歴を統合して考えた場合、東北地方では 0.9%、バンコク周辺地域では 9.8%となる。所得の地域間格差は、ISD 修了生の能力の差という解釈も自然ではあるが、どちらかといえば企業の設備投資の大きさ等の就労環境の違いによるものと解釈できよう。それにしてもこの収益率の差は大きい。なお、修了生の学歴によって就労地域が異なる可能性もあるが、それについては今回の調査では把握できなかったために考慮に入れていない。

表 6 - 1 7 学歴別就労地域別金銭的效果および社会全体からみた収益率

費用	直接費用	タイ側投入 合計		33,120.1
		(内訳)	消費的支出	30,018.2
			(内訳) 給与	13,659.2
			手当、材料費等一般的支出	14,116.8
			光熱水道費	649.7
			補助金等その他支出	1,592.6
		資本的支出	3,101.8	
		(内訳) 建築費	2,493.0	
		設備費	608.8	
		日本側投入 合計		95,066.9
合計			128,187.0	
	間接費用 (受益者負担)			
合計	(内訳)	学業費	15,000.0	
		放棄所得	32,833.3	
費用総額		176,020.		
		3		

(単位：パーツ)

	学歴	就労地域	金銭的效果	収益率
効果	初等教育卒	東北地方で就労	162,381.0	- 1.1%
		バンコクで就労	286,096.2	8.1%
		全体(東北 50 : バンコク 50)	224,238.6	3.7%
	前期中等教育卒	東北地方で就労	182,602.2	0.5%
		バンコクで就労	306,317.4	9.5%
		全体(東北 50 : バンコク 50)	244,459.8	5.2%
	後期中等教育卒	東北地方で就労	202,823.4	2.1%
		バンコクで就労	326,538.6	10.8%
		全体(東北 50 : バンコク 50)	264,681.0	6.6%
	全体(初等 10 : 前 期中等 55 : 後期 中等 35)	東北地方で就労	187,657.5	0.9%
		バンコクで就労	311,372.7	9.8%
		全体(東北 50 : バンコク 50)	249,515.1	5.5%

(単位：パーツ)

(*1) まるめの誤差のため、費用の小計額、総計額は、細目の合計額と一致しない場合がある。

そして全体の収益率を算出すると、5.5%となった。分析方法、例えば効果の推定方法などについて違いがあるために厳密な比較はできないが、1995年のデータを用いた前回調査の結果は9.60%であり、収益率は若干減少していることになる。いずれにせよ、施設・設備への投資額の多さが費用便益を抑えているといえよう。しかし、UBISDが提供する職業訓練を一つの投資としてみなし、他の投資機会と比較すれば、有意義なプロジェクトであると判断できる。

ところで、以上の結果は10ヶ月の就労前訓練の費用を前提にした収益

率である。実際には現状でUBISDは6ヶ月、あるいはそれ未満の就労前訓練コースを多く提供している。また、KISDに関しては多くの就労前訓練コースが2～6ヶ月である。修了生に対する質問紙調査の結果をもとに推定所得式を算出したが、コースの長さの影響はおそらくあるであろうが確認できなかった。そこで、参考のため、6ヶ月のコースであっても効果は同じであるものとして収益率を算出した。その結果が表6-18である。

効果が同じで費用が減少するのであれば、収益率は減少するのが当然であり、すべてのケースで収益率は5%を超えた値となっている。これによれば、UBISDに比べて短期の就労前訓練を多く提供しているKISDの方が、収益率は高いという結果が導かれる。しかしながら、今回はデータ上では確認できなかったが、訓練コースが短いことにより生産性が低いといった企業管理者の声も聞かれた。学科によって異なると考えられるが、最低限の知識は身につけるとい条件を満たし、かつコースはできるだけ短くする必要がある。いずれにせよ、現実の収益率はこれら2つの値の間になるものと考えられる。

(2) 受講生個人の立場から見た収益率

教育・訓練システムの評価を行う場合、どこまでを一つのシステムとして捉えるかによって結果は異なる。そこで、次に受講生個人の収益率を考える。受講生にとっては、社会

表6-18 就労前訓練を6ヶ月と仮定したときの社会的収益率

属性		収益率	
学歴	就労地域	コースの期間	
		10ヶ月	6ヶ月
初等教育卒	東北地方	- 1.1%	5.9%
	バンコク	8.1%	17.9%
	全体	3.7%	12.1%
前期中等教育卒	東北地方	0.5%	7.9%
	バンコク	9.5%	19.8%
	全体	5.2%	14.0%
後期中等教育卒	東北地方	2.1%	10.0%
	バンコク	10.8%	21.7%
	全体	6.6%	15.9%
全体	東北地方	0.9%	8.5%
	バンコク	9.8%	20.3%
	全体	5.5%	14.5%

的な費用便益よりも、ISD での職業訓練が自分にとってどれだけプラスになるかが問題であり、訓練受講生の誘因等を考慮する上では私的な費用便益を算出するべきであろう。その際、費用は学業費と税引後の放棄所得との間接費用のみとなる。

再度訓練コースを 10 ヶ月と仮定し、私的収益率を算出した結果が表 6 - 19 である。間接費用が 47,833 バーツと比較的高いものの、それ以上の金銭的效果が期待でき、全体の私的収益率は 34.3%となった。このことから、受講生が各自負担する間接費用の問題を解決できれば、明らかにそれ以上の効果が見込まれることが明らかになった。

費用便益分析からは若干離れるが、この金銭的效果は東北地方の家計所得から見た場合にどの程度の金額であるかを検討する。金銭的效果は学歴と経験年数によって異なるため、それらを平均すると、東北地方で就労した場合は約 1,560 バーツ、バンコクに就労した場合は約 2,590 バーツ月収が増加することになる。一方、東北地方の平均所得は 1998 年の調査では 8,546 バーツであるが、この所得は社会階層によって大きく異なり、主として生計を立てる者が専門・技術・管理者は 21,540 バーツ、自営（農業以外）14,953 バーツ、生産労働者 7,336 バーツ、自営の農業従事者（農地所有）6,115 バーツ、雇用されている農業従事者 4,406 バーツなどとなっている⁶⁴。また、家族 1 人あたりの所得が 1 月あたり 1,500 バーツに満たない世帯が 50.3%にも達している。この状況下において、東北地方で生産労働者として就労し、月収が 1,560 バーツ上昇する影響は大きい。費用便益分析では最低賃金を基準に訓練を受けなかった場合の所得を推定したが、この設定をおかずに、全く働き口が得られないと仮定すれば、推定所得式から約 4,430 バーツを得ることができ、自営農家の全収入を得ることができるということになる。

（3）東北地方の立場から見た収益率

最後に東北地方の観点から費用便益を見たらどうだろうか。東北地方の立場からは、もともと東北地方で働くはずであったろう労働者が、訓練修了後に知識技能を得てバンコクに流出してしまうことは損失となる。結果的に半分の効果しか得られないからである。しかし、流出した労働者は東北地方にまったく貢献していないというわけではない。彼らが

表 6 - 19 個人の立場から見た費用効果

属性		収益率
学歴	就労地域	
初等教育卒	東北地方	19.5%
	バンコク	40.6%
	全体	29.9%
前期中等教育卒	東北地方	22.9%
	バンコク	44.1%
	全体	33.4%
後期中等教育卒	東北地方	26.3%
	バンコク	47.7%
	全体	36.9%
全体	東北地方	23.8%
	バンコク	45.0%
	全体	34.3%

仕送りをして東北地方の家族の生活を助けるという構造がある。質問紙の結果からも、バンコクで就労している就労前訓練修了生は、平均して所得の 1/3 を仕送りに充てている⁶⁵。仕送り額を推定所得式から単純に推定すると、就労してから 10 年間の平均で 1 月あたり 1,820 バーツを送金していることになり、前節で述べたようにその家計に与える影響はきわめて大きい。確かに地元での就労が可能であれば、その方が東北地方の発展に貢献することができる。しかし、東北地方の産業規模が小さく、修了生の就労できる労働市場が限られている以上、失業者、あるいは季節労働者として東北地方にとどまるよりは、バンコクに移動して就労し、仕送りを東北地方に送る方が、間接的な需要拡大の意味で東北地方にとっても意味のあることとも考えられる。

そこで、バンコクで就労する修了生が、まったく仕送りをしない場合と、東北地方に 1/3 の仕送りを行っている場合の 2 通りのケースを考えて分析を行った。なお、東北地方にもたらされる仕送りの効果は、金銭的效果の 1/3 と仮定した。これは最低限の東北地方への効果を想定したものである。もしも修了生がバンコクで生活する最低限度の額を手元に残して、残りのすべてを仕送りに充てている（結果として平均仕送り額が 1/3 になっている）のであれば、金銭的效果のすべてが仕送りとして東北地方に還元される可能性もある。

費用について考えると、日本側の投入は考慮しなくてもよいであろう。日本の援助が見返りを求めないものである以上、計算上は、東北地方の人々にとっては所与のものとして勘定すればよい。また、タイ側の投入に関しては、厳密には政府の財源を誰が負担しているかを考え、タイ全国の中で東北地方が負担している額を算出する必要がある。しかし、この作業はあまりに煩雑であるため、調整は行わず、タイ側の投入をそのまま勘定に入れた。したがって、費用は直接費用のうちタイ側の投入分と間接費用となる。訓練コースは同じく 10 ヶ月とする。

東北地方の立場からの収益率を算出した結果、表 6 - 20 のようになった。日本側の投入を除き、直接費用がおよそ 1/4 になるが、効果も半減していることになるため、収益率は高くはならない。しかし、バンコクからの仕送りを含めて考えると、比較的高い収益率となる。

参考のため、6.4.1 で示した「在校生の将来計画」をもとに、次の仮定をおいた。「半数の修了生がバンコクに流出し、バンコクで就労している間は 1/3 を東北部に仕送りする。そして、5 年間働いた後に東北地方に戻って就労する。」この仮定における収益率は表中の 9.38% から 12.7% にまで上昇する。バンコクで就労している修了生はしばらくバンコクで働いた後に田舎に帰る傾向があり、この辺りの収益率は妥当な値であると考えられる。

表 6 - 2 0 東北地方の立場からの社会的収益率

属性	収益率			
	(a) 半数が流出 (仕送りを 含まない)	(b) 半数が流出 (1/3の仕送り を含む)	(c) (b) + 5年経過 後に流出した 修了生が戻る	(d) 流出せず (修了生全員が 東北地方に就労)
初等教育卒	0.0%	7.1%	10.2%	10.3%
前期中等教育卒	1.7%	8.9%	12.2%	12.8%
後期中等教育卒	3.3%	10.8%	14.1%	15.2%
全体	2.1%	9.4%	12.7%	13.4%

(4) 感度分析

これら費用便益の算出において、金銭的效果は調査によって得た修了生の所得から推定された。そのため、幾分の誤差が生じていると考えられる。また、これらはいくまでも現状を基礎として条件を設定し、分析した結果であり、今後労働市場等の外部環境が変化すれば、収益率は変化する。特に、労働市場に着目すると、所得と就労率は容易に変化する。また、上記の収益率の算出において就労率を確認することができないために、就労率を100%と仮定して算出しているが、実際にはそれ以下であることは間違いない。そこで、上記の結果をもとに、感度分析を行う。感度分析とは、プロジェクトに係る要素を変化させ、どの程度敏感に結果が変化するかを確認するための分析である。費用等の投入の要素についても分析は可能であるが、費用は(少なくとも日本側の投入に関しては)既に確定している要素であるため、ここでは考慮しない⁶⁶。

まず、就労率は修了生がその所得を得られるかどうかの確率で示される。修了生の所得が減少した場合考えてもよい(厳密には最低でもおおよそ最低賃金では就労できると考えられるが)。就労率が減少した場合を考えると、社会全体から見た収益率、受講生個人の見場から見た収益率、東北地方の立場から見た収益率は、それぞれ表6-21、表6-22、表6-23のようになる。

社会全体から見た収益率に関しては、すべての学歴を含めた場合、就労率が90%を切るあたりで収益率がマイナスとなる。UBISDにおけるインタビューによれば、修了生は何らかの形で職を得るとの話であるが、インプラント訓練終了後にその訓練が実施された企業にそのまま就職できる就職率は50%程度である。一方、統計資料からは、一般の労働者の就労率は80%程度であり、90%という目標値は達成可能ではあるがやや厳しい目標値ではないかと考えられる。

修了生個人の見場から感度分析を行うと、70%程度の就労率までは収益率がプラスであ

表 6 - 2 1 感度分析（社会全体から見た収益率）

属性	収益率				
	修了生の就労率				
学歴	100%	95%	90%	85%	80%
初等教育卒	3.7%	1.6%	- 0.6%	- 2.9%	- 5.5%
前期中等教育卒	5.2%	3.1%	0.9%	- 1.5%	- 4.0%
後期中等教育卒	6.6%	4.5%	2.3%	0.0%	- 2.6%
全体	5.5%	3.4%	1.3%	- 1.1%	- 3.6%

表 6 - 2 2 感度分析（個人の立場から見た収益率）

属性	収益率				
	修了生の就労率				
学歴	100%	90%	80%	70%	60%
初等教育卒	29.9%	21.5%	12.5%	2.2%	- 11.1%
前期中等教育卒	33.4%	24.7%	15.5%	5.1%	- 7.9%
後期中等教育卒	36.9%	27.9%	18.4%	7.9%	- 4.8%
全体	34.3%	25.5%	16.2%	5.8%	- 7.1%

表 6 - 2 3 感度分析（東北地方の立場から見た収益率）

前提条件	収益率					
	修了生の就労率					
	100%	95%	90%	85%	80%	75%
(a)半数が流出(仕送りを含まない)	2.1%	0.0%	-2.3%	-4.8%	-7.5%	-10.6%
(b)半数が流出(1/3 の仕送りを含む)	9.4%	7.0%	4.4%	1.6%	-1.4%	-4.7%
(c)(b)+5 年後に流出者が戻る	12.7%	10.2%	7.5%	4.6%	1.4%	-2.1%
(d)流出せず(修了生全員東北地方に就労)	13.4%	10.5%	7.4%	4.1%	0.5%	-3.4%

り、個人にとってはこの程度まで許容可能ということになる。

東北地方の立場から見ると、設定条件にもよるが、バンコクで就労している修了生の仕送りを入れれば、80～85%の就労率までは許容可能である。多少就労率が下がっても、東北地方にとっては意味のある投資であると判断できる。(c)の流出者が戻るケースと(d)の全員が東北地方に残った場合を比較した場合、両地域の所得格差が大きいため、就労率が90%を切ると、一時期バンコクに流出した方が東北地方にとっても費用便益が高いという結果になっている点は考慮すべきである。バンコクへの移動は個人の便益が最大になるような行動であるが、興味深いことに、彼らが東北地方に戻ってくるならば、結果的には東北地方の発展にとっても出稼ぎが最善の手段となっている。

さて、これらの結果からは、もしも修了生の就労率が90%を切るようであれば、就労率を上げるか、あるいは効果を高める方策をとる、もしくはより多くの訓練生を輩出するなどの方法によって1人あたりの費用を削減して訓練の効率を高めることが考えられる。真っ先に考えられるのは受講生数の増加である。しかし、一概に、受講生が増加すればそれだけ費用対効果が高まるとは言えない。所与の指導員数、設備のもとでの過度な受講生数の増加は、指導員の不足、あるいは実習機械の不足など、修了生の質の低下にむすびつくおそれがあり、その効果は減少するであろう。現状においても、「指導員からもっと指導を受けたい、受けたかった」との受講生、修了生からのコメントがある。また、受講生の増加から入学者の質が低下し、卒業率が低下することも予想される。UBISDの修了生のコメントにおいて、「いくつかのコースについては筆記試験か面接試験を実施すべきである」、「受講生の一部は指導員の言うことが理解できず、コースの進度が遅れたり、退屈なことがあった」と指摘するものもあった。これらのことから、安易な判断は避けるべきではあるが、訓練を受ける人数を増やすという施策は、一つの選択肢としては有効な施策である。

6.5.6 費用便益（時系列のキャッシュフローを用いたプロジェクトの評価）

表6-24は、UBISDプロジェクトの時系列のキャッシュフローを表にしたものである。上段に費用負担者別の費用、中段に金銭的效果、そして下段に各期のキャッシュフローと累積キャッシュフローを掲載した。仮定としては、修了生は東北地方とバンコクに50%ずつ就労するものとし、修了生の学歴は前節の学歴構成と同じであり、全員が就職でき、そして効果は10年間のみ持続すると仮定した。それ以外の仮定もすべて同じである。表には途中までしか掲載していないが、プロジェクトの年数は建物の耐用年数として設定した40年間とし、将来推定に関しては費用、修了生数、金銭的效果ともに2000年度の値を採用した。つまり、将来もUBISDの活動が変わらないとの仮定である。すべての費用は2000年の実質価格に換算しており、収益率は物価の変動を除いたものである。

表より、最初は日本の援助による初期投資が大きく、その後タイ側の投入のみが為され

ていることがわかる。そして、修了生が増えていくごとに効果も増加していくが、最初は効果が小さいために累積キャッシュフローはマイナスの値を増やしていき、後に日本の援助が修了して費用が減少し、かつ効果が増えていくためにマイナスを減少させていく。そして、20期(2008年)にようやくプラスに転じることになる。この累積キャッシュフローが正の値に転じる時点が回収期間であり、20年を要することになる。

このキャッシュフローをもとにプロジェクトの収益率を推定すると、5.8%となる。前節の同じ条件下の収益率は5.5%であり、ほぼ同じ値と言ってよいであろう。回収までの時間はかかるが、費用に見合った利潤を生み出すことができるであろうと判断できる。ただし、この収益率を確保するためには非常に長い時間がかかるはずである。回収期間法は時間価値を考慮しないことが問題の一つであった。将来のキャッシュフローの割引率を5%(収益率とほぼ同じ割引率)に設定すると、回収期間は38期(2026年)となる。言い換えれば、5%程度の利潤を上げようとするならば、38年間プロジェクトが続いていくことを待たなければならないということである。

参考のため、受講生の負担を無視して直接費用のみを考慮した場合と、タイ政府側の負担も除いて日本側の投入のみを考慮した場合、逆に、タイ政府側の負担のみを考慮した3つのケースを想定して同じく評価指標を推定してみる。受講生の負担を無視して直接費用のみを考慮した場合は、収益率が7.7%、回収期間が17期(2005年)そして、タイ側の負担も除いて日本側の投入のみを考慮した場合は、収益率が9.1%、回収期間が15期(2003年)である。さらに、タイ政府側の負担のみを考慮に入れた場合は、1989年の投入から始めて、収益率が29.8%、回収期間が10期(1998年)ということになる。

これらのことから言えることは、社会全体の立場からは、日本の援助額が極めて大きく、ある程度の費用便益は示しているが、費用の回収までに時間がかかるということである。日本の援助には、日本人技術者の人件費、技術費など、タイ国内の価値基準で見ると相対的に高価な投入が必然的に付随する。もちろん、日本人専門家によるカウンターパートへの技術移転が訓練の内容を高めた成果は無視できない。そのために費用便益が抑えられてしまうことはある程度仕方ないことではあるが、社会全体として日本の援助を实のあるものにするためには、設定した条件下では長い期間の活動が前提条件となってしまいうことを意味している。

一方、被援助国であるタイ国政府の立場からこの結果を見たらどうか。我が国の援助が見返りを求めないものであれば、タイ国側の費用便益も重要である。現在(2001年)の段階で、タイ国政府が投入した資金は既にそれに見合った成果を上げており、資金も回収できている。したがって、いつでもプロジェクトをやめても良いと判断するだけの十分すぎるほどの材料であると言えよう。途上国において、被援助国の事情からプロジェクトが中断されて続かないというよくある問題は、このような指標からも導き出せる。

いずれにせよ、教育・職業訓練プロジェクトは、修了生を輩出し、そしてその修了生が労働市場の中で習得した知識・技術を提供するというプロセスを踏まなければ成果が生じないプロジェクトであり、成果を生み出すために時間を必要とするプロジェクトであるといえる。社会環境の変化に対応できればよいが、それに対応できないリスクも考え、できるだけ初期投資を抑えるなど、回収期間を短くするような援助計画を検討する必要もあるだろう。

6.5.7 地域間格差是正への影響

では、実際にこの金銭的効果の大きさは、地域間格差の是正に対してどの程度貢献しているのだろうか。地域の発展は労働力の生産性の上昇だけで計れるものではなく、非常に多くの要因が存在するために、生産性の上昇の寄与をはかることは困難ではあるが、あくまでも試算という前提のもとに表現してみたい。

得られるデータから、2000年の価格に換算した1986年から1997年までの東北地方のGRPを年によって直線回帰すると、東北地方のGRPは年平均で約328億パーツ増加していることになる⁶⁷。ここで、最近の傾向から、両ISDはともに就労前訓練受講生換算で850名が訓練を受け、技能工となった修了生を毎年輩出すると仮定する。そして、そのうちの半数が東北地方で就労していると仮定すれば、各年に経験年数1年目から10年目までの技能工がそれぞれ850名東北地方で就労し、訓練で習得した知識・技術を東北地方の中で提供していることになる。つまり、訓練によって向上した彼らの生産性が地域内総生産の伸びに反映されることになる。その生産性の向上分は約8,000万パーツであり、1年間の東北地方の地域内総生産の上昇に対して0.24%に相当する。つまり、これが両ISDの寄与であると推測される。

もちろん、GRPの上昇は労働生産性の向上だけで測定できるものではなく、また他の産業の伸びもある。例えば1993年から1996年までの連続3期間のGRPの伸びに占める主要産業の平均の割合は、製造業が約22%、建設業が約20%、卸・小売業が約15%、その他サービス業が約10%、農業が約6%等となっている⁶⁸。仮に製造業の伸び率にのみISDの訓練の寄与があるとすれば、その約0.1%に相当する貢献度ということになる。

いずれにせよ、この割合は微少なものであるが、わずか2つのISDであることから予想どおりの結果であるといえよう。現在、PCSDが東北地方の各県に整備されており、労働力流出の問題はあるものの、それら全体としては地域の発展に関してより多くの貢献をしていると考えられる。KISDとUBISDプロジェクトがその後のPCSDの地方展開に活かされ、既に形成されたネットワークの中核としての役割を今後果たしていけば、プロジェクトの波及効果は大きいと考えられる。しかし、地域間格差の是正という観点からは、バンコクや中央地方の経済発展以上の伸び率を示さなければ本当の地域間格差の是正にはつ

ならない。教育・職業訓練分野での協力の成果は、東北地方の労働市場が拡大しなければ発現し得ず、それを考えれば地域間格差の是正までには遙か遠い道程であろう。

6.6 プロジェクトを取り巻く環境の変化と将来の展望

6.6.1 冷え込む労働市場

1960年代以降、タイは高い経済成長率を維持してきたが、1997年の通貨危機を契機に経済が停滞し、実質GDP成長率は1997年には0.6%に、1998年には-5.5%にまで落ち込んだ。その後1999年にはプラスに転じているが、依然として通貨危機の影響は残っている。経済の停滞に関する詳細は他章に譲り、ここでは両ISDと直接的に関わりのある労働市場について述べる。

まず、図6-5は、時系列の地方別失業率を表した図である(WK:タイ全土、BKK:バンコク首都圏、NE:東北部)。タイの労働市場には、農繁期のみ農業に従事するなど、労働の時期を待っている労働者である季節非労働者(seasonally inactive)が多くいる。通常、失業率にはこのような労働力を失業者には含めないが、実際には調査時期に労働をしていないために、その労働力を失業者として勘定した失業率も算出した。図中の+が付記してあるグラフがそれにあたる。バンコクでは1993年以降は統計上そのような労働者が存在していないために除いた。年の後に続く数字は、労働力調査の調査時期を表す。1は農閑期(Round1:1~3月)、2は新規学卒者が労働市場に参入してきた時期(Round2:4~6月)、3は農繁期(Round3:7~9月)、4(Round4:10~12月)を示しており、調査時期は概ねそれぞれの四半期の中央の月に実施されている。以前はRound1とRound3が毎年度実施され、Round2が偶数年度に実施されていたが、経済危機以降はすべての四半期で労働力調査が実施されている。図中では1997年以前のRound2の値は掲載していない。

さて、若干わかりづらいが、1997年以降失業率が増加していることがこの図から見てとれる。タイ全土では1995~1997年では農閑期でも2%台であった失業率は、1998、1999年には5%台に跳ね上がった。バンコクでは5%台、東北部では8%台に達している。特に東北地方の農閑期と農繁期で失業率が大きく異なるのは、農業に従事する季節労働者が多くいることによるが、農繁期の失業率も高くなっており、また季節労働者も含めた失業率は東北部では22%にまで達していることから、都会の失業者が農業セクターでも吸収できなかったことを示していると考えられる。失業率の1%の増加は相応数の失業者が存在していることを意味しており、その意味は「率」の数字以上に大きい。

それでは、ISDが対象とする前期中等教育卒業程度の学歴を持つ労働者の失業率はどのようになっているのであろうか。図6-6、図6-7は、前期中等教育卒業の学歴を持つ

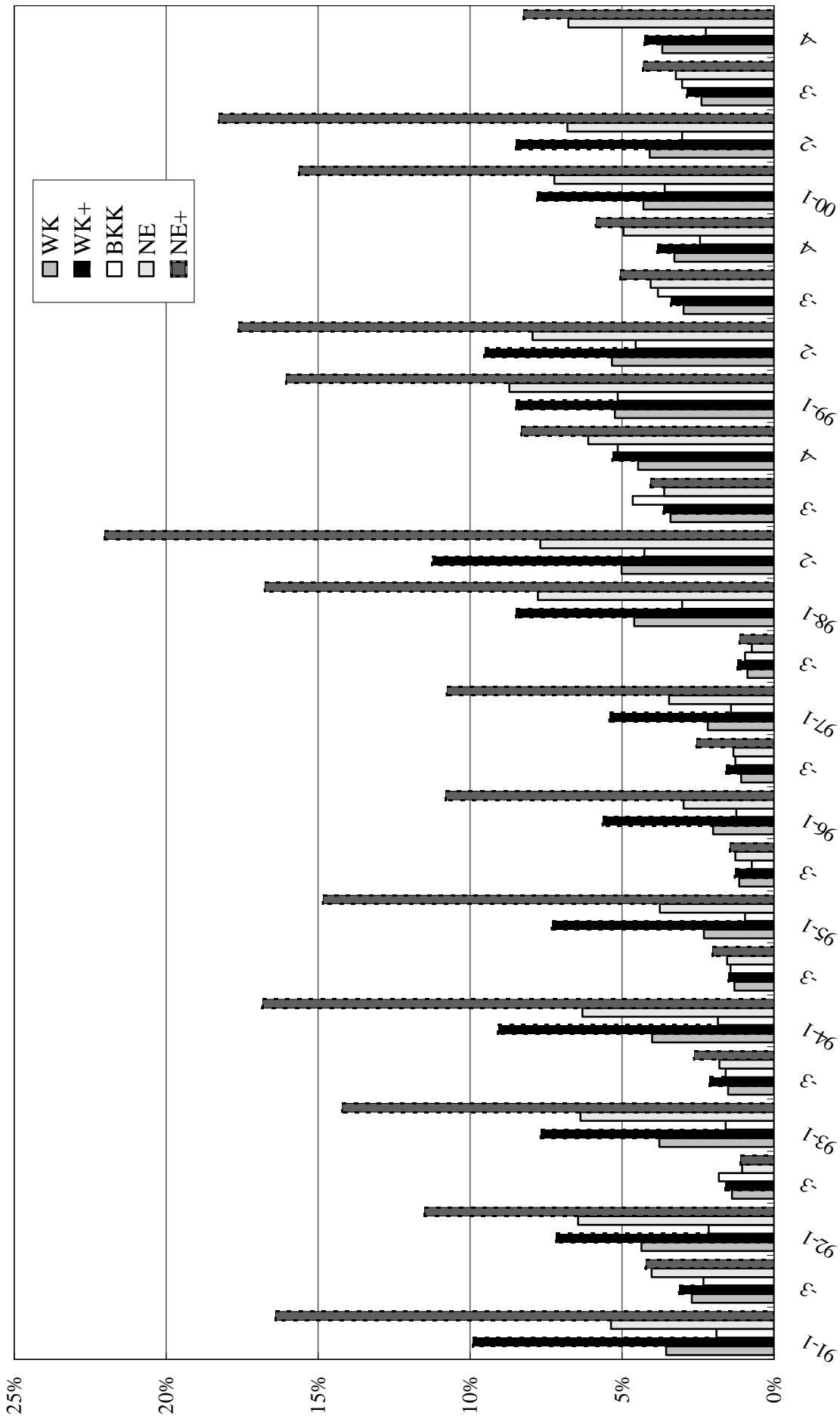


図6-5 時系列の地方別失業率 (タイ全土、バンコク、東北地方)

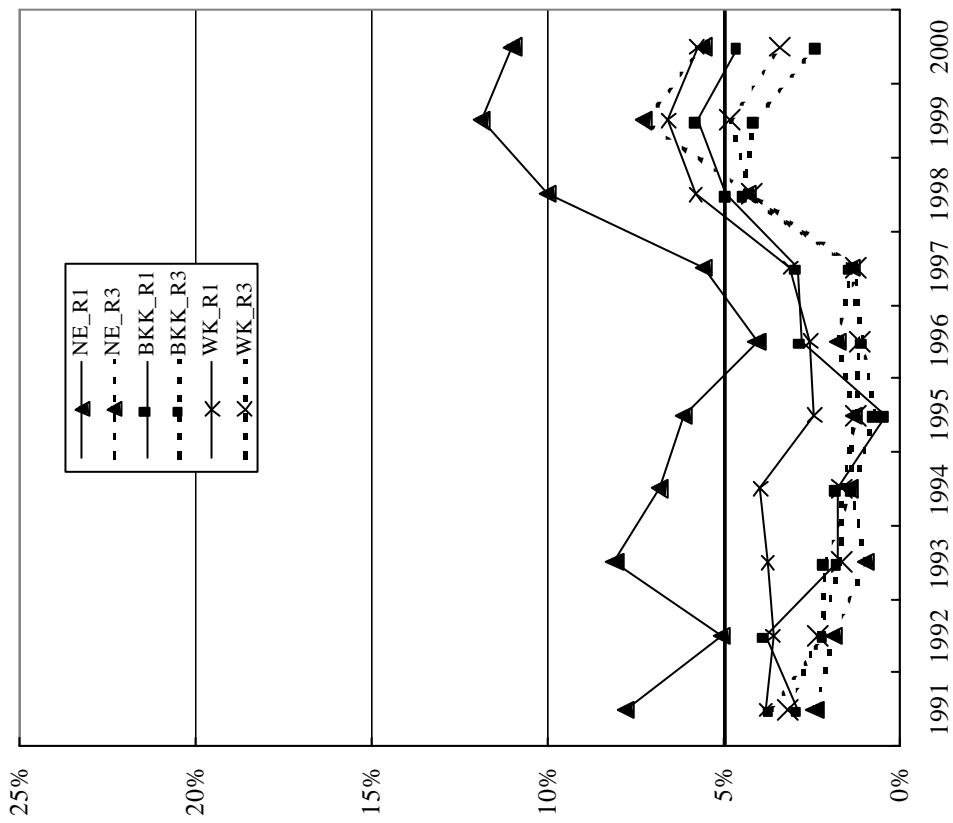


図6-6 前期中等教育卒業の学歴を持つ労働者の失業率

(*1) とともに労働力調査各年度版より筆者作成。ただし、2000年度 Round3 は出版前の出力データ。)

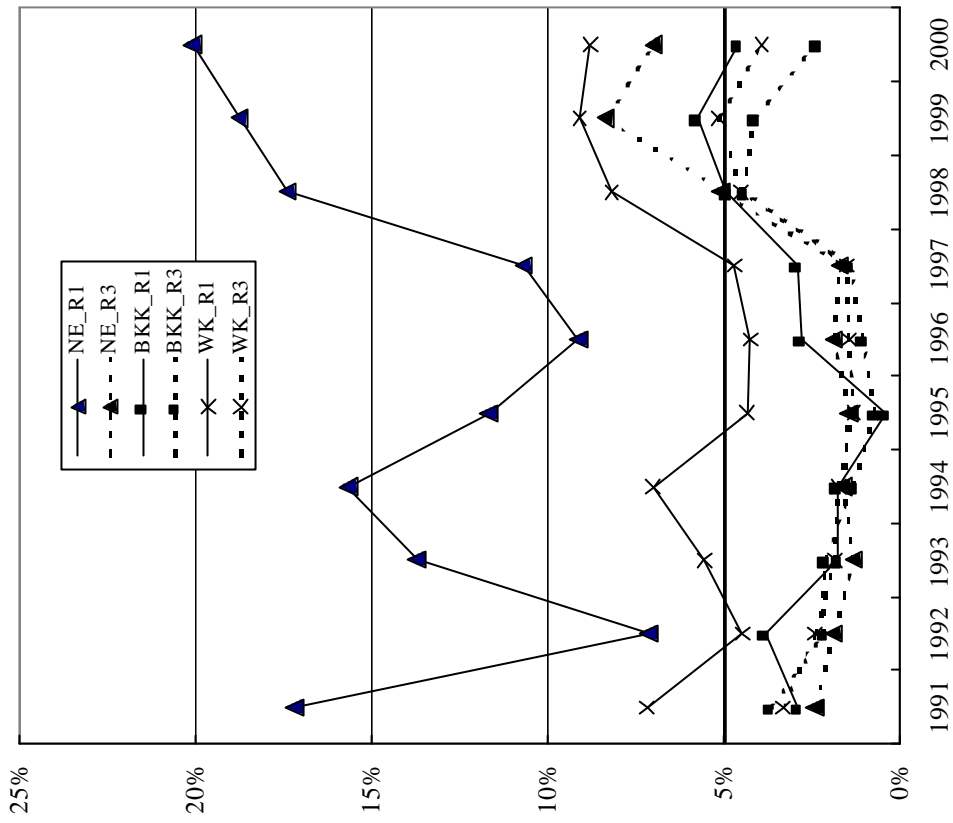


図6-7 前期中等教育卒業の学歴を持つ労働者の失業率
(季節遊休者を含む)

労働者の、地域別失業率を表している。図 6 - 6 は通常の失業率を、そして図 6 - 7 は労働の時期を待っている労働力を含めた値である。同様に、1997 年以降、失業率が大きく増加している。東北地方の同学歴の失業率は、1999 年 2 月には 1996 年の 4.1%から 11.9%にまで急増した。経済危機による同地域の経済の後退とともに、バンコクからの労働力の流入が原因とみられる。KISD/UBISD 修了生が就労することができなければ、地域の労働力ストックの形成としては意味があるが、修了生の生産性の向上が社会に対して発揮できない状況にあると言える。したがって、目に見える形で発現しているプロジェクトの成果は減少しているものと考えられる。

また、表 6 - 2 5 はタイの職業紹介状況を表した表である⁶⁹。職業安定所そのものが職業斡旋の主体ではないために参考程度にしかならないが、全体的傾向を判断するためには貴重な資料である。1996 年から 1999 年までの時系列データとともに、地方別、求人者の

表 6 - 2 5 職業紹介状況

	新規求職 申込者数	求人数	就職者数	就職率
1996	145,175	431,508	108,147	74.5%
1997	174,841	571,678	117,012	66.9%
1998	273,686	484,212	144,133	52.7%
1999	295,023	407,135	137,065	46.5%
バンコク	64,883	79,052	47,809	73.7%
中央部	97,356	174,415	37,513	38.5%
北部	46,914	58,535	17,153	36.6%
東北部	52,936	50,048	21,820	41.2%
南部	32,934	45,085	12,770	38.8%
初等教育卒業未満	9,163	30,960	3,564	38.9%
初等教育卒	56,421	86,109	30,832	54.6%
前期中等教育卒	45,530	71,921	24,866	54.6%
後期中等教育（普通教育課程）卒	39,210	35,262	18,083	46.1%
短期職業訓練修了	840	177	119	14.2%
後期中等教育（職業教育課程）卒	30,389	42,911	14,932	49.1%
高等教育（技能職業教育課程）卒	1,435	230	466	32.5%
高等教育（上級職業教育課程）卒	53,679	31,871	20,634	38.4%
大学卒	57,845	36,973	23,569	40.7%
その他	511	70,721		

学歴別新規求職申込者数、求人数、就職者数、そして就職率を掲載した。1997年以降、求職申込者数が急増していることがわかる。それに比して求人数が増加していないため、就職者数も伸びず、就職率は減少している。

1999年のデータをもとに地域別に見ると、バンコクは就職率が飛び抜けて高い。経済危機の後に一旦地方に戻った労働者が再びバンコクに戻りつつあるという現状にあった結果である。他の地域の就職率に大きな差はないが、東北地方で顕著なのは、求職者数が求人数を上回っていることである。1999年の時点では、東北地方での就職は困難な状況が続いていると推察される。

学歴別に見た場合には、サンプル数が少ないために不確定な要素は大きいものの、短期職業訓練の就職率が14.2%と極端に低いことが目に付く。これが恒常的な状態であるのかどうかを判断するためには他の年度のデータも見る必要がある。また、短期職業訓練を修了した者は二つの学歴・訓練歴を有しているはずであり、短期職業訓練修了と登録しても、就職時には他の学歴で求人された職に就いている可能性がある。このような危険を無視してあえて解釈するならば、より高学歴の労働者を同じ賃金で雇用することができるため、短期職業訓練修了者の就職が難しいということがデータから示されているとも言えるが、これについては今後詳しく検討する必要がある。

6.6.2 教育機会の拡大とそれに伴う労働者の高学歴化

労働社会福祉省管轄の技能開発インスティテュート（ISD）および県技能開発センター（PCSD）における最も重要なコースは、機関内における就労前訓練である。6ヶ月から10ヶ月にわたる長期の訓練であり、訓練によって得られる技能の熟練の度合いが最も大きいと考えられる上、他の短期訓練と比較しても投入する資源と、訓練生が放棄する訓練期間中の所得が最も大きいからである。また、教育機会に恵まれない青少年に対する雇用機会の拡大という社会福祉的使命から考えても同様であろう。

この就労前訓練のコースの場合、入所に当たっての資格を初等教育6年卒業者とし、一部の高度な技能訓練を行う部門については中等教育3年修了者としている。この資格の規定は各技能開発機関によって異なっている。DSDは将来的には全国統一の基準に基づいて実施させるようにしようとする考え方を持っている。

就労前訓練を受けるための学歴資格をISDが求めているということは、教育機会のそれぞれの時期における状況との関連から、その社会的状況や労働市場とISDとの関係が規定されることになる。概要の項で述べたように、タイの教育機会の状況はISDが設立されるようになった1970年代以降、大きく変化してきている。ここではまず、KISDが設立された時期、UBISDが設立された時期、および調査を行った2000年の現時点の3つの時点における教育機会の状況とその変化を検討することにより、就労前訓練の社会的役割の位

置づけについて考察する。

6.2.1の図6-2に示されるように、前期中等教育段階における就学率と進学率の変化は、興味深い軌跡をたどっている。この表における就学率は、該当する年齢人口を分母とし、その年度に前期中等教育課程に在籍した生徒数を分子とする、いわゆる粗就学率である（タイ政府は純就学率を算出していない）。また、進学率は前年度の初等教育卒業者を分母とし、その年度の前期中等教育課程への入学者数を分子としたものである。この図の教育年度の区切りは、それぞれ5カ年計画である国家経済社会開発計画および国家教育開発計画の計画期を表している。すなわち、1972～76年度は第3次計画期、1977～81年度は第4次計画期、1982～86年度は第5次計画期、1987～91年度は第6次計画期、1992～96年度は第7次計画期、1997～2001年度は第8次計画期である。KISDが設立されたのは1979年であるが、設立計画には第3次計画期における状況が反映されていると考えられる。同様に、UBISDが設立されたのは1989年であり、第5次計画期における状況が反映されていると考えられる。

まず、1972～76年度の第3次計画期について進学率をみると、1972年度の89%という極めて高水準からスタートし、1976年度の81%まで緩やかに漸減している。一方で、就学率は23%という極めて低水準からスタートし、1976年度に31%とやや上昇している。この進学率と就学率の間の大きな差は、それぞれの算出式の分母の違いによるものである。つまり、進学率から見る限り、初等教育卒業者の8割以上が前期中等教育に進学しながら、それが当該年齢人口から見て約3割であることから、初等教育を卒業しない者の数がかかなり大きいことを示している。第3次計画期当時の教育制度は、前期初等教育4年、後期初等教育3年に前期中等教育3年が接続しており、前期初等教育修了時に後期初等教育に進学しない子どもが多数いたのである。特に農村には、そもそも前期初等教育課程しか開設していない初等学校が数多く、1973年の統計で農村小学校の77%が4年制のままであった。また、原級留置者や脱落者も多く、農村における後期初等教育への進学率は極めて低かった。もともと前期初等教育にも入学しない子どもも珍しくなかった時代である。この時期、一部の国立初等学校をのぞき、大多数の県立・テーサバーン立の初等学校を管轄していたのは内務省であった。内務省は1960年ユネスコ代表者会議で採択されたカラチ・プランに基づき、1980年までに「すべての国民に最低7ヶ年の無償義務教育を」という政策を持っていたが、それを実現できずにいたのである⁷⁰。

したがって、この当時における後期初等教育卒業者とは、農村においてかなりの富裕層であるか、成績優秀者であったということが出来る。なおかつ、前期中等教育への進学しなかった層は、卒業者のうちの約2割であり、中等教育へ進学する学力を持ちながら経済的・文化的な理由から進学しなかった子どもも多数いたと考えられる。そのような子どものために、6ヶ月程度の短期の職業訓練の機会を提供すれば優秀な労働者になるであろう

ということは十分考えられることである。中等教育を管轄していた文部省とは別に、内務省が、自らが持つ初等学校の卒業者のために、そのような職業訓練機関を設置しようとすることは、極めて意義深いことであると評価できよう。

しかし、KISD が設立された 1979 年の後、数年間で状況は大きく変化した。まず、国家教育委員会が 1977 年に「1977 年国家教育計画」を上奏し、勅令として発布されたが、カラチ・プランにおける目標達成が困難な状況を打開するため、7 年間の無償義務教育をあきらめ、1978 年度より前期・後期に分かれていた初等教育を 6 年一貫制とし、義務教育期間を 1 年短縮した。それに伴う、大胆なカリキュラム改革も行われた。なお、このカリキュラムは 1990 年に改訂されたが、基本的構造は 2000 年現在まで現行カリキュラムとして適用されている。また、初等教育の管理・運営を改善するために、1980 年、国レベルでは国家初等教育委員会を設置し、その事務局を文部省に移管した。このため、すべての県立学校は文部省国家初等教育委員会事務局管轄の国立学校となった。ただし、テーサバーン立学校については引き続き内務省の管轄に残った。また、各県に県初等教育委員会を置き、その傘下に郡教育事務所、学校群を置くという、地方初等教育行政制度改革が進められた。こうした改革は、農村の初等学校の立場に立てば、すべての 4 年制初等学校を 6 年制へと 2 ヶ年延長するというのが実態であった。この教育改革によって初等教育 6 年を卒業する者が急激に増加し、その結果進学率の算出式における分母が大きくなり、一方で、就学率が 30 %台のままに留まったため、進学率の急激な下降という結果を生み出した。図に見られるように、1977 年の 78 %から 1980 年には 48 %と急激な角度で下降し、その後も 1986 年に 37 %と底を打つまで漸減し続けた。就学率を見ると、1978 年から 1980 年まで 36-37 %と一時上昇しているが、これは 1977 年度の旧初等学校第 7 学年卒業者と第 6 学年修了者が同時に 1978 年度に前期中等教育に入学したためで、見た目の変化はその統計的補正を行わない粗就学率であることによって生じている。実質的にはその前後と変わらず約 30 %水準であったと考えるべきである。

こうした変化から、1978 年の学校制度改革以降、初等教育卒業者は農村におけるエリートではなくなり、従来から前期初等教育 4 年を卒業していた層のうち、一部のドロップアウトを除いて、大部分が卒業できるようになったのである。そこで KISD は、就労前訓練の対象者層の急激な増加をみたが、その学力水準は、教育年限が 1 年短縮されたことと、より広い層が卒業することによって低下したと見なければならぬ。しかし、前期中等教育の就学率が一定であったことから、選抜によって従来と変わらない学力を持つ子どもを訓練できる状況ではあった。また、訓練開始年齢が 15 歳以上であることから、初等学校卒業と直接リンクしていないため、初等教育卒業者の属性の変化が KISD の受講生の属性に影響を及ぼすまで、時間的な猶予があった。

次に、UBISD が設立された 1989 年の直前の 1982 ~ 86 年の第 5 次計画期についてみ

ると、進学率は既述の通り緩やかに下降を続け、1986年に37%となった。就学率はやや上昇して同年34%であった。その差は3%にまで接近した。これは、ほとんどすべての子どもが初等教育6年を卒業できるようになったことを示している。したがって、タイにおける初等教育段階の教育機会拡充は、カラチ・プランによる当初目標の1980年には達成できなかったものの、1年の期間短縮とい

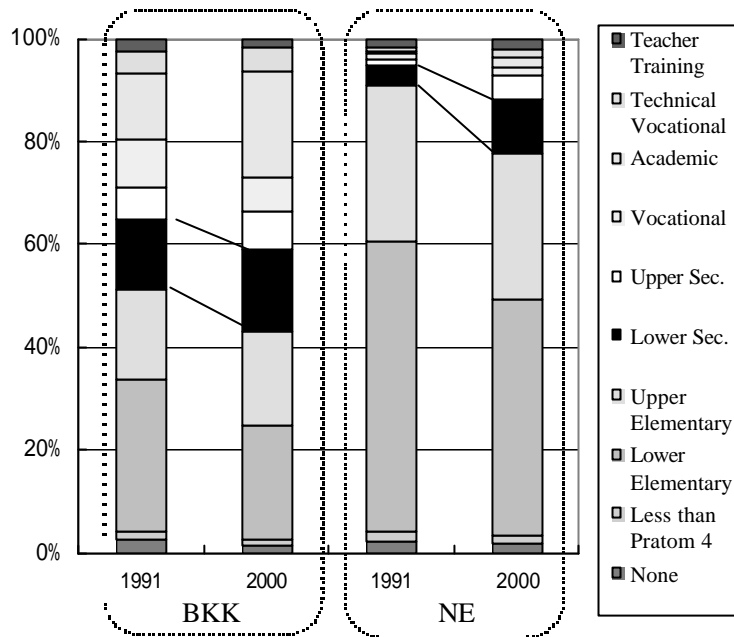


図6-8 地域別学歴別労働力構成の変化 (労働力調査(1991Round1,2000Round1)より筆者作成)

う犠牲を払いながらも、1986年までにほぼ達成されたと評価できる。この当時におけるUBISDが置かれた状況は、KISDについて分析した状況と同じであったと考えられる。

以上のように、1986年までの統計から考えると、初等教育段階の教育機会拡充がようやく完成した段階であって、大多数の初等教育卒業生でその後の段階への教育機会がない者のための雇用対策が必要なことは明らかである。また、経済的に急激に成長する中で、例えばある農村に工場ができて時間的に拘束される賃金労働者が増えると、家事労働や農作業の労働力を補う必要性から前期中等教育への進学者が急に少なくなるといった事態は、良く知られていたことである。「経済が発展すると中等教育が縮小する」という皮肉な状況であったのである。その一方で、初等教育拡充の次は中等教育拡充に重点が移るということも容易に想定されたし、その必要性も労働力人口における全般的な教育歴の低さの指摘は国内でもなされ、中等教育拡充政策が国家教育委員会を中心に議論されていた。文部省普通教育局が経済的に恵まれない38県で前期中等教育機会拡充政策を実施に移したのは1987年のことである。また、世界銀行がタイは経済的に発展したものの中等教育就学率の低さのためにいずれ限界に達すると警告するなど⁷¹、国の内外からその圧力は強まっていたのである。

概要の項で述べたとおり、1990年に文部省国家初等教育委員会事務局の管轄する初等学校や内務省管轄のバンコク都・テーサバーン立の初等学校で前期中等教育課程を開設することによる教育機会拡充プロジェクトが始まると、図に示されるように、進学率・就

学率ともに急激に上昇する結果を得た。進学率が上昇のカーブを描いたことも、就学率が持続的に上昇したことも、1972 年以降としてはタイにおいて初めてのことである。

その当然の帰結として、KISD と UBISD が就労前訓練の主対象としている初等教育卒業生、または前期中等教育卒業生の労働者にとって、労働市場の中の地位が相対的に低下してきている。新規学卒者の就労統計がないので、全労働力の学歴別構成によって分析すると、図 6 - 8 に示すとおり、前期中等教育以上の学歴を持つ労働者の割合が増加している。特に、東北地方（図中の NE）についてみても、バンコクに比べてその占める比率は小さいものの、増加の割合は高い。

学歴別構成が高学歴化して労働力需要が一定であると仮定した場合、以前なら前期中等教育卒業生であれば確実に就職できた職種を M(Middle)とすると、求職者の増加により M に就職することが困難になる。そこでの選択は従来初等教育卒業生が就職してきた L(Low) に就職するか、M に就職するために、より上級の学校に進学するかである。そうすると後期中等教育も拡大し、従来後期中等教育で就職できた H(High)という職種には就職することが難しくなり、M が主要な職種となる。こうした学歴と就職する職種の関係の変化は、次々とドミノ式に上級学校に波及する。そして、実際には労働力需要は 1997 年以降の経済危機によって縮小している。そのため近年上に見たような変化が生じていることが、コンケンおよびウボンラーチャターニーのテクニカルカレッジ（文部省職業教育局管轄の後期中等教育および準学士レベルの職業教育学校）におけるインタビューで確認された。具体的には後期中等教育段階の PWC だけでは就職が困難であり、就職先がないために PWS に進学して上級の資格を取得した上で、もともと PWC で就職していた就職先に PWC レベルの待遇で就職しているという。後期中等教育以上の教育機会拡充の概要はすでに述べたとおりである。

ISD の場合、上の仮定で言うと L にしか就職できない者の技能を開発して M の職を得られるように支援するプログラムと位置づけるならば、後期中等教育以上の拡充によって労働市場から押し出されて M の職を得る機会が極めて困難になっていくことと考えられる。しかも、ISD における訓練の経験は学歴に換算することができないため、より上級学校に進学する経路がなく、袋小路に陥る。初等教育卒業生が ISD で就労前訓練を受け、しかる後に前期中等教育に進学することも可能であるが、その場合 ISD における訓練は教育歴上は単なる時間的ロスになってしまう。逆に前期中等教育卒業生が M の職を得るために、初等教育 6 年卒業を資格とする就労前訓練のコースを受けたり、また後期中等教育の普通教育系の中等 6 年を卒業した者が就職のために就労前訓練を受けたりするような現象が実際に多くなっている。

さらに、「1997 年タイ王国憲法」第 43 条により、国民の最低 12 年間の無償で良質な基礎教育を受ける権利が定められ、それに基づき「1999 年国家教育法」では、第 10 条で憲

法第 43 条を再確認した上で、第 16 条で基礎教育を高等教育段階以前の 12 年間を下回らない教育とした。このことにより、国が提供する無償の基礎教育とは初等教育から後期中等教育までとなった。また、従来初等教育法によって 6 年間と定められていた義務教育期間を、第 17 条で 7-16 歳の 9 年間とすることが定められた。これら基礎教育 12 年無償化、義務教育の 9 年間への延長の適用は、経過規定の第 72 条により憲法が施行された日から 5 年を超えてはならないとされ、具体的には 2002 年から適用になる⁷²。

これにより、今後、前期中等教育および後期中等教育の両段階における教育機会は、ますます拡大していくことになるであろう。そのことにより、低学歴労働者の地位はさらに低下するであろう。労働市場の中での相対的地位の動向は賃金に反映されていくために、KISD と UBISD の就労前訓練修了者のおかれる立場については、そうした教育機会拡大の今後のことも十分に考慮する必要がある。

後期中等教育段階の量的拡大が前期中等教育段階において実現されたほどには進まないという予測がたてられるのではないかという疑問もあるだろう。経済危機の影響は、家庭の貧困から修学をあきらめる場合や、国の予算における歳入不足による教育予算の縮減に表れるのではないかと考えられる。しかし、一方で後期中等教育の拡大は急速に進むだろうとする予測もできる。その最大の理由は、国民の中に基礎教育 12 年間無償化に関連して「1999 年国家教育法」の策定過程で教育を受ける権利についての関心が高まっているからである。前期中等教育の教育機会拡充政策が緒に就いた 1990 年当時、前期中等教育への進学する阻害要因は家庭の経済的貧困のみならず、児童や保護者が前期中等教育に進学することの価値や有用性を理解していないという無理解と、通学が不便で自宅から通えないという地理的条件があるとされていた⁷³。初等学校に前期中等教育課程を開設する方法は地理的条件の解決のための方策であったが、そればかりでなく初等学校教員自らが前期中等教育の提供者となることにより、各学校において熱心に進学を促す指導・啓蒙活動を行い、児童・保護者の意識を改革することになったのである。例えば、箕浦康子・野津隆志が東北部ヤソートン県で行った調査によれば、進学率の上昇は産業化による職業構造の変化が直接生じさせたものではなく、「前期中等教育には誰もがいくべき」という進学意識の生成が直接的な要因であるということを示している⁷⁴。今後の後期中等教育の拡大については、概要の項でみたようにすでに量的拡大が始まっていること、国民の関心が高まっていること、無償化の政策があること、さらに内務省管轄のテーサバーン立の初等学校で後期中等教育課程を開設したように、多様な後期中等教育のあり方が教育法を根拠に広まっていく動きがあることなどから、急速に進むと考えられるのである。

以上のように、時系列的に教育機会の拡大と ISD の就労前訓練がおかれた状況との関連を検討してきたが、ここで明らかのように、KISD が設立が計画された当時と現在および今後の間には大きな環境の変化があった。これに対応する DSD の政策が必要と考えられ

るが現在のところその動きはない。まず、KISD 設立当時と現在および今後の初等教育卒業者と前期中等教育に進学しない者の位置づけの変化に対応して、就労前訓練を受けることができる者の資格について再考しなければならない。「1999 年国家教育法」との関連でいうと、前期中等教育まで義務教育化されたことと ISD がそのような資格を設定することは同じ国の事業として矛盾するという問題がある。しかし、前期中等教育段階の就学率が 100 %ではないことから、現実に前期中等教育を受けない者がいることは事実である。これらの者に対する訓練機会を奪うような資格の変更、すなわち資格の引き上げは、社会的弱者の切り捨てになりかねない。

さらに、進学率と就学率の数値の間の差が縮まらないことは、現在においても初等教育を卒業しない者と前期中等教育を中途退学する者がなくなることを示している。特に、教育機会の拡大が労働力の高学歴化をもたらす中で、初等教育を卒業しない者の立場はますます困難なものとなる。これらの者に対して、現在においても ISD は正規の訓練課程に関しては門戸を閉ざしているのである。このことは、ISD の教育機会に恵まれない者に対する雇用対策としての社会福祉的性格が強まれば強まるほど、問題となりうる。

また、地方における一人一人の子どものライフヒストリーがどのようなものであるのかということから考えた場合に、ISD で就労前訓練を受けることがどのような位置づけになるかという問題もある。これまでの研究によって、前期中等教育段階への進学において、児童の家庭の経済的・社会的条件や卒業した初等学校のおかれた教育的・地理的条件によって、普通教育局中学校か、あるいは国家初等教育委員会事務局の機会拡充学校かという進路が規定される傾向があり、機会拡充学校を卒業した生徒は、後期中等教育へ進学しないか、または職業教育系に進学する傾向があることが明らかとなっている⁷⁵。こうした中で就労前訓練がターゲットとする初等教育 6 年卒業者や中等教育 3 年修了者でそれ以上進学しない、またはできない者とはどのような子どもたちであるのかという問題である。

1970 年代において ISD がターゲットとした後期初等教育 7 年卒業者の層は、農村における富裕層であるか学力の高い者であり、今日においては普通教育系の後期中等教育以上に進学する層になっている。今日の教育機会拡大は、1970 年代において前期初等教育 4 年卒業者の層に対して、前期中等教育までは義務化し、学ぶ意欲に応じ後期中等教育までの教育機会を保障しようとするものである。したがって今後において後期中等教育に進学しない者とは、自ら主体的に後期中等教育への進学を進路として選択しない生徒ということになり、これらは国家初等教育委員会事務局の機会拡充学校を卒業した者に限られてくることが予見される。また、義務教育化にもかかわらず、前期中等教育に進学しない、あるいは卒業しない者とは、普通教育局中学校への通学が不便でかつ機会拡充学校でない初等学校の児童、および学習面、生活面で学校における生活に適應できない者となるであろう。すなわち、児童の住む地域の地理的条件と本人の学力や性格的な問題によって規定さ

れるといえる。

そうした属性を持つ青少年に対する生活保障としての職業訓練を ISD が提供することは、本人にとっては意義のあることといえるが、逆に地域開発や産業界が必要とする人的資源開発という面でいうと、地域や産業界の要求に応えるという本来の ISD の目的を実現することにはならない可能性がでてくる。また、そうした辺境地域に住む子どもや学力の劣る者、集団生活に適應できない者に対するコースであると社会的に認知されるようになってしまうと、訓練の修了生に対する不当な先入観を生み出したり、農村内部における社会階層の再生産に寄与するという問題を生み出しかねない。

したがって、これらの考察から ISD は教育機会に恵まれない者ばかりをターゲットとするのではなく、後期中等教育卒業者や高等教育進学者の就労前訓練、あるいは就労者に対する向上訓練の充実へと重点を移していくべきであると考えられる。

6.6.3 他の職業訓練実施機関との競合

労働社会福祉省が管轄する職業訓練機関は、タイ全土への配置を進めている。1999 年現在、地方の核となる 12 の技能開発インスティテュート(ISD) (バンコク(NISD)、ラーチャブリー、スパンブリー、チョンブリー、ウボンラーチャターニー、コンケン、ナコンラーチャシーマー、ナコンサワン、ラムパーン、ピッサヌローク、ソンクラ、スラターニー)と、50 の県技能開発センター(PCSD)が存在している。東北部についてみると、ISD はウボンラーチャターニー、コンケン、ナコンラーチャシーマーの 3 カ所、PCSD はアムナートチャルーン、ムクダーハーン、ヤソートン、ナコンパノム、ロイエット、シーサケート、ノンブアラムプー、ウドンターニー、ルーイ、ノンカーイ、サコンナコン、カーラシン、ナコンナーヨック、マハーサーラカム、ブリーラム、スリン、チャイヤブームの計 17 県におかれている⁷⁶。東北部については、全県に ISD または PCSD の設置が完了した。

全国における機関数の増加により、職業訓練の受講者数は拡大を続けており、全訓練種の受講者数でみると 1993 年の 35,199 人から 1999 年の 277,399 人へとおよそ 8 倍に拡大している。そのうち、機関内における就労前訓練の受講者数は 5,851 人(1993 年)から 21,603 人(1999 年)へと約 3.7 倍となっている。就労前訓練のカテゴリーに含まれるようになった機関外における就労前訓練(旧移動式訓練)を含めると 1999 年の就労前訓練受講者数は 73,474 人である。東北部についてみると、1999 年の機関内における就労前訓練受講者数は 7,898 人、機関外における就労前訓練受講者数は 16,327 人、向上訓練受講者数は 45,120 人であった。受講者数の上では、ウボンラーチャターニー、コンケン、ナコンラーチャシーマーの 3 カ所の ISD で機関内における就労前訓練の約 35 %を占めている。1979 に KISD ができた当初は KISD で 100 %だったので、それだけ PCSD の占める割合

が高まってきていることがわかる。このように、ISD で担当する多数の県の職業訓練を一手に引き受けていた時代（もっとも実際にはすべての地域をカバーできていたわけではなかったが）に比べると、各県に PCSD が設置されるようになり、ISD の位置づけも変化したといえる。一つには、担当する地方の PCSD に対する指導的な役割であり、一つには PCSD は開設する技能別のコースが ISD よりも少ないため、労働力需要が少ない分野や訓練用の機材の設備投資に大きな予算を必要とする分野の訓練の提供の役割である。

今回の調査では、比較対照のため PCSD の一つ、ロイエット県技能開発センターを訪問し、センター長にインタビューを行った。ロイエット県はコンケンとウボンラーチャターニーを結ぶ幹線道路沿いのちょうど中間に位置している。鉄道も空港もなく、陸路によってのみ他県との交通手段をまかなっている。DSD の統計によれば、ロイエット PCSD では 1999 年に全体で 4,212 人の訓練生を受け入れ、3,674 人を修了させている。このうち、機関内における就労前訓練が受講者数 226 人、修了者数 168 人、機関外における就労前訓練が受講者数 1,378 人、修了者数 1,123 人、向上訓練が受講者数 2,608 人、修了者数 2,383 人である。機関内における就労前訓練については KISD と UBISD の 5 分の 1 の規模であるが、機関外における就労前訓練については UBISD よりも多く、向上訓練も KISD と UBISD の規模には届かないものの PCSD の中では多い方である。訓練コースは自動二輪修理、溶接、家電修理、家具製造、洋裁などのコースに限られており、KISD・UBISD ほどこ多彩ではない。ただし、4 階建ての座学のための教室やコンピューター教室を備えた実習棟を新築中で、すでに 4 階のコンピューター教室では、軍人に対する表計算ソフト入門の訓練が行われていた。

ロイエット PCSD の最大の問題点は、県内に就労前訓練のインプラントトレーニングを受け入れることができる事業所の数が極めて少ないということである。技能訓練の場合には 4 カ所しかないということであった。したがって、インプラントトレーニング自体も多くは首都圏に送り出さざるをえず、同時にそのことは修了後の就職先も首都圏に求めなければならないということである。訓練をすればするほど県外に、特に首都圏に人材を送り出すことになり、ロイエット県の発達につながらないというのがセンター長の懸案の一つである。また、訓練をすれば必ず首都圏で就職できるということでもない。逆にそこでは、他の職業訓練機関との競合があり、最大のライバルは歴史もあり規模も大きく、実習施設・指導者の面で有利な ISD である。つまり、PCSD は学歴はなくとも初歩的な技能を身につけている最低賃金で働くことのできる労働者の求人という、いわば労働市場のすき間市場で KISD・UBISD をはじめとした各 ISD・PCSD としのぎを削ることになる。このことは同時に KISD と UBISD にとっても PCSD は競合する職業訓練機関になることを意味する。

他方、前期中等教育を卒業したものが職業教育・訓練を受けることのできる機関は、労

働社会福祉省の管轄する ISD・PCSD だけではない。主たるものは文部省管轄の職業教育機関である。概要の項で述べたようにその主力は職業教育局の後期中等教育から高等教育段階までの体系的な職業教育であり、また私学委員会事務局管轄の私立学校にも多数の職業学校があり、それぞれ短期訓練も提供されている。さらに、文部省ノンフォーマル教育局管轄下でも後期中等教育段階の PWC が取得できるコースがあるほか、多くの人々が短期コースを受講している。文部省管轄下の職業教育を受けるメリットは、知識や技能を身につけることだけではなく、文部省の定める教育資格を得ることができることである。このことは、タイの労働市場では極めて大きな意味を持ち、同等の技能を持つ者同士でも、教育資格をもつものの方が採用や待遇の面で非常に有利な立場に立つのである。さらに、大学庁や内務省、工業省、農業・協同組合省、通信交通省などの管轄にも文部省と同等の教育資格を得られる教育機関がある。そうした中で、労働社会福祉省の技能開発・職業訓練は一切教育資格とは読み替えられないものであり、国家技能水準の検定試験合格のみが客観的な技能の証明となりうるものである。

ノンフォーマルをのぞく文部省管轄の職業教育に 100 万人以上が在籍し、今後ますます拡大していく状況において、機関内における就労前訓練が 1 年あたり 2 万人あまりと規模の小さな労働社会福祉省の職業訓練に対して国家として多大な資源を投じて維持していくことには多大な困難が予想される。効率的な運営を考えるならば、当然労働社会福祉省と文部省の間での協力関係が必要とされる。極論をいえば、「1999 年国家教育法」により文部省・大学庁・国家教育委員会事務局の三省庁が統合されて 2002 年 8 月までに設置される教育宗教文化省に、労働社会福祉省から技能開発局を移管することも検討されてしかるべきである。しかし、調査において労働社会福祉省および文部省・国家教育委員会事務局・教育改革事務局で情報収集する限り、労働行政と教育行政の間の協力関係は極めて少ない。はっきりとした協力関係がみられるのは、ノンフォーマル教育局の PWC を取得するためのコースにおいて、ISD・PCSD を訓練の実習地として提供することであり、1999 年の統計では 6 カ所の ISD・PCSD で 140 人の受講者を受け入れている。このこと以外には協力関係はみられない。

概要の項で述べたとおり、2000 年 9 月に職業教育局が文部大臣に提出した職業教育法案が、文部省や教育改革事務局などの関係官庁の間で検討されている。この中で、後期中等教育レベルの PWC と国家技能水準の間の同等性を規定する内容が含まれている。これによると、PWC をもつ者と国家技能水準のレベル 2 に合格し 5 年を下回らないその分野における就労経験がある者が同等であるとしている。これは法案の段階のこともあり、また職業教育局側の考え方のみを示したものであるといえ、労働社会福祉省側はおそらく簡単には同意できない内容であろう。というのも、ISD で 10 ヶ月の訓練と 2 ヶ月のインプラントトレーニングを経ても合格できるのはレベル 1 であり、さらに上位のレベル 2 に合格

するのは訓練だけでは非常に困難だからである。一方 PWC は 3 年間学校に通って卒業に必要な単位数を修得すれば自動的に取得できる資格である。PWC をもっているだけで全員がレベル 2 に合格できるとは労働社会福祉省は考えないであろう。したがって、この法案の内容が適切なものであるかどうかは今後審議の段階で議論されねばならないだろう。しかし、PWC や PWS のような社会的に認知された教育資格と、労働行政が提供する技能検定試験の間の同等性の規定が定められることは、逆に労働社会福祉省の職業訓練機関にとっては大きな力になると考えられる。原案のまま法制化されたとしても、職業訓練機関の訓練を基盤としてレベル 2 に合格し職務経験が 5 年に達すれば、高等教育段階の PWS への進学も可能になるかもしれないからである。

労働社会福祉省が教育行政との協力を進めようとししない理由には、労働社会福祉省が提供する職業訓練は労働市場の需要に応える人的資源の供給であり、この職務は労働行政によって行われるべきで、子どもの成長・発達に重きを置く教育行政にはできないことだという考え方があるのではないかと推測される。また、文部省が提供する職業教育は知識や理論が中心であるような学問中心的なもので、実地ですぐに役立つ技能を習得できないが、労働社会福祉省が提供する職業訓練は実技が中心で、すぐに役立つ技能を習得できるということも棲み分け論として定着しているようである。特に、インプラントトレーニングのプログラムにおいて企業で実地訓練を受けるなど、労働市場と直結しているというメリットがあると考えられてきた。

しかし、概要の項で述べたように、1995 年以降後期中等教育および高等教育レベルの PWC・PWS において Dual Vocational Training (DVT) の制度が全国的に実施されるようになった。これにより、職業教育の側も労働市場と直結するようになった。ISD・PCSD だけが企業における実習を行うのではなくなったのである。実際にコンケン県内の事業所で、KISD のインプラントトレーニング訓練生とコンケン・テクニカルカレッジの DVT 実習生の両方を同時に受け入れているところもあった。さらに、後期中等教育までの無償化が実施に移されれば、寮費をのぞく費用は文部省管轄下の後期中等教育と同等となり、受講生にとって費用がかからないという ISD のメリットも、訓練が短期間であるために機会費用がかからないという点のみとなった。結論的にいえば、労働社会福祉省管轄の職業訓練を受けた方がいいというメリットは相対的に低下していると考えられるのである。

今回の調査では、そうした DVT の実態を知るために、コンケン・テクニカルカレッジ (Witthayaalai Theknik Khon Kaen) とウボンラーチャターニー・テクニカルカレッジ (Witthayaalai Theknik Ubon Raatchataanii) の 2 校を訪問調査した。コンケン・テクニカルカレッジでは 1995 年に PWC 段階で 136 名の生徒で DVT を開始し、その後 PWS 段階に拡大し、2000 年には 507 名の生徒・学生が DVT で学んでいる。協力する企業・事業所は初年度は 10 カ所であったが 2000 年には 99 カ所となっている。ウボンラーチャタ

ーニー・テクニカルカレッジについては時系列的なデータが得られなかったが、2000年にDVTによって705名の生徒・学生が学んでおり、協力する企業・事業所は134カ所になっている。いずれにおいても、KISD・UBISDに匹敵する規模であり、かつ知識・理論も学べて、教育資格も得られるという有利さをもっている。また、両校の教師によれば、通常の生徒・学生よりもDVTによる生徒・学生の方が就職に有利になっているということであった。

両校ともKISD・UBISDとは車で10分もかからない近接した位置関係にあり、同じような高度な施設設備を整備した職業教育・職業訓練機関が併置されていることは、資源投入の効率性の観点からは改善の余地ありと具体的に実感することができた。また、両校の教師とKISD・UBISDの指導者は、地方都市の国家公務員同士で極めて似た仕事をしているということもあって、互いのことはよくわかっているようである。その間での連携を拒んでいるのは、客観的にみて中央行政官庁の間の壁であると思われる。そうした弊害があるから教育三省庁の教育宗教文化省への統合が決定したのである。また、中央が動かなければ地方が動けないということは、タイにおいては伝統的な中央による地方行政の特色であり、ことに職業教育・職業訓練の分野に限ったことではない。KISD・UBISDともに、労働市場の必要性に「対応」することは考えられても、それ以上のことを主体的に調査・企画する組織・権限・能力はない。しかし、「1999年国家教育法」によって、地方における教育自治が一挙に進行することになっており、そのことによって学校とISDの今後の明暗を分けることになるであろう。地方に主体性があることがいいことなのかどうかは即断することはできないが、新自由主義的な構造調整のもとグローバリゼーションの波を受けているタイ全体の中では、旧来の組織原理に固執することはあまり得策でなさそうである。

6.6.4 評価5項目の視点からの評価

これまでの分析結果をふまえて、評価5項目の視点から、上位目標を地域間格差の是正として両ISDのプロジェクトを評価すると以下ようになる。

「実施の効率性」については費用便益分析の結果から投入が若干大きかったとは考えられるが、十分ではなかったかと推量される。

しかし、「目標達成度」については疑問が残る。元来、地域間格差の是正という上位目標は非常に大きな課題であり、2つのISDだけでは達成し得ない課題である。その小さな貢献ですら、東北地方における地場産業の育成の遅れ等から労働市場が拡大されず、バンコク周辺地域への労働力の流出を招いている。確かに、東北地方への仕送り等もあり、東北地方に間接的な利益はもたらされるが、生産性上昇の観点から労働力の流出を捉えれば、結果的には東北地方の遊休者に訓練を施し、バンコク周辺地域の生産性が向上していると

いうことに他ならない。未熟練労働者としてバンコクに流出するよりは問題は改善されるが、地域間格差の是正の達成のためには、東北地方の労働市場を拡大し、東北地方の中で成果が発揮される環境を作ることが急務であると考えられる。

そのため、「効果」については、構造的な問題から、教育・職業訓練だけでは上位目標は達成されないであろう。しかし、達成のためには地域の労働生産性の向上は必要条件であり、また、バンコクに流出した後に東北地方に戻ってくる修了生も多いと考えられ、東北地方における労働ストックの形成の観点からは、地域間格差の是正のための一つの要素として両プロジェクトは貢献していると考えられる。また、東北地方の各県に県技能開発センターが整備され、KISD と UBISD がその中心としての機能を求められていることから、波及効果が期待されている。

「計画の妥当性」については、第 8 次国家経済社会開発計画でも人材開発が最重点目標とされており、教育・職業訓練そのものはタイ国の開発政策に合致している。しかし、6.6 で述べたように、労働市場、教育制度が急激に大きく変化している状況を鑑みるに、プロジェクト開始時の枠組みでは、地域間格差の是正という課題への貢献は今後困難になると考えられる。それどころか、ISD の存在すら危うい状況となっている。技能工を養成するためには、対象者を高度化し、より高い学歴を有する者への訓練に変更するか、あるいは在職者を対象とした訓練に訓練対象を変えていく必要がある。制度的には文部省の学歴との連携を制度化するか、国家技能水準を労働市場の中でもより評価の高いものに必要があると考えられる。

最後に「自立発展性」であるが、タイ国政府の予算や運営に関しては概ね問題はない。しかし、職業訓練は非常にお金のかかる事業であるために、資源の有効利用と労働市場との関係の強化の観点から、便益を受ける企業との提携をより進めていくべきと考えられる。

6.7 まとめ

6.7.1 評価のまとめ

地域間所得格差の是正という上位目標を念頭に置き、その観点から KISD、UBISD プロジェクトを評価してきた。まず満足度などの「効用としての成果」を質問紙調査の結果とインタビュー調査の結果から判断すると、修了生、修了生が就労する企業の管理者ともに、現状にある程度満足していることが明らかになった。特に、受講理由を「職に就くことができなかったから」と評価した修了生は、「良い職に就く」ことができ、あるいは「知識技術を身につける」ことができ、そして現状に「満足」している。しかし、それは修了生にとって、最低賃金が、もしくはそれよりも少し高い賃金で雇用される半熟練工もしくは技能工として職に就くことができたことへの満足であり、また管理者にとっても半熟練工も

しくは技能工として彼らを雇用している側の満足である。もっとも、KISD と UBISD の当初の目的は、タイ東北部の遊休青年が職に就くことのできるような最低限の技術と知識を教えることにあり、その意味では成果は上がっている。実際、プロジェクトの費用便益は就労率がほぼ 100%であるとの条件の下で 5%以上の社会的収益率を示しており、私的収益率は極めて高く 30%を超え、そして東北地方の立場から見た収益率も、10%程度と比較的高い収益率を示している。つまり、修了生の半数はバンコクへ流出してはいるものの、東北部への仕送りもあり、KISD、UBISD プロジェクトは直接的にも間接的にも地域の発展に影響を与えていると判断できる。

しかし、それで十分に地域間所得格差は是正されるのであろうか。東北地方が発展するかどうかという点を教育と職業訓練の立場から論ずるならば、修了生が就労できる労働市場が東北地方に創出されるか否かに係ってくる部分が極めて大きい。ある地域に優秀な人材が多くいるということは企業進出の誘因となりうるが、人材の要因だけで産業を発展させるためには、企業が進出の対価を支払ってでも獲得したいほどの人材か、あるいは極めて安価で獲得できる人材がその地域に存在し、かつ企業が進出しなければその人材が獲得できないという条件が揃わなければならない。日本の企業が安価な労働力を求めてアジア諸国に進出し、良質な人材を必要とする精密な技能行程を日本に残しているという事例を見ればそれは明らかであろう。UBISD で工員を訓練している宝石会社も、企業を東北部に進出させる必要はなく、むしろ人材をバンコクに連れてきた方がメリットがあるからこそ東北地方に工場を進出させないののである。

当然のことであるが、労働力には「足」がある。労働を供給する側から見れば、よりよい条件を求めて移動するのは自然の道理であり、タイ国内の移動を妨げることはできない。職業訓練で付加した知識技術が人材として流出することは、上記の条件がそろわない限り致し方ないことであろう。東北地方の発展は、教育と職業訓練だけでなし得ることはできず、他のセクターとの組み合わせで発展することを期待しなければならないと考えられる。

さて、プロジェクト評価に話を戻せば、今回の調査分析の最大の問題点は、プロジェクトのアウトプットである人材開発が地域開発をもたらすかという前提をどのように把握するかという点であった。分析においては、労働市場の中における修了生の地位を表す賃金と就労率、そして就労地域と学歴とを条件に含めることにより、前提条件は概ね表現することができたと考えられる。人材開発が地域開発をもたらすまでの過程には、あらゆる外部の前提条件が存在する。これまでの日本の教育・職業訓練プロジェクトの計画には、日本が教育・職業訓練を厚くして経済的に成功してきたためか、その前提条件の認識が薄かったように感じる。つまり、プロジェクトの計画段階でも教育・職業訓練が経済発展に結びつくまでの「シナリオ」がないのである。外部条件を認識し、さまざまなシナリオが完成されていれば、どこでプロジェクトが誤った方向に進んでしまったのかということを見

断できるし、また修正も容易である。時によっては状況に応じた機転も効かせられよう。成果フレームワークも、プロジェクトの管理者が臨機応変な対応ができるとの前提がなければ成功しない。また、外部条件の変化に対するプロジェクト評価の変化は、感度分析で表されている。これにより、プロジェクトがシナリオから外れてもよい限界が把握できる。

さらに、職業訓練は国が産業国になるまでに必ず通過しなければならない過程であることは、今までのところこれまでの歴史が証明している。このことは、逆に、ある時期を経過すれば既存の施設設備やカリキュラムの価値が無くなる、もしくは価値が減じるということの意味している。また、職業訓練が必要とされている時期の中においても、新しい技術に追随していくためには、スクラップ & ビルドを繰り返していかなければならない。これからの教育・職業訓練分野に対する援助は、プロジェクトは常に自ら変化していくとの前提と、プロジェクトが当初計画のまま未来永劫続く活動ではなく、必ず終わりがあるとの前提のもとで計画されなければならないかもしれない。費用便益だけでなく、回収期間も分析に取り入れたのは、この理由によるものである。以上に述べたような観点に立ち、プロジェクトの基礎となる計画、そしてプロジェクトの評価が実施されることが、今後求められていると考えられる。

6.7.2 政策提言

KISD、UBISD の今後の活動に対する提言をするにあたり、1997 年の通貨危機に伴う労働市場の変化、教育機会の拡大、他の職業訓練機関との競合等、両 ISD を取り巻く環境変化を無視することはできない。なぜなら、教育・職業訓練の成果は労働市場等の職業訓練システムの外で発現するために、環境（外部条件）が変化すれば活動が無意味なものになりかねないからである。就労率が下がるだけでプロジェクトの成果は減少する。プロジェクトを取り巻く環境変化に適応しつつ経済発展に寄与するためには、必要な訓練を必要な人材に提供する必要がある、かつ修了生が労働市場の中で正当な評価を得る必要がある。

まず、教育機会の拡大という環境変化から、ISD は大きな環境変化にさらされている。初等教育卒、もしくは前期中等教育卒という学歴は、将来的には労働市場で何ら希少価値を持たなくなり、後期中等教育ですらその地位は相対的に低下していると考えられる。職業に就くための最低限の知識・技術を教えること、すなわち 6.2 節で述べたように、「L(Low)にしか就職できない者の技能を開発して M(Middle)の職を得られるように支援するプログラム」、あるいはさらに低く、「全く就職できない者の技能を開発して L の職を得られるように支援するプログラム」は必要であるが、それがさらに上級の職を得ることに結びつかず、袋小路となってしまう現行の制度には問題がある。ISD の就労前訓練が「H または M の職を得る」ためには時間的ロスになってしまうことのないよう、制度を整える必要がある。

対策としては、第一に、訓練対象者のレベルを引き上げることが考えられる。職業訓練が受講生の教育・職業訓練歴の最後に位置するのであれば問題はない。H の職を得るための基礎資格を文部省下の学校で得た後に職業訓練をすればよいとの考えからである。あるいは、技能の向上を目指して就労者が訓練を受けている向上訓練の拡大と充実も考えられよう。就労しているものであれば、時間的なロスはさほど問題ではない。高度な施設設備を使用した、初等教育、前期中等教育卒業生対象の長期の就労前訓練は、将来的には得策ではないと考えられる。

第二に、修了生が正当な評価を得るために文部省の修了資格を付与する、もしくはそれに変換が可能な制度を整えるという方策が考えられる。ISD で提供される職業訓練を PWC または PWS を得るための単位として認定することができれば、ISD の訓練は袋小路にはならず、修了生は H の職を得るための教育歴に対しても幾ばくかの恩恵を得ることができる。また、向上訓練で就労者が訓練を受けた結果が上級の学校に行くことの誘因になれば、継続学習の拡がりにもなる可能性がある。

第三に、労働社会福祉省で実施されている国家技能水準と文部省の資格との互換可能な制度を整えることが考えられる。前述のように、PWC をもつ者と国家技能水準のレベル 2 に合格し 5 年を下回らないその分野における就労経験がある者が同等であるとする案が、現在法制化の準備がなされている段階である。この方策のメリットは、ISD の修了生のみならず、学校教育を終えて現在就労している者にも、さらなる教育や職業訓練を受けることのできる継続学習の可能性が、上記の策以上に含まれている点で優れている。現状において国家技能水準は労働市場ではさほど高く評価されていない。その評価を高める点にも効用はあるのではなかろうか。

今後の ISD のあり方としては、他の職業訓練機関との競合から、その機能を変容させていく必要がある。職業教育局の管轄する後期中等教育および高等教育レベルの PWC・PWS において DVT の制度が全国的に実施され、職業教育の側も労働市場と直結するようになった。また、後期中等教育までの無償化が実施に移され、無償という ISD のメリットも、訓練が短期間であるために機会費用がかからないという点のみとなった。しかしながら、ISD の最大のメリットが労働市場と直結している点であることには変わりがない。

職業訓練は施設設備の更新が継続的に必要な高価な事業である。そのため、ISD の資源だけで、労働市場の多種多様な需要や、急激な技術革新に対応することには限界がある。ISD が地域の経済発展という上位目標の達成により貢献するためには、労働社会福祉省管轄の機関であるというメリットを活かし、地域の労働力需要を勘案しつつ、民間企業や企業の訓練施設と提携して、管轄地域の職業訓練の調整機関として機能するべきと考えられる。地方の職業安定局と提携して失業者に必要な訓練を実施するという現在試行中の制度は、その意味で妥当であると評価できる。

さらに、民間企業との提携は資源の有効利用だけでなく、労働市場との密接な関係作りの面でも有効な手段である。企業でのインタビューでは、KISD の訓練に企業の現場の機械を貸している企業や、実際に提携して共通のコースを開設し、経験と技術を共有する意志を持っているバンコクの企業もあった(SND Development Co., Ltd.)。現在、向上訓練の一部として、企業と提携した訓練が行われており、このような提携をより進めていくべきと考えられる。

そのためには、ある程度各 ISD が独自のプログラムを開発していく必要がある。現在、DSD は ADB ローンにより、すべての ISD で同じ訓練の実施が可能になるように整備を進めている。国家技能水準を全国的な資格とするためには必要な施策かもしれない。各訓練は細かなモジュールに別れており、それらの組み合わせで各 ISD が独自性を出すことはできる。しかし、このことは、中央の顔色を伺い、上意下達で物事が進行するタイの行政組織の文化から考えれば、各 ISD のカリキュラムが統一されてしまう危険性があり、個々の ISD の自立発展性の阻害要因となる可能性がある。実際に、統一されたカリキュラムよりも、各 ISD が独自に開発したカリキュラムの方が、地域の労働需要への対応という観点からは適している。さらに言えば、需要変化への対応と人材開発には時間がかかることから、ISD の職業訓練が即時的に需要に対応するためには、現状把握をするのみならず将来予測をもしなければならない。中央主導の管理には自ずと限界がある。労働市場の需要への対応が遅れているという現状を改善するためには、各 ISD は調査・企画機能とそれを実行に移す制度を充実させていくべきと考えられる。

1 森下稔「タイの公教育における宗教教育の位置づけ - 公教育の成り立ちとカリキュラム改革」江原武一編『公教育の宗教的寛容性および共通シラバスに関する国際比較研究』京都大学大学院教育学研究科(平成 11 ~ 12 年度科学研究費補助金基盤研究(C)(1)11610262 研究成果報告書) 2001 年、144 ~ 160 頁。

2 平田利文「タイから見た日本留学」権藤与志夫編『アジア 8 カ国における大学教授の日本留学観(上)』広島大学大学研究センター、大学研究ノート第 70 号、1988、61 頁。プラサン・マラクル「タイ高等教育の拡大：過程、問題、展望」丸山文裕訳、馬越徹編『アジアの高等教育』広島大学大学研究センター、大学研究ノート第 69 号、1987 年、89-90 頁。

3 Office of the National Education Commission, Education in Thailand 1999, Bangkok, Amarin Printing and Publishing, 1999.

4 森下稔「タイにおける中等教育政策の動向 - 第八次国家教育開発計画を中心に - 」『九州教育学会研究紀要』第 25 巻、1997 年、151-159 頁。

5 森下稔「タイにおける前期中等教育機会拡充後の農村児童の進路選択 - 農村における学校の多様化を中心として - 」日本比較教育学会編『比較教育学研究』第 26 号、2000 年、187-206 頁。

6 Krasuang Suksaathikaan, Sathiti Kaansuksaa Chabap Yoo Pii Kaansuksaa 2540, Rongphimp Khurusaphaa Laadphraaw, 1999. (文部省『1997 年度教育統計要覧』)

7 図 6-2 は、以下を参照に筆者作成。Samnakgaan Khana Kammakaan Kaansuksaa Haeng Chaat, Raaigaan Kaanpramaenphon Kaan Khayaa Ookaat Taang Kaansuksaa Radap Matthayomsuksaa Toonton, Bangkok, 1995. p.32. (国家教育委員会事務局編『前期中等教育段階教育機会拡充評価報告

書』) Office of the National Education Commission, Education in Thailand 1997, Bangkok, Seven Printings Group, 1997. Office of the National Education Commission, Education in Thailand 1998, Bangkok, Seven Printings Group, 1998.

8 Office of the National Education Commission, Op.cit., 1999, pp. 122-123.

9 森下、前掲論文、2000年、196頁。

10 森下、同上、199-200頁。

11 Krom Aachiwa Suksaa, Krasuang Suksaathikaan, Sathit Aachiwa Suksaa Pii Kaansuksaa 2542, Bangkok, 2000. (文部省職業教育局『1999教育年度職業教育統計』)

12 Office of the National Education Commission, Op.cit., 1999. pp. 59-72. テーサバーン立学校についてはヤラー県で2000年8月訪問調査を行った。Rongrian Theetsabaan 2 (Baan Malayu Bangkok), Khuumu Nakrian Chan Matthayomsuksaa Pii Thii 4 Pii Kaansuksaa 2543, Yala, 2000. (テーサバーン第2(バーンマラユバンコク)学校『2000教育年度中等教育第4学年生徒の手引き』)

13 National Statistics Office, Thailand, Report of Education Statistics: Academic year 1998, Bangkok, 1999, p. 40.

14 Samnakgaan Khana Kammakaan Kaansuksaa Haeng Chaat, Praraachabanyat Kaansuksaa Haeng Chaat Pho. So. 2542, Bangkok, 1999. (国家教育委員会事務局『1999年国家教育法』) 平田利文・森下稔訳『タイ仏暦2542年(西暦1999年)国家教育法』ヨシダ印刷、2000年。村田翼夫・渋谷恵・カンピラパーブ スネート・鈴木康郎・鎌田亮一 共訳「タイにおける『仏暦2542(1999)年国家教育法』(全訳)」、『比較・国際教育』第8号、筑波大学比較・国際教育学研究室、2000年、93~106頁。

15 森下稔・平田利文「第5章タイ」望田研吾編『アジア諸国における教育の国際化に関する総合的比較研究』九州大学大学院人間環境学研究院、(平成10-12年度科学研究費補助金基盤研究(B)(2)10041025研究成果報告書)2001年、93-114頁。

16 Krasuang Suksaathikaan, (Raang) Phraraachabanyat Kaan Aachiwa Suksaa Pho. So., Bangkok, 2000. (文部省『仏暦....年職業教育法(案)』)

17 チラ・ホングラダロム 糸賀滋編『タイの人的資源開発 - 過去・現在・未来 - 』アジア経済研究所、1992年、125頁。

18 Krom Phattanaa Fiimuu Raenggaan, Krasuang Raenggaan lae Sawasdikaan Sangkhom, Kaan Borihangaan "Phattanaa Fiimuu Raenggaan" 2540-2542, Bangkok, 1999, pp. 1-2.

19 チラ・糸賀、前掲書、1992年、126-135頁。

20 ワラコーン・サーマコーセート、谷口興二、巻島稔編『タイにおける地方中核経済圏の形成 - 工業化の地方分散のために - 』アジア経済研究所、1994年。

21 Department of Skill Development 資料による。

22 Krom Phattanaa Fiimuu Raenggaan, Krasuang Raenggaan lae Sawasdikaan Sangkhom, Phraraachabanyat Songserm Kaanfuk Aachiip Pho. So. 2537, Bangkok, 1997. (労働社会福祉省技能開発局『仏暦2537年職業訓練奨励法』)

23 Krom Phattanaa Fiimuu Raenggaan, Op.cit., 1999, p. 9.

24 直訳すると「田舎における職業訓練」という表現である。

25 タイ語では「就労前訓練(訓練機関外部): Kaan Fuk Triam Khao Thamgaan (Nook Sathaaban)」という表現に変更された。なお、実質的な訓練内容には変更がないということであり、なぜ変更されたのかについて質問したが ISD においても DSD においても十分な説明はなかった。

26 Koong Wichaakaan lae Phaengaan, Krom Phattanaa Fiimuu Raenggaan, Krasuang Raenggaan lae Sawasdikaan Sangkhom, Sathit Kaan Phattanaa Fiimuu Raenggaan Pii Goppramaan 2542, Bangkok, 2000, p. 1, p. 10, p. 11. (労働社会福祉省技能開発局調査計画部『1999会計年度技能開発統計』)

27 Ibid., p. 1, p. 11.

28 Khana Kammakaan Maatrathaan Fiimuu Raenggaan Haeng Chaat, Maatrathaan Fiimuu

- Raenggaan Haeng Chaat Chabap Thii 48 Saakhaa Chaang Thorakhommaakom(Rabop Suusaan Khomun), Bangkok, 1997, pp.1-4. (国家技能水準委員会 『国家技能水準第 48 版通信機械 (情報通信システム) 部門』)
- 29KoongWichaakaanlaePhaengaan,Op.cit.,2000,p.56.
- 30Ibid., p.2.
- 31NationalStatisticOffice (2001) *The2000PopulationandHousingCensus,AdvanceReport*.
- 32 NationalStatistical Office (2000) Report of the Labour ForceSurvey in Whole KingdomRound 2:2000.
- 33 CSN Research Group & the World Bank (2000) *Skill Competitiveness: Lessons for Education fromThaiEstablishments*.
- 34Technical and PlanningDivision, Department of Employment (2000) Year Book ofEmployment Statistics 1999.
- 35 田坂敏雄 『タイ農民層の分解の研究』 御茶の水書房、1991 年、141-176 頁。
- 36 赤木攻・北原淳・竹内隆夫編 『続・タイ農村の構造と変動 - 15 年の軌跡 - 』 勁草書房、2000 年、51-83 頁。
- 37 国際協力事業団(1982a) 『東北タイ職業訓練センター エバリュエーション・チーム報告書』、同(1982b) 『東北タイ職業訓練センター 最終報告書』、同(1985a) 『タイ王国東北タイ職業訓練センターアフターケア調査報告書』、同(1985b) 『東北タイ・職業訓練センター(タイ)プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ-3-』 参照。
- 38 「コンケン技術専門学校が設置されているが、生徒の 90%が東北タイ出身者であるにもかかわらず、卒業後の就職では 90%までがバンコクなど他地域に流出するという」(国際協力事業団(1978) 『東北タイ職業訓練センター 実施協議チーム調査報告書』. 47 頁. 原典: 『事前調査団報告書』. 75、76 頁.) との表記があり、この問題は当初から懸念されていた。
- 39 他プロジェクトの受講生数も含まれていると考えられる。
- 40 国際協力事業団(1982) 『東北タイ職業訓練センターエバリュエーションチーム報告書』、 --- (1982) 『東北タイ職業訓練センター最終報告書』、 --- (1993) 『タイ・ウボン職業訓練センター評価調査団報告書』 など
- 41 国際総合研修所、国際協力事業団(1995) 『ウボン職業訓練センター(タイ)(プロジェクト方式技術協力活動事例シリーズ 78)』
- 42 小野達也、田淵幸子(2001) 『行政評価ハンドブック』. 東洋経済新聞社、99-112 頁 .
- 43 Windham, D. M. and Chapman, D. W. (1990) *The Evaluation of Educational Efficiency: Constraints,Issues,andPolicies*. JAI Press, pp.59-76.
- 44 最近の成果志向型マネジメントでは、成果(アウトカム)に目標値を定めて、投入(インプット)、活動(アクティビティ)、結果(アウトプット)を重視しない(pp130-133)。このプロジェクト管理手法は、USAID でも「成果フレームワーク」として採用されている(pp159-161)。(龍慶昭、佐々木亮(2000) 『政策評価の理論と技法』, 多賀出版.)
- 45 計画によれば、技能工ではなく「産業界のニーズに応じた半熟練工」、もしくは「職に就くための最低限の知識と技術を付与するための訓練」と表記されている。(例えば、国際協力事業団(1986) 『タイ王国 ウボン職業訓練センター事前調査団及び長期調査員チーム報告書』.)
- 46 小野達也、田淵幸子(2001) 前掲書 .
- 47 モデルの評価は大きく全体評価と部分評価に分けられる。モデルの全体評価とは、構造方程式モデルがデータに対してどの程度適合しているかを判定するため、部分評価とは、個別の方程式・母数・観測変数に注目し、データの適合を判定するものである(豊田(1998) 共分散構造分析[入門編]. 朝倉書店, 170-182 頁.)
- 48 豊田(1998) 前掲書

49 Psacharopoulos, G. (1996) Economics of education: A research agenda. *Economics of Education Review*, 15(4), 339-344.

50 資金の時間価値とは、資金を保持していることによる機会の損失（機会費用）を考慮した価値のことである。例えば、今の100万円と1年後の1万円は価値が異なり、人は通常今の100万円を選択する。年利1%で貯蓄をすれば、今の100万円は1年後には101万円になる。逆に、1年後に100万円を受け取るためには今99万100円あればよい。利率1%の下で1年後に100万円を受け取るであろう現在の資金(99万100円)を、その現在価値という。

51 国際協力事業団国際総合研修所(1996)『人作りプロジェクトのインパクト調査(フェーズ)』

52 古川浩一、福川忠昭(1992)『経営計算』, 朝倉書店, pp.145-151 .

53 Psacharopoulos, G. (1987) The cost-benefit model. In: G. Psacharopoulos, (ed) *Economics of Education: Research and Studies*. pp.342-346. Pergamon Press, Oxford.

54 古川浩一、福川忠昭(1992) 前掲書。

55 正規の就労前訓練(機関内)(10カ月コース)を1,600時間、同(6カ月コース)を840時間、正規外の就労前訓練(インスティテュート内) 就労前訓練(インスティテュート外) 向上訓練(内、外)(旧)特別向上訓練、(旧)移動式訓練を60時間、技能検定試験を15時間、労働技能競技会を8時間、そして特別プロジェクト(特別予算)による訓練コースを一律60時間とした。

56 前回調査の推定では1400時間としている。

57 資本財の初期評価額に資本回収係数を掛けたものが各年度の資本的支出となる。すなわち、初期評価額をAとすれば、各年度の資本的支出C(r, n)は、

$$C(r, n) = A [r(1+r)^n / \{ (1+r)^n - 1 \}]$$

で表される。ここで、rは割引率、nは耐用年数である(Levin1983:67-73)。

58 日本の学校法人会計では、設備の耐用年数を10年としている。両職業訓練所の機械は、旋盤やフライス盤などの20年以上の使用に耐え得る機械から、コンピューターや切削具などの比較的耐用年数が短いと考えられる機械まで多種多様である。これらを分類してそれぞれの費用を算出することは困難であるため、分析上、機器の耐用年数は一律10年とした。

59 ダイヤモンド加工の工員に対するダミー変数を加えると、推定所得式は下記のようになり、モデルの構成にあまり差はない。

$$\begin{aligned} (\text{月間所得}) &= 46.86 + 123.54 \times (\text{年齢}) + 174.62 \times (\text{経験年数}) \\ &\quad + 1031.35 \times (\text{就労地域}) + 57.66 \times (\text{教育年数}) \\ R^2 &= .514 \quad \text{自由度調整済み } R^2 = .495 \end{aligned}$$

60 元田時男(2000)「タイ国の会計制度と主要租税 その概要と最近の動向」、『JCAジャーナル』第47巻11号(2000年11月号)16-27頁。

61 Labour Studies and Planning Division, Department of Labour Protection and Welfare, Ministry of Labour and Social Welfare (1999) Report of the Survey on wage, earnings and working hours, 1998.

62 National Statistical Office (2000) Report of the Labour Force Survey in Whole Kingdom Round 1: 2000. and ----- (2000) ----- Round 2: 2000. ただし、Round 3、Round 4は印刷前の出力データ。

63 なお、通常、プロジェクトの費用効果はプロジェクト開始時からの費用と効果とを時系列で並べて求めるが、本分析では訓練を受けた個人に焦点を当てていることから、1人あたりの平均費用を求めて費用効果を算出している。プロジェクト開始時からの時系列による費用効果を求めると、いつまでに費用が回収されるかという回収期間等も求められるが、ここでは言及しない。

64 National Statistical Office (2000) Report of the 1998 Household Socio-Economic Survey, Northeastern Region. なお、価格は名目価格であるが、実質的に2000年度の価値とほとんどかわらない。

65 バンコクで就労する者のほとんどが仕送りをしていることが明らかになった。無回答の者も多くいるが、平均して収入の1/3を仕送りとして送金していると考えられる。

表(参考) 収入のうち仕送りに費やしている割合(バンコクにて就労する就労前訓練修了生)

仕送りの割合	0%	~10%	~20%	~30%	~40%	~50%	~60%	~70%	~80%	~90%	合計
人数	13	1	7	11	25	15	4	2	3	2	83
(累積%)	(15.7)	(16.9)	(25.3)	(38.6)	(68.7)	(86.7)	(91.6)	(94.0)	(97.6)	(100)	

平均 33.1%、標準偏差 2.30。無回答 29名

66 費用の変化も含めた感応度分析については、国際協力事業団国際協力総合研修所(1996)『人造りプロジェクトのインパクト調査(フェーズ) 報告書 - タイ ウボン職業訓練センター(UBISD)における事例研究 - 』に詳しく記載してある。

67 参考に、東北地方の地域内総生産は、1986年で約1,524億バーツ(2,921億バーツ)、1997年で約5,571億バーツ(6,135億バーツ)であった(括弧内は2000年価値換算)(国家統計局提供資料より算出)。

68 National Statistical Office (2000) Statistical Report of Region, Northeastern Region 2000. pp.211. (なお、1996年から1997年までの増加は経済危機の影響で減少しているために除いた。)

69 Technical and Planning Division, Department of Employment (2000) Year Book of Employment Statistics 1999 and ---- (1999) ---- 1998.

70 馬越徹編『現代アジアの教育 - その伝統と革新 - 』東信堂、1989年、1996年(訂正版)。新井郁男「タイの中等教育の特質 - 教育人口の構造と中等学校総合制化の意義」『アジア経済』第13巻、第4号、1972年、17-31頁。Yokuo Murata, "The Features and Problems of the Primary Educational Administration in Thailand: A Survey of Five Provinces", 『筑波大・教育学系論集』第10巻1号、1985年、55-92頁。

71 世界銀行『東アジアの奇跡: 経済成長と政府の役割』白鳥正喜監訳海外経済協力基金開発問題研究会訳、東洋経済新報社、1993年、47頁、180頁。

72 森下・平田、前掲論文、2001年、96-99頁。

73 森下稔「タイにおける前期中等教育機会拡充に関する政策分析」『鹿児島女子短期大学紀要』第33号、1998年、169-191頁。

74 箕浦康子・野津隆志「タイ東北部における中等教育普及過程と機会拡大中学校 - 中学進学率急上昇のメカニズムを中心に - 」『東南アジア研究』第36巻、1998年、131-148頁。

75 森下稔、前掲論文、2000年。

76 ナコンナーヨック県を東北部に分類するのはDSDの資料にしたがったもの、通常は東部に分類する機会が多い。ナコンラーチャシーマー ISDの担当する地域とされているためである。

第7章

保健セクタ - 案件の評価

組織とサービスの持続性をめぐって

目次

- 7.1 評価目的
 - 7.1.1 今回の評価作業の目的
 - 7.1.2 保健セクター評価の目的
- 7.2 政策環境
 - 7.2.1 政策の発展
 - 7.2.2 健康指標
- 7.3 プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター及び地域訓練センター
(コンケン県)
 - 7.3.1 案件の枠組み
 - 7.3.2 組織パフォーマンス
 - 7.3.3 自立発展性
 - 7.3.4 提案
- 7.4 公衆衛生プロジェクト
 - 7.4.1 案件の枠組み
 - 7.4.2 健康水準
 - 7.4.3 実績と成果
 - 7.4.4 医療保険サブ・プロジェクト
 - 7.4.5 政策との妥当性
- 7.5 結論
- 7.6 提言

第7章

保健セクタ - 案件の評価

組織とサービスの持続性をめぐって

7.1 評価目的

7.1.1 今回の評価作業の目的

この評価作業は、バンコク首都圏(BMA)とタイの東北地方との社会経済格差軽減に対する日本の援助の効果/影響を評価することを事業目的として行った。しかし、保健部門支援による社会経済格差軽減への効果は、様々な媒介変数を経てきた後の非常に間接的な諸影響の結果といえる。そのため、本評価では当該プロジェクトが内包している組織体のマネジメントの面に着目して、保健政策の進展と健康指標との関係をみながら、社会経済格差の軽減への効果を考えてみた。

7.1.2 保健セクタ - 評価の目的

この評価作業では以下の二案件の評価を行った。(1)「プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター¹(ASEAN Training Center for Primary Health Care; ATC/PHC)」および地域訓練センター(Regional Training Center for Primary Health Care; RTC/PHCs)、(2)コンケン県での「公衆衛生プロジェクト(Community Health Project)」である。これら1)と2)の案件に関しては、すでにそれぞれの案件の終了時評価と事後評価が行われており、それらの評価研究は案件の効率性、効果そして妥当性について適切な評価が行われている。幾つかの提案の他、これらの業績評価の尺度による分析は、それぞれの案件に肯定的な判断を下している。実際に、以前のATC/PHC、現在のAIHD(ASEAN Institute for Health Development)もRTC/PHCs(Regional Training Center for Primary Health Care)もすでにタイ保健セクタ - における重要な機関となっており、それらの肯定的世評も定着、特にAIHDは国際的にも良好な評価を勝ち得ている。また、コンケン県での公衆衛生プロジェクトの参加型アクション・リサーチ(Participatory Action Research, PAR)の成果も、タイの保健戦略の形成に貢献している。

7.2 政策環境

7.2.1 政策の発展

タイにおける保健セクタ - の政策手段 (policy instrument) は、一連の各 5 力年保健計画 (national health plan) である。国家計画を 5 力年計画として作成、発行する発展途上国は少なくないが、タイ国の場合は各 5 力年保健計画を実際的な戦略に組み立て、着実に政策を実効性のあるものとし、実施してきたことは高く評価できる。タイでは、この 20 年ほどの期間に、保健政策の優先度は徐々に変化を遂げてきており、保健セクタ - のインフラとプライマリ - ・ヘルスケアの充実から次第にヘルス・システムの統合的マネジメント (integrated management) の強化へと推移している。さらに、そこでは効率的な資源動員 (resource mobilization) とヘルス・ファイナンスの機能強化などが含まれる。そしてそれらの政策方針に従って、タイ政府は現在ヘルス・ケア改革 (the Health Care Reform / HCR) を押し進めている。

これらの評価案件のうち、ATC/PHC 及び RTC/PHCs はこれらタイの保健政策発展過程のうち初期段階に属している。インフラや保健要員 (地理的な不均衡は残るが) に関して、この段階での政策課題はほぼ達成できたと評価できるかもしれない。公衆衛生プロジェクトはサブ・プロジェクトの外傷予防が現在も進行中であるが、1991 年に開始され、第八次保健計画作成 (1997-2001) に対して、かなりの程度で貢献したとの評価が支配的である。現在、保健省 (MoPH) は保健セクタ - の統合的発展 (the integrated development) を精力的に進めており、保健医療資源とサ - ビスの協調 / 調整により人々のサ - ビスへのアクセスのさらなる改善を目指している。このような中、第八次保健計画はコミュニティ - の参加を通じて生活の質の向上を重視した政策を掲げている。このような政策を支えるため、この公衆衛生プロジェクトにおいてアクション・リサ - チが準備され、実施されたのである。

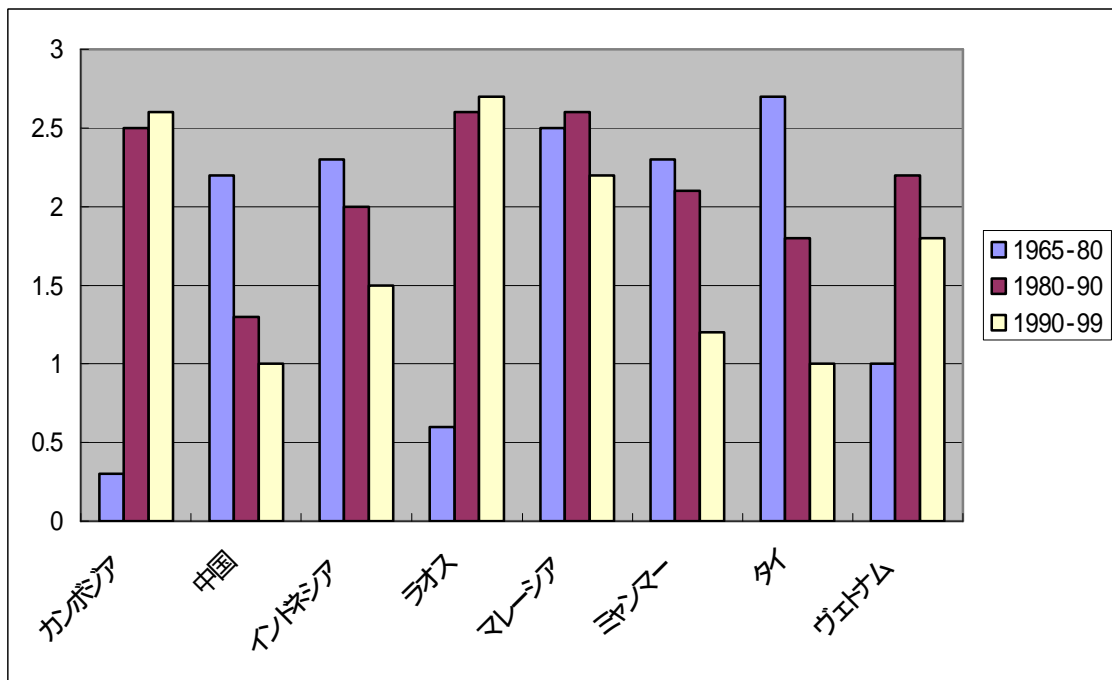
7.2.2 健康指標

タイ国はこの 20 年間程の間、めざましい経済成長を遂げた (巻末資料参照) 。 GDP は 1996 年のいわゆるアジア経済危機の下降局面まで、1980 年代の後半から 1990 年代の間、年率約 7 ~ 9 % で成長したのである。これは、マレ - シアに続く高い成長率である。こうした経済成長の趨勢は、人口動態および健康指標にも当てはまる (図 7-1, 2, 3, 4) 。 総じて、健康水準も著しい向上をみせている。これも、マレ - シアに続き第二番目であり、他の近隣諸国との差が大きい。

こうした経済成長とともに、タイは疫学転換と人口転換を遂げつつある。出生率の低下並びに感染症の罹患率が低下しており、その一方で慢性疾患が増加している (表 7-1) 。 死

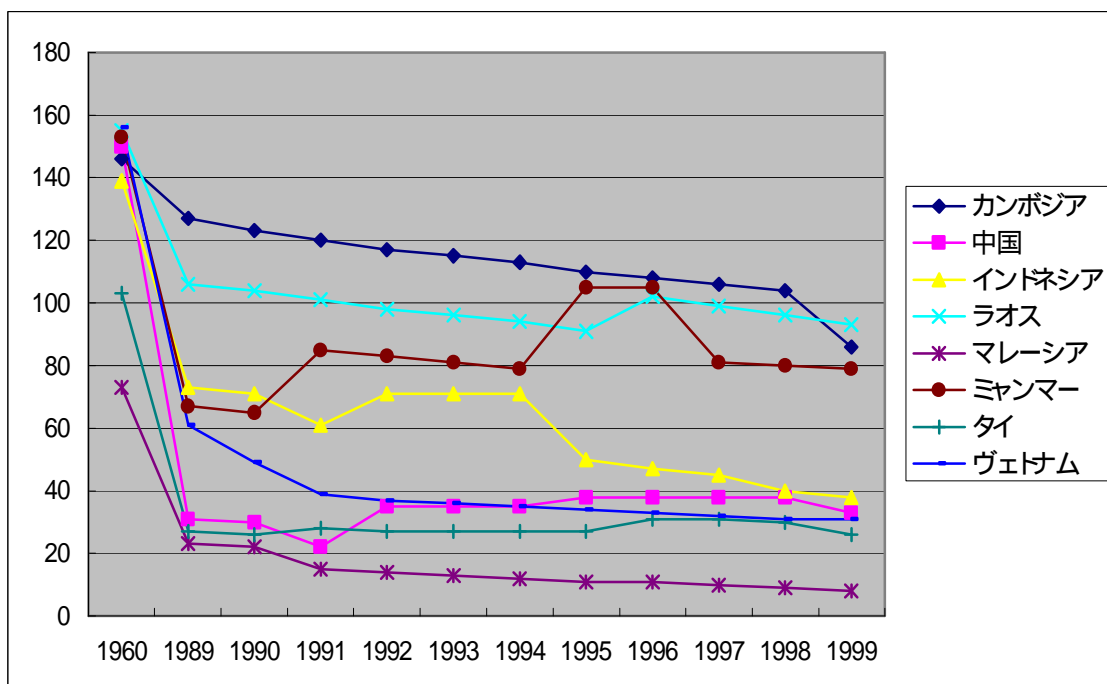
亡因をその頻度順で見れば、心臓血管障害、事故そして悪性新生物となっている。このような転換は、医療費を押し上げることにつながるため、さらに効率的な保健セクターのマネジメント（ヘルス・ファイナンスの強化を含め）が必要とされる。そのためタイ政府は、大々的にヘルス・ケア改革（HCR）に踏み出しているのである。

図 7-1 アジア諸国における人口増加率変遷



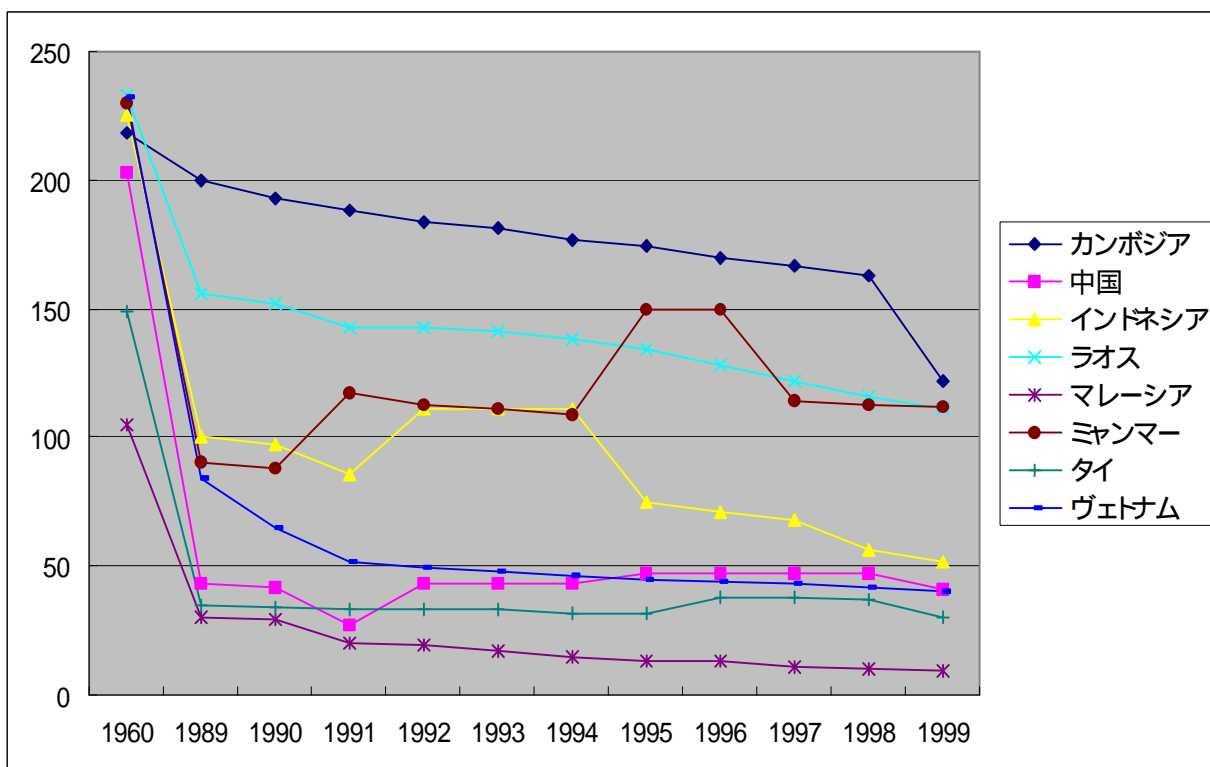
出所：世界子供白書 1991-2001

図 7-2 アジア諸国における乳児死亡率 (出生1,000あたり)



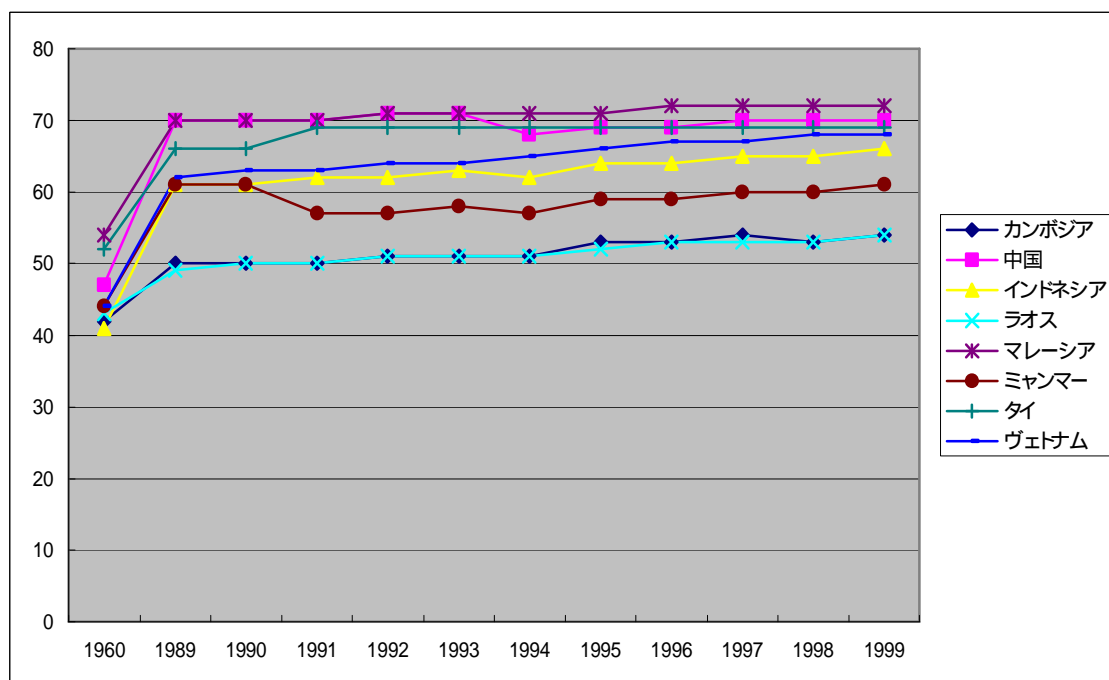
出所 :世界子供白書 1991-2001

図 7-3 アジア諸国における5歳以下死亡率 (出生1,000あたり)



出所 :世界子供白書 1991-2001

図 7-4 アジア諸国における平均余命変遷



出所 :世界子供白書 1991-2001

表 7-1 タイにおける主な死亡原因

死因	1996	1997	1998	1999
心疾患 (心臓血管疾患を除く)	83.5	110.45	137.73	84.96
悪性新生物	70.3	69.09	61.91	75.7
交通事故	47.2	44.77	41.87	34.28
その他の事故	24.3	23.34		
呼吸器系疾患 (上気道感染を除く)	24	24.9	19.11	14.73
肝疾患	22	19.35	17.09	17.37
呼吸不全	19.4	15.77		
心臓血管疾患	18.3	25.65	30	
糖尿病	15.3	15.77	17.38	18.92
感染性疾患	14.4	15.02	16.33	32.04
腎疾患			15.75	20.71
免疫性疾患				16.62

出所 :Report of the 2000 Survey of Fertility in Thailand, National Statistical O

7.3 プライマリ・ヘルス・ケア訓練センター及び地域訓練センター（コンケン県）

7.3.1 案件の枠組み

プライマリ・ヘルス・ケア訓練センター（ATC/PHC）及び地域訓練センター（RTC）は、無償資金供与によって建設され、その後プロジェクト技術方式による協力が1982年10月から1989年9月まで行われた。ATC/PHCはマヒドン大学（Mahidol University）のサラヤ・キャンパスに建設された。一方、四つのRTCはコンケン県を始め、チョンブリ（Chon Buri）県、ナコンサワン（Nakhon Sawan）県、ナコンシタマラ - ト（Nakhon Si Thammarat）県の総四ヶ所に建設された。

ATC/PHCは、タイ国の国境の枠を超えた国際的な訓練／教育機関として、アセアン諸国の公衆衛生分野での人的資源育成の目的で開設された。より詳述すれば以下のような目的に沿っての開設である。

- 1) 農村および都市地域のプライマリ・ケア発展のための訓練、研究そしてモデル形成を促進。
- 2) タイ国とその他のアセアン諸国の人々の訓練のための教材、プログラムの強化。
- 3) プライマリ・ヘルスの経験や情報を交換し、プライマリ・ヘルスに関するタイ国内及び国際的なネットワークの確立。

地域訓練センター（RTC）は、保健省プライマリ・ヘルス・ケア局の技術協力センターとして次のような役割を持つ。

- 1) 訓練センターそれぞれの地域の社会経済に合ったヘルス・ケア発展モデルの調査研究。
- 2) PHCとの関係における教育のテクニカルな側面（カリキュラム、ロジスティック等）の開発促進。
- 3) PHCとコミュニティ - 開発の訓練コースを役人、技術的専門家、PHC要員、コミュニティ - リ - ダ対象に拡充。
- 4) PHC関係の情報の収集と交換の促進。
- 5) 責任地域内のPHCのコーディネーターおよび技術的な支援者として活動する。

7.3.2 組織パフォーマンス

ATC/PHCは、1988年ASEAN Institute for Health Development（AIHD）に昇格して以来、本格的な公衆衛生の大学院として充実が図られ、国際的、国内向けの教育／訓練プ

プログラム、例えば Master of Primary Health Management (修士課程) の教育などを行っている(章末添付資料 7-1 参照)。すでに初期の計画を大幅にこえるような発展をしており、AIHD の組織パフォーマンスを高く評価することができよう。

AIHD および地域訓練センターは広く知られるようになっている。このプロジェクトの初期の目的では、ATC/PHC (現 AIHD) はアセアン諸国に、地域訓練センターはタイ国内の訓練に貢献することであった。案件が相手国に手渡されて 20 年が経過し、当初予想されたところを超えて大きくこれらの組織は発展してきている。AIHD はアセアンの諸国にとどまらず、その他の地域からも研修生、学生を受け入れており、その出身国は四十カ国にもものぼる。とくに現在、AIHD はエイズ関連の教育 / 訓練プログラムを強化しており、その内容は高い評価を受けている。そのため、幾つかの援助機関が常時 AIHD のプログラム支援を行っている。JICA では、AIHD (その前身を含む) に対して、1987-1991 年、1993-1997 年度に第三国研修を実施しており、現在(1998-2002 年度)も実施中である。

教育 / 訓練プログラムに加えて、AIHD はニューズレターや様々の出版物 (修士論文の要約、研究報告書、小冊子) で保健知識と PHC の普及に努めている。研究成果や技術革新に関する内容を、年 2 度発行の the Journal of Primary Health Care and Development で発表している。AIHD は世界保健機構の東南地域事務局 (SEARO) の Information Research Center の一つとしての役割を担っている。

コンケン県の訓練センター (RTC) も、訓練や調査活動で地域の組織、NGO などと協力しながら、堅実な仕事を行っている。また、UNDP のプログラムを通じて近隣諸国 (例えばラオス) の研修生などの訓練をおこなっており、国際的な活動も行うようになっている。

情報 / 知識の普及に関して、コンケン県訓練センターも着実な活動をしており、the Primary Health Care Journal: Northeastern Edition を定期的に出版している。さらに、調査報告、保健教育に関する事柄を小冊子、パンフレット、ポスター等で発表している。それらの情報 / 知識の普及は PHC の発展に寄与しているものと思われる。RTC が保健セクター改革の後、どのように地方政府機能に本格的に取り込まれるかが注目される。

ともかく、AIHD、ATC 双方ともに地元での評価は定着しており、それがまさしく業績評価の判断の基礎となっている。

7.3.3 自立発展性

自立発展性は、第一に財務的な持続性として把握されなければならない。RTC はその能力と意義のため、政府の補助により持続発展していくと思われる。

我が国の無償資金協力援助においては、当該組織の財務的困難の分析 / 把握が弱いことが多いが、AIHD は、無償資金協力で援助された組織のなかではとてもユニークな機関で

ある。AIHD はマヒドン大学内の独立法人組織であり、発足当時から、政府からの予算以外に自らの歳入源を確保していった。例えば、学生寮（ASEAN HOUSE）、印刷業等からの歳入措置をもっている。また、AIHD は、JICA を始め他の援助機関（EU、カナダ国際開発庁（CIDA）、世界保健機関（WHO）等）から教育プログラムの支援を受けている。

当初の案件設計において、どの程度、財務的な持続性を日本側が考慮に入れていたかは明確ではないが、AIHD の創設にかかわったタイ側の人達は、賢明にも自立的な歳入措置を考案していたのである。これは、非常に重要な試みであり、それゆえ AIHD は独自の発展をとげることが可能であった。表 7-2 にあるように、特記すべきことに AIHD の財務では、上記の歳入項目（学生寮、印刷業等）や国際機関、援助機関からの訓練 / 教育や調査研究への助成等の総額は、政府からの補助（文教予算）の 4~5 倍の規模であることである。

AIHD は、自立的 (self-sustainable) な組織の好例といえる。ここで注目されるべきは、先進国のみならず、発展途上国も政府部門は組織構造の変容の過程にあり、政府機関であったものが、補助金依存の体質から、急速にそれぞれの組織自らの自己歳入措置（エイジェンシ - 化）をもとめられていることである。

表 7-2 AIHDにおける歳入と支出 (1982-1995)

	1982	1990	1991	1992	1993	1994	1995
政府よりの補助金		5,280,365	5,575,234	6,373,208	7,310,682	7,722,800	8,779,500
AIHD自身による 収益活動	368,729	6,945,066	8,136,441	9,831,441	14,270,313	15,502,389	16,776,181
国際機関による プロジェクト補助	5,165,078	20,026,669	23,761,952	22,218,234	21,462,818	24,156,662	20,063,505
繰越金		1,986,040	2,799,461	2,454,418	3,497,332	6,338,728	6,388,728
総歳入	5,533,807	32,252,100	40,273,088	40,877,301	46,541,145	53,770,579	52,007,914
総支出	NA	17,584,024	23,597,363	23,155,909	24,428,720	33,026,216	27,574,608
残高	NA	14,668,076	16,675,725	17,721,392	22,112,425	20,744,363	22,652,127

出所 AIHD1995年度財務報告書

7.3.4 提案

公衆衛生分野での訓練、知識、情報の普及における成功にみられるように、AIHD と RTC はアセアンそしてアセアンを超えた価値ある存在となっている。従って、独立法人の AIHD が財務的に自立してゆけることは必須条件である。日本は、公衆衛生の訓練プログラムで AIHD をもっと戦略的に考えられよう。すなわち、短期長期の様々な訓練 / 教育プログラムおよび研究調査活動を支援のありかたを、さらに人的資源育成が強化されるように再考する価値があると思われる。またコ - スの支援は、AIHD の自立的な歳入措置に大いに貢献することができる。これらのコ - スで訓練を受ける人々は、もはやアジア地域の人達だけではない。AIHD は、この分野でまさに第三国研修の優等訓練機関であり、JICA

のこれまで実施してきた第三国研修も、こうした国際的な訓練、知識、情報の普及の面から再度研究することの意義は大きいと思われる。

7.4 公衆衛生プロジェクト

7.4.1 案件の枠組み

このプロジェクトは次の五つのサブ・プロジェクトからなるユニークな案件である。農村保健、歯科保健、都市保健、医療保険、そして外傷予防であるが、最後の外傷予防サブ・プロジェクトは、新規のプロジェクト方式技術協力「外傷センタープロジェクト」として2000年7月1日から5年間の予定で実施中である。さらに、この案件全体を貫く大きな目標のひとつは、人材の育成とその確保である(図7-5)。

案件全体のその他の大きな目標は、この案件地域における保健サービス・システムのモデル開発発展ということと、その経験を他の地域にも伝え、さらに国家保健政策(National health Plan)に貢献し、タイ国のPHCの発展に資するというものである。それ故、この案件はATCとRTCに間接的ながら人材育成の面では関わりがある。

このプロジェクトは、参加型アクションリサーチの手法を用いることによって問題解決を試みた(図7-6)。PARは通常は計画や企画に携わることなく生きてきたコミュニティの人々が、日常的な業務のなかで問題を設定しながら実施していくものである。そして、関係者自身の自己評価と自己改善を行わせることによって資質の向上を図る。さらにこうした試みによる結果から政策への提言を導き出すというものである。そのため、PARはこの案件を成功させるために中心的な要素であった。

プロジェクトの主要目標は次のようであった。

- 1) 地域のPHC活動における質の向上
- 2) 既存の地域保健サービスの強化
- 3) 感染症予防、家族計画、母子衛生などの特定のプログラムマネジメント・システムの強化
- 4) 産業化や都市化のために拡大する健康問題へのプログラムの開発
- 5) 県や群レベルの情報、教育そしてコミュニケーション(IEC)活動の促進
- 6) PHCを根拠にしたプログラムの実行
- 7) ヘルスケア・マネジメント分野でのコミュニティ - の人材育成の推進
- 8) 家族計画および母子保健プロジェクト活動の緊密な調整

図 7-5 公衆衛生プロジェクト組織と機能

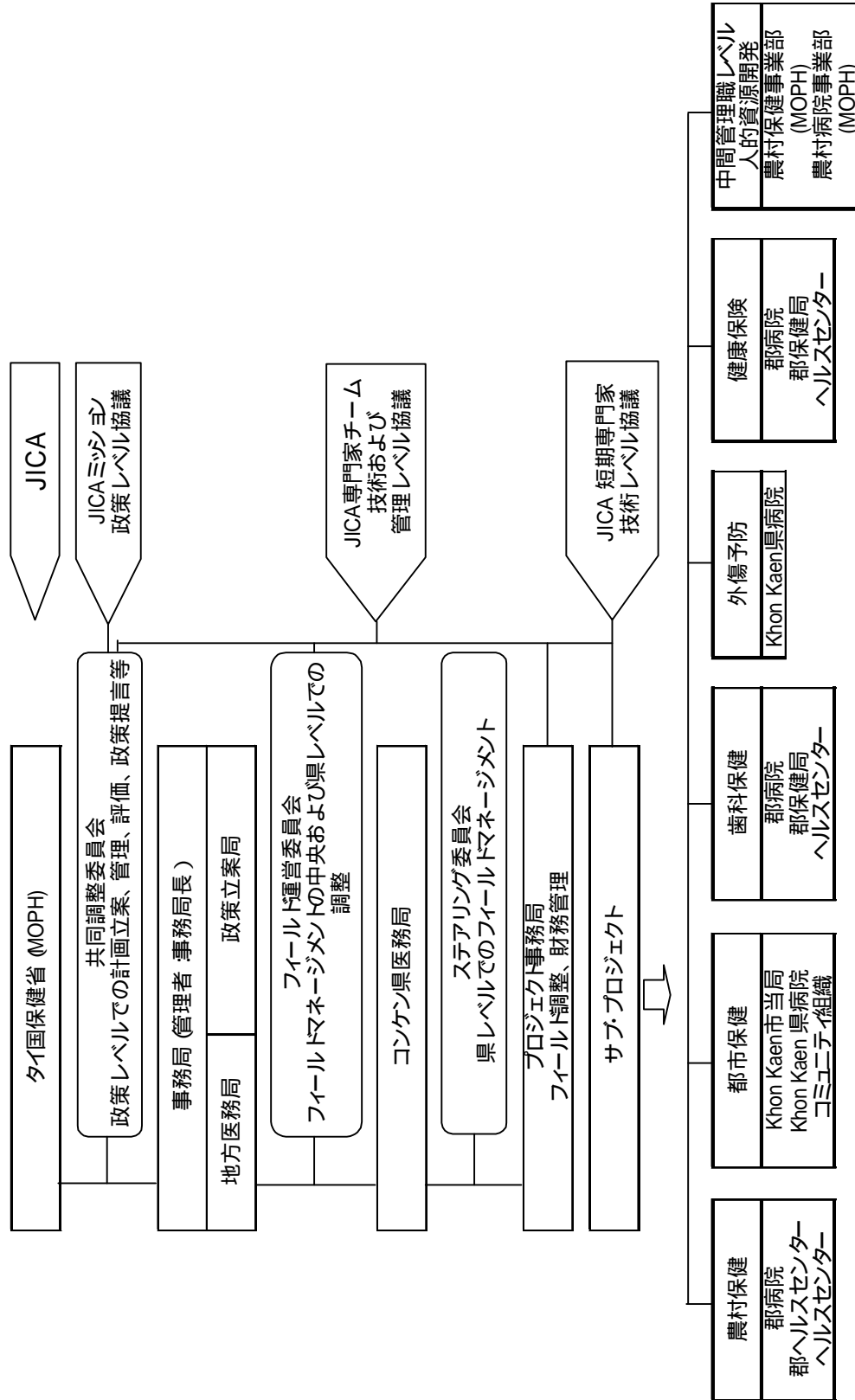
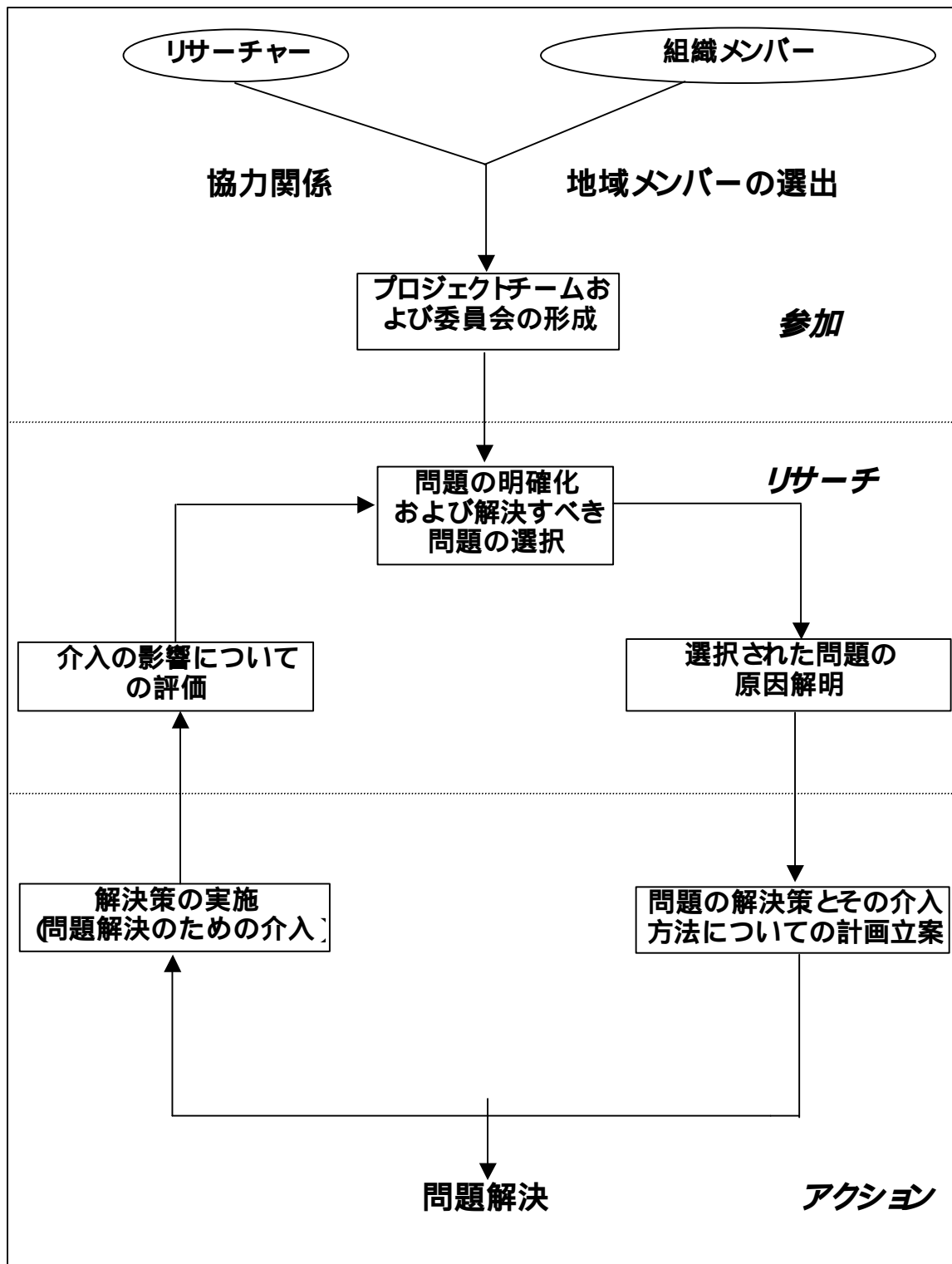


図7-6 公衆衛生プロジェクト：
参加型アクション・リサーチの過程



出所: Abdullahi M. A., Ann. Ig. 1991;3: 299-303

この案件は大きくわけて農村保健と都市保健の二つの要素と、現在も実施中の外傷予防サブ・プロジェクトがある。この評価ミッションは主に前者の農村保健と都市保健に着目したが、実施中の外傷サブ・プロジェクトからも大いに教えられるところがあった。

7.4.2 健康水準

タイの全国的な疫学転換のため、コンケン県においても、主要な死因は感染症から慢性疾患に移っている（表 7-3）。ヘルス・サ・ピスの質と地理的なサ・ピス範囲の向上とともに、感染症は低下してきたのである。表 7-4 にあるように、乳児死亡率、幼児死亡率そして妊産婦死亡率すべて第 7 次計画の目標値を超える水準に達している。

また、これらの全国的な疫学転換を反映して、PHC のコンセプトも次第に変化しており、実際にケアの受容という面でも変化が見られるようになっている。例えば、出産のほとんどは病院出産であり、バンコクが 87% に対して東北部が 77% となっている。従って、医師、看護婦の役割は以前にまして重要になっているようである（表 7-5, 7-6）。

表 7-3 コンケン地域における死亡原因 (1996年)

No.	死亡原因	死亡数	人口10万あたり比率
1	心疾患	1,435	83.46
2	悪性新生物	1,209	70.32
3	交通事故	811	47.17
4	その他の事故	417	24.25
5	呼吸器関連疾患 (上気道感染を除く)	412	23.96
6	肝疾患	378	21.98
7	呼吸不全	334	19.43
8	循環器不全	314	18.26
9	糖尿病	263	15.30
10	血液感染症	248	14.42

出所: Death certificate between October 1, 1995 and September 30, 1996

表 7-4 コンケン地域における基礎統計 (1992-1996)

	第七次国家開発 計画達成目標	年				
		1992	1993	1994	1995	1996
出生率 (人口1,000あたり)		16	15.7	15.5	15.7	15.34
死亡率 (人口1,000あたり)		4.6	4.5	4.9	5	5.2
人口増加率	1.2	1.14	1.12	1.07	1.07	1.01
乳児死亡率 (出生1,000あたり)	23	5.5	8.6	8.79	2.45	8.83
妊産婦死亡率 (出生1,000あたり)	0.3	0.1	0.08	0.08	0.06	0.08
五歳以下死亡率 (出生1,000あたり)	35	6.6	5.8	3.72	11.7	15.43

出所: Birth & Death certificate during October 1, 1995 and September 30, 1996

表 7-5 タイにおける0-2歳の子供を持つ15-49歳の既婚女性の出産場所、出産介助者 (1996)

	タイ全体							
	合計	市街地	市街地以外	バンコク	中央地域	北部地域	東北地域	南部地域
出産場所	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2,730,778	503,437	2,227,341	307,380	577,016	498,381	989,217	358,784
政府系病院 ヘルス センター	82.0	87.4	80.8	87.0	90.6	85.8	77.1	72.4
母子ヘルス センター	4.6	0.5	5.6	0.3	1.7	3.1	7.6	7.0
助産所	1.4	0.8	1.6		1.3	3.0	1.3	0.9
診療所	0.2	0.4	0.1	0.5		0.1	0.2	0.4
民間病院	1.0	0.8	1.0	0.3	1.5	0.4	1.1	0.8
自宅	2.9	9.4	1.4	11.1	4.4	2.0	0.2	1.9
その他	7.8	0.7	9.4	0.8	0.5	5.4	12.4	16.5
	0.1		0.1			0.2	0.1	0.1
出産介助者	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2,730,778	503,437	2,227,341	307,380	577,016	498,381	989,217	358,784
医師	56.3	83.1	50.2	90.6	77.7	49.6	42.6	39.1
看護婦	30.0	14.8	33.5	7.6	19.9	41.6	35.5	34.6
助産婦	6.5	1.2	7.7	0.8	1.5	3.4	11.4	10.4
伝統的産婆	5.6	0.4	6.8	0.4	0.4	2.9	8.0	15.9
自身による	1.0	0.1	1.1	0.1	0.5	0.2	2.1	
その他	0.6	0.4	0.7	0.5		2.3	0.4	

出所: Report of the 1996 Survey of Fertility in Thailand, National Statistical Office

表 7-6 タイにおける地域別妊産婦死亡率 (出生100,000あたり)
 ~ 1990年および1994年比較 ~

	タイ全土	北部	東北部	中央部	南部
1990	36	45	34	24	32
1994	17	23	13	10	29

出所: Report of the 1996 Survey of Fertility in Thailand, National Statistical Office

表 7-7 Village Health Volunteer数 と一人あたりの担当する家計数

年	家計数	VHVs数	VHV s一人あたりの担当する家計数
1993	259,844	17,204	1: 15.1
1994	333,742	17,204	1: 19.4
1995	339,403	20,580	1: 16.5
1996	382,416	20,580	1: 18.6

出所: Khon Kaen Provincial Health Office Annual report 1996

7.4.3 実績と成果

二つの評価報告書 (終了時評価報告書と Ex-post Evaluation Study) はいずれもこの案件についての肯定的な評価を行っている。それらの評価結果は、以下のように要約できる。

- 1) それぞれの活動(activities)は全体的にそれぞれの目標に対して順調に進捗してきた。
- 2) コミュニティ - の保健サ - ビスに関する保健計画(the National Health Policy) は既に政府に提出されたが、実際その幾つかは当該プロジェクトからの提案が採用されることになった。
- 3) PAR は、実施され公衆衛生関連の諸活動と人的資源育成に貢献した。
- 4) タイ側、日本側双方とも当プロジェクトの成果について意見の一致をみており、こうしたアプロ - チがタイ全国に応用されるべきであると考えられている。

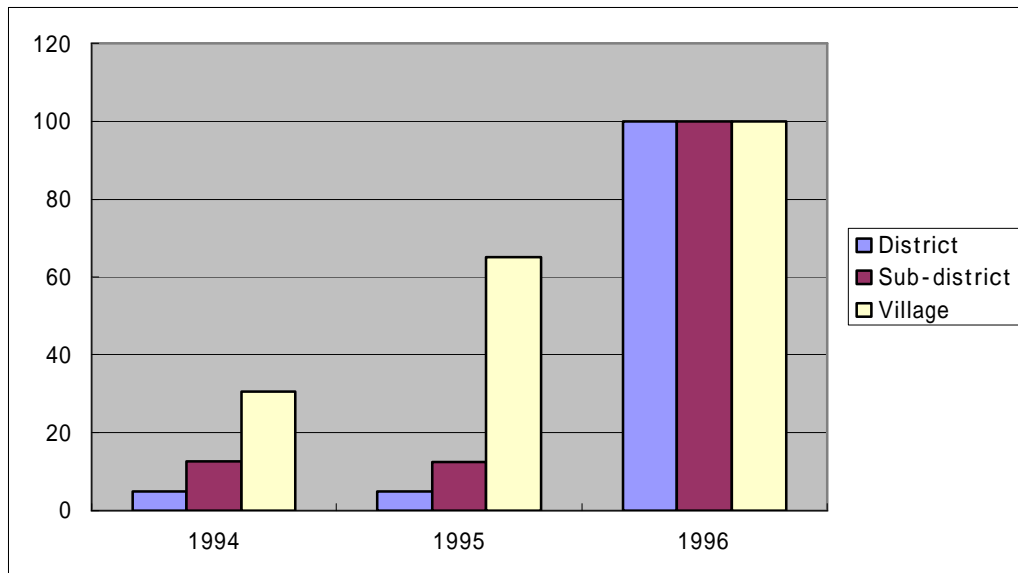
成果(Impact) :

以上のように、成果は三つの側面に分けられる。第一には、政策形成との関わり、第二には人的資源育成について、最後に保健サ - ビスの拡大という面である。この評価研究でも、プロジェクトの成果は中心的なコンセプト / 考え方と経験の普及の面で、政策形成に貢献したことの確認ができた。人的資源育成では、県及びそれ以下の地区(the province, district and sub-district)においてよい成果を出している。例えば、VHV(Village Health Volunteers)の数は増加し、1993年から1996年一世帯当たりの比率も向上している(表7-7)。こうした面での発展は、保健サ - ビスにおいて、格段の進歩がみられる。'Health for All' の実施範囲はコンケン県ではすべての行政区域で100%に達している(図7-7)。またAIDS及び性感染症対策も強化されてきた(図7-8)。サ - ビスの強化発展は他の幾つかの面

でもみられる。栄養摂取に関しても順調に推移がみられる(表 7-8)。衛生面でも大いなる進捗状態がみられ、トイレ、飲み水、ゴミ処理の面で第7次保健計画の目標値を上回っている(表 7-9)。拡大ワクチン・プログラム(EPI) も高い接種率をあげている(表 7-10)。ただし、歯科保健の結果は必ずしも目立った成果はみられなかった(表 7-11)。

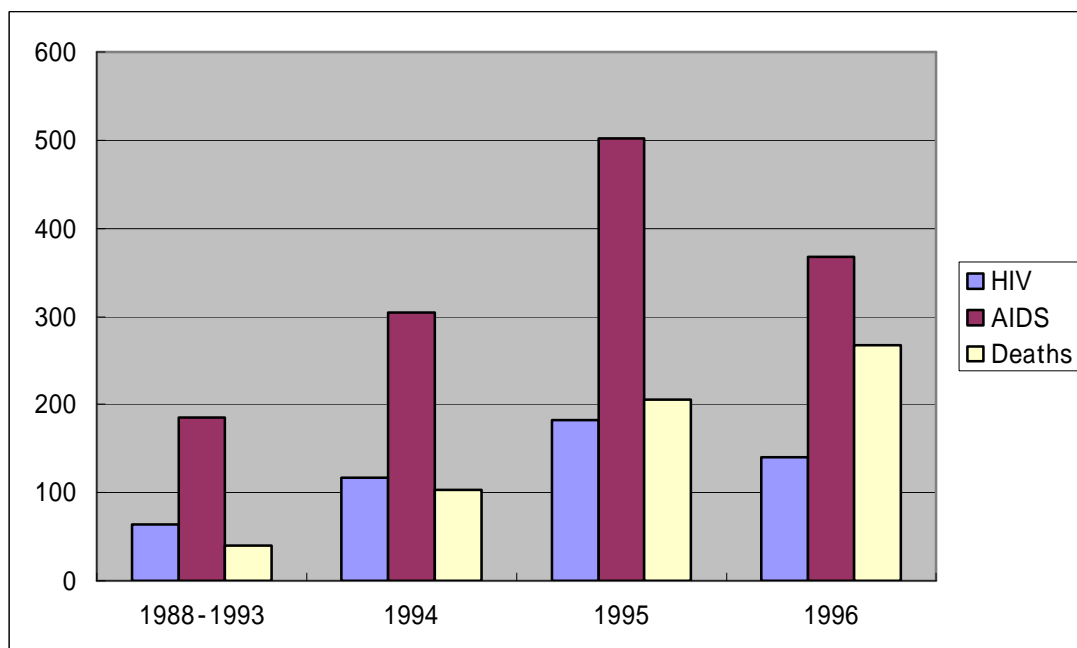
PHC センタ - については、1992 年の 207 施設から 1996 年の 1,970 施設に増え、めざましい充実ぶりである(表 7-12)。

図 7-7 農村部における 'Health for All' 実施状況
(1994-1996 ~ヘルスセンター設置状況 ~)



出所: Khon Kaen Provincial Health Office Annual report 1996

図 7-8 コンケンにおけるAIDS および性感染症コントロール状況 (1988-1996)



出所: Khon Kaen Provincial Health Office Annual report 1996

表 7-8 コンケン地域における栄養改善活動概要 (1992-1996)

No.	栄養指標	達成目標(%)	1992	1993	1994	1995	1996
1	農村部児童の適用率	100	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
2	五歳以下の児童で平均体重に達している割合	> 90	93.48	94.14	94.96	95.44	95.53
3	五歳以下の児童で2°または3°の栄養不良児の割合	< 1	1.52	1.73	1.65	1.45	0.99
4	五歳以下の児童で1°の栄養不良児の割合	< 10	28.50	27.60	23.93	22.14	17.18
5	流行地における学童の甲状腺腫有病率	< 10	7.02	7.72	7.42	5.11	3.91
6	妊産婦貧血有病率	< 10	10.14	6.31	6.86	14.14	9.52
7	学童における貧血の有病率	< 10	27.94	19.91	20.80	17.57	12.96

出所: Khon Kaen Provincial Health Office Annual report 1996

表 7-9 コンケンにおける衛生設備整備に関する成果 (1992-1996)

7th NHDP 達成目標	1992	1993	1994	1995	1996
トイレ設備利用可能人口割合 95%	84.50	87.50	91.90	97.40	100.00
安全な水が入手できる割合 95%	81.90	87.90	93.00	95.70	98.10
ごみ収集 処分実施割合 75%	81.50	90.00	94.20	94.40	97.40

出所: Khon Kaen Provincial Health Office Annual report 1996

表 7-10 コンケン地域におけるEPI実施成果

	達成目標	結果	適用率
< 1year			
-BCG	25,525	24,297	95.19
-DPT3	22,525	21,966	97.52
-OPV3	22,525	22,157	98.37
-麻疹	22,525	20,464	90.85
-HEP.B1	22,525	21,393	95.00
1 1/2-2 year			
-DPT	22,249	19,464	87.48
-OPV	22,249	22,249	100.00
4-5year			
-DPT5	55,361	55,361	100.00
-OPV5	55,361	55,361	100.00
Primary School Children			
Grade 1			
-風疹	22,701	22,701	100.00
-DT	22,701	22,701	100.00
Grade 6			
-DT	22,530	22,530	100.00
-風疹(女性のみ)	11,119	11,119	100.00
Pregnant			
-T2+T3+破傷風	25,525	25,525	100.00

出所: Khon Kaen Provincial Health Office Annual report 1996

表 7-11 コンケン地域における歯科関連活動成果 (第七次国家保健開発計画時)

歯科関連活動	7th NHDP 達	各年毎成果 (%)				
		1992	1993	1994	1995	1996
妊産婦のための歯科検診割合	100%	100.00	97.45	87.55	100.00	94.99
就学前児童の歯ブラシの所有割合	100%	100.00	92.45	89.66	85.82	66.36
小学生の歯ブラシ所有割合	100%	81.09	92.63	95.91	79.32	72.25
小学生に対する口腔内フッ素添加割合	100%	81.63	94.65	95.13	76.66	70.26
小学生のための歯科検診割合	100%	99.90	100.00	100.00	98.98	100.00
5-14歳のための歯科検診割合	43%	26.00	35.06	58.13	47.20	32.99
5-14歳を除く住民の歯科検診割合	10%	7.50	8.95	9.24	10.55	8.70

出所: Khon Kaen Provincial Health Office Annual report 1996

表 7-12 コンケン地域におけるコミュニティPHCセンター数変遷 (1992-1996)

年	村数	PHCセンター数	PHCセンター保有率%
1992	1,918	207	10.8
1993	1,936	414	21.4
1994	1,939	1,265	65.2
1995	1,944	1,944	100.0
1996	1,970	1,970	100.0

出所: Khon Kaen Provincial Health Office Annual report 1996

当評価ミッションも、上記の統計指標から大きく離れることなく、同じような印象を農村、市街地の保健活動での人々とのインタビュー - で得ることが出来た。概してコンケン市の方が、農村地域と比較してこうした諸成果はより目に見える形でとらえられた。

- 1) 農村、市街地のコミュニティ - の人々は PAR を経験して、プロジェクトによって生み出された保健関連の活動は持続(sustain)できると考えているようである。より正確には、持続させるべきであると考えているということである。
- 2) 県の保健局は、これまでの官僚的な手続きを簡素化し、サ - ビスの質を高めていこうとしている。実際にヘルス・ケアに要する時間とその結果、支出を切り下げることができたと報告を受けた。
- 3) 新たに導入されたシステムは現行のシステムに取り入れられている。ヘルス・システムは現在地方行政に委ねられるようになった。これまでの行政システムは非常に複雑であったが、現在は簡素化され、かつ accountability もある程度向上していると考えられているというのが一般的な受けとめかたである。

このような進歩は、中央と県といった行政組織の連繫をより良くした結果であると理解されるが、依然としてまだまだ改善すべきことが多いとも考えられている。しかし、地方行政と人々との信頼は向上しているともいわれる。その証に、実際に都市における貧困者向けの所得向上のプロジェクトを住民が率先してやるようになったとのことである。ヘルス・ケアへのアクセスは大きく向上しているといえよう。

参加型アクションリサーチ (PAR) :

PAR は「日常的な業務のなかで問題を設定し、問題解決のための方法を模索し実施する(終了時評価報告書)」「(終了時評価報告書)」というものである(図 7-6)。その上で評価を行い、再び問題設定に帰るというル - プをたどる。このル - プの実行そのものが、現場の人々にとって新たな目的設定となるような革新的な試みである。プロジェクトが実施される以前には、タイ政府は PAR に対して、半信半疑の感があったそうである。しかし、実際に実施され確信を深めていった。例えば、ヘルスセンターの職員や郡病院の職員等のように、上からの指示に従うことの多かった人々が、自分の仕事を見直し、仕事の意義を発見し、「やる気」が引き出されたのである。そしてこのようなことは、中堅技術者養成対策のための研修を通じてタイ全土に波及していったのである。他の地域からコンケン県のモデル地区を見学する地方関係者は現在もあり、また他の地域にコンケン県の関係者が講師として招待されることも続いている。

しかし、こうした集中的な人材育成も中長期的に継続、発展していくためにはまだまだ克服されるべき課題も少なくない。

- 1) PAR は順調に終了したが、まだまだ行政機関間(provincial, district, sub-district)、そして住民との間での意思疎通の面で改善点が残る。
- 2) PAR の成果を他のコミュニティ - 開発にも役立てるべきであり、そのことで公衆衛生の全体的な充実が可能となる。これは、貴重な課題と思われる。
- 3) 保健省は地域の職員に対して、さらなる効率的な分権的マネジメントのために、マネジメント面での支援が期待されている。

自立発展性 (sustainability) :

自立発展性については、都市保健の方が、農村保健に比べてより可能性が高いようにみえる。ボランティア - の人々、地方行政、NGO 等による地元のネットワークや協力体制が見て取れるからである。今回のミッションでは、農村での意思決定や計画形成へのかかわりは確認できななかったものの、郡病院やヘルスセンタ - は非常によく機能しており、参加型の長期的な連繋があると考えられる。

7.4.4 医療保険サブ・プロジェクト²

このサブ・プロジェクトは、公衆衛生プロジェクト実施期間後半段階でタイ保健省の要請により実施されたプロジェクトである。調査期間は 1994 年から 1995 年までの間であった。調査は調査対象人口のうち 1000 世帯が抽出された。その後、ヘルス・カードの保持者、ヘルス・カードの非保持者、ヘルス・カードを利用しなくなった人、継続的利用者等の諸特徴の分析が行われた³。

このサブ・プロジェクトの研究では、コンケン県でのヘルス・カードの購入及び利用パターンの分析を行っている。購入は、家族のうち職業についている人数、教育を受けている人数、病気を持っている家族数に影響を受けることが確認された。最後の病気を持っている家族数に関しては、逆選択の問題があることが分かっている。調査結果は、ヘルス・カードのプログラムについて、幾つかの政策上の改革（カード利用の基準の見直し、リファ - ラル関係の再構築）が必要であることを示唆している。また、ヘルス・カードに代替するプログラムは地域ベ - スの強制保険制度であることも提示している。

7.4.5 政策との妥当性

PAR はコミュニティの保健サ - ビスのために働く人々による調査、意識形成、直接的な行動を土台とした集団的な活動 (collective activities) を必要とする。これが人々を問

題、課題の明確化に参加させることになった。さらに、人々の自信、潜在的な力、コミュニティへの帰属感を促進させることにもなったと考えられている。PAR は、また効果的な縦あるいは横の連携を形作ることにある程度成功している。このプロジェクトは、プロジェクト地域およびそれを超えた'social capital'強化に貢献したに違いない。また、実験的な試みであるが、PAR はヘルス・ケア改革(HCR)の政策形成にも一定程度の貢献をしたと評価されている。

その後、タイ政府は「ヘルス・ケア改革」を開始した(第一回の改革委員会が2000年8月に開催されている)。それは、保健に対するこれまでの人々の考え方に変化を求めるという意味でタイ社会に対する大きな挑戦として捉えられている。HCRの政策は、「すべての人に健康を(good health for all)」をより明確なかたちで実現するため、既存のヘルス・システムをさらに望ましいものに転換させることに向けられている。タイに生活するすべての人々は、自分達の態度を外部条件にうまく対応させて、健康についてもっと深く学び、理解することが可能であるとの強い思いがタイの政策当局にある。政策立案(National Health Act)にあたって、人々の考え、想像力、提案、活動、そしてダイナミックな力がよく理解されている結果である。こうした参加型の行動がHCRを向かうべきところに行かされることを期待させる。

7.5 結論

今回の評価案件は、(1)PHC分野の訓練/教育機関と(2)県地域のヘルス・サ・ビス・モデル形成に関わるプログラムである。いうまでもなく、既にそれらの意義は広く知られるところであり、本評価案件も関係地域の保健サ・ビスのアクセス向上と健康水準の向上に貢献しているといえよう。従って、結果的にはタイ首都圏との経済社会格差軽減のための基礎造りにインパクトを与えているといえよう。実際に、これらの案件が関係する種々の訓練教育プログラムは、公衆衛生分野における人材の厚い層の形成につながっている。

保健サ・ビスのアクセスの向上とカバ・区域の拡大に関しては、タイ政府の一連の国家保健計画は多くの成果をあげてきている。コンケン県では、すでに多くの医療機関がある。コンケン大学の医学部、県病院、7つの専門医センタ -、19の地域病院、212の地域保健センタ -、いくつかの保健施設、コンケン市地域センタ - などである。さらにコンケン市を中心に多くの民間病院とクリニックが存在する。

タイは疫学転換と人口転換を遂げようとしている。感染症に代わって、慢性疾患が最も

主要な死亡因になってきている。そして現在実施中の、「ヘルス・ケア改革」では、効率的な資源動員とヘルス・ファイナンスの強化が図られている。

7.6 提言

この評価ミッションを通じて、急速な変化を遂げるタイ国そしてその他の国々に対する今後の協力を考えるうえで、幾つかの教訓に言及したい。

1) AIHD はアセアンそしてアセアンを超えた価値ある存在となっており多くの人材を輩出できるまでになっているが、これは長期的かつ広い視野から支援されつづける必要がある。人的資源開発はそもそもより戦略的に長期的な支援体制が欠かせない。これまでの援助枠以上の積極的な取り組み、すなわち AIHD の教育コ - スへの支援などが工夫されることが望まれる。RTCs も同じように積極的な活用により、さらに伸びていく institutional capacity のある組織と考えられる。

2) 援助案件の設計において研究活動の優先度は低いものであるが、訓練 / 教育においては、研究活動は非常に重要なものである。訓練 / 教育の水準を上げていくためには、研究活動は積極的に進めてられるべきであろう。

これらのことから、相手方ときめ細かいパートナーシップを深める必要性が感じ取れる。AIHD のコ - ス支援のような援助は、相手側の development ownership の支援ともなり得る。また、こうした評価研究も、関係研究機関との共同研究で行うやり方も考慮する価値があると思われる。そうすることで、評価をさらに超えた研究成果が期待できるとともに、相手側研究者自らの国の開発事業への参加の機会を拡大できるからである。

3) 現在多くの国において大学や病院、研究機関などの政府諸機関が独立行政法人(エイジェンシ -)へと移行しつつある。このような改革により各機関においては、多様な歳入措置が図られるため、財政的な持続発展性のメカニズムが勘案されなければならない。この意味で、AIHD は自ら堅実な財務システムを築いていることは注目に値する。日本における援助案件も、このことを十分に考慮するべきであろう。今後保健セクタ - への投資を考える場合、財務上のサステナビリティ - を(得にタイと比べて所得水準の低い諸国に対して)十分に配慮する必要があると思われる。我が国は、相手国の自助努力を支援するといってきたのであるから、自助努力のための運営管理メカニズムの構築が案件設計上、十分に配慮されてしかかるべきであろう。

4) 以上のことを総合して考察すると、総括的評価作業をこえたあるテーマに着目した評価分析が必要と思われる。例えば、財務マネジメントに着目した研究等である。タイの案件ではないが我が国の無償資金協力で建設されたスリランカの大病院である Sri Jaye Wardenepura Hospital は現在独立行政法人として自立発展しているが、これなども学ぶべき貴重な事例といえる。また、JICA 内で病院案件における投入機材の運営コストの試算が行われているが、この種の仕事の深化がさらに期待される。

5) タイの国家保健計画の優先的政策は、統合的なヘルス・システムと効率的な資源利用にある。従来の資本財供給と機材及びそれに関連する技術協力のあり方を見直し、マネジメント関連の要素も案件設計に含める工夫が望まれる。実際の発展途上国の保健セクターではマネジメントの要素は以前にもましてその必要性が認識されている。タイのように中所得の発展途上国では、PHC は統合されたヘルス・ケア (integrated care) のコンセプトに移行しており、例えば地域病院が積極的にフロントライン病院の役割を担うとか、また総合病院が、組織内に PHC 部門をもつということも始まっている⁴。

我が国は、世界各地で PHC の協力を進めており、タイの Integrated Care の試みから学ぶことは多いと思われる。そのことで、セクター - 資源の調整や援助調整への視角も明確になるであろう。

6) 日本の援助の優位性を語るならば、日本の援助はかなりの資本財供給の能力を依然としてもっているということである。財務的サステナビリティに配慮した、しかもセクター内の整合性のある施設 (例えば第 2 次病院のような中規模病院等) 機材の無償の供給を行うことが可能であろう。セクター内の資源配分の整合性を配慮した、自助努力のメカニズムのある施設建設の需要にこたえることができると思われる。

7) 保健案件を狭くヘルス・ケア案件のみと考えるのではなく、さらに広い観点からヘルス支援が考えられる。例えば、コンケン県の公衆衛生プロジェクトのうち外傷サブ・プロジェクトでは、病院内のサービス強化だけでなく、交通マネジメントの面でも技術協力をおこなっており、非常に適格なアプローチであるといえる。このような例から、他のセクター - の協力案件においても「ヘルス配慮」のコンポーネントを設定することが可能であるということがいえる。ヘルス・セクターの下支えは必ずしも「ヘルス・ケア」のみではないことを意識する必要がある。他のセクターにも導入可能な広い意味での「ヘルス配慮」こそ日本の技術的な優位性がある分野でもあるといえよう。

¹ アセアン・プライマリー・ヘルス・ケア訓練センター(ATC/PHC)は、無償資金供与と技術協力とのスキームで1982年10月に開始された。その後、1988年の10月にマヒドン大学の独立大学院 the ASEAN Institute for Health Development に昇格している。

² ヘルスカード(Health Card)は1983年に以下のような事柄を目的にして導入された。すなわち、()PHCのプログラムを通じてコミュニティ開発(community development)を進める。()リファーマル(a referral system)を通じて合理的な保健サービスの利用を勧める。そして()コミュニティ・ファイナンスを梃子に保健資源を増加させる。

³ 採用された調査の方法論、データ分析、そして得られた結論に関して、以下の論文が詳述している。Dr. Siripen Supakakunti; (Health Planning and Policy; 15(1):85-94, 2000)

⁴ ハトヤイ病院は組織内にPHC部門である社会医学部門(the Department of Social Medicine)を持ち、ここから医師が病院の対象地域のヘルス・センターに定期的に診察におもむく制度を持っている。病院は次の三つの役割を意識的に担うことを心がけている。(1) PHCの直接的な支援、(2) 地域保健の発展そして(3) 保健要員の育成強化である。

The ASEAN Institute for Health Development

BACKGROUND

The ASEAN Institute for Health Development (AIHD) was first established in 1982 as the ASEAN Training Center for Primary Health Care Development (ATC/PHC) with support from Japan, the Royal Thai Government and collaboration national and international agencies. On October 11, 1998, the ATC/PHC was upgraded to a full institute within Mahidol University.

In its capacity as a regional center, AIHD works closely with numerous ministries and agencies of the government, universities, and NGOs in Thailand and the ASEAN region. These include the Department of Technical and Economic Cooperation (DTEC), the Thai MOPH, the Japan International Cooperation Agency (JICA), WHO, UNICEF, UNDP, ESCAP, and Medical Information Center, CIDA, the University of Calgary, the Aga Khan Foundation, GTZ, CIDSE, World Vision International and the European Community Program on HIV/AIDS in developing countries. For a more complete listing.

PURPOSE

As an International institution, AIHD is responsible for improving the quality of human resources in the area of health and development with four primary functions: education, training, research and information management.

ACTIVITIES

To achieve these stated functions, AIHD offers a comprehensive menu of international and national training courses. These include a Master's degree course in PHC Management (MPHM) and programs in Health and development in Thailand, planning and management for PHC, community based development, family planning population studies, reproductive health and HIV/AIDS. The international programs focus on developing leadership and management capacities, exploring innovative techniques in PHC and quality of Life development, and promotion international health networks. AIHD also collaborates with international and national agencies in conducting specially designed symposiums, workshops and field study tours for groups requiring a particular content or training expertise. In addition to the institute's core professional staff, resource and training specialists are secured within and outside of Thailand, depending on client needs.

The institute also supports and operates research and model development in urban and rural setting AIHD also promote and supports research by field personnel, who are actually delivering PHC or are directly involved in PHC/Qol programs. AIHD's research section objectives are to collect, store, retrieve and disseminate information germane to the development of PHC/Qol on a national and regional basis.

Since 1985, AIHD has served as one of two PHC information resource Centers under the sponsorship of WHO/SEARO and also as a clearing-house for training and educational materials in PHC management development for the Asia-Pacific Consortium for Public Health.

Another area of success stems from the institute's ability to organize and facilitate a variety of intervention projects and facilitates a variety of intervention projects and capacity-building activities. For example, from 1997-1999, AIHD managed and coordinated between the European Commission and nine partner agencies to conduct AIDS intervention projects included attitudinal training, adolescent sex education, AIDS support groups and risk reduction for youth.

As AIHD has been a leader in Primary Health Care in Thailand for many years, this institute was awarded the Primary Health Care development Award in 1998 by the World Health Organization, Regional Office for South-East Asia (SEARO) on the occasion of their 50th Anniversary.

Table 7-2 AIHD INTERNATIONAL PROGRAM SERIES 1999-2000 Program Schedule

Course Title	Date	Length	Content
1. Primary Health Care and Health Service Management	Mar 2-12, 1999 Feb 7-17, 2000	10 days	<ul style="list-style-type: none"> †PHC Concepts, Strategies and Health Promotion †Leadership Development and Community Involvement in Health Delivery System †Basic Minimum Needs Approach to QoL and HFA †Health Problem and Intervention †Integration of Health and Rural Development †Health Service Management and Support, Technical and Supervision, Record and Report System Provincial, District, Subdistrict and Village Level †Community Primary Health Care
2. Study Seminar on Community-based Approaches and Intersectoral Collaboration in Safe Motherhood and Child Care	Mar 14-26, 1999 Mar 5-17, 2000	2 weeks	<ul style="list-style-type: none"> †Overview of Community-based Approach in Thailand †Maternal and Child Health Care †Referral System †Human Resource Development for Community Programs †Family Planning Update †Child Nutrition and Intervention †Woman's Health and Status †Health Promotion in MCH †Family Health Activities
3. Management of Community-based Prevention of HIV/AIDS and Care for People with AIDS	May 17-28, 1999 May 15-26, 2000	2 weeks	<ul style="list-style-type: none"> †Management of HIV/AIDS Care and Counseling in Thailand †Information Network on HIV/AIDS Care and Counseling in Thailand †Perspectives on HIV/AIDS Care and Counseling †Counseling Techniques on HIV/AIDS Problems †Role and Function of Anonymous Clinic with Focus on HIV/AIDS Counseling †Care for People with HIV/AIDS(PWA) and Family Involvement †Holistic Approach for PWAs †Availability of Health Resources in HIV/AIDS Care and Counseling †Community-based Care and Self-management of PWAs
4. Women's Health and Development: Prevention of HIV/ AIDS and Care for People with AIDS	Jun 14-25, 1999 Jun 12-23, 2000	2 weeks	<ul style="list-style-type: none"> †Safe Motherhood and Fertility Regulation †Adolescent Health †Sex Education, HIV/AIDS †Information, Education and Communication in Reproductive Health †Care of Children under Five: Nutrition Surveillance and Supplementary Feeding †Primary Health Care Approach to Reproductive Health †Community Development: Basic Minimum Needs Approach and Income Generation †Field Visits on Income Generation to Increase Health and Well-being, Ante-natal Care, Family Planning, Baby Friendly Hospital Initiative, Model Mothers, Community PHC Center and the Production of Iodized Salt for IDD Problems

5. Integration of Health and Social Development: Thailand's Experience	Aug 1-11, 1999 Jul 29- Aug 8, 2000	10 days	<ul style="list-style-type: none"> • Health and Social Problems: Thailand's Experience, Analysis and development • PHC in Rural and Urban Settings • Community Development, Basic Minimum Needs and Quality of Life Initiatives • A Practical Village Study
6. District Health System, Based on PHC Approach	Aug 15-28, 1999 Aug 13-26, 2000	2 weeks	<ul style="list-style-type: none"> • Thailand's Health and Social-economic Profile • Primary Health Care Development in Thailand • The Roles of AIHD in Supporting PHC in Thailand and in the Region • Health System Structure, Principle and Concepts of Integrated Health Care • Human Resource Development for PHC • District Health Management and Strategies for Strengthening Integrated Health Care • Intersectoral Collaboration and Community Participation • Curative Care and Primary Rehabilitation for Chronic Diseases and HIV/AIDS • Health Promotion and Diseases Prevention for Elderly and Disabled Persons • Monitoring and Evaluation of PHC Activities
7. Primary Health Care Management Advancement Program(PHC-MAP)	Sep 6-24, 1999 Sep 4-22, 2000	3 weeks	<ul style="list-style-type: none"> • Assessing Information Needs • Assessing Community Health Needs and Coverage • Planning and Assessing Health Worker Activities • Surveillance of Morbidity and Mortality • Monitoring and Evaluating Programs • Assessing the Quality of Service • Assessing the Quality of Management • Cost Analysis
8. Master of Primary Health Care Management Degree Program(MPHM)	Aug 1, 1999- May 31, 2000 Aug 1, 2000- May 31, 2001	10 months	<ul style="list-style-type: none"> • Health Service Administration • Health Economics • Socio-economic and Cultural Perspectives in PHC • Management of Environmental Health Programs • Epidemiological Studies in Health Systems • Research Methodology • Computer Application in Health Sciences • Health Manpower Planning and Leadership Development • Thesis Seminar • MPHM Thesis • Management of Training Programs • PHC and Quality of Life Development • Management of Health Information
Specialized Study Tours (as requested)			

添付資料

1．質問票・分析結果及びその他資料

- 1-1 a マクロ経済分野：タイ有識者に対する開発ニーズ調査 バンコック首都圏と東北タイの地域間格差是正に関する JICA プロジェクトの評価並びに将来課題の分析結果
- 1-1 b マクロ経済分野：質問票日本語版及び資料
- 1-1 c マクロ経済分野：質問票英語版
- 1-2 インフラ分野：現地ヒアリングまとめ
- 1-3 農林業分野：質問票
- 1-4 a 職業訓練分野：質問票（受講者用）
- 1-4 b 職業訓練分野：質問票（修了者用）
- 1-4 c 職業訓練分野：質問票（管理者用）

2．調査日程及び主要面会者

- 2-1 マクロ経済分野
- 2-2 インフラ分野
- 2-3 農林業分野
- 2-4 職業訓練分野
- 2-5 保健医療分野

3．執筆者名簿

添付資料 1 - 1a [マクロ経済分野] タイ有識者に対する開発ニーズ調査 バンコク首都圏と東北地方の地域間格差是正に関する JICA プロジェクトの評価並びに将来課題の結果

1 アンケート調査の結果

タイ東北地方の地域開発に焦点を合わせて、首都圏とタイ東北地方の格差是正の方策や日本からの国際協力の方向を探るために、タイ国の有識者 100 名を選んでアンケート調査を実施した。アンケート調査の実施期間は、2000 年 12 月から 2001 年 1 月までで、対象は大学教員、地方に支所を持つ中央省庁の管理職、東北地方 11 県の知事、市長を含む管理職、民間企業のトップ、NGO などから選ばれた 100 名に調査票を送り実施した¹。

調査票は、上記 100 名のうち 78 名から回収した（回収率 78%）。回答者の内訳（属性）は以下の通りである。

- 1) 大学教授、講師 9 名（タマサート大学、コンケン大学などの教官含む）
- 2) 政府機関管理職 35 名（東北地方 11 県の知事、地域農業事務所長などを含む）
- 3) 市長、市役所管理職 8 名
- 4) 政府企業管理職 4 名（東北タイ観光公社所長などを含む）
- 5) 民間企業トップ 13 名（バンコク及び東北タイ商工会議所会頭、理事などを含む）
- 6) NGO 6 名（第 9 次開発計画公聴会への東北地方代表者）
- 7) その他 3 名。

なお、このアンケート調査は、東北地方関係者からのニーズを直接聞くのが目的であったため、東北地方在住者（中央からの任命者を含む）からの回答が多いことに留意して解釈して欲しい。

このアンケート調査の結果を 2 つに分けて分析する。第 1 は、タイの識者が日本からの協力案件をどのように評価しているかについての分析と、第 2 は、今後の東北地方の地域開発に関する政策的示唆を得ると同時に、日本のタイに対する協力のあり方や方向を知るための分析とである。最後に、今回のアンケート調査を実施した現地コンサルのコメントと政策的示唆をつけ加える。

2 日本及び JICA の協力案件等に対する評価

まず、日本からタイへの ODA 実績表並びに東北地方で実施した JICA 協力案件を示した上で、日本の ODA に対する評価を聞いた。なお、参考資料として、タイの経済問題を専門とする日本人研究者及び専門家（滞在期間 1 年以上の在タイ在中の JICA 専門家を一部含む）にも同じ設問に回答してもらったので、サンプルは小さいが参考の意味で掲載する²。

日本からタイへの ODA に対する評価：

(タイ側の評価)		(参考：日本人研究者・専門家の評価)
「非常に高く評価」	4.1%	
「かなり評価」	42.5%	1人
「良くやっている」	32.9%	
「あまり評価できない」	17.8%	6人
「評価できない」	2.7%	1人

となっていて、タイ側有識者は「高く評価」「かなり評価」「良くやっている」を合わせると 79.5%となり、約 8 割の回答者がプラスに評価していることが判る。総じて好意的な評価をしてくれているといえる。しかし、「あまり評価できない」「評価できない」が合わせて 20.5%もあることは十分認識すべきことで、ODA 実施機関としては今後の研究が必要だと考えられる。日本人研究者、専門家の評価は芳しくない。

「評価する」案件を 3 件任意に選んでもらった中で高い評価得たプロジェクトは、中小企業育成プロジェクトをトップに、農村開発のための農業資金融資プログラム、地域総合開発計画・産業構造改革マスタープラン、コミュニティ開発、職業訓練センター、遠隔地教育、東北地方の森林リハビリ事業などが挙げられている。

日本人研究者・専門家は、東部臨海開発（円借）、キングモンクット工科大学技術協力、高速道路整備（円借）農業灌漑施設等のインフラ建設、第 2 国際空港開発、NESDB に対する技協、教育、保健衛生・エイズ対策、農業生産技術開発普及（開発調査、プロ技、ローン）などプロジェクトに即した回答が多かった。

JICA 案件への評価		(日本人)
「非常に高く評価」	3.1%	
「かなり評価」	18.5%	
「良くやっている」	36.9%	2人
「あまり評価できない」	33.8%	4人
「評価できない」	7.7%	1人

となっている。JICA 案件に対する評価は、プラスの評価が 58.5%で、日本の ODA 全体に対する評価よりも 20 ポイント強低くなっている。JICA の知名度がまだ低いのか、量的なものなのか、研究が必要であろう。また、「あまり評価できない」「評価できない」が合わせて 41.5%もあることを、JICA 当局はどう分析し、その対策を考えて行くかを真剣に検討すべきだと思う。日本人は厳しい評価をしている。

具体的に評価されている JICA 案件（3 件を自由記述）としては、上記の職業訓練センターがトップで、以下農業協同組合支援、健康管理訓練センター、地域健康医療サービス、

地域総合開発計画第2フェーズ、遠隔教育、東北地域の植林事業などが挙げられている。

JICA 案件が首都圏と東北タイの格差是正に貢献したか。

(日本人)		
「非常に高く評価」	1.4%	2人
「かなり評価」	5.7%	1人
「それほど明白ではない」	41.4%	3人
「あまり評価できない」	40.0%	3人
「評価できない」	11.4%	

となっている。タイ有識者の評価は多少予想していたとはいえ、「非常に高く評価」と「かなり評価」を合わせても7.1%と1ケタの支持しか得られなかったことになる。残りの92.8%が否定的な評価をしている。本評価作業の委託内容が、「JICA 協力案件がタイの首都圏と東北地方の格差是正に貢献したか」であると理解すれば、これはショッキングな結果である。日本人研究者、専門家も高く評価しているとは思えない。

この結果については、われわれは以下のように考える。要は、問題の設定が適切でなく、地域間格差是正は国家の大問題であり、JICA のわずかな協力案件が格差解消という国家の重大問題の解決に貢献できるかを問う方に問題があった。

ただ、ODA 供与国として、タイのような新興工業国に対する国際協力のあり方を検討する際には、相手国の経済・社会・政治の構造や歴史や文化や人々の価値観まで総合的に研究しておかなければならない。首都圏と東北地方のように、その所得格差が8倍以上もある国³では格差是正は国家の重要課題であり、実際に地域間格差是正が1980年代後半からの5カ年計画では重要な政策課題として取り上げられている。上記の問題設定、並びにアンケート調査の結果如何によらず、格差是正問題はわれわれの重要な研究課題として位置づけた。

首都圏と東北地域との格差はなぜ拡大したか。

では両者の格差拡大はどのような理由から引き起こされたのか、6項目の選択肢から選んでもらった(複数回答可とし、重要と思われるものに順位をつけてもらった)。回答が多かった項目は以下の通り。

(日本人)		
「バンコクへの企業(産業)の集中」	(49.0%)	7人(第1位4人)
「政策が中央中心で地方への配慮が不足」	(31.2%)	4人
「外国直接投資が首都圏に集中したから」	(29.7%)	8人(第1位4人)
「インフラ・サービスの差」	(22.5%)	3人

「優秀な人材の首都圏集中」	(19.7%)	6人(第1位1人)
「情報へのアクセスの不平等」	(14.1%)	3人

バンコク周辺への企業（産業）及び外国投資の集中を格差拡大の原因と見ている点では両者に余り差はないが、タイ有識者が「中央政府の地方への配慮が足りなかった」として政治または官僚の地方への対応に問題ありとする意見が多いのは興味がある。

一人当たり地域所得(GRP)の格差が1993年以降縮小傾向を見せている理由⁴

「政府機関や予算の地方分散化政策」	(26.7%)
「産業（工業）の地方立地の増加」	(13.3%)
「地域による強力な投資支援」	(13.3%)
「バンコクの限界」	(6.7%)

なお、日本人研究者、専門家は、その理由として「バンコク首都圏の過密、環境悪化とスピルオーバー」が多く、「道路などの地方インフラ整備」の他、「企業進出」「出稼ぎ収入による所得再分配効果」「ベトナム、ラオスとの交易拡大」等の意見や「政府が東北タイの開発に力を入れ始めた」などを挙げている。

地域格差を縮小するために今必要なこと（自由回答）

（回答）政府機能や教育、金融などの地方分散化など中央政府に対応を求める意見と、地域センターの都市基盤の整備、職業訓練センターを通じた技能の向上や地場産業への金融支援、協同組合設置支援、農民の転職支援、農業の多角化支援など、地域自身の全体的向上を進めて行こうとする、地道ではあるが長期的に自立する方策を探る意見が多かった。両方が必要ということだと考えられる。

日本人の回答からは、「職業訓練による付加価値増大」が多く、「ESBからムクダハン、サバナケット経由でベトナムへ至る回廊の強化」「工場の地方移転」「地域産業振興」等の提案があった。

地域間格差是正はタイの国内問題であり、外国の協力は必要ないと思われるか。

回答はほぼ半々で、国内問題としては解決できないと理解されている比率が約半数もいることが興味深い。

「外国の協力必要ない」(タイ独自で出来る)	(54.4%)	1人
「外国の協力必要」	(45.6%)	7人
「どちらとも言えない」		2人

と出ており、タイ人が半々に対して、日本人の殆どは「外国の協力必要」と見ていることは興味深い。

地域間格差是正のために日本政府（特に JICA）に何が出来るか。

日本政府に対する期待や具体的プロジェクトを聞いてみた（自由回答）結果は以下の通りであった。

- 「人的資源開発(HRD)」 (18.2%)
- 「インフラの整備・拡充」 (15.2%)
- 「地域住民や地位の低い人々への教育支援」 (12.1%)
- 「地方政府職員の能力開発」 (9.1%)
- 「JICA のパイロットプロジェクトによる community 開発」(9.1%) など。

日本人は、「人材育成・職業訓練」が多く、特に、地方政府の能力向上支援、ESB の関連産業に関わる技能訓練、農家の兼業機会を近くに作る、等の声が多く、流通の整備、公衆衛生のインフラ整備などが挙げられている。

なお、東北地方発展のために今後有望な産業とその育成策を聞いたところ、日本人研究者並びに専門家から以下の回答があった。

- 農産加工：油脂作物、嗜好品、畜産品等；同輸出産業育成
- 機械、自動車部品、エンジニアリング
- 技術集約型軽工業：プラスチック製品、装飾、手工芸品
- 地方工業、アグロ関係
- デザイン産業
- 養蚕（多数） 食料加工（複数） 岩塩及びソーダ灰の工業利用
- IT 関連産業など。

3 東北地方の開発戦略と可能な日本の協力分野

日本のタイに対する ODA に関して将来何を期待するか。またどこにターゲットを
しぼり、どのようなコンセプトを取ればよいか（自由回答）

（タイ側） 人材育成(HRD)：教育、保健衛生、農業などの技術支援、訓練（多数回答）

- 科学技術の共同研究、共同開発
- インフラ整備
- ハードウェアより People ware
- 政府職員より農民対象の農業支援
- 情報システム、教育ネットワークの構築
- 環境保全（持続可能な開発）など。

（日本人） 農業、土木中心、箱もの、インフラはもう要らない、という一方で、国の基盤となるインフラは必要という意見もあった。

- 金融・貿易に関わる制度、統計整備等のソフトインフラの整備

インドシナ諸国との連携型協力の推進
政策官庁への専門家の重点配置と短期専門家の機動的導入
文化交流と人材ネットワークの構築
日系企業と連携した産業育成・強化など。

JICA に期待する協力分野について（自由回答）

（タイ側） HRD（教育を含むあらゆる分野、多数回答）

技能開発、技術移転
地場産業の育成
産業発展のための R & D（研究開発）支援
住民参加型プロジェクト
環境保全
情報システム開発など。

（日本人） あらゆる分野において、政策レベルから草の根までの人的交流の深化

インドシナ諸国との連携協力
総花的協力から戦略的・選択的協力を
NGO、NPO の活用
資金協力と技術協力の連携強化、日本の各省と JICA の協議連携
市町村レベルの地方自治体間交流の推進など。
国別援助研究会とは違う形（現場で苦労した経験者との情報交換が重要）

JICA が行う人材育成プロジェクトで効果的な具体案（自由回答）

（タイ側） 労働者、水資源管理者、医療関係者、遠隔教育者の技能向上訓練（多数）

農産物加工及びマーケット開拓（複数）
農業協同組合支援
社会開発
観光開発
日本での技術研修を含む”on-the job-training”
土地改革

（日本人） 地方政府の行政能力向上

地域産業、農村工業化、地域住民の組織化
高等教育支援
医療・保健
産業の国際協力強化

南南協力
資金協力と連携した案件
シルバーボランティアが効果的

地域の近代化に対して JICA が出来るプロジェクト（自由回答）

（タイ側） 地場産業育成のための経済・経営開発

農産品加工分野の中小企業育成
生活協同組合の育成
観光及び地域文化交流
地方行政の強化
保健医療など。

（日本人） 地方政府の行政能力向上プログラム（多数）

地方の大学拡充計画
地域の情報整備
職業訓練（農産物加工、建設用材、食品加工、貯蔵、流通）

インドシナ諸国及びミャンマーに対してタイと日本が共同で行える「連携型開発協力」プロジェクトについて（自由回答）

（タイ側） メコン河開発（農業、国際貿易、観光などを含む総合開発。多数）

HRD（経営・行政ノウハウ、生産技術、マーケティングなど、多数）
鉄道建設と国際貿易に資するインフラ整備（複数）
水資源開発を含むインフラ整備
保健医療支援（麻薬撲滅を含む、複数）
教育向上のための共同プロジェクト
その他環境保全、水産・林業、情報技術分野への支援。

（日本人） 運輸、通信、水資源開発プロジェクトの共同調査、計画、実施

国際分業のための戦略産業選定
日本の協力によりタイで実績が上がっている農業、農業関連、森林保全、畜産、
公衆衛生、道路、通信、灌漑、上水道等の領域
ミャンマーへの協力を、タイの NECF(協力基金)へ資金協力する形で推進する。

4 現地コンサルによるコメントと政策的示唆

今回、このアンケート調査の実施と取りまとめを行ってくれた現地コンサルサントから以下のコメントと政策的示唆があった。

1) JICA は、市町村レベルの行政組織から県、地域レベルまで、あらゆるレベルの計画、経営管理、プロジェクトマネジメントを強化する組織作りのために、また国家の戦略的計画と整合性が取れるように、専門家派遣と資金協力の両面で支援すべきである。

2) 将来的な支援としては、研修、マーケティング、経営知識の指導を通じた人的交流・研修による人材育成あるいはソフト面の支援にもっと重点を置くべきである。

3) タイ、特に東北地方は、インドシナの開発の中心になれる。例えば、ウボン大学開発協力メコン研究所がその機能を果たすことが出来る。 (以上)

なお、今回の評価作業の対象になった各分野（インフラ、農業、職業訓練、保健医療、マクロ経済）に対する意識調査も含まれていたが、これらは本報告を担当した各分野の評価分析の参考に資することに留めた。

¹ アンケート調査の実施に当たってNESDB東北タイ地域開発センターのご協力を得た。お礼申し上げます。

² 長くタイ経済の研究に携わり、長期の滞在経験がある日本人研究者、滞在1年以上経験の専門家計17名に同じ設問の調査票を送付し、8名から回答を得た（回収率47.1%）。サンプルが小さいし、必ずしもタイ経済研究者、専門家の意見を代表するものではない。

³ 第1章の図1-1参照。

⁴ 1993年以降の格差縮小傾向については、第1章図1-1参照。

バンコック首都圏と東北タイの地域間 格差是正に関するJICAプロジェクトの 評価並びに将来課題に関する質問票

国際開発学会

ご回答者のお名前、所属・地位をお書き下さい。

氏 名 ()
所属・地位 ()
タイ滞在年数 (年 月) (過去の滞在を含む)

1. 日本からタイへ供与したODAについてお聞きします。(添付の「日本からタイへのODA実績表」を参照願います)

(1) 日本からタイへの政府開発援助(ODA)をどのように評価しますか。 印を付けて下さい。

回答：5 = 非常に高く評価、4 = かなり評価、3 = 良くやっている、2 = あまり評価できない、1 = 評価できない。

(2) これまでのタイに対する日本のODAの中で、最も評価するプロジェクトを3つまで挙げて下さい。

回答：1. ()
2. ()
3. ()
4. なし。(理由：)

(3) JICAによる技術協力、無償機材協力等をどのように評価しますか。

回答：5 = 非常に高く評価、4 = かなり評価、3 = 良くやっている、2 = あまり評価できない、1 = 評価できない。

(4) これまでのJICAによる協力で、どのようなプロジェクトを評価しますか。3つ挙げて下さい。

回答：1. ()
2. ()
3. ()
4. なし。(理由：)

(5) JICAは、タイ東北地域に対してこれまで別表のような協力を実施してきました。このうち知っているプロジェクトを3つ記入して下さい。特に評価できるプロジェクトの番号に 印をつけて下さい。知らないときは4. に 印をつけて下さい。

回答：1. ()
2. ()
3. ()
4. どれも知らない。(理由：)

(6) JICAが行った東北地域への協力プロジェクトは、バンコック首都圏と東北地域の所得格差是正に貢献したと思いますか。

回答：5 = 非常に貢献している、4 = かなり貢献している、3 = どちらとも言えない、2 = あまり貢献していない、1 = ほとんど貢献していない。

(7) 首都圏と東北地方の所得は、現在どれくらい格差があると思いますか。東北地方の1人当たり所得を1として、バンコック首都圏の所得水準は何倍くらいでしょうか。

回答：1) 2倍、2) 5倍、3) 8倍、4) 10倍、5) 15倍

(8) 首都圏と東北地方の所得格差が拡大したのはどのような理由からでしょうか。重要と思われる項目に順位をつけて下さい。

- () 企業(産業)がバンコックへ集中したから。
- () 優秀な人材がバンコックへ集中したから。
- () 外国投資がバンコックへ集中したから(外国人が住める環境の問題を含む)。
- () 道路や通信などの経済基盤の差。
- () 情報の差。
- () 政府の政策が中央中心的であり、地方への配慮が足りなかった。
- () その他()
- () ()

(9) 首都圏と東北地方の所得格差は、これまで拡大してきたが、1993年をピークに格差は縮小傾向を見せています。その理由をいくつでもお書き下さい。

(10) 両者の所得格差を縮小するためには、いま何が最も必要だと思いますか(自由回答)

(11) 地域間格差是正や問題は、タイの国内問題であり、外国の協力は必要ないと思われるか。

() 必要ない。() 必要(質問(12)へ)。() どちらとも言えない。

(12) 日本政府、特にJICAが、首都圏と地方との所得格差是正のために出来ることがあればご記入下さい。(自由回答)

2. タイの東北地域の開発について、セクター毎にどのような政策、戦略、外国(日本)からの協力が必要とお考えですか。(自由回答)

(1) 農業部門で必要な(a)国内政策と (b)外国(日本)からの協力分野

(2) 教育、職業訓練、人材育成で必要な(a)国内政策と (b)外国(日本)からの協力分野

(3) インフラ整備において必要な(a)国内政策と (b)外国(日本)からの協力分野

(4) 保健、医療分野で必要な(a)国内政策と (b)外国 (日本) からの協力分野

(5) マクロ政策や外国資本導入政策などで必要な(a)国内政策と (b)外国 (日本) からの協力分野

(6) 東北地方の発展のために、今後有望な産業とその育成策について (自由回答)。

3 . これからの日本のODA全般についてお聞きします。

(1) タイに対する今後の日本のODAは、どのような分野へ、どのような考え方で供与すべきだとお考えでしょうか。(自由回答)

(2) JICAがこれからタイに対して行う国際協力に、どのようなことを期待されますか。(自由回答)

(3) 具体的にどのようなプロジェクト又は特定の人材育成プログラムが効果的だと思いますか。

(4) 地方の近代化や経済発展のために、これからJICAが出来る有用なプロジェクトがあれば教えて下さい。

(5) インドシナ諸国及びミャンマーに対して、日本とタイが共同で行える「連携型開発協力プロジェクト又はテーマ」があれば自由にお書き下さい。

記入日 (年 月 日)

(ご協力有り難うございました。)

1, Japan's ODA Disbursements to Thailand

(\$ million)

Year	Grants			Loan Aid		Total
	Grant Aid	Technical Cooperation	Total	Gross	Net	
1994	27.36	137.36	164.72	425.34	217.83	382.55
1995	14.75	147.46	162.21	744.90	505.16	667.37
1996	1.86	135.41	137.27	722.91	526.73	664.00
1997	1.58	127.07	128.65	530.20	339.61	468.26
1998	18.57	121.74	140.31	624.30	418.12	558.43
Total	897.20	1,726.89	2,624.09	6,931.60	4,953.76	7,577.85

Source: Japan's Official Development Assistance Annual Report 1999, Ministry of Foreign Affairs, Japan

2, Amount of DAC Countries' ODA Disbursements to Thailand

(\$ million)

Year	1	2	3	4	5	Total
1995	Japan 667.4	Australia 25.3	Austria 22.3	Germany 18.2	Denmark 15.3	826.7
1996	Japan 664.0	Germany 23.2	Australia 20.5	Sweden 19.0	Denmark 19.0	802.6
1997	Japan 468.3	Germany 35.3	Denmark 28.9	Australia 13.9	Canada 9.9	600.8

Source: Japan's Official Development Assistance Annual Report 1999, Ministry of Foreign Affairs, Japan

3, JICA's cooperation to Thailand in 1998

(person)

Field	Personal Cooperation				Amount	
	Acceptance of technical trainee	Dispatch of technical specialist	Dispatch of research group	Dispatch of JOCV*1	(¥ 100million)	%
Planning, Administration	2,809	67	41	13	10.84	10.6
Public Enterprise	155	134	131	1	23.62	23.0
Agriculture, Forestry & Fisheries	123	109	79	22	17.84	17.4
Mining & Industry	74	79	72	5	11.63	11.3
Energy	19	6	1		0.78	0.8
Commercial & Tourism	236	1	8		2.70	2.6
Human Resource	194	55	11	20	7.01	6.8
Health & Medical Care	141	41	20	12	8.57	8.4
Social Welfare	1,801	13	4		16.34	15.9
Others	20	8	59		3.19	3.1
TOTAL	5,572	513	426	73	102.52	100.0

Source: "JICA Annual Report", Japan International Cooperation Agency, 1999

*1: Japan Overseas Cooperation Volunteers

4, Japan's ODA to Thailand: by Type and Project

			(¥100 million)
Fiscal Year	Loan Aid	Grant Aid	Technical Cooperation
1995	<ul style="list-style-type: none"> * Third Stage Expressway Construction Project (138.83) * Wat Nakorn-In Bridge and Connecting Road Construction Project (72.26) * Regional Road Improvement Project() (133.74) * Pasak Irrigation Project (30.38) * Thailand-Japan Technology Transfer Project (73.08) * Rural Development Project() (Loan for the Bank for Agriculture and Agricultural Co-operatives (BAAC)) (83.50) * Transmission System and Substation Development Project (Fifth Stage) (84.74) <p>(Total 616.53)</p>	<ul style="list-style-type: none"> * Musical Instruments and Audio-Visual Equipment to the Thammasat university (0.50) * Emergency Relief (0.20) * Grassroots Project(22 projects) (1.18) <p>(Total 1.87)</p>	(Total 79.78)
1996	<ul style="list-style-type: none"> * Track Rehabilitation Project() (79.73) * Second Bangkok International Airport Development Project () (312.23) * Third Stage Expressway Construction Project() (166.12) * MRTA Initial System Project () (265.86) * Wat Nakorn-In Bridge and Connecting Road Construction Project() (100.00) * Agricultural Credit for Rural Development Project () (BAAC Loan) (42.28) * Distribution System Rehabilitation Improvement Project (168.00) * Rural Health Infrastructure Strengthening Project (49.59) <p>(Total 1,183.81)</p>	<ul style="list-style-type: none"> * Supply of Equipment for Special Education for Disabled People to the Office of Rajabhat Institute Council (0.46) * Supply of TV and Video Programs to Non-Formal Education Departments, Ministry of Education (0.49) * Grassroots Project(21 projects) (1.60) <p>(Total 2.56)</p>	(Total 95.07)
1997	<ul style="list-style-type: none"> * Metropolitan Power Distribution Project (143.04) * Second Bangkok International Airport Development Project () (9.64) * MRTA Initial System Project(Blue line) () (326.59) * Industrial Ring Road Construction Project (148.87) * Pak Kret Bridge and Connecting Road Construction Project (68.07) * Agricultural Credit Program for Rural Development () (123.00) * Transmission System and Substation Development Project (155.18) * Small Industry Development Project (35.08) * Environmental Protection Promotion Program () (50.00) <p>(Total 1,059.47)</p>	<ul style="list-style-type: none"> * Support of the Students Studying in Japan under the Thai Governmental Scholarship (1.02) * Supply of Audio-Visual Equipment to the National Science Center for Education (0.50) * Grassroots Project(22 projects) (1.35) <p>(Total 2.87)</p>	(Total 89.05)
1998	<ul style="list-style-type: none"> * Social Investment Project (134.12) * MRTA Initial System Project(Blue line) () () (297.92) * Regional Road Improvement Project() (16.00) * Transmission System and Substation Development Project(4) (4.77) * Power Distribution Reinforcement Project (5-5) (15.65) * Track Rehabilitation Project(1)(2)(3) (29.79) * MRTA Initial System Project(Blue line) () (233.43) * Regional Development Program() (36.02) * Traffic planning and Management Project * Project for Human Resource Development Centers for Industries (25.73) * Project for Revitalization of the Deteriorated Environment in the Land Reform Areas through Integrated Development (36.17) * Agricultural Credit Program for Rural Development and Job Creation (183.60) * Industrial Sector Strength (120.94) * Economic Recovery and Social Sector Program Loan (300.00) <p>(Total 1,475.62)</p>	<ul style="list-style-type: none"> * Non-Project Grant Aid (20.00) * Grassroots Project(23 projects) (2.12) * Audio-Visual and Lighting Equipment to Silpakom University (0.47) <p>(Total 22.59)</p>	(Total 102.52)
Accumulated Total from 1967	16,654.12	1,614.28	1,618.49
		<ul style="list-style-type: none"> * Acceptance of technical trainee: 18,968 people * Dispatch of technical specialist: 6,213 people * Dispatch of research group: 10,760 people * Dispatch of JOCV: 341 people * Provide of facilities: ¥33,217.8 million * Technology cooperation project: 83 cases * Development research: 194 cases 	

Source: Japan's Official Development Assistance Annual Report 1999, Ministry of Foreign Affairs, Japan

5, JICA Project in Northeast Thailand

Projects	Terms	Counterpart Agency
Regional Development Plan for the Lower Northeast and the Upper East Regions in the Kingdom of Thailand	1991-93	National Economic & Social Development Board (NESDB)
Agricultural Cooperative Promotion	1980-81	Cooperatives Promotion Dept., Min. of Agriculture and Cooperatives
Construction Project for the Agricultural Regional Cooperative Training Center	1984-85	Min. of Agriculture and Cooperatives
Agricultural Cooperative Promotion Project	1984-91	
Project for the Establishment of Large-Scale Nursery Centers in the Northeast Thailand	1991-92	Royal Forestry Dept. Min. of Agriculture and Cooperatives
Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand	1992-96	
Institute for Skill Development in the Northeast of Thailand Project	1977-81	Former Dept. of Labor, Min. of Interior
Establishment of the Ubon Institute for Skill Development	1987-88	(Dept. of Skill Dev.,
The Ubon Institute for Skill Development Project	1988-93	Min. of Labor and Social Welfare)
Establishment of Public Health Care(PHC) Training Center	1982-84	Min. of Public Health
The ASEAN Training Center for Primary Health Care (ATC/PHC)	1982-89	Mahidol Univ.
Community Health Project	1991-96	Health Planning Div./Rural Health Div., Office of Permanent Secretary, Min. of Public Health
The Project for Bridge Construction in Rural Region in Northeast Thailand	1989-90	Public Works Dept., Min. of Interior
Road Development in the Northeastern Region	1981-82	Dept., of Highways,
Road Development in the Northeastern Region (Phasell)	1984-85	Min. of Communications

Source: JICA Documents

**Questionnaire to Thai Intellectuals
on the JICA's cooperation in Thailand**
(November, 2000: JASID)

Could you fill your name and position ? (If you don't want to mention your name, just leave it in blank)

Your name:()

Your position:()

Date:()

Could you answer the following questions ?

1. Estimate of Japans Official Development Aid (ODA) for Thailand (please confer to the included list of the "Achievements of Japans ODA activities for Thailand")

(1) How do you estimate the activities of Japans Official Development Aid (ODA) for Thailand?
Mark your answer with .

Answer: 5 = very high, 4 = fairly high, 3 = ODA is doing passably well, 2 = low,
1 = very low

(2) Please list up 3 projects out of Japans ODA activities for Thailand highly appreciated by you.

Answer: 1. ()

2. ()

3. ()

4. none (reason:)

(3) How do you estimate JICA activities like technological cooperation, support by gratis machine parts and so on?

Answer: 5 = very high, 4 = fairly high, 3 = JICA is doing passably well, 2 = low,
1 = very low

(4) Please list up 3 projects out of the JICA activities until now highly appreciated by you.

Answer: 1. ()

2. ()

3. ()

4. none (reason:)

(5) JICA carried into effect cooperative projects as listed up separately in the northeastern districts of Thailand. List up 3 projects you know. Mark the project you specially appreciate with . If you know none of these projects, mark answer 4 with .

Answer: 1. ()

2. ()

3. ()

4. I know none of them (reason:)

(6) Do you think that the JICA cooperative activities in the northeastern districts of Thailand contributed to the decrease of the earning differentials between the capitol and the northeastern districts?

Answer: 5 = very highly, 4 = fairly highly, 3 = not evidently, 2 = not highly,
1 = almost not

(7) As how big to you consider the present earning differential between the capitol and the northeastern districts? Assuming the income of one person in the northeastern districts as "1", how much higher is the income in the capitol of Bangkok compared with "1"?

Answer: 1) twice as much, 2) 5 times as much, 3) 8 times as much, 4) 10 times
as much, 5) 15 times as much

(8) What are according to your opinion the reasons for the increase of the earning differentials between the capitol and the northeastern districts? Rank the main reason as No.1, the second important reason as No.2 and so on.

Concentration of business and industry in Bangkok.

Concentration of talented persons in Bangkok.

Concentration of foreign investments in Bangkok (including the problem of an environment easy to settle down for foreigners)

Discrepancy between economical fundamentals like quality of roads and communication lines

Discrepancy of information

Center orientated politic of the government with lack of contribution to the needs of the provinces

others ()

(9) Earning differentials between the capitol and the northeastern districts were continuously growing until 1993 and showed a tendency to decrease after then.

Please list up some reasons for that.

(10)What do you think is mostly necessary to decrease the earning differentials mentioned above. (free answer)

(11)Do you think that the phenomena of earning differentials between various areas and their adjustment is a domestic problem to be solved by Thailand alone and that foreign support is not necessary?

Answer: yes, no (continue to question 12), no opinion

(12)If there would be certain activities, the Japanese government, specially JICA, should take to diminish the earning differentials between the capitol and the rural districts, please propose them. (free answer)

添付資料 1 - 2 インフラ分野現地ヒアリング調査まとめ¹

要約

1. プロジェクト対象道路の建設の結果、肥料や農薬等の各種農業投入材の使用の増加が認められた。道路建設後に新品種が導入された例はほとんど認められなかった。市場へのアクセスは全般的に改善されている。調査村の多くで、道路建設以前は市場へのアクセスがきわめて劣悪であったと報告されている。
2. その一方、経済発展へのボトルネックとなっていた各種の問題は依然未解決で、プロジェクト道路の建設は本「タイ国東北部道路網整備計画調査」で予測されたほどのインパクトは達成できていない。そうしたボトルネックとして、住民の知識水準、水供給、農業の経営規模、農業生産品種、それに市場への物理的距離などの問題があげられる。何らかの追加的措置がとられた結果これらのボトルネックが解消された場合を除き、一時的なインパクトを超えた農業生産の拡大は見られなかった。
3. 何らかの手段が追加的にとられた場合を除き、製造業が継続的に発展しているケースも見られなかった。現地調査を行った地域では、精米工場を除き、道路建設後に工場が新たに開設されたケースはほとんど見られなかった。インフラ全般の未整備、市場への距離、専門知識の不足、ローカルレベルの需要の低さや地域企業家の資金不足といった産業発展のボトルネックが依然未解決であり、工場開設の妨げとなっている。また、精米工場に地域の比較優位がある点も、地域企業家が他の分野での投資に消極的な一因となっている。
4. 観光業は東北地方で最も将来性のある産業の一つであるが、その発展にとって不利な政策がとられてきたため、その成長が妨げられてきた。東北地方の経済要素は観光業の発展に適しており、政策の転換はその成長を促すであろう。その際、建設されたプロジェクト道路は大きな役割を果たすと思われる。
5. 米の二期作がプロジェクト道路の建設に伴ってスタートした村では、農民の所得が安定的に増加し、その結果出稼ぎの減少が見られた。一方、これは東北地方の大多数の村に当てはまると思われるが、道路建設の後でも二期作が開始されず、農民の所得に大きな増加が見られなかった村では出稼ぎはむしろ増加した。出稼

¹ 本報告は、石原聡氏が調査団と共同で行った現地調査にもとづき、取りまとめたものである。なお、同氏は現在 University of London, School of Oriental and African Studies (SOAS), London (UK) の Ph.D. Candidate (Social Anthropology) である。

- ぎ民の送金は緊急時の資金源として重要であり、不安定な農村生活の安定化に一役買っている。
6. 生活条件一般はプロジェクト道路の建設後一定の改善が見られ、村人に高く評価されている。医療機関等へのアクセスの改善も高い評価を得ている。
 7. プロジェクト道路の建設が大きな好影響をもたらさなかった一因として、土地投機の問題がある。売却された土地は農民の手を離れて現在は金融機関の手に不良債権として残っており、生産的な利用ができない状況となっている。村民たちは高速道路沿線の土地を売り払ってしまっているため、道路利用者を対象とした事業を始めることができないでいる。プロジェクト道路の建設は土地投機に直接の責任があるわけではないが、防止策が取られず、土地投機が野放しにされていた点、政策担当者の責任は免れないであろう。
 8. 上記の分析の通り、「タイ国東北部道路網整備計画調査フェーズ2」(以下 F/S)はプロジェクトの社会便益を正しく評価できなかつたと言わざるを得ない。プロジェクト道路の建設は、医療機関へのアクセスの改善といった一定の便益をもたらしたが、農業生産は予測された通りには拡大しなかつた。一方、農業生産の拡大予測を論拠としてプロジェクトの妥当性は論じられているのである。社会便益を正当に予測できなかつたのは、厳密な分析なしに「受益者」の反応が前提されたことにあると思われる。
 9. 適切な社会評価のためには、「受益者」を適切なカテゴリー分けした上で、そのニーズやリスク、便益構造を知る必要がある。それはプロジェクトが期待された変化を地域経済にもたらすかどうかは、「受益者」の反応にかかっている一方、受益者がどのような行動をとるかは、地域の価値観・経済的状况に明るくない外部者にとっては、予測の難しいものだからである。また、予期された変化を妨げるかも知れない一方、プロジェクトの目的達成にとって有意義な貢献をするかも知れない、地域社会内部のダイナミズムもまた、そこから明らかになるからである。

調査方法

ナコン=ラチャシマ県で4村、コーンケーン県で2村、スリン県で1村の、合計7村で農村調査は行われた。ナコン=ラチャシマ県では、2村が国道24号線のプロジェクト道路区間沿線に位置している。残りの2村は県道2160号線沿いの村であるが、このうち1村では農村開発促進省(DARD)が1989年に舗装道路を付近に整備している。もう1村ではプロジェクト道路の建設以前は雨季には通行不可となる未舗装道路しか近辺を通っていなかった。コーンケーン県の2村はおのおの県道2199線と県道2183線沿いに位置

している。スリン県の訪問先は県道 2261 線沿いである。

時間的制約のため、フォーカスグループディスカッション（FGD）を上記 7 村全てで行うことはできなかった。FGD はナコン＝ラチャシマ県の 3 村とコーンケン県の 2 村で行われた。その他の村では、村人を集めてのグループインタビューを行い、FGD と同様の項目について質疑応答を行った。FGD、グループインタビュー双方ともに村長の協力のもと、村長宅で行われた。村の貧困層に関しては、おのおの個別に訪問し、インタビューを行った。

スリン県の工業、観光、農業担当官およびプリラム県の工業担当官に対してもインタビューが行われた。ナコン＝ラチャシマ県のチョク＝チャイ県、パク＝トン＝チャイ県、コーンケン県、それにスリン県のチョン＝プラ県、シコラブーン県の県知事に対してもインタビューを行った。

タカハシ社、タイ＝テク社、それにスリン県の精米工場といった、民間企業に対するインタビューも行われた。タカハシ社とタイ＝テク社は国道 24 号線と 340 号線の交差点近くに工場を構えており、スリンの精米工場は県道 2261 号線沿いに位置している。スリン市近くにある、同県で地域住民を組織化して手工芸品を生産し、バンコク市場に卸す活動を行っている NGO の「NET」の本部も訪問した。東北地方でのゴム生産促進を目指す半官組織である「Rubber Replanting Aid Fund」の本部をプリラム市に訪れ、その責任者に対してもインタビューを試みた。国道 24 号線沿いの石油スタンドにもいくつか立ち寄り、従業員に対するインフォーマルなインタビューを行った。

タイ政府が 2 年おきに行っている村落調査も、入手可能な 5 村に関して 1988 と 1998 年の調査結果を参照した。うち 2 村はコーン＝ケン県にあるタ＝クラサーン村とノン＝スーン村であり、他の 3 村はナコン＝ラチャシマ県にあるノン＝プラ＝コン村、ノン＝ヤ＝カオ村、コック村である。以下の分析は、上記 7 村の住民を対象としたインタビューと FGD、路上や店内での村人とのインフォーマルな会話、担当行政官へのインタビュー、それに民間企業を対象としたインタビューを基に行われたものである。

調査結果

1. 農業生産

国道 24 号線のような地方幹線道路と県内部の道路整備は、互いに影響し合って現地の農業生産を増加させるであろうというのが、「タイ国東北部道路網整備計画調査」のフェーズ 1（以下 M/P）及びフェーズ 2（以下 F/S）双方において立てられた前提であった。道路網の整備により、農民は肥料や農薬などを安価に入手できるようになる一方、農産物の外部市場への供給も可能になり、農業生産が増加するであろうと予測されたわけである。現

地調査を行った村のいくつかでは、道路の建設後農業生産の増加が見られた。

この動きを良く表しているのは、現地調査を行った多くの村で道路建設後に始められたサトウキビの生産である。村人へのインタビューの結果、道路建設後キャッサバ生産がサトウキビにシフトしたことが明らかになった。道路建設の結果、近隣にやはりプロジェクト道路建設後にスタートしたサトウキビ処理工場へのアクセスが可能になったため、より収益性の高いサトウキビにシフトしたわけである。化学肥料の使用が始まったことも、少なくともある程度の期間は、収益を増加させる結果となった。水田をつぶしてサトウキビ生産を始めた農家も見られたが、一般的に降水量が不安定なためコメ生産が不安定な事情を考慮に入れると、これは正しい判断といえる（ナコン＝ラチャシマ県のある村では、雨不足のためコメの生産量が例年の半分以下に落ち込んだケースが過去 10 年間に 3、4 回あった）。

ほかに興味深いケースとして、同地域での近年のゴム生産の発展があげられる。1990 年代始め以来、東北地方では政府の補助金のもと、生ゴムの生産が試みられてきた。半官のゴム生産促進組織である「Rubber Replanting Aid Fund」によれば、東北地方では約 600、000 ライのゴム＝プランテーションで生ゴムの生産が行われている。大多数の生ゴムはプランテーションから 340 号線を経由して東部タイの港に送られており、国道 24 号線のプロジェクト区間は経由しないことから、当プロジェクトはこの動きに直接的な貢献をしてはいない。しかし、ゴム＝プランテーションと、ゴムの樹木を原材料とする製造業の連関関係は、今後強まってくると考えられる。現在のところ、東北地方のゴム＝プランテーションで栽培されているゴムはまだ若く、生ゴム生産用に使われていることから、工業原材料としてのゴムの樹木は南部タイから移送されている。東北地方のプランテーションでも、ゴムの樹木が成熟しきって生ゴム生産に適さなくなれば、切り倒されて工業原料用に供給されることになる。プロジェクト道路を含む建設網の建設は、ゴム＝プランテーション、ゴム関連製品工場、それに市場を有機的に結合する結果となり、ゴム関連産業の発展に寄与するであろう。

2. 農業生産拡大のボトルネック

道路網の未整備と並んで農業生産拡大へのボトルネックとなっていたいくつかの問題が、いまだ未解決なため、道路建設は F/S において予想されていたほどの農業生産拡大をもたらすことはできなかった。

A) 不十分な専門知識

村人によれば、多くの農民、とりわけ老年層は肥料、農薬の適切な使用に関する知識を持っていなかったため、投入材の過剰投入を招き、収量が最近減少傾向にある。

B) 不安定な水供給

村人によれば、プロジェクト地域の農業生産を決定する最も重要な要素は水供給であり、道路建設は農業生産の増加には限られたインパクトしかもたらさなかったとのことである。インタビューを行った農民たちは、灌漑施設が整わない限り、たとえ収入が増加する可能性があるとしても、乾季にコメの生産は行わないと言及していた。したがってコメ生産の増加は、たとえそれがおきている場合でも、雨季のコメ生産増大分に限られており、水が乾季でも安定的に供給されるようになり、農民が安心して乾季のコメ生産に乗り出さない限り、今後さらに増加することは困難である。灌漑施設のもつ重要性は、コーン＝ケン県のある村の例で明らかである。この村では、以下の出稼ぎに関する分析で述べるように、灌漑施設が導入され、その結果他の灌漑施設のない村と比べ、大きな違いが生じた。一方、灌漑施設の設置には、個々の農民の資金力を超える膨大な資金が必要であり、農民の組織化という1点をとっても、何らかの外部からの働きかけが必要になる。

C) 小規模経営の限界

現地調査で訪問した全村、そして東北地方全体を通じて、農民は零細な経営規模で生産を行っており、複数の作物を輪作することはできない。その結果地力の維持が重要な課題となってくるが、この問題はサトウキビが連年同一の農地で栽培される場合、たとえ農薬の過剰投入がなくとも、特に深刻である。また、多くの農民は、収穫されたサトウキビの輸送用のトラックなど、必要な初期投資を捻出する資金体力もない。インタビューを行った多くの農民が、適切な時期に作物を輸送できないため、品質が低下しがちであると答えている。零細規模で生産を行っている大多数の農民は、道路建設の結果開かれた可能性を有効に活用できないでいるのだ。

この点は、現地調査で訪問した村のうち、ナコン＝ラチャシマ県のある村以外では、道路建設で開かれたチャンスを逃さずサトウキビ生産を大規模かつ安定的に始めた先進農民が見受けられなかったという事実の端的に表されている。道路が建設され、村から外部に向けての大規模車両の通行が可能になるや、そうした先進農民は零細農民の土地を購入・借地し、または借金のかたに土地を零細農民から取りたて、サトウキビ生産を開始・拡大した。また、近隣のサトウキビ精製工場へサトウキビを運搬するトラックを購入し、品質が劣化する前に精製を行えるようにした。サトウキビと他の作物を輪作し、地力低下を防いでいる。このように、彼ら先進農民は将来性に富んだサトウキビ農園を安定的に経営しており、トラックのみならずテレビの衛星放送設備も導入するなど、その一帯ではきわめて富裕な農民層を形成している。

同村の農民達が一致して指摘していたように、彼ら富裕農民が現在の成功にいたるまでに経てきた資本蓄積過程は、彼らが道路建設以前から地域で金貸し業を営み、小規模農民

からかなりの土地をすでに没収していなければ、不可能だったと思われる。つまり、この村でのごく少数の農民の例外的な「成功」は、道路が建設された段階で、彼らが一定の資本蓄積を成し遂げていなければ、困難だったと思われるのだ。であるなら、自己のイニシアティブで道路建設で開かれたチャンスをつかみ、自らその経営を拡大していくことが経済的に可能な農民がなんの外部の干渉もなく発展していくことは、貧富の格差がある程度存在していない限り、困難ということになる。東北地方の多くの農村で目立った貧富の格差はいまだ存在していない以上（現地調査で訪問した村では、村内部でかなりの貧富の差が存在すると答えた村人は一人もいなかった）そうした先進的な農民を育成するような政府の政策が、地方の農業発展にとって重要になる。その好例は、この後述べるとおり、スリン県とブリ＝ラム県（そしてスリン県の農業担当官によればシサケット県でも）で県政府のイニシアティブのもと有機農業を試みている小規模農民グループである。富裕層の資本蓄積過程は、何のチェック機能も働かない場合、農村人口の大部分を占める貧困層のいっそうの困窮化を招きかねないという点でも、そうした政府のイニシアティブは重要な役割を果たすはずである。

D) 生産農作物の品種の問題

現地調査で訪問した農民はそれほど多くの品種を栽培してはならず、また業者が買い付けに村を訪問する例は、県内部及び県の間を結ぶ道路網が整備され村へのアクセスが改善された後でも、ほとんどない。これは同じ種類の作物が、より市場に近い地域で購入可能だからである。村の特産品に対する市場の需要が、輸送コストを相殺するほどに大きくない限り、たとえ道路が整備されたとしても、遠隔地にある村まで足を運んで買い付けを行う業者は少ないはずだ。

実際、少なからぬバンコクの業者が、最近整備されたナコン＝ラチャシマ県を走る国道24号線沿線地域など途中の村々を無視して、スリン県まで出向いて化学肥料や農薬を使わない有機野菜の作物を買い付けている。スリン県の農業担当官によれば、有機野菜の作物への需要は大きく、市場までの輸送コストを考慮に入れたとしても、スリン県まで買い付けに来ても十分採算が合うからだという。有機栽培を試みる農民に対し補助金が具体的に支給されたわけではないが、有機農業が重要な役割を果たす「総合生産手法」の知識と技術の普及に、同県の県知事は積極的である。グループで有機栽培を始めようとしている農民たちが、県政府に資金援助を申請しているケースもある。資金的にも知識の面でも能力の限られている小規模農民にとっては、新たな生産手段を採用したり、新品種の生産を始めたりするのは、たとえそれが外部の業者の興味関心を引き付けるものであったとしても、政府のイニシアティブなしには困難であろう。さもなければ、道路建設が切り開いた可能性は、予期された程度の農業生産の拡大をもたらさしはしないであろう。

E) 出荷先の問題

小規模農民はコメを市場に直接卸し売ることができず、近くの精米業者に売却している。一方インタビューを受けた精米業者は、ジャスミン＝ライス以外の種類は買い付けないと声明している。これは、前者の方が利幅が大きいからである。このため農民は干ばつに強い種類のコメの栽培に積極的でない。ジャスミン＝ライスと他の干ばつに強い種類のコメを組み合わせれば、干ばつの被害を最小限に押さえられるにもかかわらず、調査地域の農民たちは、ジャスミン＝ライス以外のコメは精米業者が受け付けないことから、そのような手段をとろうとしないのだ。その結果、ナコン＝ラチャシマ県の農民によれば、ほとんど収穫のない年も十分にありうるのだという。

上記のような制約が解消されていない状況では、道路建設の結果市場へのアクセスが改善され一時的に生産は拡大したとしても、継続的な拡大は困難であるばかりでなく、肥料・農薬の狭い農地への過剰使用に関する何らかの手段が取られない限り、生産はむしろ低下するかもしれない。そうした制約条件が解消される見込みが高くない限り、リスクが高い割に収益の大きくない農業ではなく、バンコクや台湾への出稼ぎ労働、あるいはテレビや車といった高級品の購入に、農民は投資し続けると思われる。

さらに、スリン県はナコン＝ラチャシマ県やコーン＝ケーン県に比べ、相対的に不利な立場にあることがわかる。ナコン＝ラチャシマ県もコーン＝ケーン県もインフラが一般的に整備されており、かつバンコクへの距離も遠くないが、そうした条件をスリン県は欠いている。スリン県はコーン＝ケーン県と比べると道路整備速度は比較的高いにもかかわらず経済発展の速度が鈍いのは、少なくとも現在の東北地方では、道路建設は持続的な経済発展にとってそれほど大きなカギを握っていないということを示している。つまり、道路整備は、上記のような他の制約条件が解消されない限り、経済発展を自動的にもたらしはしないということである。そうした条件が未解消な段階では、何らかの手段が取られない限り、道路整備は農業生産には限られたインパクトしか与えることができず、継続的な拡大は見込めないと思われる。

3. 製造業生産

プロジェクト道路の建設は、少なくとも調査時点では、製造業の発展をも引き起こしていない。国道 24 号線のプロジェクト対象区間でもごく少数の工場開設が認められる程度で、スリン県では精米工場を除き、ほとんど新規の工場開設はおきていない。これは、農業生産の場合と同様、いくつかのボトルネックとなっている問題が未解決のままであるからと思われる。

A) インフラの全般的未整備

国道 24 号線沿いの 2 つの工場を訪問したが、インタビューを行った会社幹部職員は、この地域で工場開設が少ない最大の理由として不安定な水供給をあげていた。工場側の説明によれば、近隣の工業団地では、電気・水供給から空港への交通の便まで、必要なインフラが全て整備されており、工場設置の大きな魅力となっている。道路建設に伴って市場との時間的距離が縮まったとしても、他の要素価格が高いままなら、工場設置に踏み切る企業家は多くはないはずだ。インフラ整備状況の工場立地選定に及ぼす影響の重要性は、国道 24 号線沿いで複数の工場群が認められた場所は、ふんだんな水の供給がある地域であったという点でも明らかである。

B) 市場との地理的距離

スリン県とプリ＝ラム県の工業開発担当官によれば、同県はナコン＝ラチャシマ県などに比べ、工業開発で不利な立場に立たされているとのことである。これは道路網が整備されたとしても、バンコクや東部港湾地区からの物理的距離は依然として大きいまだからある。ナコン＝ラチャシマ県でも未利用の土地や安価な労働力はいまだにふんだんに存在している（訪問したある工場の工場長によれば、多くの出稼ぎ労働者がバンコクまで出て行く代わりにナコン＝ラチャシマ県やコーン＝ケン県で職を探すという）。である以上、より遠隔地で工場が設置されることは、たとえば経営者がその地方の出身であるとか、あるいは何らかの工場立地を正当化する積極的な理由（原材料が近隣で生産されているとか、地方政府からの何らかの利権供与など）がない限り、多くはないはずだ。道路建設、とりわけ遠隔地を結ぶ高速道路の建設は、輸送コストを軽減はするが、ビジネス上重要な地点により近い地域には既に商業スペースがないとか、何らかのインセンティブがない限り、市場から離れた地域での工場開設を引き起こすとは限らないだろう。

C) 知識・経験の不足

バンコク資本や多国籍企業にとって東北地方深部で工場を設置する理由がほとんどない一方（一つ重要な理由として、政治家との結びつきというファクターがありうるが）、ローカルの企業家は近代的なビジネスを運営する経験とスキルに欠けている。この点はスリン県とナコン＝ラチャシマ県の工業担当官の指摘するところであり、またインタビューしたスリンの精米業者も合意していた。問題はローカルの企業家は他に投資機会が全くないわけではなく、また道路建設でそうした他の投資機会は拡大しているという点である。ローカルの企業家はバンコク資本との競争で十分にやって行けるだけの知識も自信もないかもしれないが、投資先として精米工場はあるのだ。ジャスミン＝ライスは需要が高く、かつ現地で生産されているから安価に入手できる。従って現地の企業家としては、車両整備工

場のような純粋にローカルな需要に対応する業種を除けば、精米工場に投資するのが合理的判断となる。実際、スリン県で最近開設された工場の大多数（同県の工業開発担当官によれば 2/3 以上）が精米工場なのだ。

D) 地方の資金不足

東北地方の人々が知識も経験もふんだんにもっているビジネス機会は、手工芸品生産である。しかし、手織りの布地や他の手工芸品は伝統的な方法で小規模農民の手で生産されており、主要な市場に出回ることはまれである。やはり物理的距離の問題にからむ問題だが、スリン県の工業開発担当官によれば、同様のしかしより洗練された手工芸品がバンコクに近い場所で生産されており、バンコクの手工芸品業者がスリン県やブリ=ラム県まで出向いてくることはほとんどないという。また、手工芸品生産者は組織化されているわけでもなく、バンコクの主要な手工芸品市場にその製品を持ち込む力はない。しかしいくつかの NGO のイニシアティブで、現地で生産された手工芸品がバンコク市場に供給され始めており、技術レベルもある程度向上してきているという。現在ではスリンの業者が村々を回って手工芸品を買い付け、バンコクに輸送し、小売業者に卸しているという。そうした近年の発展はあるものの、手工芸品は現在でもきわめて零細な規模で生産されており、脆弱な資金力はその発展を阻害する結果となっている。

E) 現地の需要の小ささ

バンコクや国際市場に比べ、ローカルの市場の需要規模がきわめて小さいことも重要である。東北地方にもバンコク資本の小売チェーン店が見られ、洗練された商品をローカルの消費者に販売しているものの、その数はいまだ多くはない。たとえば、この調査の時点で隣のウボン=ラジャタニ県にはそうしたチェーン店が 2 軒あったものの、スリン県には 1 軒もなかった。現地小売資本がいまだに市場の独占を維持しているのが理由の一つだが、スリン県の工業開発担当官が言及していたように、洗練された商品への需要がいまだ大きくないのも、また事実である。ナコン=ラチャシマ県の 2160 号線沿いの消費者は、道路建設以前には購入不可能だったテレビなどの様々な商品を、現在では購入するようになったと言及している。しかし、出稼ぎ労働で村を出ている子供たちの送金無しには、そうした商品を購入するのは難しいとも言及しており、全体としてこの地方の消費者の購買力が脆弱であることを示している。ローカルの需要は小さく、かつ大市場とは物理的に離れているという状況下では、商業の発展は見込めないばかりでなく、企業家は現地のビジネス機会に投資しようとはしないであろう。

そうした制約条件が未解決である以上、県道及び遠隔地を結ぶ幹線道路の整備が、ナコ

ン＝ラチャシマ県やスリン県で、精米工場を除き、産業発展を引き起こさなかったのは驚くに当たらない。これは精米工場の発展が地域経済に何の貢献もしていないということではない。農民たちがコメを売却するのは容易になり、そのインパクトは、道路建設まで近くに精米工場のなかった村々の住民にとっては、かなりのものである。現在では農民は複数の精米工場から供給先を選択することができ、その交渉力、したがってその収入は改善されている。しかし工業発展全般に関していえば、道路整備は単独では不十分な効果しかあげられなかった。

スリン県とプリ＝ラム県、及びナコン＝ラチャシマ県のチョコ＝チャイとシ＝キウを結ぶ国道 24 号線沿いの地帯で見られた数少ない大工場開設の例は、政治的な理由によるところが大きい。つまり、工場のオーナーが影響力のある政治家と何らかのつながりがあるとか、地方政府の呼びかけに答える形で、工場が開設されたケースである。上記のボトルネックが解消されない状況下では、すでに述べた NGO が手工芸品生産のイニシアティブをとったように、何らかの動きがない限り製造業の自生的発展は難しい。そして上記のボトルネックは東北地方全般で同様に存在すると思われるので、何らかの同様の動きが取られたとか、そうしたボトルネックが何らかの理由で克服されたとかあまり重要でないといった場合を除き（たとえばナコン＝ラチャシマ県の工業団地のように上記の制約がほとんど当てはまらない例外的ケースを除き）大規模な工場開設の動きは起きていないと思われる。機が熟した時とか、何らかの変化が人為的に誘導されたような時を除き、道路整備は将来の産業発展の環境を整備することにはなっても、実際に産業発展がスタートするには時間を必要とするだろう。

4. 観光業

道路網特に高速道路の整備は、東北地方のいくつかの県の主要産業である観光業の発展に寄与すると考えられる。スリン県は、近隣のプリ＝ラム県やシサケット県などと同様、そうした県の一つである。道路整備のインパクトと観光業の発展について、いくつかの重要なポイントが考えられる。

A) スリン県のホテル産業の発展

スリン県の観光担当官によれば、国道 24 号線の整備以来、同県のホテル業界は活況を呈している。これは単にスリン県が観光地として有名であり、観光業の発展が（ここ 10 15 年でようやく沈静化してきたカンボジアの内戦の影響と並び）主要都市とスリンを結ぶ道路網の不備によって妨げられていたというだけの問題ではない。スリン県のホテル業界は他の近隣の県と比べ、良好な初期条件に恵まれていた点も重要である。近隣の県には高級ホテルはないため、旅行者はスリン市内のホテルに滞在し、そこを基点として近隣県

の観光地をめくった方が便利なのである。スリン県の観光担当官によれば、プリ＝ラム県やシサケット県では閉鎖を余儀なくされているホテルもあり、スリン県内のホテルが一人勝ちしているのが最近の状況だという。

B) 観光業の発展を阻害する中央政府の政策

このようなスリン県のホテル産業と観光業の発展は、同県政府の観光担当官も工業開発担当官も一致して同県の発展の最大のエンジンであると述べている一方、中央政府の政策がその更なる発展を妨げているという。カジノを含む最大の観光の目玉は多く国境付近のカンボジア領側に位置しており、タイ人観光客もビザが必要である。カジノが（調査時点から数えて）昨年オープンした際には、タイ各地から多数の観光客がスリン市を訪れ、国境を越えてカジノに向かったという。タイ中央政府は、タイ通貨が大量にカンボジア側に流出するのを見て、カンボジア側との協定に反して、ビザ無しでカンボジア側に渡るのを禁止した。代わりにカンボジア側に渡るビザを取得するには、国境の県に6ヶ月以上居住していなければならないという政策が打ち出され、事実上観光客のカンボジア側への訪問は禁じられる結果となった。スリン県の観光担当官によれば、この政府の動きは同県の観光業の発展に壊滅的な打撃を与え、スリンを訪れる観光客の数は以前の数字に戻ってしまったという。同担当官はこの政策の変更を希望しており、もし変更されれば、同県の数少ない有望な産業である観光業は発展するはずである。

物理的な距離の問題は簡単には克服しがたく、またインフラの整備は一夜で達成できるものではない以上、観光業は地域全体を通じて有望な投資対象である。観光業の発展はいまだ実現しておらず、これが、スリン県やプリ＝ラム県といった、農業や製造業発展に関してはコーン＝ケーン県やナコン＝ラチャシマ県に比べ不利ではあるが観光業では必ずしも不利ではない県で、今のところ経済発展が立ち後れている理由の一つであろう。

5. 出稼ぎ

M/P 及び F/S で前提とされたのは、明記はされていないものの、道路網が整備されれば、道路沿いの人々が何らかの経済活動を新たに始めたり、あるいは拡大するようになり、その結果地域の農業発展が引き起こされるであろう、というものであった。従って、バンコク都市圏と地方との格差も縮小するであろうと予測されたわけである。一方、道路網の整備がそのような結果をもたらすかどうかは、「受益者」が前提どおりの動きをとるかどうかにかかっている。

現地調査を行った農村では、道路網整備の結果として様々なリアクションが見られた。出稼ぎが激増した場所もあり、わずかにしか増加しなかった村もあり、出稼ぎはむしろ減

少した村もあった。ナコン=ラチャシマ県のコック村では、他の県に出稼ぎにでている村人の数は、1988年には総人口673人に対し20人だったのが、1998年には753名の人口に対し180人に増加している。出稼ぎ民の村の総人口に占める比率は、コック村では3.0%から23.9%に増加しているのだ。一方、コーン=ケーン県のタ=カセーン村では、同比率は3.3%から1.5%にむしろ減少している。この両村で出稼ぎ民の村の総人口に占める割合は、1988年当時はほとんど同じであったから、それ以降におきた構造変化がこの違いを引き起こしたものと考えられる。

A) 地元の職業機会の増加

農村間の出稼ぎ傾向を比較すると、興味深い傾向が浮かび上がってくる。タ=カセーン村のように、出稼ぎが最近減少している村が一方にある。実際、FGD中にタ=カセーン村の住民は、道路建設以来出稼ぎは減少していると述べている。これは農業収入の増加に一因がある。農民たちは過去6、7年の間に収入は25%から30%増加したとコメントしている。これは、コメの二期作が可能になったのと、道路網の整備により農民が自らコメを市場や精米業者に持ち込み、以前より高く売却することができるようになったからだという。農業収入が増加したことで、出稼ぎに出る農民の数は減少したわけだ。

他方、ナコン=ラチャシマ県のノン=ヤ=カオ村では、村の総人口に占める出稼ぎ民の割合は4.8%から19.3%に激増している。この村では、近隣に工場がいくつか開かれ、そこで多くの村民が働いているにもかかわらず、出稼ぎは増えているのである。この村ではサトウキビ生産も始まっていることから、村民は村内のサトウキビ農園で仕事をすることも可能になっているのだ。この村では、雇用機会の創出は、必ずしも出稼ぎを減少させなかったわけである。

この両村で明らかな違いは、コック村では農業収入が増加した一方、ノン=ヤ=カオ村では増加したのは職業機会だった点にある。職業機会の増加により、ノン=ヤ=カオ村でも収入は増加したかも知れない。しかし、村人たちは未熟練労働者であり、またその職の安定は、経済動向や天気といった彼らの手の届かない要素に依存している以上、村人たちがそうした職業機会に依存すべきでないと考えたとしても不思議ではない。この点は、バンコクのような経済規模の大きい場所と比較すると明らかである。バンコクでは、たとえ一時職を失ったとしても、次の職を探すのは未熟練労働者にとってもはるかに容易であろう。二期作を始めた結果収入が増加した場合と違い、職業機会が近隣地帯で絶対数としては増加したとしても不安定であるならば、村民たちはローカルな職業機会に依存するよりは出稼ぎで村を出ることを選択するだろう。

さらに、年齢的、そして個人の属性による出稼ぎのパターンの問題もある。インタビューを受けた村民たちは、教育を受けた若い世代が出稼ぎで村を出る傾向が強く、高齢層は

村に残って農作業をすることが多いとコメントしている。これは、とりたてて驚くには当たらない。若い世代は、収入のレベルや地元の就職機会の状況と関係なく、多く村を出て一旗あげてみようとするのだ。他方、村民の大多数である教育を受けていない層、特に中年層は、農業収入が十分かつ安定的であるならば、村に残って農業を行うだろう。上で述べてきた様々なボトルネックの状況によっては道路整備後に就職機会や収入の絶対額は増えたかもしれないが、出稼ぎ問題で決定的なファクターはむしろ収入の安定性なのである。

B) 出稼ぎ民の送金の果たす、村民の生存に重要な役割

職を求めての出稼ぎが、農業収入が安定的に増加した村では減少したとはいっても、そうした村で出稼ぎが姿を消したというわけではない。出稼ぎは現在も、そして今後も、村の経済で重要な役割を果たし続けるであろう。それは、村民は生活の多くを出稼ぎに頼っているからである。多くの村民がいうように、テレビなど様々な商品を購入するのは出稼ぎで村を出ている子供たちの援助なしには難しいというだけでなく、彼らは緊急事態を乗り越えるのに、出稼ぎ民の援助に多くを頼っているからである。状況がよければ、土地なし層も十分暮らして行けるだけの収入を得ることができる（農業労働の日当は、現地調査で訪問した全ての村で 100 バーツであり、また状況がよければほとんど毎日仕事はあると、インタビューした土地なし農民は一様に答えている）。しかし病気になるなど状況が悪くなると、全く収入のない月もあるという。しかし、バンコクに出稼ぎで出ている子供たちに知らせさえすれば、子供たちはたいてい何とか必要な金額を工面して送金してくると、インタビューで答えている。道路整備は貧しい層の生活の安定化に一役買っているわけである。村内部で現金取得機会が多くあるわけではなく、農業収入が増加した農民にとっても、出稼ぎ民がまとまった金額を送金してくれることは、重要だろう。

出稼ぎ民の緊急時の保険的な役割は、村民の収入が相対的にさほど増加していない村では、特に重要だろう。ナコン=ラチャシマ県のノン=ブア=コン村の村民は、生活必需品の価格上昇分を考慮に入れると、農業労働収入は 10 年前とほとんど変わっていないと言及している。しかも農業労働機会は 10 年前と同様、相変わらず不安定性なのだ。最近では子供たちが出稼ぎで村を離れており、通常時にそれほど頻繁な送金は望めないとしても、緊急事態には何らかの援助を期待できるなら、村民の生活は以前に比べ、はるかに安定しているというべきだろう。道路整備は直接的に農業所得を向上させたり、あるいは出稼ぎを促進するなど、村民の不安定な生活の安定化に寄与している。

6. 一般生活状況

道路整備の結果生活がより安定化しただけでなく、地域住民は水供給や電気といったより多くのサービスを楽しむようになった。その結果電気機器等に対する出費は増大し

ているものの、収入以上に支出が増大していない限り（そうした状況は実際見受けられるのだが）、それはネガティブな変化では決してない。実際、現地調査で訪問した村で上水道も電気も通っていない村は一つもなかった。

医療機関も、道路整備後により整った遠くの病院に行けるようになった結果近隣の保健所が使われなくなり閉鎖されたというケースを除けば、より身近になっている。道路整備以前は、両親が遠くの病院まで病気の子供を背負って歩いているうちに、子供が死んでしまうこともまれではなかったという村もあった。道路が整備された現在ではそうした悲劇はほとんどおきないと村人は語っていた。

村民は子供の栄養状況の改善を道路整備の結果と結び付けて考えてはおらず、政府の栄養キャンペーンをより重要視している。しかし村人もいう通り、医療・保険スタッフが道路整備後には以前よりはるかに頻繁に村を訪れるようになっており、道路整備は良好な環境整備に一役買っているといえよう。

教育面では、学校への通学時間が減少したことを除けば、それほどの変化は見られないと村人は指摘している。

道路整備の結果、生活は上記のような様々な点で向上していると村民は一様に主張しており、そうした村人の評価は過小評価されるべきではないだろう。

7. 土地投機

生活状況は一般的に向上しているようであり、また村人たちが考える通り、そうした生活状況の向上こそが開発の意味するところであるはずだが、多くの開発オプションが道路整備の結果閉ざされる結果となったこともまた、確かである。道路整備が直接の原因ではないにしても、全く無関係というわけではない。

多くの村人が投機家に土地を売払ったが、投機家は多く経済危機後破産し、彼らが購入した土地は不良債権として現在商業銀行の所有下にある。その結果、売却された土地は有効に活用されず、薪用にユーカリが栽培されている程度である。ある村では村民がサトウキビ栽培を始めたが、村内の土地の多くが銀行の所有下にある一方、買い戻すほどの資金力は農民にはなく、サトウキビ農園を拡大できないでいる。その結果小規模でのサトウキビ生産を続けざるをえず、生産性の下落を引き起こしている。

しかも、新規に整備された道路沿線の土地もまた商業銀行の手中にあり、村人たちは沿線で道路ユーザー相手の商売を始められないでいる。ある村のチョコ=チャイ郡開発委員会代表は、国道 24 号線沿いに共同で店を開く計画が、沿線の土地は商業銀行の手中にあり土地が入手できないことから、実現できないでいるとコメントしている。道路整備がなければ沿線の土地の市場価値も上昇しなかった訳で、その点道路整備は土地投機の一因である。政策担当者は道路整備後の土地投機の発生を予想し、何らかの対策を講じるべきだ

ったろう。

村民がその土地を売却し、その結果農地が減少したことは、道路整備の結果投入材の使用が容易になり市場もより近くなったことで実現可能性もあった農業生産の向上を妨げた点、残念なことである。土地売却の収入を、村人は多くの商品の購入でほとんど使い切ってしまったことは、もっと残念なことである。ナコン=ラチャシマ県のチョク=チャイ郡のある村では、投機家に土地を売却した村人は、一人の女性を除いて全員が家の新築や車の購入で全収入を使い切ってしまう、今や多くは他の出費のために借金している状況だという。

道路整備は農村住民の生活水準を向上させ、地方とバンコクとの間の格差を縮小させるものと期待されていた。しかし多くの村で、村民の収入は生産の拡大ではなく、土地の投機家への売却の結果、増大したのだった。投機家の興味をひくほどの土地を所有していたなら、土地売却の結果得た収入を全て使い果たしたとしても、それはそれでよしとするかもしれない。しかしさしたる広さの土地を所有していなかった村民の大多数は、多くのチャンスを失う結果となったのだ。例えば、現在は不良債権として使われていない土地がサトウキビ生産に使われているならば、今より広い土地でサトウキビ生産は行われ、就業機会をもたらしていたはずなのだ。

土地投機はすべての場所で起きた訳ではない。商業銀行は森林保護区内の土地を担保に金を貸すことはないため、投機家はそうした土地には興味を示さなかった。森林保護区内の村はしたがって土地投機の嵐に巻き込まれておらず、土地が有効に使われず放置されていることはより少ない。土地投機が農業生産に対してどの程度の悪影響を及ぼしたのかは、当現地調査は判断できない。しかし、銀行が不良債権として抱えている土地を処理し、そうした土地が生産的に使われるようにならない限り、多くの開発可能性が閉ざされたままであることは、たしかである。

8. 「社会便益インパクト」評価の問題点

M/P は、「この地方（東北地方）の経済発展の遅れは、基本的に、劣悪な土質、灌漑の不備および不安定な降雨量に起因する、農業セクターの生産性の低さによるものである（M/P1-1）」とはっきり述べている。にもかかわらず、F/S においても M/P においても、何の確証もなく「農業地帯における道路網の整備は、農業生産物の市場への輸送を可能にし、生産拡大をもたらすことで、地域住民の生活向上に寄与するであろう（M/P1-1）」と主張されている。

「農業地帯と主要な市場が位置する地域を結ぶ道路網の不備（M/P1-1）」が東北地方の農業発展の妨げとなっていることは、間違いのないであろう。しかし道路問題の解決が、何の追加的措置なしでも単独で他のボトルネックを解消し、安定的な経済発展をもたらさう

るのかに関する議論は、M/PにもF/Sにも見当たらない。上で見てきたとおり、自然条件に起因するボトルネック（バンコクとの物理的距離も含む）は、政治家が工場設置にインセンティブを与えるなど何らかの追加的措置が取られた場合を除き、道路建設から数年たった現在でも解消されていない。農民や地方政府担当官とのインタビューの結果は、M/PやF/Sが非常にルーズな前提で議論を進めた事実を明確に示唆している。現地調査で訪問した村のいくつかでは、道路建設後に耕地面積は減少していると農民は言及している。農民が安価で入手できるようになった投入材を使用ようになったため農業生産が伸びた村もあったが、投入材の過剰使用の悪影響も出始めている。

これは、農業生産増加分のような「社会便益インパクト」が正しく評価されていなかったことを示している。そして、そうした社会便益インパクトを基に、優先道路が選択され、かつプロジェクトが（経済的にも財務的にも）正当化されている。道路建設は、医療機関へのアクセスの改善といった好影響をもたらしていることは間違いのないものの、F/Sは便益を過剰に見積もっており、内部収益率の正当な評価が行われなかったことは確かであろう。

実際、土壌条件といった純粋に技術的問題に関しては綿密で詳細な調査が行われているにもかかわらず、非技術的問題に関しては楽観的な推測と根拠に欠けた推論がしばしば見受けられるのは、驚くほどだ。例えば、キャッサバやサトウキビ、綿花やマメ類といった作物では、コメ生産の拡大を阻害している劣悪な自然条件にも関わらず生産が伸びていると指摘した後で、F/Sはそれは「恐らくこの地方の道路網の整備によるものだろう（F/S2-17）」となんの根拠もなしに主張している。農民とのインタビューから、家庭内消費分を確保する分量の作付けを行ったあとでは、コメ生産を増やす代わりに他の干ばつに強い畑作物が選択される傾向があることは、明らかである。交通網の改善は、処理工場への輸送を可能にする点、そうした畑作物の生産にとって重要な役割を果たすだろう。しかし他の条件も満たされない限り、道路網の整備がそれだけで畑作物生産の飛躍をもたらすわけではないことは、調査結果から明らかである。そうした畑作物農家にとっては、輸送手段への安定したアクセスがばかりでなく、土壌劣化を防ぐために輪作ができる程度の広さをもった農園を所有している必要があるのだ。しかし、大多数の東北地方の農家にとっては、そうした条件を満たすことはきわめて困難なのである。

社会便益インパクトを正當に評価できなかったのは、誤った指標が使われたためという訳ではない。F/Sでは、東北地方での農業セクターの重要性に鑑み、農業生産へのインパクトの予測を用いて、便益計算をしている。そして農業生産インパクト測定には、以下の指標が用いられている。すなわち、予測耕地拡大面積と新規開墾地面積、予測収量増加、予測ファームゲート価格上昇分、それに商業向け作物生産の予測増加分である（F/S3-26）。すべての要素を完全に網羅しているとは無論言えないが、適切に意味づけられローカルな

生産構造を考慮した上で判断が行われれば、そうした指標で限られた時間内で最良の予測を立てることは可能だろう。

問題は、農民のリスク・便益構造に照らして判断する代わりに、そうした指標をそのまま時間的に延長して将来の価値を算出し、プロジェクトの便益を計算している点にある。つまり、例えば農民は道路建設後に作付け面積を増大するだろうと、単純に前提されたのだ。道路整備の結果作付け面積が増加するかどうか、ましてや予測通りの割合で増加するかどうかは、農民が変化した投資環境をどのように評価するかにかかっている。これまでの分析で明らかのように、現地調査を行った村の農民たちは、他のボトルネックが存在し続けている状況下で安全と考えられるレベル以上に農業生産を拡大する代わりに、出稼ぎ労働といった他の収入手段に投資することを選択したのだ。

9. 社会便益インパクト評価に関する提言

プロジェクトが予期した通りの変化を地域経済に与えるかどうかは、「受益者」がどのように反応するかにかかっている以上、そのリスク・便益構造と真のニーズを把握する努力が、適切なインパクト評価には重要である。そうした努力は、外部者は非常に多くのことを前提としがちであるという点でも、重要である。人間はある種だれでも社会学者なのであり、何が起きれば何が引き起こされるかについての、何らかの理論をもっているものである。そしてその事実のもつ重要性を普段強く認識しないからこそ、異なる価値観をもち、異なる社会状況で生きている人々も、われわれと同じリアクションをとるであろうと考えがちになる。これまで見てきたとおり、道路が整備され近隣の土地の価値が上がると、F/Sで予想され期待されたように農業生産を増やす代わりに、少なからぬ農民が土地を売払ってしまったのだ。もし農民の視点がもう少し真剣に考慮されていたなら、そうしたリアクションは予想できたはずである。

今日では、「受益者」の真のニーズとリスク・便益構造を捕らえるため、参加型の調査手法が取られるケースはまれではない。したがって、本 M/P と F/S がそうした農民の視点に関する調査に欠けていたと批判するのは、現代的な価値は持たないであろう。その一方、「農民の視点」などというものは存在しないことを認識することは重要である。「農民」とは個人の集合体であり、個々の農民はおのおの異なるリスク・便益構造を持っており、それらは互いに矛盾しあうかもしれない。実際、現地調査で訪問した村内部でも、農民は道路整備に対し異なったりアクションを取っているのだ。サトウキビ生産を拡大し、資本蓄積を始めた富裕層もいれば、土地を投機家に売払った連中もいる。土地を売払おうとしてもたいした面積の土地を所有しておらず、投機家に相手にされなかった連中もいる。土地を全部売払って賃金労働者になったものもいれば、一部だけ売払って、自給分の農地は維持している層もいる。

このように、同一の村内部でも反応は様々であった。調査の実際方法としては、「受益者」を似通ったリスク・利益構造を持ったグループに分け、その価値観、経済的な条件をおのおのの評価し、具体的なプロジェクト活動に対しどのようなリアクションが考えられるかを予測することが重要になる。「農民の視点」を推し量ろうとする単なる「参加型調査」では、一見動きに乏しく見える社会にさえも存在しているダイナミックな活力と動きを把握することはできないのだ。

そうした動きを把握することは、ある種の事前に決められたプロジェクト目的・内容に基づいて調査を行っているような場合でも、どのような補助的・補足的活動をとれば目的達成がより可能なものとなるのかを探る意味でも重要である。国あるいは地方の包括的な開発戦略を策定するような開発調査においても、ある種のプロジェクト分野や内容が全く白紙の段階から調査がスタートするとは限らない。本 M/P や F/S はその顕著な例である。地域間格差是正という目的に対し、他の可能性もある中で特に道路網の整備というアプローチが取られ、そしてその中でも道路の建設・修復という具体的な手段が取られることは、最初から決められていたのだ。

調査項目がこのように事前に決定されアレンジされている結果、多くの有望な開発戦略が調査項目から抜け落ちてしまう。当 M/P や F/S では水資源開発や畑作物の共同耕作、新進的栽培方法といった、本現地調査が明らかにしたとおり、道路整備それ自体よりも地域格差の是正にむしろ効果的だったかもしれない提言は、最初から調査項目から抜け落ちていたのだ。

そのような硬直的な調査範囲の設定の仕方は、無論望ましいものではないが、ある程度の事前の方向づけ（それは多かれ少なかれ政治的に導き出されたものだが）は、不可避でもあるし、目的達成のためにはどのような活動を補足的にとるべきなのかが同時に模索されるならば、必ずしも誤ったこととは限らない。例えば、本道路網整備プロジェクトに関していえば、もし適切な補足的プロジェクトが道路整備と平行して、あるいは引き続いて行われるならば、ローカルの産業を活性化させ、地域格差を縮小するという所期の目標を達成することができたかも知れないのだ。そうした補足的プロジェクトとしては、農民を組織化して畑作物の共同栽培を開始するとか、有機農業を試みるとか、適切なインセンティブと組み合わせての手工芸品生産などが考えられる。

そうした補足的プロジェクトとしてどのような活動が適切かは、多く「受益者」内部の動きとダイナミズムを模索していくプロセスの中から明らかになっていくものだ。そうすることで各々のグループの人々のリスク・利益構造が明らかになり、様々なボトルネックが浮かび上がってくるからだけではない。なぜ社会経済発展が自然発生的に起きないのかについて、しばしば金銭的・経済的な制約以上に重要な役割を果たす「受益者」内部の相互矛盾が、そこから浮き彫りになるからである。

เลขที่แบบสอบถาม

แบบสอบถาม
การติดตามผลโครงการส่งเสริมสหกรณ์การเกษตรในประเทศไทย
ความร่วมมือทางวิชาการระหว่างรัฐบาลไทย - ญี่ปุ่น

โดย
 ศูนย์วิจัยเศรษฐศาสตร์ประยุกต์ มหาวิทยาลัยเกษตรศาสตร์
 =====

ชื่อผู้ให้สัมภาษณ์ บ้านเลขที่ หมู่ที่.....

ชื่อหมู่บ้าน ตำบล อำเภอ.....จังหวัด นครราชสีมา

ชื่อพนักงานสำรวจ.....

ชื่อผู้ตรวจแบบสอบถาม.....

วันที่สำรวจ.....เดือน ธันวาคม 2543

ความคิดเห็นของผู้ตรวจแบบสอบถาม

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

ช่วงระยะเวลาของข้อมูลที่เก็บ คือ ปี 2543

ส่วนที่ 1 ข้อมูลสมาชิกในครัวเรือน

1.1 สมาชิกในครัวเรือนที่มีชื่อในทะเบียนบ้าน ที่อาศัยอยู่ที่บ้านในปัจจุบัน (ช่วงที่สำรวจ)

ชื่อ - นามสกุล	ความสัมพันธ์ 1/	เพศ 2/	อายุ (ปี)	การศึกษา 3/	อาชีพ 4/

รวม คน

รหัส :

- 1/ ความสัมพันธ์ : 1. หัวหน้าครอบครัว 2. ภรรยาหรือสามี 3. บุตร-ธิดา 4. เขย-สะใภ้ 5. หลาน 6. อื่นๆ
- 2/ เพศ : 1. เพศชาย 2. เพศหญิง
- 3/ การศึกษา : 1. ต่ำกว่า ป.4 2. ป.4 3. ป.5-7 4. มัธยมต้น 5. อาชีวศึกษา, มัธยมปลาย
6. มหาวิทยาลัย/วิทยาลัย 7. ไม่ได้เรียน (ผู้ใหญ่) 8. อายุน้อย ยังไม่เข้าโรงเรียน 9. อื่นๆ
- 4/ อาชีพหลัก : 1. การเกษตร 2. รับจ้าง (ใช้แรงงาน) 3. ค้าขาย 4. รับราชการ/ทำงานมีเงินเดือนประจำ
5. บริการ (ตัดผม, ตัดเสื้อ, ซ่อมรถ, ฯลฯ) 6. เรียนหนังสือ 7. เด็ก 8. คนชรา
9. คนพิการ 10. ไม่มีงานทำ (ตกงานเพราะวิกฤตเศรษฐกิจ)
11. ไม่มีงานทำ (ตกงาน:กลับมาจากต่างประเทศ) 12. เรียนจบยังหางานทำไม่ได้ 13. อื่นๆ.....

1.2 สมาชิกในครอบครัวที่ไม่ได้อาศัยอยู่ที่บ้านในช่วงที่สำรวจ (ชื่ออยู่ในทะเบียนแต่ตัวไม่อยู่มากกว่า 3 เดือนติดต่อกันใน 1 ปี)

ชื่อ - นามสกุล	ความสัมพันธ์ 1/	เพศ 2/	อายุ (ปี)	การศึกษา 3/	อาชีพ 4/	ที่อยู่ 5/

หมายเหตุ 1/, 2/, 3/, 4/ ดูข้อ 1.1 ข้างบน

- 5/ ที่อยู่ : 1. ในอำเภอนี้ 2. อำเภออื่น จังหวัดนี้ 3. จังหวัดอื่นในภาคนี้
4. กรุงเทพฯ 5. ภาคอื่น 6. ต่างประเทศ

คำถามต่อไปนี้ ให้กาเครื่องหมาย X ใน () ที่เป็นคำตอบ

1.3 ท่านเป็นสมาชิกสหกรณ์การเกษตรนี้ (ป๋กธงชัย/พิมาย) มานานเท่าใด

- () ไม่ถึง 1 ปี () 1 ปี ถึง 5 ปี () กว่า 5 ปี ถึง 10 ปี
 () กว่า 10 ปี ถึง 15 ปี () เกินกว่า 15 ปี
 () ไม่ได้เป็น ... ถ้าตอบข้อนี้ไม่ต้องถามข้อ 1.4

1.4 เหตุผลในการตัดสินใจเข้าเป็นสมาชิกสหกรณ์การเกษตร (ในครั้งแรก) -ตอบได้มากกว่า 1 ข้อ

- () ต้องการเงินกู้ () ต้องการแหล่งขายผลิตผลการเกษตร
 () ต้องการแหล่งซื้อปุ๋ย/ยา () เข้าเป็นตามคำชักชวนของเพื่อนบ้าน
 () เข้าเป็นตามคนอื่น ๆ โดยไม่มีจุดหมายที่ชัดเจน
 () อื่น ๆ (ระบุ).....

1.5 ปัจจุบันท่านใช้บริการของสหกรณ์การเกษตร (พิมาย/ป๋กธงชัย) ในเรื่องใดบ้าง

- () กู้เงิน () ขายผลิตผลการเกษตร
 () ซื้อปุ๋ย/วัสดุการเกษตร () สวัสดิการ (สมาคมฌาปนกิจสงเคราะห์)
 () ซื้ออาหารสัตว์ () บริการด้านการเลี้ยงสัตว์(สุกร)
 () บริการเครื่องทุ่นแรง/เครื่องจักรกล () อื่น ๆ -ระบุ.....
 () ไม่ค่อยได้ใช้ /ไม่ใช้เลย
 เพราะ.....

1.6 ในช่วง 10 ปีที่ผ่านมา ท่านทำธุรกิจซื้อขายกับสหกรณ์เพิ่มขึ้นมากน้อยเพียงใด

- () เพิ่มขึ้น ในเรื่องใด.....
 () ไม่เพิ่มขึ้นเลย ในเรื่องใด.....
 () ลดลง ในเรื่องใด.....

1.7 ท่านหรือสมาชิกในครอบครัวของท่านเป็นสมาชิกของสถาบันเกษตรกร/กลุ่มอื่น ๆ ต่อไปนี้ด้วยหรือไม่ (ตอบได้มากกว่า 1 ข้อ)

- () สหกรณ์การเกษตรอื่น () สหกรณ์เครดิตยูเนียน
 () สหกรณ์ออมทรัพย์ () กลุ่มเกษตรกร
 () กลุ่มออมทรัพย์เพื่อการผลิต () กลุ่มลูกค้า ธ.ก.ส.
 () อื่น ๆ (ระบุ) () ไม่เป็น

ส่วนที่ 2 ข้อมูลเกี่ยวกับที่ดิน

2.1 ที่ดินของตนเอง

แปลงที่	ขนาด (ไร่)	การใช้ ที่ดิน 1/	พื้นที่ดินอยู่ในเขต หรือนอกเขตชลประทาน (ในเขต ใช้ 1 นอกเขต ใช้ 2)
---------	---------------	------------------------	---

ใช้ประโยชน์เอง

ที่บ้าน →			XXX

ให้เช่า

ให้คนอื่นใช้ฟรี

2.2 ที่ดินของผู้อื่นที่ท่านใช้ประโยชน์อยู่

แปลงที่	ขนาด (ไร่)	การใช้ที่ดิน 1/	พื้นที่ดินอยู่ในเขต หรือนอกเขตชลประทาน (ในเขต ใช้ 1 นอกเขต ใช้ 2)	อัตราค่าเช่า	
				เงินสด (บาท)	สิ่งของ (ระบุหน่วย)

ที่เช่า

ที่ได้ใช้ฟรี

- 1/ การใช้ที่ดิน :
1. ที่บ้าน
 2. ที่นา
 3. ที่ไร่
 4. ที่สวนไม้ผล
 5. สวนยาง, ปาล์ม, มะพร้าว
 6. ที่ปลูกผัก
 7. ที่เลี้ยงสัตว์
 8. ที่ว่างเปล่า
 9. ไม้ยืนต้น (ไม่ใช่ไม้ผล)
 10. บ่อปลา
 11. อื่นๆ

ส่วนที่ 3. การปลูกพืช

ในรอบปีนี้ (2543) ท่านปลูกพืชอะไรบ้าง ในที่ดินแต่ละแปลง ระบุช่วงเวลาปลูกจนเก็บเกี่ยว

ที่ดินแปลงที่	พืชที่ปลูก

3.1 การปลูกไม้ล้มลุก เช่น ข้าว ข้าวโพด พืชผัก แตง แคนตาลูป อ้อย ฯลฯ ปี 2543

(ในกรณีที่ปลูกพืชผักหลาย ๆ ชนิดปลูกรวมกัน ไม่ต้องถามแยกรายชนิด ให้ถามรวม ๆ กันเลย)

ชนิดพืชที่ปลูก (ระบุแปลงที่)					
พื้นที่เพาะปลูก (ไร่)					
ผลผลิตทั้งหมดของปีที่สำรวจ (กก.)					
ผลผลิตต่อไร่ (กก./ไร่)					
ผลผลิตในปีปกติ (กก./ไร่)					
จำนวนที่ขาย (กก.) รวมทั้งปี					
ราคาขาย (บาท/กก.)					
มูลค่าของสินค้าที่ขาย (บาท)					
เงินสดที่ได้รับจริง (บาท)					
* ส่วนที่หักชำระหนี้ (บาท)					
จำนวนที่เก็บไว้					
บริโภค (กก.)					
เก็บไว้ทำพันธุ์ (กก.)					
จำนวนที่ให้ผู้อื่น (กก.)					
จำนวนที่สูญหาย (กก.)					
จำนวนที่ให้เป็นค่าเช่า (กก.)					

* หมายถึง กรณีที่กู้เงินหรือสิ่งของจากแหล่งนอกระบบ และขายผลผลิตให้แก่ผู้ให้กู้

ในการจ่ายเงินค่าผลผลิตผู้ให้กู้จะหักเงินส่วนหนึ่งไว้เพื่อชำระหนี้

ค่าใช้จ่าย (บาท)	พืชชนิดที่ 1	พืชชนิดที่ 2	พืชชนิดที่ 3	พืชชนิดที่ 4	พืชชนิดที่ 5
ชื่อพืช--	ระบุ.....	ระบุ.....	ระบุ.....	ระบุ.....	ระบุ.....
แรงงานจ้าง					
เพาะปลูก					
ดูแลรักษา					
เก็บเกี่ยว					
อื่น ๆ					
ค่าวัสดุ					
เมล็ดพันธุ์ :					
พันธุ์ของตัวเอง					
พันธุ์ที่ซื้อ					
ยาฆ่าแมลง					
ยาฆ่าหญ้า					
ปุ๋ยเคมี					
ปุ๋ยคอก/ปุ๋ยหมัก					
ปูนขาว					
สารเร่ง (ฮอร์โมน)					
สารเคมีอื่น ๆ					
น้ำมัน (เบนซิน, ดีเซล, หล่อลื่น, อื่น ๆ)					
ค่าจ้างสัตว์					
เตรียมดิน					
ขน/รวบรวมก่อนขาย					
นวด/สี					
ค่าจ้างเครื่องจักร					
เตรียมดิน					
ยกร่อง					
เก็บเกี่ยว					
ตัด/คายหญ้า					
ขน/รวบรวมก่อนขาย					
นวด/สี					
ค่าอาหารแรงงานแลกเปลี่ยน					
เพาะปลูก					
เก็บเกี่ยว					
ค่าน้ำชลประทาน					
ค่าใช้จ่ายในการขาย					
ค่าใช้จ่ายอื่น ๆ (ระบุ)					
ปัญหาในการเพาะปลูก					

การจำหน่ายผลผลิต : ข้าวเปลือก

1. ปกติท่านจำหน่ายผลผลิตข้าวเปลือกให้ใคร (เฉพาะส่วนที่ขาย)

- () ขายให้สหกรณ์ทั้งหมด เพราะ.....
- () ขายที่ตลาดกลางของสหกรณ์(ขายให้พ่อค้าที่มารับซื้อ) () ผลผลิตทั้งหมด () ผลผลิตบางส่วน.....%
- () ขายที่บ้าน-ไร่นา (ขายให้พ่อค้าท้องถิ่นทั้งหมด) เพราะ.....
- () ขายให้สหกรณ์เพียงบางส่วน ประมาณกี่ % ของผลผลิตทั้งหมด
ประมาณ% เพราะ.....
- () อื่น ๆ ระบุ

2. ก่อนหน้าที่สหกรณ์จะดำเนินธุรกิจโรงสีข้าว หรือรวบรวมข้าว หรือมีตลาดกลาง ท่านจำหน่ายข้าวเปลือกให้ใคร (เฉพาะส่วนที่ขาย)

- () ขายให้สหกรณ์ทั้งหมด เพราะ.....
- () ขายให้พ่อค้าท้องถิ่นทั้งหมด เพราะ.....
- () ขายให้สหกรณ์เพียงบางส่วน (.....%) เพราะ.....
- ()

3. ปัจจุบันท่านมีความสะดวกในการจำหน่ายข้าวเปลือกให้สหกรณ์ หรือใช้บริการตลาดกลางข้าวเปลือกของสหกรณ์ หรือไม่

- () สะดวก
- () ไม่สะดวก เพราะ.....

4. ท่านคิดว่าการที่สหกรณ์ดำเนินกิจการโรงสี / การรวบรวมข้าว / ตลาดกลางข้าว มีส่วนช่วยในการขายข้าวเปลือกของท่านอย่างไร

- () ช่วยให้ได้ราคาที่เป็นธรรมมากขึ้น ไม่ถูกกดราคา
- () ไม่ถูกโกงในการชั่ง ตวง
- () ไม่ถูกเอาเปรียบในการหักความชื้น
- () ช่วยให้ได้ราคาที่ดีขึ้น เพราะสหกรณ์รับซื้อแล้วสีเป็นข้าวสารจำหน่ายได้ราคาดี
- () ไม่มีส่วนช่วยในการขายข้าวเปลือกแต่อย่างใด

5. ท่านคิดว่าสหกรณ์ควรปรับปรุงธุรกิจโรงสีข้าว การรวบรวมข้าวเปลือก และตลาดกลางข้าวเปลือก อย่างไร

.....

.....

.....

6. ท่านคิดว่าการให้บริการของสหกรณ์เกี่ยวกับเรื่องข้าว (โรงสี รับซื้อ ตลาดกลาง) มีส่วนทำให้รายได้ของท่านเพิ่มขึ้นเท่าใด?

- () ไม่เพิ่ม () เพิ่มขึ้น ประมาณ

7. ท่านคิดว่าการให้บริการของสหกรณ์เกี่ยวกับเรื่องข้าว (โรงสี รับซื้อ ตลาดกลาง)

ทำให้ระบบการตลาดข้าวในท้องถิ่นเปลี่ยนแปลงไปหรือไม่ อย่างไร?

.....

.....

.....

การจำหน่ายผลผลิต : ข้าวโพด

1. ปกติท่านจำหน่ายผลผลิตข้าวโพดให้ใคร (เฉพาะส่วนที่ขาย)

- () ขายให้สหกรณ์ทั้งหมด เพราะ.....
- () ขายที่ตลาดกลางของสหกรณ์(ขายให้พ่อค้าที่มาซื้อ) () ผลผลิตทั้งหมด () ผลผลิตบางส่วน.....%
- () ขายที่บ้าน-ไร่นา (ขายให้พ่อค้าท้องถิ่นทั้งหมด) เพราะ.....
- () ขายให้สหกรณ์เพียงบางส่วน ประมาณกี่ % ของผลผลิตทั้งหมด
ประมาณ% เพราะ.....
- () อื่น ๆ ระบุ

2. ก่อนหน้าที่สหกรณ์จะดำเนินธุรกิจรวบรวมข้าวโพด หรือมีตลาดกลาง ท่านจำหน่ายข้าวโพดให้ใคร

- () ขายให้สหกรณ์ทั้งหมด เพราะ.....
- () ขายให้พ่อค้าท้องถิ่นทั้งหมด เพราะ.....
- () ขายให้สหกรณ์เพียงบางส่วน (.....%) เพราะ.....
- ()

3. ปัจจุบันท่านมีความสะดวกในการจำหน่ายข้าวโพดให้สหกรณ์ หรือใช้บริการที่ตลาดกลางของสหกรณ์ หรือไม่

- () สะดวก
- () ไม่สะดวก เพราะ.....

4. ท่านคิดว่าการที่สหกรณ์ดำเนินกิจกรรมการรวบรวมข้าวโพด / ตลาดกลาง มีส่วนช่วยในการขายข้าวโพดของท่านอย่างไร

- () ช่วยให้ราคาที่เป็นธรรมมากขึ้น ไม่ถูกกดราคา
- () ไม่ถูกโกงในการชั่ง ตวง () ไม่ถูกเอาเปรียบในการหักความชื้น
- () มีบริการครบถ้วน (สี / ดาก / อบแห้ง) ทำให้สะดวกในการจำหน่ายมากขึ้น
- () ช่วยให้ราคาที่ดีขึ้น เพราะสหกรณ์รับซื้อแล้วนำไปดทำให้จำหน่ายได้ราคาดี
- () ไม่มีส่วนช่วยในการขายข้าวโพดแต่อย่างใด

5. ท่านคิดว่าสหกรณ์ควรปรับปรุงธุรกิจการรวบรวมข้าวโพด และตลาดกลาง อย่างไร

.....

.....

.....

6. ท่านคิดว่าการให้บริการของสหกรณ์เกี่ยวกับเรื่องข้าวโพด (รับซื้อ ตลาดกลาง) มีส่วนทำให้รายได้ของท่านเพิ่มขึ้นเท่าใด?

- () ไม่เพิ่ม () เพิ่มขึ้น ประมาณ%

7. ท่านคิดว่าการให้บริการของสหกรณ์เกี่ยวกับเรื่องข้าวโพด (รับซื้อ ตลาดกลาง)

ทำให้ระบบการตลาดข้าวโพดในท้องถิ่นเปลี่ยนแปลงไปหรือไม่ อย่างไร?

.....

.....

.....

ส่วนที่ 4. การเลี้ยงสัตว์ในรอบปีที่ผ่านมา

4.1 รายละเอียดเกี่ยวกับการผลิต

รายการ	ประเภทของสัตว์ที่เลี้ยง						
	สุกร			ไก่		สัตว์อื่น (ระบุ)	
	พ่อพันธุ์-แม่พันธุ์	ลูกสุกร	สุกรขุน	ไก่เนื้อ/ไก่กระทง	ไก่ไข่		
ประสบการณ์ในการเลี้ยง(ปี)							
จำนวนที่เลี้ยงในปัจจุบัน							
จำนวนรอบ/รุ่น ที่เลี้ยง ในระยะเวลา 1 ปี							

จำนวนที่ขาย (ตัว)							
ราคาเฉลี่ยต่อตัว							
มูลค่าที่ขายได้							
เงินสดที่ได้รับจริง							
ส่วนที่หักชำระหนี้							

ค่าใช้จ่ายในปีที่ผ่านมา						
ค่าพันธุ์						
ค่าอาหาร						
ค่ายา / วัคซีน						
ค่าจ้างแรงงาน						
ค่าน้ำ						
ค่าไฟฟ้า						
ค่าผสมพันธุ์/ผสมเทียม						
ค่าวัสดุสิ้นเปลือง						
ค่าใช้จ่ายในการขาย						
ค่าใช้จ่ายอื่น						
รวมค่าใช้จ่าย						

4.2 ในการซื้อปัจจัยการผลิตต่อไปนี ท่านซื้อจากแหล่งใด เป็นสัดส่วนเท่าใด? (พิจารณาตามจำนวนเงิน)

รายการ	% ที่ไม่ต้องซื้อ	% ที่ซื้อจากพ่อค้า	% ที่ซื้อจากสหกรณ์	ส่วนที่ซื้อจากสหกรณ์ เพิ่มหรือลด	
				เมื่อเทียบกับ 5 ปีที่แล้ว	
				เพิ่ม	ลด
เมล็ดพันธุ์(พืช)					
ปุ๋ยทุกชนิด					
ยามาแมลง/ศัตรูพืช					
สารเคมีต่าง ๆ					
พันธุ์สัตว์ (สุกร / ไก่ ฯลฯ)					
อาหารสัตว์					
ยารักษาโรค/วัคซีน					

ส่วนที่ 5. รายได้จากกิจกรรมอื่น ๆ (นอกเหนือจากส่วนที่ 3 และ 4) ในรอบปีที่ผ่านมา

กิจกรรม	จำนวนเงิน (บาท)	บันทึกรายละเอียดที่จำเป็น
รายได้จากไม้ผล / ไม้ยืนต้น		
รายได้จากการขาย		
ค่าใช้จ่าย		
รับจ้างแรงงาน		
งานเกษตร/ทั่วไป		
งานราชการ		
งานโรงงาน		
อื่น ๆ		
นำเครื่องจักรไปรับจ้าง(สุทธิ)		
นำสัตว์ไปรับจ้าง(สุทธิ)		
จกसान		
รับ/ขาย		
จ่าย/ซื้อวัสดุต่าง ๆ		
ทอผ้า		
รับ		
จ่าย		
ค้าขาย (สุทธิ)		
บริการ (สุทธิ)		
(เช่น จากบริการตัดผม/เสริมสวย , ตัดเสื้อผ้า , ซ่อมรถยนต์ รถเครื่อง , เดินรถโดยสาร, รถเครื่อง(รับจ้าง) ฯลฯ)		
เงินที่ลูก/คนในครอบครัวให้/ส่งมาให้		
อื่น ๆ (สุทธิ)		
รวม (สุทธิ)		

ส่วนที่ 6. ค่าใช้จ่ายในครอบครัว ในรอบปี (หนึ่งปี)

รายการ	จำนวนเงิน (บาท)	บันทึกรายละเอียด (ถ้ามี)
ค่าอาหาร		
ค่าเสื้อผ้า		
ค่ารักษาพยาบาล		
ค่าใช้จ่ายทางสังคม		
ค่าใช้จ่ายเดินทาง(ไปทำงาน, ไปธุระ)		
ค่าเล่าเรียน(รวมทุกอย่าง)		
อื่น ๆ (พักผ่อน, ทวย)		
รวมค่าใช้จ่ายในครอบครัว		

ส่วนที่ 6. หนี้สิน

(แยกเป็นหนี้สินที่มีอยู่เต็มต้นปี 2543 กับหนี้สินที่เกิดขึ้นในระหว่างปี 2543)

รายการ	สหกรณ์	ธ.ก.ส.	ธนาคารพาณิชย์	กลุ่มเกษตรกร	หน่วยราชการ	แหล่งนอกระบบ (ระบุ)	
หนี้สินที่มีอยู่เต็มต้นปี 2543 (1)							
การชำระคืนระหว่างปีที่ผ่านมา							
เงินต้น (บาท) (2)							
ดอกเบี้ย (บาท)							
หนี้คงเหลือปัจจุบัน (ธ.ค. 43) (1-2)							

หนี้สินที่เกิดขึ้นใหม่ในระหว่างปี 2543 (แยกเป็นกู้เป็นเงิน กับ กู้เป็นสิ่งของ)

กู้เป็นเงินสด							
ยอดเงินกู้ (บาท) (4)							
อัตราดอกเบี้ย (%)							
วัตถุประสงค์ (บาท)							
ชื่อวัสดุการเกษตรและจ้างแรงงาน							
ชื่อที่ดิน							
ชื่อรถแทรกเตอร์, รถบรรทุก, รถพ่วง							
ชื่อเครื่องจักร, เครื่องมือ, อุปกรณ์							
ชื่อสัตว์							
สร้าง ซ่อมโรงเรียน							
ปรับปรุงที่ดิน							
บริโภค							
ใช้คืนหนี้เก่า							
อื่น ๆ (ระบุ).....							
หลักทรัพย์ค้ำประกัน ^{1/}							
ระยะเวลาชำระคืน ^{2/}							
ชำระคืนแล้ว (จำนวนเงิน-บาท) (5)							
หนี้สินคงเหลือปัจจุบัน (ธ.ค.43) (4-5)							
กู้เป็นสิ่งของ							
สิ่งของที่กู้คืออะไร							
ยอดวงเงินที่กู้ (บาท) (7)							
อัตราดอกเบี้ย (%) หรือเงินปันได้อื่น**							
หลักทรัพย์ค้ำประกัน ^{1/}							
ระยะเวลาชำระคืน ^{2/}							
ชำระคืนแล้ว (จำนวนเงิน-บาท) (8)							
หนี้ค่าสิ่งของคงเหลือปัจจุบัน(ธ.ค.43)(7-8)							

** เงินปันได้อื่นเช่น ชำระคืนเป็นผลผลิต จำนวนเท่าใด หรือกำหนดจำนวนชำระคืนรวมไว้เลย

หมายเหตุ ^{1/} 1. ไม่มี 2. บุคคล 3. กลุ่มบุคคล 4. ที่ดิน (ระบุแปลง)..... 5. อื่น ๆ (ระบุ).....

^{2/} 1. 1 ปี หรือน้อยกว่า 2. มากกว่า 1 ปี -ไม่เกิน 5 ปี 3. 5 ปี ขึ้นไป

ส่วนที่ 7. ทรัพย์สินที่มีในปัจจุบัน (เช็ค / ในรายการที่มี)

7.1 ทรัพย์สินที่ใช้ในการผลิต

รายการ	รายการที่มีในปัจจุบัน
แทรกเตอร์ 4 ล้อ ขนาดใหญ่และอุปกรณ์	
แทรกเตอร์ 4 ล้อ ขนาดเล็กและอุปกรณ์	
รถไถเดินตามและอุปกรณ์เตรียมดิน	
ปั้มน้ำ (เครื่องสูบน้ำ)	
เครื่องพ่นยา	
เครื่องตัดหญ้า	
เครื่องเกี่ยว / combine	
เครื่องนวด / สี	
รถพ่วง / รถเข็น	
รถมอเตอร์ไซด์	
รถปิคอัพ	
รถบรรทุก	
บ่อหรือสระน้ำเพื่อการเกษตร	
ระบบส่งน้ำ (สายยาง ท่อน้ำ สปริงเกอร์)	
ยุ้งฉาง/โรงเรือนเก็บวัสดุอุปกรณ์และผลผลิต	
คอกสัตว์ (ไก่ ,เป็ด, หมู, วัวเนื้อ, วัวนม)	
บ่อปลา / กุ้ง	
เครื่องมือที่ใช้เลี้ยงสัตว์	
เครื่องมือที่ใช้เลี้ยงปลา / กุ้ง	
สัตว์ใช้งาน (วัว-ควาย)	
ทรัพย์สินฟาร์มอื่น ๆ (ระบุ)	
ผลผลิตและสินค้าคงคลัง	
วัสดุ/วัตถุดิบ/ปัจจัยการผลิตสินค้าคงคลัง	
โรงสี	
ร้านค้า	
เครื่องมือ / อุปกรณ์ / เครื่องจักร	
ทำหัตถกรรมหรือกิจกรรมนอกฟาร์ม	

7.2 ทรัพย์สินที่ไม่เกี่ยวข้องกับการผลิตโดยตรง

รายการ	รายการที่มีในปัจจุบัน
วิทยุ/เทป	
ตู้เย็น	
TV สี	
TV ขาวดำ	
VDO	
ห้องน้ำ/ห้องส้วม	
จักรเย็บผ้า	
พัดลม	
หม้อหุงข้าวไฟฟ้า	
เตาอบ	
เตาไมโครเวฟ	
รถจักรยาน	
โทรศัพท์มือถือ	
โทรศัพท์	
เครื่องซักผ้า	
เครื่องปรับอากาศ	
อื่น ๆ (ระบุ)	
มูลค่าบ้าน (บาท)	
ขนาดพื้นที่บริเวณตัวบ้าน (ตร.วา)	

ส่วนที่ 8. หนี้สิน

8.1 ในปัจจุบันท่านมีหนี้สินจากแหล่งใดบ้าง เป็นจำนวนเท่าใด (หนี้คงเหลือในปัจจุบัน)

(ให้ตามว่าเป็นหนี้ใครบ้างก่อน แล้วค่อยตามว่าเป็นหนี้ยู่เท่าใด กู้มาเป็นเงิน หรือซื้อของเชื่อ)

	หนี้ที่กู้เป็นเงิน		เป็นหนี้สิ่งของ	
	จำนวนเงิน (บาท)	อัตราดอกเบี้ย	จำนวนเงิน (บาท)	อัตราดอกเบี้ย
1) หนี้กับสหกรณ์การเกษตร				
2) หนี้กับ ธ.ก.ส.				
3) หนี้กับธนาคารพาณิชย์				
4) หนี้กับกลุ่มเกษตรกร				
5) หนี้กับส่วนราชการ				
6) หนี้กับสหกรณ์เครดิตยูเนียน				
7) หนี้กับกลุ่มออมทรัพย์ในหมู่บ้าน				
8) หนี้กับพ่อค้า				
9) หนี้กับเพื่อนบ้านญาติพี่น้อง				
10) อื่น ๆ ระบุ.....				
รวม				

8.2 ในการเป็นหนี้(กู้ยืมเงิน /ซื้อสิ่งของเชื่อ) มีเงื่อนไขต้องขายผลผลิตให้แก่ผู้ให้กู้(เจ้าหนี้) หรือไม่

() มี เงื่อนไขอย่างไร.....

() ไม่มี

ส่วนที่ 9. คำถามสำหรับผู้เข้าร่วมโครงการ

9.1. ลักษณะการเข้าร่วมโครงการ

() เข้าร่วมแต่แรก () เข้าร่วมในภายหลัง
 เข้าเมื่อปี พ.ศ.....

9.2. ข้อมูลขณะเข้าร่วมโครงการ

ข้อมูลขณะเมื่อเข้าร่วมโครงการ	
จำนวนคนทั้งหมดในครอบครัว (คน)	
จำนวนคนที่ทำงานได้ (คน)	
ขนาดพื้นที่เพาะปลูกรวม (ไร่)	
รายได้สุทธิโดยประมาณ (บาท)	
พืชที่ปลูก	
ข้าว	() ปลูก () ไม่ได้ปลูก
ข้าวโพด	() ปลูก () ไม่ได้ปลูก
มันสำปะหลัง	() ปลูก () ไม่ได้ปลูก
ระบุ.....	() ปลูก () ไม่ได้ปลูก
ระบุ.....	() ปลูก () ไม่ได้ปลูก
สัตว์ที่เลี้ยง (ระบุจำนวนที่เลี้ยง--ตัว)	
สุกรพ่อพันธุ์-แม่พันธุ์	
ลูกสุกร	
สุกรขุน	
ไก่เนื้อ/ไก่กระທ	
ไก่ไข่	
วัว/ควาย	
อื่น ๆ	
งานนอกการเกษตรที่ทำอยู่ขณะนั้น(ระบุ)	1)
	2)
	3)
	4)

9.3 ก่อนเข้าร่วมโครงการ ท่านเลี้ยงสุกรมาก่อนหรือไม่ ?

() เลี้ยง () ไม่ได้เลี้ยง

9.4 เหตุใดท่านจึงเข้าร่วมโครงการ

() เพื่อนชวน () เจ้าหน้าที่สหกรณ์ชักชวน
 () ผู้เชี่ยวชาญชักชวน () เห็นคนอื่นเลี้ยงแล้วได้ผลดี
 () คาดว่าจะมีรายได้ดีขึ้น
 () อื่น ๆ (ระบุ).....

9.5 ตั้งแต่เข้าร่วมโครงการเป็นต้นมา ท่านเลี้ยงสุกรติดต่อกันมาโดยตลอดหรือไม่ (ตอบข้อเดียว)

() เลี้ยงติดต่อกันมา
 จำนวนที่เลี้ยง () เพิ่มขึ้น () ลดลง () เท่า ๆ เดิม
 สาเหตุเพราะ.....

() เลี้ยง แต่ไม่ติดต่อกัน คือ หยุดเลี้ยงเป็นพัก ๆ
 สาเหตุที่หยุดเลี้ยงเพราะ.....
 สาเหตุที่กลับมาเลี้ยงใหม่ เพราะ.....

() เลิกเลี้ยงแล้ว คือ หยุด-ไม่เลี้ยงอีกแล้ว
 สาเหตุเพราะ.....

9.6 การเลี้ยงสุกรตามคำแนะนำของสหกรณ์ (ในโครงการ) ทำให้รายได้ของท่านเพิ่มขึ้นมากน้อยเท่าใด ?

ตอบข้อเดียวตามกรณี

ก. (ถ้าท่านเคยเลี้ยงสุกรมาก่อน) ท่านมีรายได้เพิ่มขึ้น%

ข. (ถ้าท่านไม่ได้เลี้ยงหมูมาก่อน) รายได้สุทธิเพิ่มขึ้น ปีละ.....บาท

9.7 ในปัจจุบันถ้าท่านไม่ได้ซื้อลูกสุกรจากสหกรณ์ เป็นเพราะอะไร (ซื้อหรือไม่ ดูที่ข้อ 4.2 หน้า 9)

เพราะ.....

9.8 ในปัจจุบันถ้าท่านไม่ซื้ออาหารสัตว์(สุกร) จากสหกรณ์ เป็นเพราะอะไร (ซื้อหรือไม่ ดูที่ข้อ 4.2 หน้า 9)

เพราะ.....

9.9 ท่านขายสุกรให้ใคร อย่างไร

.....

9.10 สมาชิกผู้เลี้ยงสุกรในกลุ่มของท่านมีจำนวนเพิ่มขึ้น หรือ ลดลง อย่างไร? เพราะเหตุใด?

() เพิ่มขึ้น เพราะ.....

() ลดลง เพราะ.....

() ไม่เปลี่ยนแปลง เพราะ.....

9.11 ในเรื่องที่เกี่ยวข้องกับสุกร ท่านได้รับบริการอะไรจากสหกรณ์อีกบ้าง

.....

9.12 การดำเนินงานของสหกรณ์ในเรื่องเกี่ยวกับสุกร ควรปรับปรุงอย่างไร หรือในอนาคตสหกรณ์ควรจะทำอะไร

.....

9.13 ท่านคิดว่าโครงการส่งเสริมการเลี้ยงสุกรของผู้เชี่ยวชาญญี่ปุ่น เป็นประโยชน์หรือไม่

.....

Questionnaire for Trainees of the KISD/UBISD

Part 1. Regarding the KISD/UBISD training curriculum in which you have participated

1. Which training course of KISD/UBISD have you participated in?

- 1. Pre-employment training course (inside the institute)
- 2. Pre-employment training course (outside the institute / in rural area)
- 3. Up-grading training course (inside the institute)
- 4. Up-grading training course (outside the institute / in rural area)
- 5. Special training course (inside the institute)
- 6. Special training course (outside the institute)
- 7. Other training course (Please specify.) _____.

2. When did you take the course, and how long is it? Please specify.

From 25 ____ , _____ for ____ months
(year) (month) /or ____ days

3. Which subject is the training course about?

- 1. Machine-related
- 2. Automobile-related
- 3. Electricity & Electronics-related
- 4. Construction / Ceramics-related
- 5. Others (Please specify.) _____.

4. What subject is the training course about? Please specify.

(ex. Auto-mechanic, Cabinet making, etc.)

(_____)

5. How much do you or your family spend to participate in the training of KISD/UBISD per month, such as purchasing books, paying for transportation, dormitory, food etc.

_____ bahts

6. Where do you stay while attending of the training of KISD/UBISD?

- 1. Home
- 2. Dormitory
- 3. House of Relatives or Friends
- 4. The house where you rented
- 5. Others (Please specify.) _____.

Part 2. Reason for participating in the training course of KISD/UBISD

1. Please indicate to what extent you were motivated by the following factors to participate in the training course of KISD/UBISD? In answering questions, please read 1 through 5 below firstly, then circle (○) an appropriate number next to each item/ factor.

- Not motivated at all ----- 1
- Motivated just a little ----- 2
- Motivated to a half extent ----- 3
- Motivated very much ----- 4
- Most strongly motivated ----- 5

- (1) To get a good job 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (2) To obtain a high salary 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (3) To obtain a high post 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (4) To improve social standings 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (5) To obtain knowledge necessary for job 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (6) To obtain technical skills necessary for job 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (7) Because I had no job at that time 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (8) Because I could not go to upper school 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (9) Because family / relatives encouraged me
to go to KISD/UBISD 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (10) Because school teacher encouraged me
to go to KISD/UBISD 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (11) Because supervisors / managers of company
encouraged me to go to KISD/UBISD 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5

Part 3. Training of KISD/UBISD

1. How would you rate the training methods of KISD/UBISD in terms of the following factors? In answering questions, please read 1 through 5 below firstly, then circle (○) an appropriate number next to each item/ factor.

- Strongly disagree ----- 1
- Disagree ----- 2
- Hard to tell ----- 3
- Agree ----- 4
- Strongly agree ----- 5

- (1) The lecture in classroom was easy to follow. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (2) The practical training was easy to follow. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (3) The teaching methods of instructors were good. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (4) The teaching material / textbooks were easy to understand. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (5) KISD/UBISD was adequately furnished with equipment. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (6) The lecture at KISD/UBISD is useful for present job. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (7) The practical training at KISD/UBISD is useful
for present job. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (8) The in-plant training at private companies is useful
for present job. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (9) You would recommend this program to others. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5

Part 4. Your present status and future plan

1. Do you think what you would be doing if you had not taken the training in KISD/UBISD?

- 1. Working
- 2. No regular job
- 3. Going to the other school or educational organization
- 4. Others (Please specify) _____.

2. What type of activities do you plan after you graduate the KISD/UBISD?

After graduation:

- 1. Work in the Northeastern region
- 2. Work around Bangkok area
- 3. Work in the other area in the country
- 4. Work abroad
- 5. Not get a regular job
- 6. Go to upper school or educational organization
- 7. Others (please specify) _____.

5 years later after you graduate:

- 1. Work in the Northeastern region
- 2. Work around Bangkok area
- 3. Work in the other area in the country
- 4. Work abroad
- 5. Not get a regular job
- 6. Go to upper school or educational organization
- 7. Others (please specify) _____.

10 years later after you graduate:

- 1. Work in the Northeastern region
- 2. Work around Bangkok area
- 3. Work in the other area in the country
- 4. Work abroad
- 5. Not get a regular job
- 6. Go to upper school or educational organization
- 7. Others (please specify) _____.

3. Do you plan to establish your own company?

- 1. Yes, in the Northeastern region
- 2. Yes, around Bangkok area
- 3. Yes, in the other area in the country
- 4. No, I do not plan to do that

Part 5. Personal information

1. Sex 1. Male 2. Female

2. Age _____ years old

3. Your educational experience before training in the KISD/UBISD

3.1 At the level of primary education

- 1. graduated P.6 of the school under the jurisdiction of Office of National Primary Education Commission(ONPEC)
- 2. graduated P.6 of the school under the jurisdiction of Teetsabaan (municipal government)
- 3. graduated P.6 of the private school
- 4. graduated P.6 of the school under the jurisdiction of government other than ONPEC and Teetsabaan
- 5. graduated P.6 of the non-formal education
- 6. dropped out
- 7. had not ever entered the school at the level of primary education

3.2 At the level of lower secondary education

- 1. graduated M.3 of the school under the jurisdiction of Department of General Education (DGE)
- 2. graduated M.3 of the opportunity expansion school under the jurisdiction of ONPEC and Teetsabaan
- 3. graduated M.3 of the private school
- 4. graduated M.3 of the school under the jurisdiction of government other than DGE,ONPEC and Teetsabaan
- 5. graduated M.3 of the non-formal education
- 6. dropped out
- 7. had not ever entered the school at the level of M.1
- 8. others (Please specify.) _____.

3.3 At the level of upper secondary education

- 1.graduated M.6 of the school under the jurisdiction of Department of General Education (DGE)
- 2.graduated M.6 of the school under the jurisdiction of Department of Vocational Education (DOVE)
- 3.graduated M.6 of the private school.
- 4.graduated M.6 of the school under the jurisdiction of government other than DGE and DOVE.
- 5.graduated M.6 of the non-formal education.
- 6.dropped out.
- 7.had not ever entered the school at the level of M.4.
- 8. others (Please specify.) _____.

3.4 At the level of higher education

- 1.graduated the level of bachelor degree or upper level.
- 2.graduated the level of Diploma in Vocational Education or Higher Diploma in Technology.
- 3.graduated the level of sub-degree.
- 4.dropped out.
- 5.had not ever entered the level of higher education

3.5 After the training in the KISD/UBISD, did you transit to the another school?

- 1.yes
- 2.no

3.6 If you transited to the another school after the training in the KISD/UBISD, please specify _____.

4. In which province did you live before the training in KISD/UBISD?

1. Northeastern Region

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1.1. Kalasin | <input type="checkbox"/> 1.2. Khon Kaen | <input type="checkbox"/> 1.3. Chaiyaphum |
| <input type="checkbox"/> 1.4. Nakhon Phanom | <input type="checkbox"/> 1.5. Nakhon Ratchasima | <input type="checkbox"/> 1.6. Buri Ram |
| <input type="checkbox"/> 1.7. Maha Sarakham | <input type="checkbox"/> 1.8. Mukdahan | <input type="checkbox"/> 1.9. Yasothon |
| <input type="checkbox"/> 1.10. Roi et | <input type="checkbox"/> 1.11. Loei | <input type="checkbox"/> 1.12. Si Sa Ket |
| <input type="checkbox"/> 1.13. Sakhon Nakhon | <input type="checkbox"/> 1.14. Surin | <input type="checkbox"/> 1.15. Nong Khai |
| <input type="checkbox"/> 1.16. Nongbualampoo | <input type="checkbox"/> 1.17. Amnatcarun | <input type="checkbox"/> 1.18. Udon Thani |
| <input type="checkbox"/> 1.19. Ubon Ratchathani | | |

2. Other Regions

- 2.1. Bangkok
- 2.2. Vicinity of Bangkok (Nakhon Pathom, Nonthaburi, Pathum Thani, Samut Prakan, Samut Sakhon)
- 2.3. Central Region
- 2.4. Western Region
- 2.5. Northern Region
- 2.6. Southern Region

Part 6. Finally, please state your own opinions about the following:

Q.1 What are the strong points of KISD/UBISD?

Q.2. What areas of KISD/UBISD need to be improved, and how can they be improved?

Thank you very much for your cooperation.

Questionnaire for Ex-trainees of the KISD/UBISD

Part 1. Regarding the KISD/UBISD training course in which you have participated

1. Which institute's training have you participated in?

- 1. Khon Kaen Institute for Skill Development (KISD)
- 2. Ubon Institute for Skill Development (UBISD)

2. Which training course of KISD/UBISD have you participated in?

Please answer all that apply.

- 1. Pre-employment training course (inside the institute)
- 2. Pre-employment training course (outside the institute / in rural area)
- 3. Up-grading training course (inside the institute)
- 4. Up-grading training course (outside the institute / in rural area)
- 5. Special training course (inside the institute)
- 6. Special training course (outside the institute)
- 7. Other training course (Please specify.) _____.

**2.1 If you checked "Pre-employment training course",
please answer the following questions about the pre-employment training course.**

**2.2 If you did not check "Pre-employment training course",
please answer the following questions about the training course you participated
most recently**

3. When did you take the course, and how long was it? Please specify.

From 25 ____ , _____ for ____ months
(year) (month) /or ____ days

4. Which subject was the training course about?

- 1. Machine-related
- 2. Automobile-related
- 3. Electricity & Electronics-related
- 4. Construction / Ceramics-related
- 5. Others (Please specify.) _____.

5. What subject was the training course about? Please specify.

(ex. Auto-mechanic, Cabinet making, etc.)

(_____)

6 What was the total amount of money you or your family spent to participate in the training of KISD/UBISD, such as purchasing books, paying for transportation, dormitory , food etc. Please indicate the amount spent at that time, and do not convert to current rates.

_____ bahts

7 Where did you stay while attending of the training of KISD/UBISD?

1. Home 2. Dormitory 3. House of Relatives or Friends
 4. The house where you rented 5. Others (Please specify.) _____

Part 2. Reason for participating in the training course of KISD/UBISD

1. Please indicate to what extent you were motivated by the following factors to participate in the training course of KISD/UBISD? In answering questions, please read 1 through 5 below firstly, then circle (○) an appropriate number next to each item/ factor.

- Not motivated at all ----- 1
 Motivated just a little ----- 2
 Motivated to a half extent ----- 3
 Motivated very much ----- 4
 Most strongly motivated ----- 5

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) To get a good job | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (2) To obtain a high salary | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (3) To obtain a high post | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (4) To improve social standings | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (5) To obtain knowledge necessary for job | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (6) To obtain technical skills necessary for job | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (7) Because I had no job at that time | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (8) Because I could not go to upper school | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (9) Because family / relatives encouraged me
to go to KISD/UBISD | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (10) Because school teacher encouraged me
to go to KISD/UBISD | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (11) Because supervisors / managers of company
encouraged me to go to KISD/UBISD | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |

Part 3. Training of KISD/UBISD

1 How would you rate the training methods of KISD/UBISD in terms of the following factors? In answering questions, please read 1 through 5 below firstly, then circle (○) an appropriate number next to each item/ factor from (1) to (3).

- Very short ----- 1
 Rather short ----- 2
 Appropriate ----- 3
 Rather long ----- 4
 Very long ----- 5

- | | |
|---|---------------------------|
| (1) Duration of the devoted time to lecture in classroom | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (2) Duration of the devoted time to practical training
at KISD/UBISD | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |
| (3) Duration of the in-plant training at private companies | 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5 |

2. How would you rate the training methods of KISD/UBISD in terms of the following factors?
 In answering questions, please read 1 through 5 below firstly, then circle (○) an appropriate number next to each item / factor from (1) to (9).

- Strongly disagree ----- 1
- Disagree ----- 2
- Hard to tell ----- 3
- Agree ----- 4
- Strongly agree ----- 5

- (1) The lecture in classroom was easy to follow. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (2) The practical training was easy to follow. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (3) The teaching methods of instructors were good. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (4) The teaching material / textbooks were easy to understand. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (5) KISD/UBISD was adequately furnished with equipment. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (6) The lecture at KISD/UBISD is useful for present job. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (7) The practical training at KISD/UBISD is useful
for present job. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (8) The in-plant training at private companies is useful
for present job. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (9) You would recommend this program to others. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5

3. About the level of training received at KISD/UBISD, how many points you evaluate on the following items about the method of training of KISD/UBISD? In answering questions, please read 1 through 5 below firstly, then circle (○) an appropriate number next to each item/ factor.

- Very Low ----- 1
- Low ----- 2
- About the same ----- 3
- High ----- 4
- Very High ----- 5

- (1) The level of training was higher / lower than your expectation before the training. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (2) The level of training was higher / lower than the technical skills required by your current job. 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (3) The level of training was higher / lower than the technical skills of your colleagues who are in the same line of duty 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5

Part 4. The impact of KISD/UBISD training on you

1. Looking back on your personal experience, to what degree was the KISD/UBISD training useful for you in terms of the following factors (1) ~ (18) ? In answering questions, please read 1 through 5 below firstly, then circle (○) an appropriate number next to each item/ factor.

- Not useful at all ----- 1
- Useful just a little ----- 2
- Useful to a half extent ----- 3
- Useful very much ----- 4
- Most useful ----- 5

- (1) higher salary 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (2) future promotion 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (3) less risk of losing job 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (4) evaluation from supervisors 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (5) evaluation from colleagues / subordinates 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (6) getting knowledge necessary for job 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (7) getting skills necessary for job 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (8) ability to use new machines / equipments 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (9) more responsible work 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (10) more positive approach to work of you 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (11) observing rules and discipline of working place 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (12) has raised positive approach to work
of colleagues / subordinates 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (13) enabled you to teach colleagues / subordinates
your skills and knowledge 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (14) increased productivity at your working place 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (15) your enterprise's growth 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (16) has helped you expand your circle of friends 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (17) has enabled you to get a good job 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5
- (18) has enabled you to get a job quickly 1 --- 2 --- 3 --- 4 --- 5

Q 2. Are you satisfied with the present situation caused by the training you participated in?

- 1. Not satisfied at all
- 2. Not satisfied so much
- 3. Hard to tell
- 4. Rather satisfied
- 5. Satisfied very much

Part 5. Your personal status

1. What is your average monthly salary before tax?
(an annual income including tax, over time, bonus and allowances divided by 12) _____ bahts

2. What will be your average monthly salary after five years from now ?
(an annual income including tax, over time, bonus and allowances divided by 12) _____ bahts

3. How much money per month do you send to your family or relations who live in the Northeastern region? Please do not count the money sent to those who live in the other regions. _____ bahts

4. How long do you go back to the Northeastern region to work for your family or relations in the harvesting season?

1. Not at all 2. Less than one week 3. A couple of weeks
 4. Almost one months 5. A couple of months

5. What kind of job you would be doing if you had not taken the training?

1. Better job compared to present job
 2. The same job as present job
 3. Worse job compared to present job
 4. No regular job
 5. Others (Please specify.) _____.

6. What would be your average monthly salary if you had not taken the training of KISD/UBISD? (an annual income including tax, bonus and allowances divided by 12) _____ bahts

7 How many ex-trainees of KISD/UBISD do you know, who have the following job history and movement after graduation?
Please provide the number of those by the type of job history and movement.

(1) He/she found a job in the Northeastern region just after graduation, and is still in the Northeastern region.
persons

(2) He/she found a job in the Northeastern region just after graduation, but is around Bangkok now.
persons

(3) He/she found a job in the Northeastern region just after graduation, but is abroad now.
persons

(4) He/she found a job around Bangkok just after graduation, and is still around Bangkok.
persons

(5) He/she found a job around Bangkok just after graduation, but is in the Northeastern region now.
persons

(6) He/she found a job around Bangkok just after graduation, but is abroad now.
persons

If you know the other types of your alumni's job history and movement, please write the cases concretely.

- () _____ persons
- () _____ persons
- () _____ persons

8. Please select one question to answer from the following questions.

(1) **If you are working in the Northeastern region**, do you think that you will be around Bangkok in the future?

- 1. I do not want to go to Bangkok for working at all.
- 2. I do not want to go to Bangkok for working so much.
- 3. Hard to tell
- 4. I want to go to Bangkok for working to some extent.
- 5. I want to go to Bangkok for working very much.

(2) **If you are working around Bangkok**, do you think that you will go back to the Northeastern region in the future?

- 1. I do not want to go back there at all
- 2. I do not want to go back there so much
- 3. Hard to tell
- 4. I want to go back there to some extent
- 5. I want to go back there very much

Part 6. Personal information

1. Sex 1. Male 2. Female

2. Age _____ years old

3. Your educational experience before training in the KISD/UBISD

3.1 At the level of primary education

- 1. graduated P.6 of the school under the jurisdiction of Office of National Primary Education Commission(ONPEC)
- 2. graduated P.6 of the school under the jurisdiction of Teetsabaan (municipal government)
- 3. graduated P.6 of the private school
- 4. graduated P.6 of the school under the jurisdiction of government other than ONPEC and Teetsabaan
- 5. graduated P.6 of the non-formal education
- 6. dropped out
- 7. had not ever entered the school at the level of primary education

3.2 At the level of lower secondary education

- 1. graduated M.3 of the school under the jurisdiction of Department of General Education (DGE)
- 2. graduated M.3 of the opportunity expansion school under the jurisdiction of ONPEC and Teetsabaan
- 3. graduated M.3 of the private school
- 4. graduated M.3 of the school under the jurisdiction of government other than DGE,ONPEC and Teetsabaan
- 5. graduated M.3 of the non-formal education
- 6. dropped out
- 7. had not ever entered the school at the level of M.1
- 8. others (Please specify.) _____.

3.3 At the level of upper secondary education

- 1.graduated M.6 of the school under the jurisdiction of Department of General Education (DGE)
- 2.graduated M.6 of the school under the jurisdiction of Department of Vocational Education (DOVE)
- 3.graduated M.6 of the private school.
- 4.graduated M.6 of the school under the jurisdiction of government other than DGE and DOVE.
- 5.graduated M.6 of the non-formal education.
- 6.dropped out.
- 7.had not ever entered the school at the level of M.4.
- 8. others (Please specify.) _____.

3.4 At the level of higher education

- 1.graduated the level of bachelor degree or upper level.
- 2.graduated the level of Diploma in Vocational Education or Higher Diploma in Technology.
- 3.graduated the level of sub-degree.
- 4.dropped out.
- 5.had not ever entered the level of higher education

3.5 After the training in the KISD/UBISD, did you transit to the another school?

- 1.yes
- 2.no

3.6 If you transited to the another school after the training in the KISD/UBISD, please specify _____.

4. In which province did you live before the training in KISD/UBISD?

1. Northeastern Region

- | | | |
|---|---|---|
| <input type="checkbox"/> 1.1. Kalasin | <input type="checkbox"/> 1.2. Khon Kaen | <input type="checkbox"/> 1.3. Chaiyaphum |
| <input type="checkbox"/> 1.4. Nakhon Phanom | <input type="checkbox"/> 1.5. Nakhon Ratchasima | <input type="checkbox"/> 1.6. Buri Ram |
| <input type="checkbox"/> 1.7. Maha Sarakham | <input type="checkbox"/> 1.8. Mukdahan | <input type="checkbox"/> 1.9. Yasothon |
| <input type="checkbox"/> 1.10. Roi et | <input type="checkbox"/> 1.11. Loei | <input type="checkbox"/> 1.12. Si Sa Ket |
| <input type="checkbox"/> 1.13. Sakhon Nakhon | <input type="checkbox"/> 1.14. Surin | <input type="checkbox"/> 1.15. Nong Khai |
| <input type="checkbox"/> 1.16. Nongbualampoo | <input type="checkbox"/> 1.17. Amnatcarun | <input type="checkbox"/> 1.18. Udon Thani |
| <input type="checkbox"/> 1.19. Ubon Ratchathani | | |

2. Other Regions

- 2.1. Bangkok
- 2.2. Vicinity of Bangkok (Nakhon Pathom, Nonthaburi, Pathum Thani, Samut Prakan, Samut Sakhon)
- 2.3. Central Region
- 2.4. Western Region
- 2.5. Northern Region
- 2.6. Southern Region

5. Type of enterprises that you are working

1. Manufacturing 2. Repair / Maintenance 3. Sales
 4. Installation of facilities 5. Construction 6. Other Service
 7. Others (Please specify: _____)

6. Type of job that you are working

1. Motor vehicles, parts and accessories 2. Electrical machinery and equipments
 3. Electricity, gas and water 4. Metalwork and Steel work
 5. Woodwork 6. Ceramics
 7. Painting 8. Transport, storage and communication
 9. Others (Please specify: _____)

7. In which province is the enterprise that you are working?

1. Northeastern Region

- 1.1. Kalasin 1.2. Khon Kaen 1.3. Chaiyaphum
 1.4. Nakhon Phanom 1.5. Nakhon Ratchasima 1.6. Buri Ram
 1.7. Maha Sarakham 1.8. Mukdahan 1.9. Yasothon
 1.10. Roi et 1.11. Loei 1.12. Si Sa Ket
 1.13. Sakhon Nakhon 1.14. Surin 1.15. Nong Khai
 1.16. Nongbualampoo 1.17. Amnatcarun 1.18. Udon Thani
 1.19. Ubon Ratchathani

2. Other Regions

- 2.1. Bangkok
 2.2. Vicinity of Bangkok (Nakhon Pathom, Nonthaburi, Pathum Thani, Samut Prakan, Samut Sakhon)
 2.3. Central Region
 2.4. Western Region
 2.5. Northern Region
 2.6. Southern Region

8. Number of workers

1. 1 ~ 5 2. 6 ~ 10 3. 11 ~ 50 4. 51 ~ 100
 5. 101 ~ 500 6. 501 ~ 1000 7. more than 1000

9. Your title or position in the enterprise that you are working

1. Regular Worker 2. Skilled Worker 3. Engineer / Technician
 4. Supervisor / Foreman 5. Head of Division 6. High-ranked manager
 7. Manager of Your Own Company
 8. Others (Please specify: _____)

10. Your employment status?

1. Permanent 2. Temporary

11. Number of years of experience on your principle job

_____ years _____ months

12. What is the highest level of the National Trade Standard do you have?

1. Level 1 2. Level 2 3. Level 3

13. Have you been doing the same kind of work as you have been trained for?

1. Yes 2. No

Part 7. Finally, please state your own opinions about the following:

Q.1 What are the strong points of KISD/UBISD?

Q.2. What areas of KISD/UBISD need to be improved, and how can they be improved?

Thank you very much for your cooperation.

Evaluation Sheet for Supervisors

The ex-trainees of KISD/UBISD comparing with other workers

In answering questions, please read 1 through 5 below firstly, then circle () an appropriate number next to each item/ factor.

- KISD/UBISD ex-trainees are much inferior to other workers ----- 5
- KISD/UBISD ex-trainees are rather inferior to other workers ----- 4
- Cannot say one way or other ----- 3
- KISD/UBISD ex-trainees are rather superior to other workers ----- 2
- KISD/UBISD ex-trainees are much superior to other workers ----- 1

- | | | | | | | | | | |
|---|---|----|---|----|---|----|---|----|---|
| (1) basic knowledge | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (2) advanced knowledge | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (3) basic technical skills | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (4) advanced technical skills | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (5) ability to catch up with recent technical advancement | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (6) ability to complete responsible work | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (7) ability to quickly master the required work | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (8) level of overall understanding towards their working assignment | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (9) positive approach toward work | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (10) observing formal/informal rules of working place | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (11) ability to observe work schedule | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (12) strong sense of responsibility | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (13) ability to concentrate on work | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (14) hard-working | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (15) spirit of cooperation | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (16) obedience to an order | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (17) quickness of decision making | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (18) tactfulness or quick wit | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (19) diligeny such as no absenteeism, late coming to office | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (20) leadership | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (21) ability of self control and management | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (22) ability of managing and supervising others | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (23) ability to raise the "positive approach toward work"
of colleagues and subordinates | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (24) instruction and guidance of skills to colleagues and subordinates | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (25) ability to raise the productivity of working place | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |
| (26) contribution to growth of the company | 1 | -- | 2 | -- | 3 | -- | 4 | -- | 5 |

- Are you satisfied with the ex-trainees of KISD/UBISD as a whole?

- | | | |
|---------------------|----------------------|-----------------------|
| 1. Not at all ----- | 2. Not so much ----- | 3. Hard to tell ----- |
| 4. Rather ----- | 5. Very much ----- | |

- Please put a score (0-100) on the ex-trainees of KISD/UBISD as a whole. _____

添付資料 2 調査日程及び主要面会者

添付資料2-1a マクロ経済グループ予備調査日程表(2000年10月29日～11月8日)

Date		Schedule	Stay
29-Oct	Sun	KIX1145-BKK1535/TG623	Bangkok
30-Oct	Mon	0900 Meeting with JICA Thai Office Courtesy Call to Embassy of Japan PM: Courtesy Call to DTEC	Bangkok
31-Oct	Tue	AM: Courtesy Call to NESDB PM: Thammasat University	Bangkok
1-Nov	Wed	BKK0645-KKC0740/TG040 AM: Khon Kaen University PM: Silk Factory	Khon Kaen
2-Nov	Thu	AM: NESDB Northeastern Development Center PM: Governor's Office Mitr Phu Vian Sugar Co., Ltd.	Khon Kaen
3-Nov	Fri	AM: Khon Kaen-Udon Thani (Vehicle) PM: Observation of Udon Thani City Observation of Nong Khai City	Udon Thani
4-Nov	Sat	UTH1300-BKK1400/TG011	Bangkok
5-Nov	Sun	Data Arrangement	Bangkok
6-Nov	Mon	AM: JBIC Bangkok Office PM: JETRO-IDE Bangkok Office Japanese Chamber of Commerce, Bangkok	Bangkok
7-Nov	Tue	AM: NESDB PM: Thammasat University	Bangkok
8-Nov	Wed	BKK0910-KIX1615/TG728	

添付資料2-1b マクロ経済グループ本調査日程表(2000年12月4日～12月14日)

Date		Schedule	Stay
4-Dec	Mon	NRT1030-BKK1530/TG641 BKK1750-UBP1855/TG030	Ubon Ratchathani
5-Dec	Tue	Obsevation of Ubon Ratchathani Province Field Survey of Rt. 24 between Ubon Ratchathani and Mukdahan between Ubon Ratchathani and Chomex	Ubon Ratchathani
6-Dec	Wed	UBP0825-BKK0930/TG021 AM: NESDB PM: NESDB PM: Chulalongkorn University JETRO-IDE Bangkok Office Japanese Chamber of Commerce, Bangkok	Bangkok
7-Dec	Thu	AM: NESDB, NSO PM: Thammasat University JICA Thailand Office	Bangkok
8-Dec	Fri	AM: JICA expert PM: Chulalongkorn University JICA Thailand Office	Bangkok
9-Dec	Sat	Interview with Mr. Wirat (former SG of NESDB)	Bangkok

10-Dec	Sun	BKK0910-KIX1615/TG728(Yamashita) Data Arrangement and to Korat (Takahashi, Vehicle)	Korat
11-Dec	Mon	Observation of Nakhon Ratchasima Province To Bangkok (Vehicle)	Bangkok
12-Dec	Tue	Data Collection in NSO and NESDB	Bangkok
13-Dec	Wed	Data Collection in NSO and NESDB BKK2340-/TG642	On Flight
14-Dec	Tue	-NRT0730	

添付資料2-1c マクロ経済グループフォローアップ調査日程表(2001年3月10日～3月24日)

Date		Schedule	Stay
10-Mar	Sat	KIX1110-BKK1530/TG623(Yamashita) Bangkok - Nakhon Ratchasima (Vehicle)	Nakhon Ratchasima
11-Mar	Sun	KIX0125-BKK0550/TG627(Kriengkrai) AM: Observation of Nakhon Ratchasima Province Suranaree Industrial Zone PM: Observation of Buri Ram Province Nakhon Ratchasima - Bangkok (Vehicle)	Bangkok
12-Mar	Mon	AM: Discussion with Local Consultant (NESDB) PM: Auto Alliance Thailand (Rayong Province)	Bangkok
13-Mar	Tue	AM: NESDB PM: Thammasat University, Rector Naris Dean Sukanya (Fac. Of Economics) etc.	Bangkok
14-Mar	Wed	AM: Thammasat University PM: NESDB JICA experts	Bangkok
15-Mar	Thu	AM: NESDB TDRI, Mr. Nipon PM: Chulalongkorn University Thammasat University, Prof. Apichai (Fac. Of Economics) etc.	Bangkok
16-Mar	Fri	AM: Discussion with Local Consultant (NESDB) PM: JETRO/IDE JICA expert (Mr. Furukawa)	Bangkok
17-Mar	Sat	Data arrangement	Bangkok
18-Mar	Sun	Data arrangement	Bangkok
19-Mar	Mon	AM: Report to JICA office NESDB, Deputy SG Komol PM: Department of Highways Chulalongkorn University	Bangkok
20-Mar	Tue	BKK0910-KIX1615/TG728 (Yamashita) Data Arrangement (Kriengkrai)	Bangkok
21-Mar	Wed	Data Collection in NSO and NESDB	Bangkok
22-Mar	Thu	Data Collection in NSO and NESDB	Bangkok
23-Mar	Fri	Data Collection in NSO and NESDB	Bangkok
24-Mar	Sat	BKK1400-KIX2110/TG626	

添付資料2-1d マクロ経済グループ現地調査主要面会者

Visiting Place	Name	Title
Embassy of Japan	Mr. Watanabe Ryoichi Mr. Tsutsui Yuji	First Secretary Second Secretary
JICA Thai Office	Mr. Morimoto Masaru Mr. Takashima Hiroaki Mr. Uegaki Motoyuki Mr. Sakata Hideki	Resident Representative Deputy Resident Representative Assistant Deputy Resident Representative Assistant Deputy Resident Representative
JBIC Bangkok Office	Mr. Fujimoto Toshio	Resident Representative
National Economic and Social Development Board	Mr. Wirat Watanasiritham Mr. Komol Chobchuenchom Mr. Somchet Taerracoop Mr. Arkhom Termpittayapaisith Mr. Chanvit Amatamatucharti Mr. Kriengsak Rabilwongse Mr. Kiatisak Madhyamankura Dr. Ruengasak Suthakavatin Mr. Surapol Shihuang Mr. Tachi Itsushi	Former Secretary-General Deputy Secretary-General -do- Assistant Secretary-General Director, Infrastructural Projects Div. Senior Analyst, -do- Director, Urban Dev. Coordination Div. Staff, -do- Staff, Econ. Analysis & Projection Div. JICA Expert
-do- (Northeast Regional Development Center)	Mr. Kitti Itiwitya Mr. Montri Mr. Praditha Dumrongjareon	Director Staff -do-
DTEC (Department of Technical and Economic Cooperation)	Mr. Banchong Amornchewin Mr. Anuman Leelasorn Mr. Takeda Keiichi	Chief, Japan Sub-division Staff, Japan Sub-division Senior Advisor and JICA expert
Ministry of Agriculture and Cooperatives	Mr. Furukawa Shunichi	JICA Expert
Department of Highway	Mr. Chusak Gaywee Mr. Theerapong Ratithamkul	Senior Engineer Staff, Planning Bureau
Thammasat University	Dr. Naris Chaiyasoot Dr. Chirapan Boonyakiat Dr. Sukanya Nitungkorn Dr. Medhi Krongkaew Dr. Apichai Pantasen Dr. Somsak Tambunlertcahi Dr. Anong Rojvanit Dr. Titiporn Siriphant	Rector Vice Rector Dean, Faculty of Economics Associate Professor, -do- Professor, -do- Associate Professor, -do- Assistant Professor, -do- Asso. Professor, F. of Social Administration
Chulalongkorn University	Dr. Suthiphand Chirathivat Mr. Samart Chiasakul Mr. Samart Chiasakul Ms. Ladawan Ramangkura Dr. Kitti Limskul Dr. Pasuk Phongpaichit Dr. Warin Wonghanchao	Dean, Faculty of Economics Associate Professor Associate Professor, -do- Associate Professor, -do- Associate Professor, -do- Associate Professor, -do- Former Dean, -do-
TDRI (Thailand Development Research Institute)	Dr. Nipon Poapongsakorn	Senior Advisor
Governor's Office of Khon Kaen Province	Mr. Sermak Pongpanit	Governor
Khon Kaen University	Mr. Sekson Yongvanit Mr. Smarn Loipha Ms. Skanya Aimimtham	Asst. Professor, F. of Humanities & Social Science Associate Professor, -do- Assistant Professor, -do-
TAI (Thailand Automotive Institute)	Mr. Fujimoto Toyoharu Mr. Honda Noritoshi	JICA Expert JICA Expert
Japanese Chamber of Commerce, Bangkok	Mr. Masao Takagi	Secretary General
JETRO-IDE Bangkok Office	Mr. Shigeru Itoga	Representative
Mitr Phu Vian Sugar Co., Ltd.	Mr. Suwat Mongkolsin Mr. Kanong Sakpetch Mr. Jirasak Vongkusolkit	Factory Manager Deputy Factory Manager Manager, Office Department
AAT(Auto Alliance Thailand Co., Ltd.)	Mr. Saeki Toshihide Mr. Sumi Kazuhiko	President Asst. Manager, Production Purchasing

添付資料2-2a インフラグループ予備調査日程表(2000年10月29日～11月8日)

Date		Schedule	Stay
29-Oct	Sun	NRT1100-BKK1555/JL717	Bangkok
30-Oct	Mon	Meeting at JICA Office Visit to Japanese Embassy Visit to DTEC	Bangkok
31-Oct	Tue	Visit to NESDB Discussion with Local Consultant	Bangkok
1-Nov	Wed	BKK0645-KKC0740/TG040 Visit to Province government Khon Kaen University	Kohn Kaen
2-Nov	Thu	Observation of Khon Kaen City	Kohn Kaen
3-Nov	Fri	Khon Kaen-Udon Thani (Vehicle) Visit to Province government Observation of Udon Thani City Observation of Nong Khai City	Udon Thani
4-Nov	Sat	Udon Thani-Ubon (Vehicle)	Ubon
5-Nov	Sun	UBP1940-BKK2045/TG03	Bangkok
6-Nov	Mon	Discussion with Local Consultant Public Works Dept. Dept. of Highway	Bangkok
7-Nov	Tue	Meeting with Japanese specialist	Bangkok
8-Nov	Wed	BKK0850-NRT1640/JL708	

添付資料2-2b インフラグループ本調査日程表(2001年1月28日～2月10日)

Date		Schedule	Stay
28-Jan	Sun	NRT1100-BKK1555/JL717 (Tsunokawa) NRT1030-BKK1530/TG641 (Baral) Team meeting	Bangkok
29-Jan	Mon	Visit to DOH (Tsunokawa) Visit to NSB (Baral)	Bangkok
30-Jan	Tue	Visit to DOH (Tsunokawa) Visit to NSB (Baral)	Bangkok
31-Jan	Wed	BKK0710-Nakon0800/TG060 Visit to Province government	Nakon Rachasima
1-Feb	Thu	Visit to Province government	Nakon Rachasima
2-Feb	Fri	Visit to Province government Nakon1800-BKK1850/TG063 (Tsunokawa)	Bangkok (Tsunokawa) Nakon Rachasima (Baral)
3-Feb	Sat	Thammasat University (Tsunokawa) Visit to Local residents (Baral)	Bangkok (Tsunokawa) Nakon Rachasima (Baral)
4-Feb	Sun	BKK1715-KKC1810/TG046 (Tsunokawa) Kohn Kaen University (Tsunokawa) Nakon-Surin (Vehicle) (Baral) Visit to Local residents (Baral)	Kohn Kaen (Tsunokawa) Surin (Baral)
5-Feb	Mon	Visit to Province government	Kohn Kaen (Tsunokawa) Surin (Baral)
6-Feb	Tue	Visit to Province government	Kohn Kaen (Tsunokawa) Surin (Baral)
7-Feb	Wed	Visit to Province government	Kohn Kaen (Tsunokawa) Surin (Baral)

8-Feb	Thu	KKC1150-BKK1245/TG043 (Tsunokawa) Surin-Nakon (Vehicle) (Baral) Nakon1205-BKK1255/TG065 (Baral) Team meeting	Bangkok
9-Feb	Fri	Team meeting	Bangkok
10-Feb	Sat	BKK0835-NRT1605 (Tsunokawa) BKK1120-NRT1900/TG640(Baral)	

添付資料2-2c インフラグループ現地調査主要面会者

Visiting Place	Name	Title
Department of Highway	Mr. Sunant Gliengpradit	Manager, Planning Bureau
National Economic and Social Development Board (NESDB)	Mr. Kriengsak Rabil Wongse	Sr. Policy and Plan Analyst, Infrastructure Projects Division
Northeast Regional center, NESDB	Mr. Montree Boonpanit	Sr. Policy and Plan Analyst
Northeast Regional center, NESDB	Mr. Praditha Dumrongjareon	
National Economic and Social Development Board	Mr. Danucha Pichayanan	Policy and Plan Analyst, Infrastructure Projects Division
Public Work Department	Mr. Narong Khoobaramee	Rehabilitation and Maintenance Division
National Economic and Social Development Board	Mr. Pichit Sariwongchandr	Policy Analyst
Governor Office, Nakhon Ratchasima	Mr. Yothin Methchanan	Governor
Agricultural Office, Nakhon Ratchasima	Mr. Prasert	
Agricultural Office, Nakhon Ratchasima	Mr. Seree Supamete	Agricultural Planning Officer
Provincial Watersupply Office, Nakhon Ratchasima	Mr. Beaing Puntoma	Manager
Local Society Development Office, Nakhon Ratchasima	Mr. Suvit Pearnok	
Transportation Office Nakhon Ratchasima	Mr. Konosak Lertpradit	
Provincial Statistical Office, Nakhon Ratchasima	Ms. Wanpen Pullvong	
Department of Highway, District office Nakhon Ratchasima	Mr. Woramit Lornqirn	
Governor Office, Nakhon Ratchasima	Mr. Navysak Chanyacharoen	
Public Work Department, Nakhon Ratchasima	Mr. Prachy Sumrat	
Public Work Department, Nakhon Ratchasima	Mr. Surin Sangthaitaveeporn	Civil Engineer
District Office, Chock Chai; Nakhon Ratchasima		Chief of the Office
District Office, Pak Thong Chai; Nakhon Ratchasima		Chief Of the Office
District Office, Sikhiu; Nakhon Ratchasima		Chief Of the Office
District Office, Khong; Nakhon Ratchasima		Chief Of the Office
Takahashi Co., Nakhon Ratchasima		Manager
Thai Tech. Garment Manufacturing Co. Ltd., Nakhon Ratchasima		Manager
Governor Office, Surin		Governor
Department Of Highway District Office, Surin	Mr. Jitrapong Krittayuangroj	Highway District Engineer
Agriculture Office, Surin		Chief Of the Office
Industrial Office Surin		Chief Of the Office
Tourism Office, Surin		Chief Of the Office
Public Work Department, Surin	Mr. Vichien Sooktoneang	
District Office, Chom Phra		Chief Of the Office
District Office Sikhorphum		Chief of the Office
Para-Statal Rubber Production Promotion Organization, Buri Ram		Directing Manager
NET (Non Governmental Organization), Surin		
Industrial Office BuriRam		Chief Of the Office
Governor Office, Khon Kaen	Mr. Sermsk Pongpanit	Governor
Public Work Department, Khon Kaen	Mr. Manasak Winothai	Engineer
Department of Highway, District office, Khon Kaen	Mr. Samroeng Somprasong	District Engineer
Department of Highway, District office, Khon Kaen	Mr. Sanit Sukumporn	Assistant District Engineer
Northeast Regional Development Center, NESDB	Mr. Kitti Ittiwitya	Director

添付資料2-3a 農林業グループ予備調査日程表(2000年11月4日～11月19日)

Date		Schedule	Stay
4-Nov	Sat	FUK1200-BKK1550/TG649	
5-Nov	Sun	BKK1110-UTH1215/TG010	Udon Thani
6-Nov	Mon	AM: Provincial Office of Udon Thani Observation of Seeding Center in Udon Thani PM: Observation of the reforestation and interview in villages	Khon Kaen
7-Nov	Tue	AM: Observation of Maharakarm Seeding Center PM: Observation of the reforestation and interview in villages	Khon Kaen
8-Nov	Wed	AM: Khon Kaen - Nakhon Ratchasima(Vehicle) PM: Coop. Regional Training Center Provincial Office of Nakhon Ratchasima Government (Coop./Forest Promotion)	Nakhon Ratchasima
9-Nov	Thu	Nakhon Ratchasima - Pimai (Vehicle) AM: Pimai Agricultural Cooperative PM: Observation and interview in Pimai District	Nakhon Ratchasima
10-Nov	Fri	AM: Paktongchai Agricultural Coop. PM: Observation and interview in Paktongchai District Paktongchai Seeding Center	Nakhon Ratchasima
11-Nov	Sat	AM: Observation and Interview in Kong Sammakki District PM: Kong Sammakki - Bangkok(Vehicle)	Bangkok
12-Nov	Sun	Data Arrangement	Bangkok
13-Nov	Mon	Cooperative Promotion Department, Royal Forest Department	Bangkok
14-Nov	Tue	BKK 0110-FUK 0800/TG648	Bangkok
15-Nov	Wed	Mrs.Harada will continue to collect data and information.	Bangkok
16-Nov	Thu		Bangkok
17-Nov	Fri		Bangkok
18-Nov	Sat		Bangkok
19-Nov	Sun	BKK 1400-KIX 2110/TG626	

添付資料2-3b 農林業グループ本調査日程表(2000年12月16日～12月28日)

Date		Schedule	Stay
16-Dec	Sat	KIX 1100-BKK 1530/TG623	Bangkok
17-Dec	Sun	BKK 1015-KKC 1110/TG42	Khon Kaen
18-Dec	Mon	AM: Visit to Maharakham Center No.1 PM: Interview in Nongbunchuu School, Community Forest	Khon Kaen
19-Dec	Tue	AM: Interview in Baanbia Village PM: Interview in Nongbunchuu Village	Khon Kaen
20-Dec	Wed	AM: Visit to Maharakham Center No.1 Observation on Mobile Nursery Unit Interview farmers around the Unit PM: Leave for Nakhon Ratchasima Paktongchai Agricultural Cooperative, Visit to Swine Center	Nakhon Ratchasima
21-Dec	Thu	AM: Observation of Paktongchai Cooperative PM: Interview farmers of Paktongchai Cooperative	Nakhon Ratchasima
22-Dec	Fri	All day Pimai Agricultural Cooperative Interview farmers	Nakhon Ratchasima
23-Dec	Sat	Leave for Nakhon Ratchasima	Bangkok
24-Dec	Sun	Data arrangement	Bangkok

25-Dec	Mon	AM: Collection data and information in CPD PM: Collection data and information in RFD	Bangkok
26-Dec	Tue	AM: Collection data and information in BAAC PM: Collection data and information in Kasetsart Univ. and ARD	Bangkok
27-Dec	Wed	Visit to JICA	Bangkok
28-Dec	Thu	BKK 0920 - KIX 1645 TG728	

添付資料2-3c 農林業グループ現地調査主要面会者

Visiting Place	Name	Title
Khon Kaen Nursery center 1	Mr.Suthep Pavareswityarai Mr.Chitsanu Wongnonti Mr.Somsak Wanassakul	Chief of Nursery Center 1 Chief of Forest Management Technique Section Chief of Extension and Training Section
Mobile Unit of Mahasarakam	Mr.Sompon Antapat	Chief of the Mahasarakam Mobile Unit
School community forest of Noongbunchuu village	Mr.Sangkon Potiruk Mr.Somrak Laosinglaa Mr.Sawat Sarichasombat	Assistant of headmaster of noongbunchuu village primary school Assistant of village headman Teacher of Noongbunchuu village primary school
Rientoong temple	Mr.Pramahaatawin Supatoo	Monk of rientoong temple-branch
Cooperative training center 3 (Nakhon Rachasima)	Mr.Anan Longsuwan Mr.Wiroj Phupaibul	Chief of Cooperative training center 3 Trainer level 8
Provincial Forest Office	Mr.Surapan Chantaprapaa	Chief of Preventing Forest Fire group
Nakhon Rachasima Reforestation and Extension center	Mr.Hiroshi Masuko Mr.Toshiyuki Okui Ms.Keiko Sera Mr.Hideo Ishida	Chief Advisor of the Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand Phase 2 Coordinator of the Reforestation and Extension Project in the Northeast of Thailand Phase 2 JICA expert of training and extension JICA expert of forest management techniques
Pimai agricultural cooperative co.ltd	Ms.Kanistha Buadsunthea Mr.Yuu Samanitt Mr.Withun Yoodii	Manager of Pimai agricultural cooperative President of Pimai Agricultural Cooperative Chief of rice mill in Phimai Agricultural Coop
Thaaluang village	Mr.Choock Jopimai Mr.Yonyut Paladii	Village head of Thaaluang village Chief of Occupational Promotion Section
Paktongchai agricultural cooperatives	Mr.Mosit Choopangpanit Mr.Janton Samruang Mr.Pujon Naamjapo	Manager of Paktongchai Coop Vice-president of Paktongchai Agricultural Cooperative Assistant Manager of Paktongchai agricultural Cooperative
Nakhon Rachasima Nursery Center 4	MrTanongsakNontapa MsSuwanneeJaroenkolkitt	Chief of Extension Section Forest Officer of Center 4
Congsamakki Agricultural Cooperative	MrSawai Kotemklaang MrTorawotjaimii Tongsit Mr Tii Seung	Chief of Congsamakki Agricultural Cooperative Manager of Congsamakki Agricultural Cooperative Coop Committee Member of Credit Business
Baanbia village	Mr.Kham Khanpipit Mrs.Manii Khanpipit	Villager Wife of Mr Kham
Noongfeep village	Mr.Somsak konsisuk Mr.Sawat Kunnapakom Mr.Samruai Ninking	Chief of Credit Business of Paktongchai Coop Secretary of Group 27 in Noongfeep village Chief of Group 27 in Noongfeep village
Phimai	Ms.Prathuang Tongtaruphon	Manager of Thoong dii rice mill
CPD	Ms.Nitreeya Pringsulga	Chief of Project Section
BAAC	Mr.Takashi Mathuya	JICA Expert
Ministry of Interior	Mr.Sukio Koya	JICA Expert
Ksetseart University	Mr.Saroj Aungsmaline other sraff	Professor of Kasetsert University

添付資料2-4a 職業訓練グループ予備調査日程表(2000年10月30日～11月16日)

Date		Schedule	Stay
31-Oct	Tue	NRT1830-BKK2245/JL707 (Muta, Saito)	Bangkok
1-Nov	Wed	AM: JICA Thai Office PM: Discussion with Local Consultant National Statistical Office	Bangkok
2-Nov	Thu	BKK1015-KKC1110/TG042 PM: Khon Kaen Institute for Skill Development	Khon Kaen
3-Nov	Fri	AM: Khon Kaen-Udon Thani (Vehicle) PM: Observation of Udon Thani City Observation of Nong Khai City	Udon Thani
4-Nov	Sat	AM: Udon to Khon Kaen (vehicle) PM: Visit to Local Enterprises in Khon Kaen	Khon Kaen
5-Nov	Sun	Visit to Local Enterprises in Khon Kaen	Khon Kaen
6-Nov	Mon	AM: Khon Kaen Institute for Skill Development PM: Khon Kaen- Ubon (Vehicle) / NRT1100-BKK1555/JL717, BKK1750-UBP1855/TG030 (Morishita)	Ubon
7-Nov	Tue	AM: Ubon Institute for Skill Development PM: Visit to Local Enterprises in Ubon	Ubon
8-Nov	Wed	AM: Visit to Local Enterprises in Ubon PM: Ubon Institute for Skill Development	Ubon
9-Nov	Thu	AM: Ubon Institute for Skill Development PM: UBP1400-BKK1505/TG689 Chulalongkorn University	Bangkok
10-Nov	Fri	AM: Visit to Local Enterprises in Bangkok PM: National Statistical Office	Bangkok
11-Nov	Sat	AM: Discussion with Local Consultant PM: Data Arrangement BKK2250- /JL718 (Muta)	Bangkok
12-Nov	Sun	-NRT0620 (Muta) Data Arrangement	Bangkok
13-Nov	Mon	AM: Dept. of Vocational Education in Min. of Education PM: Office of the National Education Commission, Office of the Prime Minister (ONEC)	Bangkok
14-Nov	Tue	AM: Dept. of Skill Development in Min. of Labour & Social Welfare PM: Embassy of Japan JICA Thai Office	Bangkok
15-Nov	Wed	AM: Discussion with Local Consultant PM: Data Arrangement BKK2250- /JL718 (Morishita, Saito)	On flight
16-Nov	Thu	-NRT0620 (Morishita, Saito)	

添付資料2-4b 職業訓練グループ本調査日程表(2000年12月17日～12月30日)

Date		Schedule	Stay
17-Dec	Sun	NRT1100-BKK1555/JL717 Discussion with Local Consultant	Bangkok
18-Dec	Mon	BKK0645-KKC0740/TG040 AM: Khon Kaen Institute for Skill Development PM: Visit to Local Enterprises in Khon Kaen	Khon Kaen

19-Dec	Tue	AM: Visit to Local Enterprises in Khon Kaen PM: Visit to the Khon Kaen Technical College	Khon Kaen
20-Dec	Wed	AM: Khon Kaen- Roi et (Vehicle)	Ubon
		PM: Roi Et Center for Skill Development Roi et- Ubon (Vehicle)	
21-Dec	Thu	AM: Ubon Institute for Skill Development PM: Visit to Local Enterprises in Ubon	Ubon
22-Dec	Fri	AM: Visit to Local Enterprises in Ubon PM: Visit to the Ubon Ratchathani Technical College	Ubon
23-Dec	Sat	AM: Visit to Local Enterprises in Ubon UBP1400-BKK1505/TG689	Bangkok
24-Dec	Sun	Data Arrangement	Bangkok
25-Dec	Mon	AM: Chulalongkorn University	Bangkok
		PM: Visit to Local Enterprises in BKK	
26-Dec	Tue	Visit to Local Enterprises in BKK	Bangkok
27-Dec	Wed	AM: Dept. of Skill Development in Min. of Labour & Social Welfare Dept. of Vocational Education in Min. of Education	Bangkok
		PM: JICA	
28-Dec	Thu	AM: Discussion with Local Consultant	Bangkok
		PM: Visit to Local Enterprises in BKK	
29-Dec	Fri	AM: Data Arrangement	Bangkok
		PM: Discussion with Local Consultant	
30-Dec	Sat	BKK0835-NRT1605/JL708	

添付資料2-4c 職業訓練グループ現地調査主要面会者

Visiting Place	Name	Title
Department of Skill Development, Ministry of Labour and Social Welfare	Mr. Panich Chitchang	Director of DSD
Khon Kaen Institute for Skill Development (KISD)	Mr. Seri Saengrat	Director of KISD
	Mr. Kamol Sothipoka	Head of Planning & Evaluation Section
Ubon Institute for Skill Development (UBISD)	Mr. Kritsada Somchai peng	Director of UBISD
	Mr. Suwit Chotejumrus	Head of Administration Section
Roi Et Provincial Center for Skill Development	Mr. Suppamitr Phiachlam	Director of Roi Et PCSD
Office of the National Education Commission	Dr. Rungruang Sukhaaphirom	Educational Evaluation Specialist
Chulalongkorn University	Dr. Sumlee Thongteaw	Professor, Faculty of Education
Department of Vocational Education, Ministry of Education	Dr. Rochana Sriboonma	Planning & Policy Analyst
Khon Kaen Technical College	Mr. Sanan Tharaphanth	Vice President
	Mr. Prasinth Sitthiwibulchai	Vice President
Ubon Ratchathani Technical College	Mr. Niyom Sangwong	Vice President
	Mr. Surachai Omrasakdi	Vice President

添付資料2-5a 保健医療グループ予備調査日程表(2000年10月31日～11月8日)

Date		Schedule	Stay
31-Oct	Tue	KIX1145-BKK1535/TG623	Bangkok
1-Nov	Wed	BKK0645-KKC0740/TG040 AM: Faculty of Public Health, Khon Kaen University PM: JICA Trauma Prevention Project Office (Khon Kaen Regional Hospital)	Khon Kaen
2-Nov	Thu	AM: Khon Kaen Provincial Health Office PM: Chonnabot District Hospital Chonnabot Rural Health Center	Khon Kaen
3-Nov	Fri	AM: Khon Kean Municipality Urban Sub-Project PM: Discussion with JICA expert and local consultants Khon Kaen Regional Training Center for PHC	Khon Kaen
4-Nov	Sat	KKC1150? BKK1245/TG043 AM: Meeting with Senior Consultant of MoPH PM: Data Arrangement	Bangkok
5-Nov	Sun	Data Arrangement	Bangkok
6-Nov	Mon	AM: Asean Institute for Health Development PM: Data Collection at AIHD Library Visit to JICA Thailand Office	Bangkok
7-Nov	Tue	AM: Banphaew Hospital PM: Rangsit university	Bangkok
8-Nov	Wed	BKK0915-KIX1635/TG728 (Uchida) BKK1400-KIX2105/TG626 (Takahashi)	

添付資料2-5b 保健医療グループ本調査日程表(2001年2月3日～13日)

Date		Schedule	Stay
3-Feb	Sat	KIX1145-BKK1535/TG623	Bangkok
4-Feb	Sun	BKK1345-KKC1440/TG044	Khon Kaen
5-Feb	Mon	Discussion with local consultant	Khon Kaen
6-Feb	Tue	KKC0820? BKK0915/TG041 Uchida: Ministry of Public Health BKK1645-HDY1815/TG235 Takahashi: BKK1050-HDY1220/TG407 PM: Hat Yai Hospital	Hat Yai
7-Feb	Wed	AM: Epidemiology Unit, Faculty of Medicine, Prince of Songkla University AM-PM: Nakhon Si Thammarat RTC	Hat Yai
8-Feb	Thu	HDY0915-BKK1045/TG232 PM: Banphaew Hospital	Bangkok
9-Feb	Fri	AM-PM: Center for Health Economics, Chulalongorn University	Bangkok
10-Feb	Sat	Data Arrangement	Bangkok
11-Feb	Sun	Data Arrangement PM: Meeting with translator	Bangkok
12-Feb	Mon	Chaophya Abhaibhubejhr Hospital	Bangkok
13-Feb	Tue	BKK0915-KIX1635/TG728	

添付資料2-5c 保健医療グループ現地調査主要面会者

Visiting Place	Name	Title
Khon Kaen University	Prof. Aroon Chirawatkul	Dean, Assoc. Prof. Faculty of Public Health
Khon Kaen University	Prof. Weerasak Chipah	Asst. Prof. Faculty of Public Health
Khon Kaen Provincial Health Office	Ms. Nopporn Karntak	Provincial Chief Medical Officer
Khon Kaen Provincial Health Office	Ms. Urin Kemarerg-Ampon	Head of Planning Sector
Chonnabot Hospital	Dr. Pisarit Pitak	Director of Chonnabot Hospital
Chonnabot Hospital	Ms. Jitra Maneenong	Head of Nursing Sector
Khon Kaen Municipality Urban Sub-Project Office	Ms. Benja Koonklang	Director of Health and Environment
Khon Kaen Regional Training Center	Mr. Prayuth Sangsurin	Director of Khon Kaen RTC
Ministry of Public Health	Dr. Sanguan Nittayarun	Senior Consultant, Health Economics
Rangsit University	Prof. Manit Boonprasert	VP Development and International
ASEAN Institute Health and Development	Prof. Som-Arch Wongkhomthong	Director of AIHD
Banphaew Hospital	Dr. Witit Artavatkun	Director of Hospital
Health Systems Research Institute, Ministry of Public Health	Dr. Viroj Tangcharoensathien	Senior Researcher
Prince of Songkla University	Prof. Virasakdi Chongsuvivatwong	Epidemiology Unit, Faculty of Medicine
Hat yai Hospital	Dr. Amorn Rodklai	Director of Social Medicine Department
Chulalongkorn University	Dr. Siripen Supakankunti	Director of Center for Health Economics, Faculty of Economics
Chaophya Abhaibhubejhr Hospital	Ms. Supaporn Piriporn	Vice depute of Pharmacist Department
Khon Kaen Regional Hospital, JICA外傷プロジェクト	北林春美氏	チーフ・アドバイザー
杏林大学保健学科	北島勉氏	前公衆衛生プロジェクト派遣専門家

添付資料3 執筆者名簿

代表研究者	牟田博光（東京工業大学教授・国際開発学会会員・第6章担当）		
共同代表者	山下彰一（広島大学教授・国際開発学会会長・序章、第1章、第2章、第3章担当）		
共同研究者	角川浩二（埼玉大学教授・国際開発学会会員・第4章担当）		
同	内田康雄（神戸大学教授・	同	・第7章担当）
同	山尾政博（広島大学教授・	同	・第5章担当）
同	森下 稔（東京商船大学講師・	同	・第6章担当）
研究協力者	斉藤貴浩（東京工業大学助手・同・第6章担当）		
同	高橋与志（広島大学助手・同）		
同	Kriengkrai Techakanont（広島大学大学院生・同）		
同	Narayan P. Baral（埼玉大学大学院生・同）		
同	原田真理子（広島大学大学院生・同）		
同	高橋圭子（神戸大学大学院生・同）		
同	飯田 順（広島大学大学院生・同）		

（2001年3月31日現在）

